

平成29年度

鳩山町行政報告書

主要な施策の実績報告

埼玉県比企郡鳩山町

平成 30 年 9 月 4 日

鳩山町議会議長 小鷹 房義 様

鳩山町長 小峰 孝雄

報 告 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度における主要な施策の成果の概要を次のとおり報告します。

目次

○ 決算概要	
● 総論	1
● 主要な施策の成果と決算額	2
● 一般会計決算の概要	5
○ 主要な施策の実績報告（一般会計）	
● 議会事務局	13
● 総務課	14
● 政策財政課	25
● 税務課	42
● 町民課	52
● 健康福祉課	59
● 高齢者支援課	81
● 生活環境課	93
● 産業振興課	104
● まちづくり推進課	118
● 教育総務課	128
● 生涯学習課	139
● 北部地域活性化推進室	162
○ 主要な施策の実績報告（特別会計）	
● 国民健康保険特別会計	173
● 今宿東土地区画整理事業特別会計	185
● 農業集落排水事業特別会計	189
● 介護保険特別会計	191
● 浄化槽設置管理事業特別会計	198
● 後期高齢者医療特別会計	200
● 水道事業会計	202
○ 参考資料：普通会計決算指標	
● 普通会計決算概要	212
● 鳩山町財政の推移	213
● 鳩山町財政の現状	216
● 歳出の現状	220
● 歳入の現状	225

決算概要

1 総 論

国における平成 29 年度予算については、平成 28 年 11 月 29 日に閣議決定された「平成 29 年度予算編成の基本方針」において、経済再生なくして財政健全化なしを基本とし、600 兆円経済の実現と 2020 年度の財政健全化目標の達成の双方を目指すとしております。

国の経済財政運営に当たっては、経済対策の円滑かつ着実な実施により、内需を下支えするとともに民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の実現に向けて、地方創生、国土強靱化、女性の活躍も含め、あらゆる政策を総動員することで、デフレ脱却を確実なものとし、経済の好循環を図るものとしております。また、子育て・介護の環境整備などの取り組みを進めることで、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢社会を乗り越えるため、未来への投資の拡大に向けた成長戦略を推進するとしております。一方で、厳しい財政状況にあることから「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）に盛り込まれた「経済・財政再生計画」及び「経済・財政再生計画改革工程表」に則って、歳出改革の強化に取り組むとしております。

これらの基本的な考え方を基に、平成 29 年度は一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発などの重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるほか、東日本大震災や熊本地震をはじめとした、各地の災害からの復興、防災対応の強化を着実に進めるとしてしております。また、財政健全化に向けては、「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革により「公共サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT 化などの「公共サービスのイノベーション」の 3 つの取り組みを中心に着実に推進するとともに、引き続き、行政事業レビュー等を通じて各府省の取り組みを後押しし、「見える化」の徹底・拡大に取り組むものとしております。

このような状況下で、平成 29 年度一般会計決算における町財政の歳入につきましては、基幹財源である町税は、法人町民税及び軽自動車税が増加したものの、個人町民税の減少や固定資産税の償却資産分が企業における設備の耐用年数が満了を迎えるなどの影響により、町税収入全体で前年度に比べ 1,789 万 4 千円、1.0%の減少となりました。一方で、町債は、国の社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金などを活用した普通建設事業の実施に伴い、財源調達を図ったことで 11 億 5,286 万 3 千円となり、前年度に比べ 6 億 1,473 万 7 千円、114.2%の大幅な増加となっております。また、地方交付税については 12 億 590 万 2 千円、前年度に比べ 5,482 万 3 千円、4.8%増加しております。以上のことから、歳入決算総額は 60 億 7,757 万 6 千円、前年度に比べ 9 億 5,978 万 3 千円、18.8%の増加となりました。

歳出につきましては、議会費、衛生費、土木費、消防費などが減少し、総務費、民生費、教育費、公債費などが増加となっております。中でも総務費については、社会資本整備総合交付金を活用した地域包括ケアセンター整備事業、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア整備事業や町道第 1 号線改良事業の実施などにより 17 億 8,582 万 8 千円、前年度に比べ 6 億 6,861 万 6 千円、59.8%の大幅な増加となっております。また、教育費では、学校給食センター改築事業などの実施により 8 億 4,621 万 6 千円、前年度に比べ 2 億 6,137 万 8 千円、44.7%の増加となっております。そのほかでは、民生費が 2,973 万 5 千円、2.1%、公債費は 7,656 万 1 千円、17.9%と前年度に比べそれぞれ増加となっております。以上のことから、歳出決算総額は 59 億 7,339 万 2 千円、前年度に比べ 9 億 4,169 万 4 千円、18.7%の増加となりました。

2 主要な施策の成果と決算額

第5次総合計画の「めざす将来像」の実現を図るため、町民と行政の協働を基調とした「協働戦略事業」、第4次総合振興計画からの継続性を考慮した「分野別事業」に基づき、取り組みを進めました。なお、第5次総合計画基本構想は、平成27年12月に一部改定し、「めざす将来像」は4つとなり、協働戦略事業も1つ追加し4つの事業を位置付けるとともに、実施計画の期間も、前期と後期という区分に変更しましたが、雇用の場を確保し移住施策を推進するとともに住民サービスの維持に必要な財源確保を図るため、土地利用構想において産業誘導エリアを新たに追加する一部再改訂を、平成29年6月に行っています。

さらに、平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に策定した「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も、第5次総合計画の実施計画の位置付けを持つ計画となっています。

なお、平成29年度は、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業として、国の地方創生推進交付金（交付金額400万円）を活用し、鳩山町生涯活躍のまち構想推進による住宅団地アクティブ化事業に取り組みました。

(1) 協働戦略事業

①シニア輝き戦略

●高年者が輝くまちづくり事業（福祉・健康複合施設整備事業）

平成23年度に町民と役場職員による「高年者が輝くまちづくり協働チーム」、平成24年6月には「健康向上委員会」を設置し、様々な検討を重ね、平成24年10月に「高年者が輝くまちづくり協働チーム」から町長へ「健康寿命の延伸」を目的とした取り組みに関する提言書が提出されました。また、平成25年度には「シニア輝き協働チーム」を設置し、旧松栄小学校跡地の活用として「福祉・健康複合施設整備計画（案）」を取りまとめ、町長へ提言されました。

町では、この提言を受け、平成26年5月に「福祉・健康複合施設整備計画」を決定するとともに、平成27年3月に「まめで健康21プラン（第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画）」を策定しました。そして、平成27年度に、「シニア輝き協働チーム」で、地域包括ケアシステムの構築に向け、福祉・健康複合施設などで実施するソフト事業の検討を行いました。

このような検討を経て、平成28年度から福祉・健康福祉複合施設整備事業に本格的に着手し、平成29年7月に「鳩山町地域包括ケアセンター」がオープンしました。

②はとやま再生・創造戦略

●鳩山ニュータウン再生・創造事業（都市再構築戦略事業）

平成25年度に「福祉・健康複合施設整備計画」に基づき、福祉・健康複合施設内に設置する特別養護老人ホームの整備法人を決定しました。また、平成26年度は、ニュータウン内の公園・緑地の植栽や樹木の伐採・剪定等の実施やジャンボ公園にトイレを設置しました。平成27年度は、国庫補助金である都市再構築戦略事業の採択を得て、鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づく都市再構築事業による本格的な整備を開始し、福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプールの解体工事を実施しました。

そして、平成 28 年度に福祉・健康複合施設新設工事に着手し、平成 29 年 5 月「鳩山町地域包括ケアセンター」が完成しました。

●北部地域再生・創造事業（泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 25 年 12 月に制定した北部地域活性化基本条例に基づき、平成 26 年 5 月に泉井地区を活性化推進地区に選定し、7 月に泉井地区活性化協定書を締結、平成 27 年 3 月に事業期間を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 7 つの事業を実施する泉井地区活性化取組方針を決定しました。

また、平成 26 年 12 月には上熊井地区を活性化推進地区に選定し、事業期間を平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 6 つの事業を実施する上熊井地区活性化取組方針を決定しました。なお、平成 27 年度には、活性化取組方針の実現に向けて活性化プログラムを作成し、北部地域活性化の基礎づくりに取り組みました。

そして、平成 28 年度から、北部地域再生・創造事業に着手し、2 年目となる平成 29 年度は、泉井交流体験エリア整備に係る用地買収、町道 1 号線改良工事に係る用地買収事業などを実施しました。

●全町公園化・遊休地活用事業（石坂の森保全活用事業）

平成 22 年度に、「全町公園化・遊休地活用事業協働チーム」を設置して整備計画を検討し、平成 24 年 3 月に、町に報告書が提出されました。その後、8 月から庁内 4 課による整備推進会議で検討を行い、平成 25 年 3 月に整備内容及びスケジュールを決定し、拠点である石坂の森、菱沼周辺、笛吹峠周辺、鎌倉街道上道の一部整備を開始しました。

また、石坂の森では、隣接する東松山市の市民の森と連携し、平成 26 年度から、両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催し、以降、継続実施しています。

③ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業（再掲：泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 11 月に株式会社良品計画鳩山センターが操業を開始しました。また、平成 27 年度は、懸案であった食品系スーパーマーケット「ベイシア」が 9 月に開店し、新たな企業誘致が実現しました。

平成 29 年度は、平成 28 年度から開始した、企業誘致の更なる推進に向けて、第 5 次総合計画の土地利用構想に産業誘導エリアを追加する一部再改定が完了しました。

●公共交通と商業の活性化推進事業（公共交通網形成計画推進事業）

平成 21 年度から 3 年間の実証運行を経て、平成 24 年 4 月からデマンドタクシー及び町内循環バスが本格運行しています。以来、安定的な運行を続け、利用者から好評いただいています。また、平成 27 年度は、持続可能でまちづくりと一体となった公共交通体系を構築することを目的とした「鳩山町地域公共交通網形成計画」を、平成 28 年 3 月に策定しました。

この公共交通網形成計画に基づき、平成 29 年 1 月からの町営路線バス（北部線）の試験運行に引き続き、4 月からは実証運航を開始し、10 月からは東松山市内にバス停を設置しています。

④心に響く夢づくり戦略

●ICT 利活用による産学官協働事業（地球観測衛星を活かしたまちづくり事業）

鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業です。国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、平成27年8月に誕生した小惑星Hatoyamamachiの誕生を記念しシンポジウムを開催するなど、宇宙をテーマとした事業に取り組みました。平成28年度に「宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム」を設立し、平成29年度は、公開講座として「鳩山町宇宙少年団分団設立の応援イベント開催」など、プロジェクトに関する事業として「人が集まる未来型街づくり勉強会」「鳩山町の休耕地を活用した地域の活性化」などの事業を実施しました。

※②はとやま再生・創造戦略と③ふれあいと賑わいづくり戦略の横断的な事業として、地域特産物の創造と農業及び産業の活性化を目指し、平成23年度に「あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会」を設置し、あんずの試験栽培を継続して実施しています。

(2) 分野別事業

分野別事業は、5つの分野にそれぞれ事業を位置づけており、平成29年度においては、各分野において事業を実施しましたが、その主な事業は以下のとおりです。

①「環境」・・・花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

● 鳩川等水質検査及びゴルフ場農薬水質検査委託料	1,967千円
● 公園清掃・管理等経費	26,811千円

②「人づくり」・・・次代を支える人づくりと新たな文化の創造

● 放課後児童健全育成事業業務委託料	38,697千円
● 保育児童委託料	184,167千円
● 子育て世代包括支援センター改修工事	1,291千円
● 学校給食センター改築事業経費（通次繰越・明許繰越事業）	397,560千円

③「暮らし」・・・みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし

● 支え合いまちづくり推進事業委託料	7,373千円
● 健康診査委託料	15,706千円
● 予防接種委託料	24,985千円
● 子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費	1,894千円

④「産業経済」・・・地域を明るく元気にする交流と産業の育成

● 商工会補助金（つつじ祭含む）	4,500千円
● 企業誘致奨励金	30,000千円

⑤「社会資本」・・・しっかりとした展望をもった社会資本の整備

● 地域公共交通会議負担金（町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー運行経費）	75,363千円
● 町道第1248号線改良工事	15,063千円
● 町内橋りょう長寿命化修繕設計業務委託料	12,371千円
● 洪水・土砂災害ハザードマップ作成業務委託料	1,912千円

(3) 別に策定する計画により取り組む事業

省略

3 一般会計決算の概要

(1) 決算規模と決算収支

ア 決算規模

平成 29 年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 60 億 7,757 万 6 千円 (前年度 51 億 1,779 万 3 千円)

歳出 59 億 7,339 万 2 千円 (前年度 50 億 3,169 万 8 千円)

(前年度比較) 歳入 9 億 5,978 万 3 千円 (18.8%増)

(前年度比較) 歳出 9 億 4,169 万 4 千円 (18.7%増)

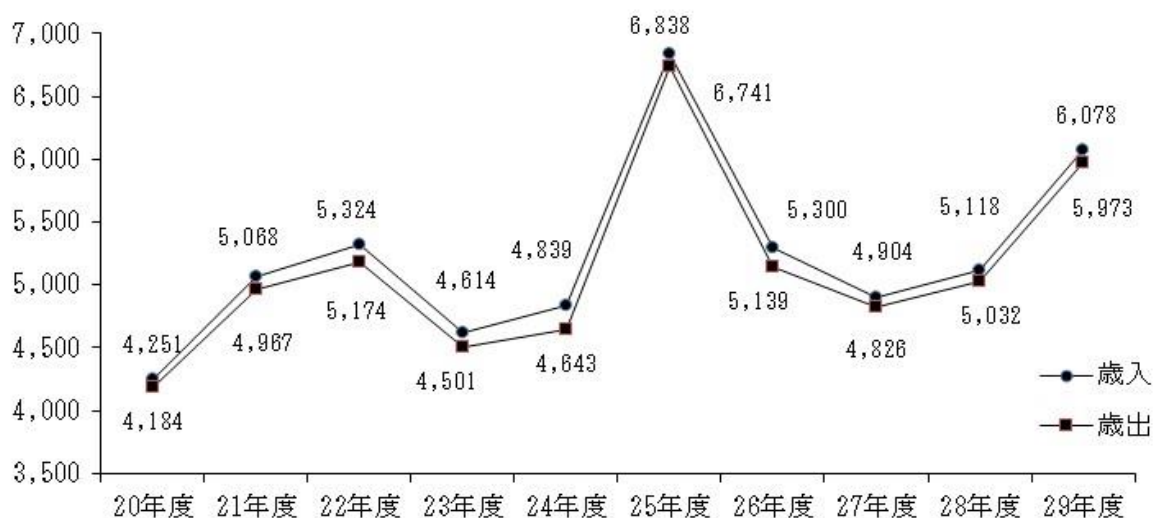
決算規模は、歳入・歳出それぞれ前年度を上回る結果となっています。(図 1) 前年度決算額を上回る結果となった主な要因については、歳入では、前年度に比べ分担金及び負担金が 2,541 万 4 千円、町税が 1,789 万 4 千円、諸収入が 1,138 万 5 千円とそれぞれ減少したものの、歳出における普通建設事業費の増加などに伴い、事業費充当財源である国庫支出金が前年度に比べ 2 億 8,373 万 9 千円、町債は 6 億 1,473 万 7 千円とそれぞれ増加したほか、地方交付税についても 5,482 万 3 千円の増加となったことによるものとなっています。

一方、歳出では、衛生費や土木費、消防費などが減少したものの、社会資本整備総合交付金を活用して実施した地域包括ケアセンター整備事業、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア整備事業や町道第 1 号線改良事業などの実施により、総務費が前年度に比べ 6 億 6,861 万 6 千円増加したほか、学校給食センター改築事業などの実施により教育費が 2 億 6,137 万 8 千円、公債費は 7,656 万 1 千円とそれぞれ増加したことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、自主財源では、町税や分担金及び負担金などの減少により、前年度に比べ 7.6 ポイントの減少となっています。依存財源については、国庫支出金及び町債が増加したことにより、依存財源の占める割合が増加しております。

(単位：百万円)

図 1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成25年度から平成29年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支 (単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	6,838,360	5,300,702	4,904,301	5,117,793	6,077,576
歳出総額	6,741,138	5,139,410	4,826,369	5,031,698	5,973,392
歳入歳出差引	97,222	161,292	77,932	86,095	104,184
翌年度へ繰り越すべき財源	1,976	62,699	1,050	38,395	0
実質収支	95,246	98,593	76,882	47,700	104,184
単年度収支	△ 8,400	3,347	△21,711	△29,182	56,484
積立金 (財政調整基金)	18	17	143,504	123	3,043
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	117,489	114,086	1,000	31,111	60,772
実質単年度収支	△ 125,871	△ 110,722	120,793	△ 60,170	△ 1,245
実質収支比率	2.8%	2.9%	2.2%	1.4%	3.0%
標準財政規模	3,376,495	3,384,858	3,534,745	3,519,628	3,515,747

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおりで、その主な構成割合を見ると、町税17億9,002万円(構成比29.5%)、地方交付税12億590万2千円(構成比19.8%)、町債11億5,286万3千円(構成比18.9%)、国庫支出金8億6,694万2千円(構成比14.3%)が大きな割合を占めています。前年度と比較すると町税は決算額、構成比ともに減少していますが、構成比については歳入総額の増加による影響が大きなものとなっております。

なお、町税収入の減少については、法人町民税及び軽自動車税が増加したものの、個人町民税の減少や固定資産税の償却資産分が企業における設備の耐用年数が満了を迎えるなどの影響により、町税収入全体で前年度に比べ1,789万4千円の減少となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,790,020	29.5%	1,807,914	35.3%	△ 17,894	△1.0%
2 地方譲与税	65,411	1.1%	65,525	1.3%	△ 114	△0.2%
3 利子割交付金	2,724	0.0%	1,761	0.0%	963	54.7%
4 配当割交付金	9,288	0.2%	7,262	0.1%	2,026	27.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,076	0.2%	4,373	0.1%	5,703	130.4%
6 地方消費税交付金	201,942	3.3%	196,026	3.8%	5,916	3.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	93,270	1.5%	93,361	1.8%	△ 91	△0.1%
8 自動車取得税交付金	27,236	0.4%	20,734	0.4%	6,502	31.4%
9 地方特例交付金	5,146	0.1%	4,709	0.1%	437	9.3%
10 地方交付税	1,205,902	19.8%	1,151,079	22.5%	54,823	4.8%
11 交通安全対策特別交付金	2,501	0.0%	2,519	0.0%	△ 18	△0.7%
12 分担金及び負担金	41,756	0.7%	67,170	1.3%	△ 25,414	△37.8%
13 使用料及び手数料	26,197	0.4%	25,378	0.5%	819	3.2%
14 国庫支出金	866,942	14.3%	583,203	11.4%	283,739	48.7%
15 県支出金	287,581	4.7%	249,782	4.9%	37,799	15.1%
16 財産収入	26,905	0.4%	26,528	0.5%	377	1.4%
17 寄附金	4,525	0.1%	6,476	0.1%	△ 1,951	△30.1%
18 繰入金	98,744	1.6%	104,098	2.0%	△ 5,354	△5.1%
19 繰越金	86,095	1.4%	77,932	1.5%	8,163	10.5%
20 諸収入	72,452	1.2%	83,837	1.6%	△ 11,385	△13.6%
21 町債	1,152,863	18.9%	538,126	10.5%	614,737	114.2%
歳入合計	6,077,576	100.0%	5,117,793	100.0%	959,783	18.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	785,201	43.9%	790,854	43.7%	△ 5,653	△0.7%
うち個人	713,980	39.9%	743,457	41.1%	△ 29,477	△4.0%
うち法人	71,221	4.0%	47,397	2.6%	23,824	50.3%
固定資産税	890,218	49.7%	902,980	49.9%	△ 12,762	△1.4%
軽自動車税	34,284	1.9%	32,329	1.8%	1,955	6.0%
町たばこ税	80,317	4.5%	81,751	4.5%	△ 1,434	△1.8%
合 計	1,790,020	100.0%	1,807,914	100.0%	△ 17,894	△1.0%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
20年度	46.5%	0.9%	0.6%	4.9%	52.9%	21.1%	5.3%	4.8%	6.6%	9.3%	47.1%
21年度	37.0%	0.7%	1.3%	4.2%	43.2%	18.4%	20.1%	4.5%	6.5%	7.3%	56.8%
22年度	33.1%	0.6%	1.9%	3.6%	39.2%	19.9%	15.8%	6.9%	11.3%	6.9%	60.8%
23年度	37.6%	0.8%	3.2%	3.8%	45.4%	24.2%	8.8%	5.5%	8.7%	7.4%	54.6%
24年度	35.1%	1.0%	2.3%	5.6%	44.0%	23.9%	7.6%	5.6%	12.1%	6.8%	56.0%
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりである。

目的別の増減については、衛生費が 3,469 万円減少しており、続いて、土木費が 3,445 万 1 千円、消防費が 1,482 万 1 千円、議会費が 1,075 万 7 千円の減少となっております。一方で、総務費が 6 億 6,861 万 6 千円、教育費が 2 億 6,137 万 8 千円、公債費が 7,656 万 1 千円、民生費が 2,973 万 5 千円とそれぞれ増加しております。

総務費が増加となった理由は、社会資本整備総合交付金を活用して実施した地域包括ケアセンター整備事業、北部地域活性化事業である泉井交流体験エリア整備事業や町道第 1 号線改良事業などの実施によるものとなっております。また、教育費は、学校給食センター改築事業などの実施によるもので、公債費については、平成 24 年度に実施した小・中学校のプール改築工事の財源として借入れた地方債の元金償還金が始まったことなどにより増加しております。

以上のようなことから、歳出決算総額は前年度に比べ増加となっております。

また、目的別の構成比については、総務費 29.9%、民生費 24.6%、教育費 14.2%、公債費 8.5%、土木費 7.1%となっております。前年度と比較すると、総務費、労働費、教育費、災害復旧費、公債費及び諸支出金を除き、減少となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	72,006	1.2%	82,763	1.6%	△ 10,757	△13.0%
2 総務費	1,785,828	29.9%	1,117,212	22.2%	668,616	59.8%
3 民生費	1,472,365	24.6%	1,442,630	28.7%	29,735	2.1%
4 衛生費	402,346	6.7%	437,036	8.7%	△ 34,690	△7.9%
5 労働費	110	0.0%	114	0.0%	△ 4	△3.5%
6 農林水産業費	120,696	2.0%	120,661	2.4%	35	0.0%
7 商工費	44,960	0.8%	44,867	0.9%	93	0.2%
8 土木費	427,069	7.1%	461,520	9.2%	△ 34,451	△7.5%
9 消防費	296,921	5.0%	311,742	6.2%	△ 14,821	△4.8%
10 教育費	846,216	14.2%	584,838	11.6%	261,378	44.7%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 公債費	504,875	8.5%	428,314	8.5%	76,561	17.9%
13 諸支出金	0	0.0%	1	0.0%	△ 1	皆減
歳出合計	5,973,392	100.0%	5,031,698	100.0%	941,694	18.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
20 年度	18.4%	24.0%	11.2%	2.5%	10.3%	15.2%	9.6%	8.8%
21 年度	19.9%	22.0%	9.2%	2.2%	12.2%	19.4%	7.5%	7.6%
22 年度	17.9%	26.0%	8.6%	2.2%	12.7%	19.1%	6.3%	7.2%
23 年度	17.7%	27.5%	9.9%	2.5%	14.3%	11.8%	7.1%	9.2%
24 年度	16.9%	26.9%	9.4%	2.4%	18.4%	10.3%	7.0%	8.7%
25 年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%

イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 22 億 637 万 8 千円（構成比 37.0%）、投資的経費 14 億 8,284 万円（構成比 24.8%）、その他の経費 22 億 8,417 万 4 千円（構成比 38.2%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したため、3,821 万 8 千円、1.8%の増加となっております。投資的経費は地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業などの実施により、9 億 4,149 万円、173.9%と大幅に増加しております。また、その他の経費については、繰出金及び積立金が増加したものの、物件費、維持補修費などの減少により、3,801 万 4 千円、1.6%の減少となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況 (単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,206,378	37.0%	2,168,160	43.1%	38,218	1.8%
人件費	1,016,743	17.0%	1,065,198	21.2%	△ 48,455	△4.5%
扶助費	684,759	11.5%	674,648	13.4%	10,111	1.5%
公債費	504,876	8.5%	428,314	8.5%	76,562	17.9%
投資的経費	1,482,840	24.8%	541,350	10.8%	941,490	173.9%
普通建設事業費	1,482,840	24.8%	541,350	10.8%	941,490	173.9%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の経費	2,284,174	38.2%	2,322,188	46.1%	△ 38,014	△1.6%
物件費	677,602	11.3%	716,761	14.2%	△ 39,159	△5.5%
維持補修費	14,852	0.2%	25,807	0.5%	△ 10,955	△42.4%
補助費等	832,238	13.9%	842,246	16.7%	△ 10,008	△1.2%
繰出金	744,096	12.5%	723,627	14.4%	20,469	2.8%
積立金	12,386	0.2%	10,747	0.2%	1,639	15.3%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,973,392	100.0%	5,031,698	100.0%	941,694	18.7%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

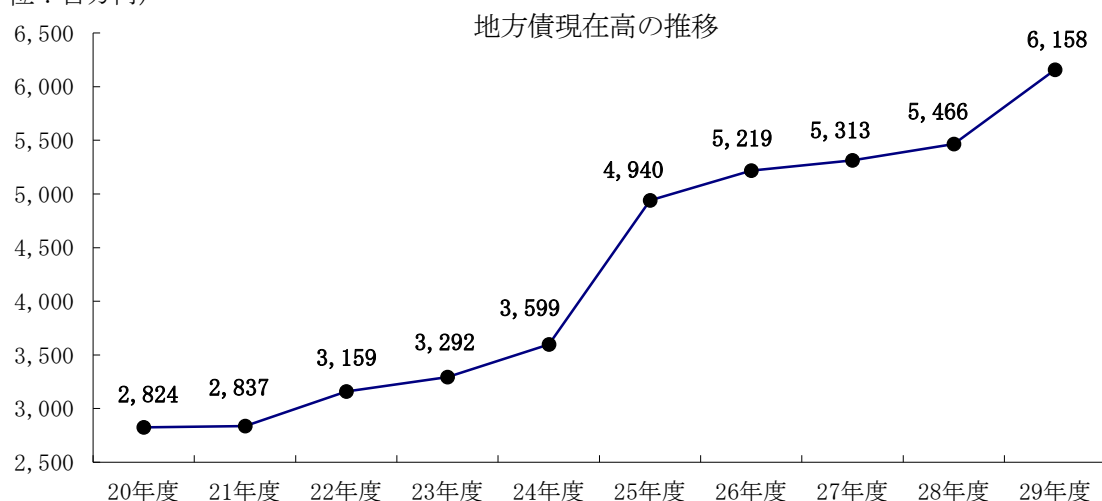
表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移 (性質別)

区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
25 年度	16.1%	8.5%	5.0%	31.1%	0.0%	10.0%	11.0%	5.6%	12.7%
26 年度	21.5%	12.7%	7.0%	15.6%	0.0%	13.7%	15.1%	0.7%	13.7%
27 年度	23.0%	13.1%	7.3%	4.2%	0.0%	15.0%	17.3%	5.0%	15.1%
28 年度	21.2%	13.4%	8.5%	10.8%	0.0%	14.2%	16.7%	0.2%	15.0%
29 年度	17.0%	11.5%	8.5%	24.8%	0.0%	11.3%	13.9%	0.2%	12.8%

ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成20年度までは地方債償還額が新規発行額を上回ったことから減少傾向を示しておりました。しかし、平成21年度以降は、臨時財政対策債の大幅な発行額の増加に加え、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として各種事業債や埼玉県ふるさと創造貸付金を町債として発行したことから、借入額が償還額を上回り、年々増加傾向となっております。平成29年度末の地方債残高は61億5,758万円で、前年度に比べ6億9,128万3千円、12.6%の大幅な増加となっております。

(単位：百万円)



エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政調整基金	265,069	151,001	293,505	262,517	204,788
減債基金	189	189	189	189	189
ふるさとづくり基金	171,636	171,768	200,195	200,195	203,196
うち現金	48,807	26,139	4,241	4,241	7,242
土地開発基金	210,943	210,944	211,269	211,270	211,270
うち現金	2,773	2,774	3,100	3,100	3,101
地域福祉基金	49,322	8,879	28,910	23,943	13,955
役場庁舎等改修基金	4,062	4,070	14,085	14,104	14,114
まちづくり応援基金	3,418	2,419	5,231	8,801	9,104
地域の元気臨時交付金基金	331,424				
北部地域活性化基金		11,500	71,503	42,598	30,685
合 計	1,036,063	560,770	824,887	763,617	687,301

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	386,282	240,330	415,940	366,431	801,157		
収 入	歳 入	1 町税	666,605	376,887	327,195	367,738	51,595	1,790,020	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	543,525	293,469	322,136	117,329	0	1,276,459	
		3 国庫支出金等	66,007	453,424	120,143	218,384	11,485	869,443	
		4 県支出金等	68,142	146,415	139,023	244,759	33,778	632,117	
		5 町債 (起債前借を含む。)	286,700	337,700	39,274	238,089	251,100	1,152,863	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	4,882	0	0	1,160	6,042	
		7 その他	45,744	28,476	40,237	140,114	9,966	264,537	
	小計 1~7		a	1,676,723	1,641,253	988,008	1,326,413	359,084	5,991,481
	一時借入金借入額		b	0	0	0	400,000		400,000
	合 計 a+b		(B)	1,676,723	1,641,253	988,008	1,726,413	359,084	6,391,481
支 出	歳出		c	1,739,121	1,465,643	1,037,517	1,291,687	439,424	5,973,392
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	400,000	400,000
	合 計 c+d		(C)	1,739,121	1,465,643	1,037,517	1,291,687	839,424	6,373,392
平成 28 年度又は 平成 30 年に係る収支		収 入	(D)	312,491				580,152	
		支 出	(E)	396,045				417,868	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				240,330	415,940	366,431	801,157	483,101	
b-d				0	0	0	400,000	△400,000	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	400,000	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

主要な施策の実績報告（一般会計）

議会事務局

定例会・臨時会の開催と付議事件等（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

区 分		6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	3月 定例会	臨時会	計	
会 期		6/6～ 6/14 9日間	9/5～ 9/15 11日間	12/5～ 12/13 9日間	3/6～ 3/19 14日間		43日	
本 会 議 日 数		5日間	6日間	5日間	7日間		23日	
町長 提出 議案	件 数	14件	13件	8件	42件		77件	
	条 例	4件	0件	3件	20件		27件	
	予算・決算	3件	11件	4件	16件		34件	
	専決処分 (自179条)	2件	0件	0件	0件		2件	
	そ の 他	5件	2件	1件	6件		14件	
	議決 結果	可決・認定	10件	12件	8件	40件		70件
		承認・同意	4件	1件	0件	2件		7件
		否 決	0件	0件	0件	0件		0件
		不承認・不同意	0件	0件	0件	0件		0件
		撤 回	0件	0件	0件	0件		0件
		その他	0件	0件	0件	0件		0件
動 議		0件	0件	0件	0件		0件	
議員 提出 議案	件 数	4件	7件	5件	6件		22件	
	条 例	0件	0件	1件	2件		3件	
	意 見 書	1件	2件	0件	0件		3件	
	決 議	0件	0件	0件	0件		0件	
	規則・その他	3件	5件	4件	4件		16件	
	議決 結果	可 決	4件	7件	5件	6件		22件
		否 決	0件	0件	0件	0件		0件
請願・ 陳情	件 数	2件	0件	1件	0件		3件	
	議決 結果	採 択	1件	0件	0件	0件		1件
		不採択	1件	0件	1件	0件		2件
		その他	0件	0件	0件	0件		0件
そ の 他		0件	0件	0件	0件		0件	
一般質問通告者数		10人	9人	9人	10人		38人	
傍 聴 者 数		33人	25人	27人	27人		112人	

総務課

秘書担当

1 栄典・表彰関係

(1) 叙勲

平成 29 年 9 月 1 日 松本 寛治 氏 (元鳩山町議会議員)

(2) 埼玉県知事表彰

平成 29 年 11 月 14 日 地方自治功労 森田 辰男 氏 (元鳩山町議会議員)

(3) 鳩山町表彰規則に基づく表彰

平成 29 年 11 月 3 日 功労表彰 松本 園治 氏 (学校歯科医)

平成 29 年 11 月 3 日 功労表彰 小峰 一雄 氏 (学校歯科医)

平成 29 年 11 月 3 日 功労表彰 小林 一彦 氏

(鳩山野球スポーツ少年団認定指導員)

2 会議等開催状況

(1) 課長会議

定例会	臨時会
12回	2回

総務担当

1 議会招集状況(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

定例会	臨時会	計
4	0	4

2 区長・自治会長会の開催状況

第 1 回区長・自治会長会議 平成 29 年 4 月 12 日開催

第 2 回区長・自治会長会議 平成 30 年 2 月 8 日開催

3 庁用バス利用状況

区 分	利用数	内 訳				
		利 用 別		団 体 別		
		日 帰	宿 泊	学 校	各種委員	そ の 他
利用件数	98 件	95	3	43	1	54
利用者数	3,396 人	3,351	45	1,771	10	1,615
運行延日数	101 日	95	6	43	2	56
運行キロ数	10,312km	8,763	1,549	2,697	550	7,065

4 監査の状況

(1) 例月出納検査

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
開催日	25日	26日	26日	25日	25日	25日
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開催日	25日	27日	25日	25日	26日	26日

(2) 決算審査
平成 29 年 7 月 19 日、7 月 24 日、7 月 25 日、7 月 26 日、7 月 27 日実施

(3) 定例監査
平成 30 年 3 月 27 日、3 月 29 日実施

(4) 住民監査請求
請求件数 0 件

5 比企郡市監査事務研究協議会

(1) 役員会・総会

役員会	平成 29 年 5 月 16 日	鳩山町役場 (代表監査委員出席)
平成 29 年度総会	平成 29 年 5 月 16 日	鳩山町役場 (監査委員 2 名出席)
役員会	平成 29 年 8 月 24 日	川島町役場 (代表監査委員出席)

(2) 研修会

監査事務研修会	平成 29 年 11 月 27 日	川島町役場 (監査委員 2 名出席)
監査事務研修会	平成 30 年 2 月 22 日	川島町役場 (代表監査委員出席)

6 統計調査の実施状況

(1) 平成 29 年度学校基本調査

平成 29 年 5 月 1 日基準日

(2) 平成 29 年工業統計調査

平成 29 年 6 月 1 日基準日

(3) 平成 29 年就業構造基本調査

平成 29 年 10 月 1 日基準日

(4) 平成 30 年住宅・土地統計調査 (単位区設定)

平成 30 年 2 月 1 日基準日

7 選挙実施の状況

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

選挙名	選挙期日	投票率(%)
衆議院小選挙区選出議員選挙	10 月 22 日	63.57
鳩山町議会議員補欠選挙	2 月 18 日	29.47

8 選挙管理委員会の開催状況

期日	出席状況 (定数 4 人)	主な会議内容
6 月 1 日	4 人	選挙人名簿定時登録 他
9 月 1 日	4 人	選挙人名簿定時登録 他
9 月 19 日	4 人	平成 30 年度裁判員候補者の選定について 他

10月 3日	4人	ポスター掲示場設置の場所の決定について 他
10月 9日	4人	選挙人名簿の選挙時登録(衆議院議員総選挙)について 他
10月 10日	4人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について
10月 20日	4人	開票立会人について
10月 21日	4人	選挙人名簿から抹消することについて
12月 1日	4人	選挙人名簿定時登録 他
1月 5日	4人	選挙期日等の決定(鳩山町議会議員補欠選挙)について 他
1月 10日	4人	投票所の指定について 他
1月 24日	4人	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について 他
2月 12日	4人	選挙人名簿に登録する者を定めることについて 他
2月 13日	4人	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじの実施について 他
2月 16日	4人	選挙立会人について
2月 17日	4人	選挙人名簿から抹消することについて
3月 1日	3人	選挙人名簿定時登録 他

9 条例等の公布状況

(1) 条例等の公布(平成29年公布分)

条 例				規 則			
制定	全部改正	一部改正	廃止	制定	全部改正	一部改正	廃止
5	0	15	0	7	1	14	1
告 示				訓 令			
制定	全部改正	一部改正	廃止	制定	全部改正	一部改正	廃止
7	0	15	5	3	0	3	0

(2) 例規審査委員会

	開催日	審査案件		開催日	審査案件
第1回	平成29年5月10日	20件	第4回	平成30年2月7日	40件
第2回	平成29年8月10日	16件	第5回	平成30年3月20日	138件
第3回	平成29年11月9日	8件	個別審査	—	16件

10 情報公開・個人情報保護制度の状況

(1) 情報公開の実施状況

請求件数	決定状況			
	全部公開	部分公開	非公開	不存在
6	3	3	0	0

(2) 自己情報開示等の実施状況

請求件数	請求の種類			
	開示	訂正	利用の停止 又は消去	提供の停止
0	0	0	0	0

(3) 個人情報取扱事務の届出状況

個人情報取扱事務（平成 30 年 3 月 31 日現在）	603 件
------------------------------	-------

(4) 文書管理の状況

ア 平成 27 年度文書引継

- ・実施日：平成 29 年 4 月 10 日～19 日（8 日間）[実施機関 24 箇所]
- ・引継ぎ文書数（3 年・5 年・10 年・永久保存）：6,519 冊

11 法律相談・研修

(1) 弁護士による法律相談：6 件

(2) 弁護士による法律研修開催状況

	開催日	参加者		開催日	参加者
第 1 回	平成 29 年 4 月 21 日	11 名	第 4 回	平成 29 年 10 月 19 日	12 名
第 2 回	平成 29 年 6 月 16 日	12 名	第 5 回	平成 29 年 12 月 12 日	12 名
第 3 回	平成 29 年 8 月 9 日	13 名	第 6 回	平成 30 年 2 月 15 日	11 名

12 固定資産評価審査委員会の開催状況

- ・第 1 回会議 平成 29 年 8 月 24 日 鳩山町役場（出席委員数 3 名）

13 消防・防災関係

(1) 危機対策会議の開催状況

- ・第 1 回会議 平成 29 年 4 月 3 日 鳩山町役場（出席委員数 15 名）

(2) 地震等災害全般

ア 第 12 回鳩山町防災訓練【平成 29 年 9 月 16 日】

（会場：今宿小学校、参加者：275 名）

イ 全国瞬時警報システム[Jアラート]によるテスト実行機能を用いた情報伝達試験等【平成 29 年 11 月 1 日】

ウ 全国瞬時警報システム[Jアラート]による防災行政無線を用いた全国一斉情報伝達試験等【平成 29 年 11 月 14 日、平成 30 年 3 月 14 日】

エ 大規模災害時図上訓練【平成 30 年 1 月 11 日】

（災害オペレーション支援システムを活用した埼玉県との情報伝達訓練）

(3) 水防関係

ア 平成 29 年度利根川・荒川・多摩川洪水予報伝達演習【平成 29 年 5 月 12 日】

（水害発生時における情報伝達・緊急連絡等）

イ 東松山県土整備事務所管内重要水防箇所合同巡視【平成 29 年 5 月 15 日】

（実施箇所：鳩川重郎橋付近）

ウ Lアラート全国総合訓練 2017【平成 29 年 5 月 24 日】

（災害オペレーション支援システムにより風災害時の避難情報等配信訓練を実施）

- エ 越辺川出張所管内重要水防箇所共同巡視【平成 29 年 5 月 30 日】
(実施箇所：越辺川左岸 赤沼地先 [新堤防・鳩川合流部無堤部])
- オ 土砂災害に対する全国統一防災訓練【平成 29 年 6 月 4 日】
(石坂二地区を対象に情報伝達訓練を実施)

(4) 国民保護・危機管理関係

- ア 緊急情報ネットワークシステム [エムネット]
 - ・ 導通試験【7 月を除く月 1 回、8 月 2 回実施・合計 12 回実施】
 - ・ 負荷試験【11 月 15 日・3 回】
 - ・ 北朝鮮ミサイル情報【8 月 29 日・4 回、9 月 15 日・4 回】
- イ 武力攻撃事態等及び自然災害に係る安否情報システム全国一斉訓練
(安否情報の収集・提供事務等における安否情報システム操作訓練)
 - ・ 第 1 回【平成 29 年 7 月 10 日～8 月 3 日】
 - ・ 第 2 回【平成 30 年 2 月 13 日～2 月 23 日】
- ウ 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練【平成 29 年 11 月 7 日】
(埼玉県との情報伝達訓練)

(5) 災害協定等

- ア 災害発生時における鳩山町と郵便局の協力に関する協定書
平成 29 年 6 月 1 日締結 日本郵便株式会社坂戸郵便局、同鳩山郵便局、同鳩ヶ丘郵便局
- イ 災害時における葬祭協力等に関する協定書
平成 29 年 8 月 9 日締結 埼玉県葬祭業協同組合、全日本葬祭業協同組合連合会
- ウ 災害時における被災者等相談の実施に関する協定書
平成 30 年 1 月 31 日締結 埼玉司法書士会
- エ 災害時における LP ガスの優先供給等に関する協定書
平成 30 年 3 月 5 日締結 一般社団法人埼玉県 LP ガス協会東松山支部

(6) 防災備蓄品の備蓄状況 (主なもの)

平成 30 年 3 月 31 日現在

種 類	備 蓄 品	備 蓄 量
食 料	即席麺・缶入りパン・アルファ米・缶入りクラッカー・乾燥スープ・粉ミルク等	4,034 食
生活必需品	毛布	300 枚
日 用 品 等	下着 (救急用肌着セット)	300 組
	飲料水 (保存水)	408 本
	タオルケット	300 枚
	せっけん	260 個
	歯磨きセット	360 セット
	簡易トイレ	300 個
	マンホール対応トイレ	2 基
そ の 他	ストマ用装具 (蓄便袋・蓄尿袋)	90 袋
	防災かまどセット	4 台
	懐中電灯	15 台
	テント (簡易テント含む)	8 張
	防災用ヘルメット	200 個
	救急工具セット	5 箱
	救急用担架	10 台

	感染防護服	5 着
	飲料水給水袋	1,000 枚
	液体ろうソク	60 個
	医薬品セット	2 セット
	発電機	4 台
	投光器	3 台
	照明器	3 台

(7) 災害出動・防災行政無線使用状況

- ア 建物火災による災害出動（全焼 0 件・部分焼 0 件・半焼 0 件・小火 0 件）
見舞金支給 0 件
- イ 台風等による災害出動
・大雨に伴う待機体制 【平成 29 年 8 月 19 日】
・台風 21 号に伴う警戒体制 【平成 29 年 10 月 22 日・23 日 [第 1 配備]】
・大雪に伴う警戒体制 【平成 30 年 1 月 22 日 [第 1 配備]】
- ウ 防災行政無線使用（西入間広域消防組合からの直接放送は除く）
・災害放送：1 回（大雪対策）
・行政放送：45 回（有害鳥獣捕獲実施、熱中症予防等）
・定時放送：毎日（4～9 月 午後 4 時 55 分 / 10～3 月 午後 4 時 25 分）
・緊急速報メール（エリアメール）による土砂災害警戒情報：2 回

(8) 東日本大震災による避難者の受入れ状況

平成 30 年 3 月 31 日現在

仮住居名	入居戸数	入居世帯数	入居人数
宇宙航空研究開発機構 旧職員宿舎	0 戸	0 世帯	0 人

14 コミュニティ関係

(1) 鳩山町コミュニティ推進協議会への助成

町補助金 250,000 円

(2) コミュニティ施設の利用状況

	許可件数	使用料（円）	延べ利用人数（人）
鳩山町ふれあいセンター	3,050	3,348,800	42,955
梅沢集会所	22	69,000	976
今宿コミュニティセンター	1,970	1,770,280	28,135

※ふれあいセンター及び梅沢集会所は、平成 25 年 4 月 1 日から指定管理者（株式会社セイウン）による管理運営を行っている。

※今宿コミュニティセンターは、平成 23 年 4 月 1 日から指定管理者（株式会社クリーン工房）による管理運営を行っている。

(3) 鳩山町納涼夏まつりの開催

「楽しさときめく はとやまの夏」をメインテーマに鳩山町納涼夏まつり実行委員会主催により開催した。

8 月 5 日（土）第 1 会場 鳩山町中央公民館北側駐車場
盆踊り、打ち上げ花火、商工会による模擬店の出店など

8月6日(日)第2会場 鳩山ニュータウンセンター地区広場
 ステージ演奏、演芸、みこしの練り歩き、盆踊りなど

職員担当

1 職員数等の状況 (単位:人)

区分	職員数	総人口	職員1人当り人口
H28.4.1現在	139	14,306	103
H29.4.1現在	131	14,066	107

2 研修参加状況等

(1) 内部研修

研 修 名	参加人数
階層別(新規採用職員)研修	11
公務員倫理研修	107

(2) 外部研修

自治人材開発センター研修

(階層別研修)

階 層	新規採用	中級(基礎)	係長級	課長補佐級	課長級
参加人数	10	2	1	3	3

(選択研修等)

研 修 名	参加人数	研 修 名	参加人数
議会答弁・報道機関対応	1	魅きつける企画・デザインを学ぶ	1
業務改善	1	基礎から学ぶ地方公務員法	1
フォローシップ	1	民法	1
政策法務	1	文書作成力向上	2
地方公務員法講師養成	1	再任用職員	3
人づくりセミナー	1		

(3) その他の研修

団 体 名	研 修 名 等	参加人数
西入間広域消防組合	防火管理者資格講習	2

3 職員採用試験

平成29年 9月17日 1次試験(教養・作文・職場適応性検査) 受験者 18人
 平成29年 10月27日 2次試験(面接) 受験者 13人

4 職員厚生事業

(1) 健康診断

平成 29 年 10 月 12・25 日 職員健康診断 受診者 117 人

平成 29 年 11 月 ストレスチェック 実施者 146 人

(2) 産業医による健康相談

月日	4/13	5/25	6/22	7/20	8/17	9/28	10/19	11/17	12/21	1/26	2/23	3/29
相談 件数	1	1	2	2	2	1	2	2	2	2	0	1
指導 件数	0	8	7	10	9	2	0	0	5	6	0	3

5 委員会の開催

平成 30 年 2 月 23 日 衛生委員会

人権政策担当

1 人権啓発関係

平成 29 年 6 月 1 日 人権擁護委員啓発活動

(人権擁護委員の日にあわせて、西友鳩山 NT 店前で実施)

平成 29 年 10 月 2 日 人権作文集「あおぞら」編集委員会

平成 29 年 11 月 3 日 人権擁護委員啓発活動 (はとやま祭会場)

平成 29 年 11 月 18 日 第 15 回比企郡市人権フェスティバル

平成 29 年 12 月 6 日 人権の花運動【今宿小学校】

平成 30 年 2 月 1 日 人権作文集「あおぞら第 26 集」発行

2 行政・人権相談関係

平成 29 年 4 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 5 月 22 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 6 月 1 日 特設人権相談

平成 29 年 6 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 7 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 8 月 21 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 9 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 10 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 10 月 27 日 特設行政相談

平成 29 年 11 月 21 日 行政・人権相談の開設

平成 29 年 12 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 30 年 1 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 30 年 2 月 19 日 行政・人権相談の開設

平成 30 年 3 月 19 日 行政・人権相談の開設

3 町民法律相談

平成 29 年 5 月 15 日 相談人数 3 人

平成 29 年 7 月 10 日 相談人数 0 人
平成 29 年 9 月 4 日 相談人数 3 人
平成 29 年 11 月 6 日 相談人数 3 人
平成 30 年 1 月 15 日 相談人数 2 人
平成 30 年 3 月 5 日 相談人数 1 人

4 女性相談関係

平成 29 年 4 月 11 日 相談人数 1 人
平成 29 年 5 月 9 日 相談人数 2 人
平成 29 年 6 月 13 日 相談人数 3 人
平成 29 年 7 月 11 日 相談人数 1 人
平成 29 年 8 月 8 日 相談人数 2 人
平成 29 年 9 月 12 日 相談人数 1 人
平成 29 年 10 月 10 日 相談人数 2 人
平成 29 年 11 月 14 日 相談人数 0 人
平成 29 年 12 月 12 日 相談人数 1 人
平成 30 年 1 月 9 日 相談人数 2 人
平成 30 年 2 月 13 日 相談人数 2 人
平成 30 年 3 月 13 日 相談人数 1 人

5 保護司・更生保護女性会

平成 29 年 7 月 4 日 社会を明るくする運動
平成 30 年 3 月 16 日 保護司・更生保護女性会合同研修会

6 鳩山町人権政策推進計画及び男女共同参画計画

鳩山町人権政策推進協議会
平成 29 年 9 月 27 日 第 1 回会議 出席委員数 9 人

7 男女共同参画事業

平成 29 年 6 月 15 日 「男女共同参画に関するパネル展及びDVD上映会」開催（鳩山
町役場 1 階ロビー・相談室）
～
6 月 21 日

8 平和施策事業

平成 29 年 10 月 21 日 「平和を考える町民のつどい・ミニミニ原爆展及び平和に関する
パネル展」開催（会場：ふれあいセンター小ホール・エントランス）

東出張所担当

1 各種証明書等取扱件数及び手数料

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料（円）
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	352	419	0	0	188,550
戸籍個人事項証明書	121	130	0	0	58,500
除籍全部事項証明書	6	10	0	0	7,500
除籍個人事項証明書	0	0	0	0	0
除 籍 謄 本	13	19	0	0	14,250
除 籍 抄 本	1	1	0	0	750
改製原戸籍謄本	35	53	0	0	39,750
改製原戸籍抄本	0	0	0	0	0
戸籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
届書に基づく証明書	0	0	0	0	0
戸籍事務手数料小計	528	632	0	0	309,300
住民票の世帯全員の写し	502	559	0	0	167,700
住民票の個人の写し	1,076	1,200	0	0	240,000
除かれた住民票の世帯全員の写し	0	0	0	0	0
除かれた住民票の個人の写し	73	90	0	0	18,000
住基記載事項証明書	110	110	0	0	22,000
戸籍の附票（全員）	6	8	0	0	2,400
戸籍の附票（個人）	10	11	0	0	2,200
戸籍の改製原附票（全員）	0	0	0	0	0
戸籍の改製原附票（個人）	2	4	0	0	800
住民登録事務手数料小計	1,779	1,982	0	0	453,100
印鑑登録証明書	1,147	1,709	0	0	341,800
身分証明書	21	21	0	0	4,200
不在住・不在籍証明書	0	0	0	0	0
行政証明書	2	2	0	0	400
住居表示変更証明書	—	—	4	4	—
その他無料証明	—	—	0	0	—
事務手数料小計	1,170	1,732	4	4	346,400
計	3,477	4,346	4	4	1,108,800

所得・課税証明書	470	506	0	0	101,200
非課税証明書	39	40	0	0	8,000
計	509	546	0	0	109,200

2 各種税等の収納件数及び金額

区 分	件 数	金 額 (円)
国 民 健 康 保 険 税	3,337	63,948,572
町 ・ 県 民 税	1,550	40,555,999
固 定 資 産 税	4,269	47,133,100
軽 自 動 車 税	585	3,584,650
介 護 保 険 料	1,056	7,082,400
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	930	14,935,700
水 道 料 金	538	4,940,453
合 計	12,265	182,180,874

3 その他の受付状況

関 係 課 名	件 数	内 容 (用件)
総 務 課	196	県民手帳頒布、サークルガイド登録確認票預り等
政 策 財 政 課	134	広報掲載依頼、デマンドタクシー利用者登録申請書預り等
税 務 課	299	町県民税申告書・町税口座振替依頼書預り等
町 民 課	1,500	人間ドック受検申込書、高額療養費申請書・年金免除申請書預り、保養施設宿泊利用申込書預り等
健 康 福 祉 課	3,390	こども医療費支給申請書・臨時福祉給付金申請書・重度身障者医療費請求書預り、母子手帳交付、健診申込書預り等
高 齢 者 支 援 課	376	後期高齢者高額療養費申請書・介護保険各申請書預り等
生 活 環 境 課	241	犬の登録関係、交通災害共済申込受付等
産 業 振 興 課	70	ふれあい農園借受申込書及び契約書預り等
ま ち づ くり 推 進 課	7	封書預り等
教 育 総 務 課	2	封書預り等
生 涯 学 習 課	294	プール利用補助券交付、石坂分館利用許可申請書受付等
出 納 室	6	封書預り等
水 道 課	24	水道料金口座振替依頼書預り等
社 会 福 祉 協 議 会	12	封書預り等
合 計	6,551	

政策財政課

政策推進担当

1 重要政策の立案及び総合調整

(1) 政策会議の開催

ア 第1回会議（5月1日）

議題 「健康長寿のまち 鳩山」宣言について

イ 第2回会議（5月19日）

議題 第5次鳩山町総合計画基本構想一部再改定（案）の検討及び決定について

ウ 第3回会議（8月30日）

議題 鳩山町財政健全化集中改革基本指針（案）についての検討、鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会の設置について

エ 第4回会議（10月2日）

議題 鳩山町財政健全化集中改革基本指針（案）について、平成30年度予算編成に当たっての基本的な方針について（通知）の検討及び決定について

オ 第5回会議（11月2日）

議題 鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づく重点事業の実施について

カ 第6回会議（11月30日）

議題 平成30年度予算の概算要求額の報告と検討

キ 第7回会議（1月23日）

議題 平成30年度当初予算案の検討及び決定

(2) 土地利用調整会議の開催

ア 第1回会議（11月2日）

議題 民間事業者による太陽光発電事業に係る土地利用について

2 行政組織の見直し

(1) 鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会

ア 第1回会議（10月2日）

議題 鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会検討グループの設置について、今後の検討スケジュール等について

イ 第2回会議（11月2日）

議題 鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会検討グループの検討状況について（報告）

ウ 第3回会議（11月30日）
議題 鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会検討グループの検討状況について（報告）

エ 第4回会議（12月28日）
議題 平成30年度組織改正基本方針（案）について

オ 第5回会議（1月23日）
議題 平成30年度組織改正基本方針（案）等への委員意見について、議員全員協議会（1月15日）における意見概要について、今後の進め方について

(2) 鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会検討グループ

ア 第1回会議（10月2日）
議題 鳩山町財政健全化集中改革基本指針について、鳩山町行政組織のあり方庁内検討委員会について、今後の検討スケジュールについて、町職員を対象にした行政組織のあり方に関する調査の実施について

イ 第2回会議（11月1日）
議題 ブレインストーミング及びKJ法での議論（グループワーク）

ウ 第3回会議（11月15日）
議題 組織改正に向けての作業手順の説明（事務局）、グループワーク

エ 第4回会議（11月29日）
議題 第3回会議グループワーク結果について、グループワーク

3 総合計画

(1) 推進本部

ア 第25回会議（5月1日）
議題 あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会の委員会構想について、鳩山町「安心と希望のあんずの里づくり構想」について

イ 第26回会議（5月15日）
議題 第5次鳩山町総合計画基本構想一部再改定について、鳩山町総合振興計画審議会への諮問について、一部再改定（案）について、パブリックコメント実施結果について

(2) 総合振興計画審議会

ア 第2回会議（5月18日）
議題 前回会議について、パブリックコメントの実施結果について、第5次鳩山町総合計画基本構想一部再改定について、答申書の検討について、答申書の提出について

(3) 安心・魅力づくり協働戦略事業

ア あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会の開催

(ア) 第13回会議 16人（うちアドバイザー1人）（9月28日）

議題 試験農園の管理運営等について（報告）、小さな拠点・組織づくり事業（事業実施計画）について、（仮称）鳩山あんず栽培加工組合の設立について

4 地方創生

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略

ア 推進本部

(ア) 第15回会議（5月15日）

議題 鳩山町生涯活躍のまち構想及び基本計画の決定について

イ 推進本部専門部会

(ア) 第5回会議（8月30日）

議題 前回会議について、地方創生加速化交付金事業に係る効果検証について、地方創生拠点整備交付金事業の概要について

(2) 地方創生事業

ア 地方創生推進交付金事業

(ア) 業務委託関係

業務名	概要	委託金額	委託者
滞在・回遊型観光プログラム等調査作成業務	業務実施計画策定、観光資源の抽出整理、回遊型観光モデルコースの検討、事業スキームの検討、SNSを活用する観光資源の魅力向上の手法検討	2,498,040円	セントラルコンサルタント株式会社 北関東営業所 所長 佐久間信任
住宅団地アクティブ化・最適化推進事業委託業務	平成27年10月に策定した鳩山町人口ビジョンの修正、第5次鳩山町総合計画の評価指標の最新化及び検証、鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の最新化及び検証、施策立案や事業計画作成等において有効となる数値のデータベース化、5 鳩山町人口ビジョンを効果的に活用するためのシステム化、住民意見の整理分析及び施策への反映方法の研究	2,000,000円	株式会社アール・エフ・エー 代表取締役 藤村眞樹子
（仮称）移住交流まちづくり公社設立支援事業委託業務	公社が担うことが適当な業務について、公社が運営することのメリット・デメリットについて、行政組織と公社の効率的な関係について、公社設立の手順（スケジュール）について	800,000円	株式会社アール・エフ・エー 代表取締役 藤村眞樹子

(イ) 補助事業関係

事業名	概要	交付金額	交付先
小さな拠点・組織づくり事業	鳩山あんず栽培加工組合設立支援及び、栽培加工に必要となる消耗品や備品、保険への加入	500,000円	鳩山町あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会 委員長 小鷹房義
地域連携コンソーシアム支援事業	比企地域及び近隣の自治体、大学及び企業等が連携し、地域で抱える様々な課題に対する解決策を協議し、それを実現するための活動を支援し、地域の振興と発展に貢献	1,500,000円	宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム 会長 佐藤達雄

イ 地方創生拠点整備交付金事業

(ア) 工事関係

工事名	工事概要	契約金額	請負者	工期
鳩山町コミュニティ・マルシェキッチン機能整備工事	建築工事 電気設備工事 機械設備工事	3,499,200円	株式会社 田中工業 代表取締役 田中亮圭	平成30年1月15日から平成30年3月29日まで

(イ) 業務委託関係

業務名	概要	委託金額	委託者
鳩山町コミュニティ・マルシェキッチン機能整備工事設計業務	調査、実施設計、積算、申請業務一式	496,800円	株式会社平安設計 埼玉支店 取締役支店長 石井勝典
鳩山町コミュニティ・マルシェキッチン機能整備工事監理業務	工事管理（工程管理、検査立会等）一式	149,040円	株式会社平安設計 埼玉支店 取締役支店長 石井勝典

ウ その他事業（一般単独経費分）

(ア) 工事関係

工事名	工事概要	契約金額	請負者	工期
（仮称）鳩山町コミュニティ・マルシェ給排水等設備工事	建築工事 電気設備工事 機械設備工事	7,635,600円	株式会社 田中工業 代表取締役 田中歳光	平成29年4月14日から平成29年6月15日まで
鳩山町コミュニティ・マルシェキッチン機能整備付帯工事	排水設備工事 電気設備工事 機械設備工事	498,960円	株式会社 田中工業 代表取締役 田中亮圭	平成30年3月7日から平成30年3月29日まで

エ 鳩山町コミュニティ・マルシェ
 (ア) 管理運営業務 (自主事業等)

区分 月	マルシェ 来館者数	意見・ 要望件数	自主事業 実施件数	開催 日時	開催事業名	参加者数
7月	1,019人	14件	0件	1日	オープニング	-
8月	666人	5件	1件	6日	マルシェ・オープンカフェ	100人
9月	1,530人	0件	1件	17日	クリエイターズマルシェ	400人
10月	1,340人	3件	0件			
11月	1,602人	1件	1件	23日	ナイトマルシェ	120人
12月	1,529人	2件	0件			400人
1月	1,408人	2件	1件	21日	こどもマルシェ	250人
2月	1,543人	3件	1件	12日	カフェ&スイーツマルシェ	220人
3月	1,843人	0件	0件			
計	12,480人	30件	5件			1,490人

(イ) シェア・オフィス、マルシェ研修室

区分 月	シェア・オフィス (A)		シェア・オフィス(B)		マルシェ研修室 (AorB)		マルシェ研修室 (A&B)	
	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料	件数	利用料
7月	4件	1,800円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
8月	2件	700円	4件	1,600円	3件	2,100円	1件	1,400円
9月	24件	15,000円	2件	800円	0件	0円	2件	1,400円
10月	36件	15,900円	3件	1,200円	5件	2,800円	0件	0円
11月	3件	1,400円	27件	13,800円	3件	1,500円	1件	1,400円
12月	76件	30,000円	69件	52,000円	1件	500円	2件	2,800円
1月	66件	20,600円	119件	34,500円	4件	2,600円	0件	0円
2月	56件	15,500円	161件	30,000円	5件	3,100円	1件	1,400円
3月	66件	16,900円	187件	32,500円	2件	1,200円	1件	1,400円
計	333件	117,800円	572件	166,400円	23件	13,800円	8件	9,800円

(ウ) 物品販売事業 (カフェ出品者)

区分 月	農産物		加工食品		その他	
	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額	延べ販 売者数	売上額
7月	0人	0円	0人	0円	0人	0円
8月	0人	0円	0人	0円	0人	0円
9月	1人	26,640円	2人	146,998円	9人	61,030円
10月	1人	29,110円	2人	105,832円	18人	64,040円
11月	1人	41,990円	2人	98,369円	21人	71,990円
12月	1人	32,840円	2人	91,830円	11人	91,710円
1月	2人	44,180円	2人	100,352円	13人	101,740円
2月	2人	52,140円	4人	203,616円	14人	80,470円
3月	4人	55,240円	2人	115,810円	26人	114,610円
計	12人	282,140円	16人	862,807円	112人	585,590円

(エ) 移住推進センター

区分 月	相談業務	空き家バンク登録
7月	6件	0件
8月	5件	0件
9月	6件	0件
10月	5件	0件
11月	5件	0件
12月	3件	0件
1月	1件	0件
2月	4件	0件
3月	1件	0件
計	36件	0件

(オ) 視察

視察日	視察団体	人数
9月4日	埼玉県	5人
10月10日	松戸市	3人
10月13日	ダイワハウス他	6人
10月22日	日本建築学会	4人
11月7日	東京都市大学	10人
12月10日	日本建築学会	30人
12月11日	東京電機大学	6人
1月22日	東京都まちづくり公社	3人
1月26日	愛知県岡崎市	1人
1月26日	埼玉県	2人
2月7日	埼玉県	3人
3月17日	ぎょうだ市民‘Sネット	4人
合計		77人

5 交通政策（鳩山町地域公共交通会議事務局として）

(1) 鳩山町地域公共交通会議等の開催

ア 鳩山町地域公共交通会議

(ア) 平成29年度第1回（通算第16回）会議 20人（7月7日）

議題 平成28年度収支決算について、平成29年度収支補正予算（案）について、町営路線バスの運行について、鳩山町地域公共交通再編実施計画について、運行状況の報告について

(イ) 平成29年度第2回（通算第17回）会議 13人（3月29日）

議題 地域公共交通確保維持改善事業の事業評価の報告について、平成29年度収支補正予算（案）について、平成30年度収支当初予算（案）について、運行状況の報告について

(2) 国庫補助金（事業者へ直接交付）

ア 地域公共交通確保維持改善事業

(ア) 平成29年度分（H28.10.1～H29.9.30）

11月27日 実績報告及び補助金申請
 (イ) 平成30年度分 (H29.10.1～H30.9.30)

8月29日 「平成30年度地域内フィーダー系統確保維持計画」認定申請書の提出

2月28日 地域内フィーダー系統確保維持計画の認定及び補助額の内定通知 (平成30年度[29年10月～30年9月]補助金額3,192千円)

(3) 運行状況

ア デマンドタクシー

(ア) 利用者登録状況

	H30.4	H29.4	H28.4	H27.4	H26.4	H25.4
登録者数	3,753人	3,488人	3,236人	3,025人	2,834人	2,553人
前年比	265人増	252人増	238人増	191人増	281人増	200人増
住基人口に占める割合	27.0%	24.8%	22.7%	21.0%	19.4%	17.2%
前年比	2.2%増	2.1%増	1.7%増	1.6%増	2.2%増	1.6%増

(イ) デマンドタクシー乗客

	年間乗客数	累計乗客数	年間運行日数	1日平均乗客数	1日平均乗客数の内訳	
					医大便	町内便
H29	18,485人	147,416人	244日	75.8人	23.0人	52.7人
前年比	417人増		1増	1.4人増	0.1人減	1.4人増
H28	18,068人	128,931人	243日	74.4人	23.1人	51.3人
前年比	204人増		増減なし	0.9人増	1.4人減	2.3人増
H27	17,864人	110,863人	243日	73.5人	24.5人	49.0人
前年比	1,744人減		1減	6.9人減	1.7人減	5.2人減
H26	19,608人	92,999人	244日	80.4人	26.2人	54.2人
前年比	353人増		増減なし	1.5人増	1.2人増	0.3人増
H25	19,255人	73,391人	244日	78.9人	25.0人	53.9人
前年比	144人減		1減	0.3人減	増減なし	0.3人減

(ウ) デマンドタクシー運賃収入と経費

(単位：千円)

	運行経費	運賃	支出 (運行経費 －運賃)	支出内訳			運賃内訳	
				国庫 補助金	町費	利子等	医大便	町内便
H29	24,484	3,680	20,804	3,203	17,530	71	2,525	1,155
前年比	2,977増 (経費増の為)	36増	2,941増 (経費増の為)	1,019増	1,870増	52増	20減	56増
H28	21,507	3,644	17,863	2,184	15,660	19	2,545	1,099
前年比	857減 (効率化の為)	121減	736減 (効率化の為)	706減	41減	11増	161減	40増
H27	22,364	3,765	18,599	2,890	15,701	8	2,706	1,059
前年比	310増 (利用減の為)	328減	638増 (利用減の為)	61減	692増	7増	223減	105減
H26	22,054	4,093	17,961	2,951	15,009	1	2,929	1,164
前年比	113増 (増税の為)	174増	61減 (運賃増の為)	384減	359増	36減	159増	15増
H25	21,941	3,919	18,022	3,335	14,650	37	2,770	1,149
前年比	465減 (効率化の為)	12減	453減 (効率化の為)	1,674増	2,133減	14増	5減	7減

(単位：千円)

	町費内訳	
	特別交付税	町単独費
H29	8,301	9,300
H28	8,993	6,686
H27	8,510	7,191
H26	8,202	6,807
H25	5,868	8,790

< 1人あたりの運行経費と内訳 >

埼玉医大便

(単位：円・人)

	運行経費	乗客数	1人あたりの 運行経費	内訳			
				運賃	国	交付税	町
H29	8,498,336	5,615人	1,514	454	164	425	471
H28	7,643,707	5,612人	1,362	453	111	457	341
H27	7,810,697	5,949人	1,312	454	134	393	331
H26	7,728,090	6,463人	1,196	454	122	339	281
H25	10,196,039	6,102人	1,671	454	182	321	714

町内エリア便

(単位：円・人)

	運行経費	乗客数	1人あたりの 運行経費	内訳			
				運賃	国	交付税	町
H29	15,887,983	12,870人	1,234	88	178	460	508
H28	14,393,566	12,456人	1,156	88	130	537	401
H27	14,553,502	11,916人	1,221	87	177	519	438
H26	14,810,484	13,145人	1,127	87	171	475	394
H25	11,744,964	13,153人	893	87	169	297	340

イ 町営路線バス実証運行

(ア) 月別乗客数

(単位：人)

行先 月	上熊井行 (下り)		高坂駅行 (上り)		合 計	
	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均	乗客数	1日平均
4月	188	6.3	216	7.2	404	13.5
5月	198	6.4	270	8.7	468	15.1
6月	165	5.5	230	7.7	395	13.2
7月	184	5.9	234	7.5	418	13.5
8月	214	6.9	293	9.5	507	16.4
9月	196	6.5	408	13.6	604	20.1
10月	275	8.9	422	13.6	697	22.5
11月	386	12.9	468	15.6	854	28.5
12月	376	12.1	435	14.0	811	26.2
1月	408	13.2	447	14.4	855	27.6
2月	350	12.5	421	15.0	771	27.5
3月	476	15.4	497	16.0	973	31.4
計	3,416	9.4	4,341	11.9	7,757	21.3

(イ) 運賃収入と経費

(単位：千円)

	運行経費	運賃	支出 (運行経費- 運賃)	支出内訳			
				公共交通会議 負担分	町負担金	町費内訳	
						特別交付税	町単独費
H29	47,720	2,189	45,531	17	45,514	34,519	10,995

(ウ) 運行改善

4月1日 町営路線バス実証運行開始

10月15日 ダイヤ改正 下り1便増発、東松山市内バス停留所5箇所追加

11月1日 「は〜とんプレミアム定期」導入

(4) デマンドタクシーの視察受け入れ

ア 宮崎県木城町 7人 (11月17日)

イ 宮城県七ヶ浜町 5人 (3月27日)

5 ガラス工芸によるまちづくり

(1) ガラス工芸技術取得講習 修了生(平成18・19・20年度生)による活動

※継続している活動者13人(前年度比3人増)

ア 体験会の主催

毎月4回(土曜日) *小学生向け体験は7月26日、8月5日

年間体験者数96人(前年度比5人減)

売上：124,550円(前年度比28,950円増)

イ 出店

はとやま祭、山村学園短期大学「はとやまワークショップDAY」、はとやまクラフトフェア、夏のクラフト展、冬のクラフト展、ふれあいセンター「クラフトフェア」、ZOOマルシェ、クリエイターズマルシェ、
売上：397,750円(前年度比110,990円減)

ウ 受注

町誕生祝品（写真たて）のガラス面への赤ちゃんの足型彫刻業務受託（22件）

売上：96,000円（前年度比30,000円増）

エ 店頭委託販売

特産品販売施設「鳩豆工房 旬の花」、鳩山町コミュニティ・マルシェ

売上：29,880円（前年度比11,565円増）

オ 年間総売上：523,630円（前年度比161,814円減）

6 多世代活動交流センター

(1) チャレンジスペース（3階）貸付団体数（5部屋 5団体）

7 財産管理（旧ふれあいセンター跡地）

(1) ファミリーマートへ有償貸付

年間5,520,000円（月額 460,000円）

(2) 町営ニュータウン駐車場

ア 管理状況に関する指定管理者からの聴取（毎月1回）

平成29年4月5日、5月9日、6月9日、7月10日、8月7日、9月5日、10月10日、11月13日、12月11日、平成30年1月12日、2月8日、3月9日

イ 指定管理者から町への納入金（利用料金収入の5割）

28年度下半期分 386,000円（4月11日）

29年度上半期分 400,000円（10月25日）

計786,000円（前年度比21,607円増）

8 新エネルギー政策

(1) 電気自動車急速充電器

ア 平成29年度利用実績

	充電件数（件）	充電電力量（kwh）	平均電力量（kwh）
年計	1,966	16,683.6	102.2
月平均	163.8	1390.3	8.5

広報広聴担当

1 まちづくり出前講座

<まちづくり出前講座実施状況>

実施日	職員派遣課	テーマ	対象
平成 29 年 9 月 30 日	生涯学習課	町の歴史と文化財	一般社団法人 鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：14 名
平成 29 年 10 月 12 日	政策財政課	鳩山町コミュニティ・マルシェについて 鳩山町の公共交通のこれから	一般社団法人 鳩山ニュータウン住民自治会 参加者：15 名

2 町長への手紙

「町長への手紙」	件数：6件	前年度比：6件減
「町長へのメール」	件数：3件	前年度比：10件減

3 パブリックコメント

パブリックコメント実施要綱に基づき意見募集を実施。

対象	募集期間
第5次鳩山町総合計画基本構想の一部再改定（案）に関する意見募集について	平成29年4月10日～5月10日
第7期鳩山町高齢者福祉総合計画（素案）に関する意見募集について	平成30年1月5日～2月5日
鳩山町障がい者福祉計画（素案）に関する意見募集について	平成30年1月16日～2月16日

4 広報はとやま

毎月（年12回）を6,200部発行。区長、自治会長等を通じて全戸配布。

5 有料広告

(1) 広報はとやま

月	件数	内訳		金額
		20,000円枠	10,000円枠	
5月号	2件	0件	2件	20,000円
6月号	2件	1件	1件	30,000円
7月号	2件	0件	2件	20,000円
8月号	3件	1件	2件	40,000円
9月号	2件	0件	2件	20,000円
10月号	3件	2件	1件	50,000円
11月号	5件	3件	2件	80,000円
12月号	3件	2件	1件	50,000円
1月号	3件	1件	2件	40,000円
2月号	3件	2件	1件	50,000円
3月号	4件	1件	3件	50,000円
4月号	4件	2件	2件	60,000円
合計	36件	15件	21件	510,000円

* 前年度比 2件増、80,000円増

(2) バナー広告 (ホームページ)

月	件数	金額
4月	1件	10,000円
5月	1件	10,000円
6月	1件	10,000円
7月	1件	10,000円
8月	1件	10,000円
9月	1件	10,000円
10月	1件	10,000円
11月	1件	10,000円
12月	1件	10,000円
1月	1件	10,000円
2月	1件	10,000円
3月	1件	10,000円
合 計	12件	120,000円

*前年度比 0件増、0円増

6 ホームページ

(1) アクセス数

集計期間：4月1日～3月31日

月	アクセス件数
4月	12,105件
5月	11,671件
6月	11,943件
7月	13,393件
8月	11,684件
9月	11,783件
10月	13,477件
11月	12,612件
12月	10,451件
1月	12,461件
2月	14,603件
3月	12,757件
合 計	148,940件

*前年度比 6,434件増

情報政策担当

1 行政情報化

(1) 町村情報システム共同化 (埼玉県町村会)

ア システム責任者会議 (18団体情報担当)

4月18日、5月16日、6月20日、7月19日、8月15日、9月20日、10月17日、11月14日
12月12日、1月16日、2月20日、3月20日

イ プロジェクト推進責任者会議 (18団体担当課長)

4月27日、5月26日、6月26日、7月27日、9月22日、10月17日、11月22日、12月18日、1月30日、2月28日

ウ (株)TKCデータセンター視察 (6団体情報担当) 10月19日

(2) 社会保障・税番号制度

ア 情報連携本格運用開始 (11月13日)

- (3) グループウェアシステム再構築事業
 - ア システム操作等研修 (2月5日、6日)
 - イ サーバ等設定・切替え作業 (2月1日～28日)

2 自治体情報セキュリティ強化対策事業

(1) 自治体情報セキュリティクラウド

- ア 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド移行によるメール無害化実施に伴うインターネット及びE-mail操作等研修 (5月23日)
- イ 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド移行及びメール無害化システム導入 (6月6日)

3 業務委託関係

業務名	概要	委託金額	委託者
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド回線サービスおよびオプションサービス業務	セキュリティクラウド接続のための回線サービスおよびメール無害化サービスの導入など	2,603,448円	ネットワークシステムズ株式会社 常務執行役員 平川 慎二
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド移行設定業務 (既存インターネット用機器分)	プロキシサーバ、ネットワーク分離用ファイヤーウォール等の設定変更作業	1,620,000円	株式会社TKC 代表取締役社長 角 一幸
平成29年度社会保障・税番号制度システム整備事業に伴うシステム開発業務 (総務省分)	住民基本台帳システム、地方税務システム、団体内総合宛名システムの開発	324,000円	株式会社TKC 代表取締役社長 角 一幸
平成29年度社会保障・税番号制度システム整備事業に伴うシステム改修業務 (マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)	住民基本台帳システムの改修	2,192,400円	株式会社TKC 代表取締役社長 角 一幸
平成29年度社会保障・税番号制度システム整備事業に伴うシステム改修業務 (厚労省分)	介護保険システム、国民健康保険システム、児童福祉システム、健康管理システムの改修	484,704円	株式会社TKC 代表取締役社長 角 一幸

財政・管財担当

1 予算

(単位：千円)

	補正額	予算額
当初予算		4,836,000
補正 1 号	1,860	4,837,860
補正 2 号	△299	4,837,561
補正 3 号	8,094	4,845,655
補正 4 号	148,728	4,994,383
補正 5 号	6,009	5,000,392
補正 6 号	△38,008	4,962,384

2 財政管理

(1) 地方公会計制度（財務諸表）

(単位：円)

業務名	金額	業者名
公会計システム導入業務	2,700,000	日本会計コンサルティング(株)

3 財産管理

(1) 庁舎管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
清掃・空気環境測定業務	939,600	(有)戸口工業
警備業務	5,605,200	(有)戸口工業
機械警備業務	252,720	セコム(株)
旧庁舎用空調機保守点検業務	540,000	(株)関東日立
増築庁舎用空調機保守点検業務	345,600	ダイキン工業(株)
浄化槽維持管理業務	429,516	(有)新東
自家用電気工作物保安管理業務	309,031	(一財)関東電気保安協会
自動扉保守点検業務	226,800	ナブコシステム(株)
エレベーター保守点検業務	648,000	(株)日立ビルシステム
消防設備保守点検業務	96,120	丸京商事(株)
湯沸器保守点検業務	87,480	(株)日本イトミック
電話交換機(PBX)等保守点検業務	550,020	東日本電信電話(株)

(2) 多世代活動交流センター管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
管理業務	3,538,530	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	311,040	総合警備保障(株)
消防設備保守点検業務	59,400	丸京商事(株)
自家用電気工作物保安管理業務	196,732	(一財)関東電気保安協会
ダムウェーター保守点検業務	259,200	(株)日立ビルシステム

清掃・空気環境測定業務	615,600	(有)戸口工業
自動扉保守点検業務	48,600	ナブコシステム(株)

(3) 町有財産管理

(単位：円)

業務名	金額	業者名
町有地除草業務	96,664	(公社)鳩山町シルバー人材センター
町有地立木伐採等業務	27,000	吉沢緑化

(4) 公用車管理

車両保有台数

(単位：台)

	普通自動車	軽自動車	普・軽トラック	ホイールローダー	ダンプ	バス	合計
総務課	1	1	-	-	-	1	3
政策財政課	10	6	2	-	-	-	18
健康福祉課	3	1	-	-	-	-	4
高齢者支援課	1	2	-	-	-	-	3
生活環境課	-	-	1	-	-	-	1
まちづくり推進課	1	-	-	1	1	-	3
教育総務課	-	1	2	-	-	3	6
生涯学習課	2	3	1	-	-	-	6
水道課	2	-	1	-	-	-	3
合計	20	14	7	1	1	4	47

4 検査

(1) 総括表

(単位：件・円)

区分	受付件数	請負額等合計
工事	35	1,567,855,360
業務	187	438,575,949
物品	16	109,317,143
計	238	2,115,748,452

(注) この表には、政策財政課 財政・管財担当で検査請求を受け付け、検査を執行した件数のみを記載した。したがって、担当課による検査、検収は含まれていない。また、中間検査、既成部分検査等も除いた。

(2) 各課別検査請求件数

(単位：件)

	工事	業務	物品	合計
総務課	1	12	4	17
政策財政課	2	47	2	51
税務課	-	6	-	6
町民課	-	18	-	18
健康福祉課	1	45	-	46
高齢者支援課	2	17	2	21

生活環境課	10	6	-	16
産業振興課	1	17	1	19
まちづくり推進課	8	44	-	52
北部地域活性化推進室	-	3	-	3
水道課	7	8	-	15
教育総務課	4	4	6	14
生涯学習課	-	6	1	7
議会事務局	-	5	-	5
出納室	-	-	-	-
合計	36	238	16	290

5 契約

(1) 鳩山町工事請負業者等指名委員会

開催回数	指名業者選定	指名停止措置	その他
9回	46件	6件	7件

(2) 鳩山町工事請負業者等競争入札参加者資格審査委員会

開催回数	資格審査	公告内容等決定	その他
8回	5件	4件	6件

6 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）

(1) 寄附金件数並びに寄附金累計額

（単位：件・円）

年度	件数	金額	ふるさと納税分（再掲）
平成24年度	1	500,000	-
平成25年度	1	500,000	-
平成26年度	1	500,000	-
平成27年度	75	4,370,000	74件 3,370,000
平成28年度	267	6,476,000	267件 6,476,000
平成29年度	148	4,425,100	148件 4,425,100
合計	493	16,771,100	489件 14,271,100

※ふるさと納税ポータルサイトの運用開始（H28.1.14）

(2) 寄附金（基金）活用事業実績

（単位：件・円）

年度	件数	金額	事業概要
平成24年度	2	1,000,000	デマンド交通事業(500,000円) 小学校通学バス事業(500,000円)
平成25年度	0		
平成26年度	1	1,500,000	北部地域活性化事業
平成27年度	1	500,000	北部地域活性化事業
平成28年度	0		
平成29年度	3	1,301,000	宇宙のまち推進事業(200,000円) 子育て世代包括支援センター改修工事(371,000円) 通学バス運行経費(730,000円)

7 公共工事関連会議

平成 29 年 6 月 28 日 平成 29 年度第 1 回入札参加資格審査事務打合会議
平成 29 年 10 月 5 日 物品等競争入札参加資格の共同受付に関する説明会
平成 30 年 1 月 15 日 平成 29 年度関東地方ブロック発注者会議 埼玉県分科会

税務課

賦課担当（住民税）

1 平成29年度 個人町県民税調定額

(単位：人・円)

区分	県民税	町民税	納税義務者数（人）						
			均等割	所得割	所得・均等	合計			
普通徴収	均等割	2,563,100	5,981,800						
所得割	分離課税以外の分	73,040,980	109,585,170						
	分離課税分	長期分	2,154,760	3,232,140					
		短期分	0	0					
		株式分	492,580	738,870					
		先物分	65,080	97,620					
計 (1)	78,316,500	119,635,600	288	0	1,531	1,819			
特別徴収	均等割 (2)	8,504,400	19,844,200						
当該年度徴収	所得割	分離課税以外の分	369,564,908	554,574,612					
		分離課税分	長期分	1,311,700	1,967,550				
			短期分	51,192	76,788				
			株式分	276,900	415,350				
			先物分	0	0				
	小計 (3)	371,204,700	557,034,300						
	小計	課税総額(2)+(3) (4)	379,709,100	576,878,500					
		翌年度の収入となるべき額 (5)	51,897,800	78,847,300					
		当該年度の収入となるべき額(4)-(5) (6)	327,811,300	498,031,200					
		分離課税退職分 (7)	6,064,100	9,713,200					
計 (4)+(7)	385,773,200	586,591,700	525	0	5,117	5,642			
前年度課税分で当該年度の収入となるべき額 (8)	53,278,500	80,944,600							
当該年度収入となるべき額 (1)+(6)+(7)+(8)	465,470,400	708,324,600				1,173,795,000			

2 個人町民税所得別課税状況調

(単位：人・千円)

所得区分	均等割のみの者		所得割のみの者	
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者	340	1,190	0	0
営業所得者	48	168	0	0
農業所得者	2	7	0	0
その他所得者	399	1,396	0	0
計	789	2,761	0	0

(単位：人・千円)

所得区分	均等割と所得割を納める者		
	納税義務者数	均等割額	所得割額
給与所得者	4,443	15,551	525,669
営業所得者	272	952	31,030
農業所得者	8	28	488
その他所得者	1,814	6,349	108,117
計	6,537	22,880	665,304

所得区分	納税義務者 合計(人)	税額 合計(千円)	一人当り 平均税額(円)	税額 構成比
給与所得者	4,783	542,410	113,404	78.5%
営業所得者	320	32,150	100,469	4.7%
農業所得者	10	523	52,300	0.0%
その他所得者	2,213	115,862	52,355	16.8%
計	7,326	690,945	94,314	100.0%

* 各表は「平成29年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

3 個人町民税段階別所得割額等に関する調

(単位：千円)

課税標準の段階	納税義務者数	構成比	所得金額		
			総所得金額等	譲渡所得金額等	計
200 万以下	4,709	72.0%	8,283,569	162,551	8,446,120
700 万以下	1,683	25.8%	8,057,189	34,447	8,091,636
700 万超	145	2.2%	2,153,870	4,530	2,158,400
計	6,537	100.0%	18,494,628	201,528	18,696,156

(単位：千円)

課税標準の段階	所得控除額	課税標準額		
		総所得金額等 A	譲渡所得金額等 B	計
200 万以下	4,203,671	4,084,675	157,774	4,242,449
700 万以下	2,533,481	5,523,715	34,440	5,558,155
700 万超	312,987	1,840,886	4,527	1,845,413
計	7,050,139	11,449,276	196,741	11,646,017

(単位：千円)

課税標準の段階	算出税額		
	総所得金額等 C	譲渡所得金額等 D	計
200 万以下	244,889	4,732	249,621
700 万以下	331,355	1,069	332,424
700 万超	110,451	137	110,588
計	686,695	5,938	692,633

(単位：千円)

課税標準の段階	税額控除等	調整控除	所得割額	平均税率	
				C/A	D/B
200 万以下	4,290	11,736	233,595	6.0%	3.0%
700 万以下	5,407	2,618	324,399	6.0%	3.1%
700 万超	3,057	221	107,310	6.0%	3.0%
計	12,754	14,575	665,304	6.0%	3.0%

* 各表は「平成 29 年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

* 「総所得金額等」とは、山林所得金額、退職所得金額を含む。

* 「譲渡所得金額等」とは、上場株式配当金額、先物取引に係る雑所得金額を含む。

4 法人町民税段階別税額及び納税義務者数調

(単位：円)

区 分	50億超50人超 (9号)	10億超50億以下 50人超 (8号)	10億超50人以下 (7号)	1億超10億以下 50人超 (6号)	1億超10億以下 50人以下 (5号)
均等割額	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000
法人数	1	1	8	0	10

(単位：円)

区 分	1千万超1億以下 50人超 (4号)	1千万超1億以下 50人以下 (3号)	1千万以下 50人超 (2号)	左記以外 (1号)	合 計
均等割額	150,000	130,000	120,000	50,000	
法人数	6	18	0	251	295

* この表は「平成29年度市町村課税状況等の調」によるため、決算数値に一致しない。

5 町たばこ税月別調定額調

(単位：千円・千本)

課税月	税 額	本 数	申告納税者数
平成29年3月	7,103	1,402	3業者
4月	6,187	1,197	3業者
5月	7,813	1,537	8業者
6月	7,160	1,390	2業者
7月	6,803	1,319	2業者
8月	7,262	1,407	2業者
9月	6,405	1,239	2業者
10月	6,630	1,285	2業者
11月	6,331	1,226	2業者
12月	6,384	1,237	2業者
平成30年1月	6,034	1,167	2業者
2月	6,205	1,200	2業者
計	80,317	15,606	

* 税額、本数については卸売り業者の申告書に基づいた実績値を四捨五入したもの。

* 計を優先し、各月の数字を調整。

* 申告者が多い月は、手持ち品課税の申告があったもの。

* 手持ち品課税とは、たばこ旧3級品の税率が4月1日に上がったため、3月31日～4月1日の在庫に対し差額(0.43円/本)が課税されるもの。

賦課担当（資産税）

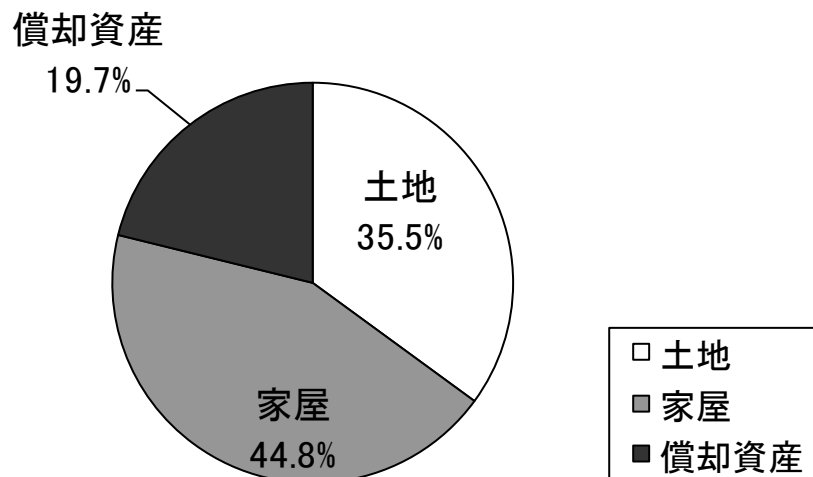
1 固定資産税課税状況調

（単位：人・千円）

区 分	納税義務者数	課税標準額	算出税額	新築住宅 軽減額	減免額	端 数 処 理	調定額
土 地	6,004	22,574,583	316,044		227		315,680
家 屋	5,798	29,300,482	410,207	10,434	376		399,219
償却資産	186	12,528,260	175,396		—		175,320
計	11,988	64,403,325	901,647	10,434	603	391	890,219

* 納税義務者のうち実納税義務者は6,984人である。

調定額に見る固定資産税の内訳



(1) 土地に対する課税の状況

（単位：千円）

地目区分	面積 (千㎡)	課税標準額	税 額
宅 地	3,040	14,024,022	196,336
田	一 般	1,951	184,646
	市街化	16	57,524
畑	一 般	3,090	155,981
	市街化	65	358,892
山 林	一 般	5,894	200,804
	市街化	8	45,043
牧 場	5	256	4
原 野	106	3,791	53
雑種地	ゴルフ場	3,156	6,063,292
	そ の 他	833	1,480,332
計	18,164	22,574,583	316,044

(2) 家屋に対する課税の状況

(単位：千円)

建物区分	棟数(棟)	床面積(千㎡)	課税標準額	税額
木造	6,703	693	14,900,266	208,604
非木造	1,226	309	14,400,216	201,603
計	7,929	1,002	29,300,482	410,207

(3) 償却資産に対する課税の状況

(単位：千円)

	納税義務者数(人)	課税標準額	税額
計	186	12,528,260	175,396

2 軽自動車税課税状況調

(単位：千円)

車種		税率(円)	台数(台)	税額	備考	
原動機付 自転車	50cc以下	2,000	844	1,688		
	50cc超90cc以下	2,000	50	100		
	90cc超125cc以下	2,400	132	317		
	ミニカー	3,700	9	33		
軽自動車	二輪車	3,600	223	803		
	三輪車	3,900	0	0		
	四輪乗用	自・旧	7,200	2,086	14,749	減免39台
		自	10,800	232	2,446	減免6台
		自・重	12,900	502	6,418	減免5台
		自・軽50	5,400	66	351	減免1台
		自・軽25	8,100	71	567	減免1台
	四輪貨物	自・旧	4,000	463	1,832	減免8台
		自	5,000	66	330	
		自・重	6,000	404	2,394	減免8台
		自・軽25	3,800	3	11	
		営・旧	3,000	17	51	
		営	3,800	1	4	
		営・重	4,500	4	18	
営・軽25	2,900	2	6			
小型特殊 自動車	農耕作業用	2,400	145	346		
	その他	5,900	74	436		
二輪の小型自動車		6,000	245	1,470		
計			5,639	34,370		

収税担当

1 各種証明書等交付件数及び金額

(単位：円)

区 分	交 付 件 数 (件)			金 額
	有 料	無料(公用等)	計	
所得・課税証明	1,942	8	1,950	388,400
非課税証明	296	0	296	59,200
納税証明	160	347	507	32,000
評価証明	647	0	647	196,000
専用住宅証明	38	0	38	49,400
家屋所在証明	10	0	10	5,350
営業証明	2	0	2	400
閲 覧	306	0	306	98,420
コピー手数料	261	0	261	6,700
その他諸証明	94	435	529	25,600
合 計	3,756	790	4,546	861,470

* 所得・課税証明及び非課税証明には、東出張所取扱い分を含む。

2 納税通知書発送件数及び督促状発送件数

(単位：件)

税 目	納税通知書	督 促 状	督促状発送率	備 考
町 県 民 税	6,782	1,388	20.5%	特別徴収税額通知書を含む督促状は各期の合計数値
固 定 資 産 税	6,979	2,237	32.1%	督促状は各期の合計数値
軽自動車税	4,097	593	14.5%	
国民健康保険税	3,446	2,172	63.0%	督促状は各期の合計数値
合 計	21,304	6,390	30.0%	

* 納税通知書は同一の納税者について複数の賦課決定処分が行われることがあるため、税目により納税者を上回る場合もあります。

3 口座振替及びコンビニ収納の状況

(単位：件)

税 目	個人町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	合 計
口座振替件数	2,145	10,629	849	6,763	20,386
口座振替率	29.0%	39.5%	15.5%	43.4%	36.8%
コンビニ収納件数	1,888	4,997	2,118	2,511	11,514
コンビニ収納率	25.5%	18.6%	38.6%	16.1%	20.8%

* 平成29年度課税分の収納された件数割合です。

4 町税調定及び収入状況調

(1) 現年課税分

税 目	調 定 額		
	28年度	29年度	伸長率
個人町民税	740,851,900	708,324,600	95.6%
法人町民税	47,392,200	71,144,300	150.1%
固定資産税	904,135,600	890,219,300	98.5%
軽自動車税	32,766,700	34,370,200	104.9%
町たばこ税	81,751,418	80,317,217	98.2%
特別土地保有税	0	0	—
合 計(A)	1,806,897,818	1,784,375,617	98.8%

平成30年3月31日現在
人口 13,922 人
世帯 5,956 世帯

(単位：円)

税 目	29年度		収納率(%)		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	28年度	29年度			
個人町民税	703,153,079	5,171,521	99.1%	99.3%	50,878	118,926	0
法人町民税	70,790,200	354,100	99.4%	99.5%	5,110	11,945	0
固定資産税	880,502,230	9,717,070	98.9%	98.9%	63,943	149,466	0
軽自動車税	33,718,900	651,300	97.7%	98.1%	2,469	5,771	0
町たばこ税	80,317,217	0	100%	100%	5,769	13,485	0
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合 計(A)	1,768,481,626	15,893,991	99.0%	99.1%	128,169	299,593	0

(2) 滞納繰越額

税 目	調 定 額		
	28年度	29年度	伸長率(%)
個人町民税	28,698,234	23,924,070	83.4%
法人町民税	1,199,100	1,194,100	99.6%
固定資産税	39,271,964	37,618,377	95.8%
軽自動車税	1,513,410	1,864,250	123.2%
特別土地保有税	0	0	—
合 計(B)	70,682,708	64,600,797	91.4%
合計(A)+(B)	1,877,580,526	1,848,976,414	98.5%

(単位：円)

税 目	29年度		収納率(%)		町民一人当り負担額	一世帯当り負担額	不納欠損額
	収入額	収入未済額	28年度	29年度			
個人町民税	10,826,337	11,808,878	31.6%	45.3%	1,718	4,017	1,288,855
法人町民税	431,200	762,900	25.4%	36.1%	86	200	0
固定資産税	9,716,183	25,342,244	22.4%	25.8%	2,702	6,316	2,559,950
軽自動車税	564,888	1,218,362	21.5%	30.3%	134	313	81,000
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
合 計(B)	21,538,608	39,132,384	26.2%	33.3%	4,640	10,846	3,929,805
合計(A)+(B)	1,790,020,234	55,026,375	96.3%	96.8%	132,809	310,43	3,929,805

5 収入未済額及び不納欠損額内訳

(1) 年度別収入未済額

(単位：円)

税 目	年 度						
	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度以前
個人町民税	5,171,521	3,013,178	2,783,349	2,697,838	2,135,319	644,908	534,286
法人町民税	354,100	250,000	282,800	97,400	70,000	0	62,700
固定資産税	9,717,070	6,699,533	5,260,900	5,108,950	3,577,961	1,610,550	3,084,350
軽自動車税	651,300	437,700	240,800	203,600	176,400	95,262	64,600
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合 計	15,893,991	10,400,411	8,567,849	8,107,788	5,959,680	2,350,720	3,745,936

(2) 年度別不納欠損額

(単位：円)

税 目	年 度						
	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年以前
個人町民税	0	0	0	524,820	50,147	400,811	313,077
法人町民税	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	158,100	183,900	218,600	1,073,200	926,150
軽自動車税	0	0	5,000	11,200	9,200	38,800	16,800
町たばこ税	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	163,100	719,920	277,947	1,512,811	1,256,027

(3) 理由別不納欠損額

(単位：円)

税 目	不納欠損理由			
	15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年経過)	15 条の 7 第 5 項 (徴収不能によ る即時消滅)	18 条 (時効消滅)	合 計
個人町民税	95,466	800,484	392,905	1,288,855
法人町民税	0	0	0	0
固定資産税	459,500	873,400	1,227,050	2,559,950
軽自動車税	22,000	22,400	36,600	81,000
町たばこ税	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0
合 計	576,966	1,696,284	1,656,555	3,929,805

6 滞納処分等

(単位：円)

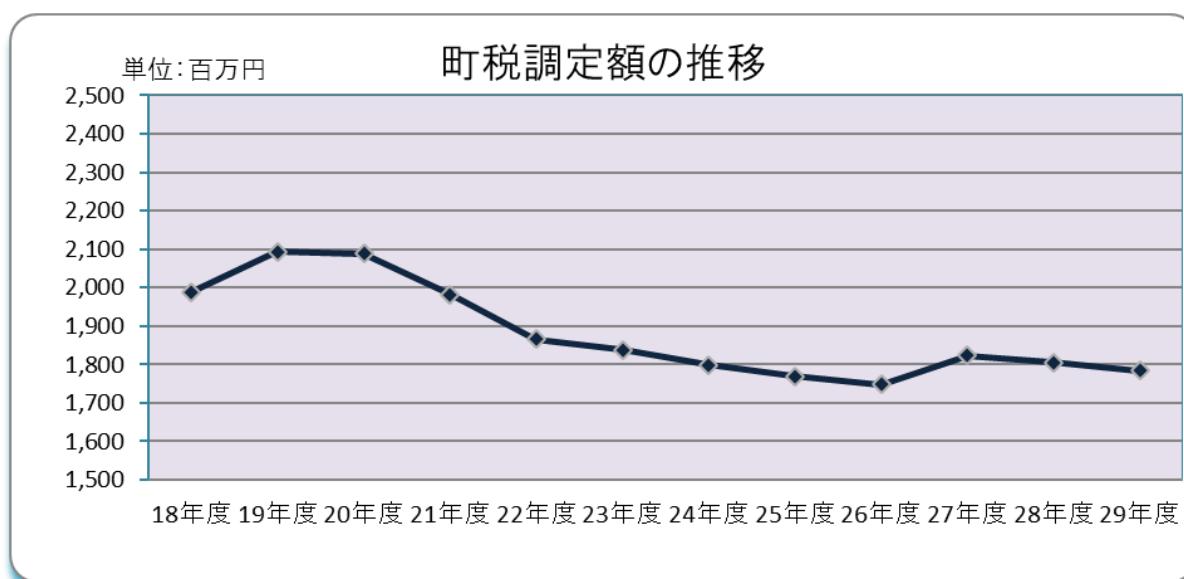
処分事項	処分件数	処分金額	配当額等
交付要求	6件	452,200	528,176
債権等差押	85件	40,818,536	6,285,607
合計	91件	41,270,736	6,813,783

7 町税調定額の推移

(単位：円)

税目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
個人町民税	1,046,213,375	1,031,185,074	1,004,335,770	899,529,371	859,558,122
法人町民税	42,608,144	48,408,744	38,019,694	29,896,050	32,388,350
固定資産税	909,321,929	909,307,299	842,670,465	836,205,299	836,118,001
軽自動車税	22,007,850	22,737,752	23,594,900	24,261,451	25,080,713
町たばこ税	74,020,097	76,207,249	72,994,410	75,649,715	85,062,143
特別土地保有税	53,400	53,400	53,400	0	0
合計	2,094,224,795	2,087,899,518	1,981,668,639	1,865,541,886	1,838,207,329

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
869,886,502	828,854,186	802,411,698	768,559,947	740,851,900	708,324,600
42,565,450	44,181,450	47,893,200	62,603,600	47,392,200	71,144,300
778,131,663	779,603,341	782,351,338	878,744,715	904,135,600	890,219,300
25,728,563	26,826,813	27,768,163	28,842,300	32,766,700	34,370,200
81,845,072	90,972,486	87,869,672	85,536,700	81,751,418	80,317,217
0	0	0	0	0	0
1,798,157,250	1,770,438,276	1,748,294,071	1,824,287,262	1,806,897,818	1,784,375,617



町民課

町民サービス担当

1 戸籍住民事務

(1) 日本人人口と世帯数の推移

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
25	14,569	7,213	7,356	5,809
26	14,352	7,081	7,271	5,863
27	14,213	7,008	7,205	5,904
28	13,965	6,882	7,083	5,914
29	13,815	6,782	7,033	5,916

(世帯数には外国人との混合世帯含む)

(2) 異動人口の推移(住民基本台帳による)

年度	転入等(人)			転出等(人)			出生(人)			死亡(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
25	165	173	338	246	207	453	25	21	46	78	71	149
26	183	213	396	249	233	482	19	21	40	86	84	170
27	215	199	414	222	224	446	24	28	52	82	64	146
28	172	154	326	210	218	428	17	23	40	96	78	174
29	173	183	356	188	179	367	17	34	51	94	86	180

(3) 外国人人口と世帯数

(各年度末)

年度	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数
25	74	25	49	65
26	82	27	55	68
27	93	34	59	78
28	101	42	59	85
29	107	46	61	87

(世帯数には日本人との混合世帯含む)

(4) 各種証明書等取扱件数及び手数料（東出張所除く）

区 分	有 料		無料（公用を含む）		手数料(円)
	申請件数	発行枚数	申請件数	発行枚数	
戸籍全部事項証明書	1,115	1,416	233	301	637,200
戸籍個人事項証明書	244	261	16	44	117,450
除籍全部事項証明書	98	123	46	60	92,250
除籍個人事項証明書	1	1	3	11	750
除籍謄本	202	324	37	57	243,000
除籍抄本	1	1	0	0	750
改製原戸籍謄本	339	488	161	235	366,000
改製原戸籍抄本	3	3	0	0	2,250
届書に基づく証明書	1	1	0	0	350
戸籍記載事項証明書	1	1	0	0	350
除籍記載事項証明書	0	0	0	0	0
受理証明書	28	34	0	0	11,900
受理証明書（上質紙）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（戸籍）	0	0	0	0	0
一部事項証明書（除籍）	0	0	0	0	0
戸籍手数料小計	2,033	2,653	496	708	1,472,250
住民票の世帯全員の写し	1,155	1,389	169	261	416,700
住民票の個人の写し	2,012	2,379	40	73	475,800
広域交付住民票(世帯全員)	3	3	0	0	900
広域交付住民票(個人)	6	6	0	0	1,200
除かれた住民票の個人の写し	402	495	64	298	99,000
住基記載事項証明書	106	107	0	0	21,400
戸籍の附票の全員の写し	97	103	240	413	30,900
戸籍の附票の個人の写し	85	99	12	76	19,800
外国人登録原票記載事項証明書	0	0	0	0	0
外国人登録原票の写し	0	0	0	0	0
住民票閲覧	2	2	8	13	6,000
住民票閲覧(個人)	0	0	0	0	0
住民登録手数料小計	3,868	4,583	533	1,134	1,071,700
印鑑登録証明書	1,884	2,843	28	28	568,600
印鑑登録手数料	390	390	0	0	78,000
身分証明書	110	125	0	0	25,000
不在住・不在籍証明書	4	4	0	0	800
行政証明書	15	17	0	0	3,400
住居表示変更証明書	0	0	2	2	
事務手数料小計	2,403	3,379	30	30	675,800
通知カード再発行	4	4	0	0	2,000
個人番号カード発行	2	2	0	353	1,600
合 計	8,310	10,621	1,059	2,225	3,223,350

(5) 戸籍届出受理件数

事件の種類	総 数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人届出	非本籍人届出	
出 生	106	57	26	31	49
国籍留保	0	0	0	0	0
認 知	3	2	1	1	1
養子縁組	13	6	6	0	7
養子離縁	7	5	5	0	2
婚 姻	132	29	25	4	103
離 婚	47	23	21	2	24
法 77 条の 2・法 73 条の 2	16	8	6	2	8
親権・後見	1	1	1	0	0
死 亡	191	176	112	64	15
入 籍	41	23	23	0	18
分 籍	4	2	2	0	2
帰 化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	1	0	0	0	1
氏の変更	3	2	2	0	1
名の変更	1	1	1	0	0
転 籍	68	42	42	0	26
訂正・更正・その他	10	6	6	0	4
不受理申出	3	1	1	0	2
計	647	384	280	104	263

(6) 戸籍処理事件数

新戸籍編製	116 戸籍	
戸籍全部消除	78 戸籍	
本籍数	5,032 戸籍	(平成 30 年 3 月 31 日現在)
本籍人口	12,526 人	(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(7) 住民基本台帳関係届出件数

区分	出生届	死亡届	転入届	転出届	転居届	世帯変更届	その他届	計
届出数	50	179	219	304	40	113	214	1,119

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム利用状況

住民基本台帳カード		個人番号カード		住民票の写し広域交付		特例転入出
交付件数		交付件数		申請受理件数	交付件数	届出受理件数
写真付	写真無	無料	有料			
0	0	353	2	9	9	36

(9) 公的個人認証サービス利用状況

電子証明書申請件数	電子証明書発行件数		破棄/職権失効件数
	手数料有料	手数料無料	
14	1	26	10

(10) 印鑑登録者数

9,950人 (平成30年3月31日現在)

(11) 土曜閉庁に伴う住民票等電話予約利用件数 (単位:人・枚)

区分		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利用者	役 場		0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	5
	図 書 館		0	0	1	0	1	1	0	2	0	1	0	0	6
	計		0	1	1	0	2	2	1	2	0	1	1	0	11
利用内訳	住民票の世帯 全員の写し		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	住 民 票 の 個 人 の 写 し		0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	3	0	7
	印鑑登録証明書		0	0	2	0	2	2	0	3	0	0	0	0	9
	計		0	1	2	0	3	2	1	4	0	1	3	0	17

* 住民票等電話予約受付

土曜閉庁に伴い、この日に住民票あるいは印鑑登録証明書を必要とする方々を対象として、毎週土曜日の前日金曜日午前8時30分から正午まで、役場町民課において電話予約の受付を行っています。また、書類の交付は土曜日午前9時から午後4時まで役場及び町立図書館で行っています。

2 町民サービス事務

(1) 町内循環バス

月別利用者数

(単位：人)

月 \ コース	NT コース	NT・石坂コース	合 計	1 日平均
4 月	570	410	980	34
5 月	613	449	1,062	38
6 月	593	417	1,010	34
7 月	615	406	1,021	34
8 月	567	385	952	32
9 月	586	445	1,031	37
10 月	588	403	991	33
11 月	601	465	1,066	38
12 月	526	394	920	34
1 月	502	384	886	33
2 月	587	430	1,017	38
3 月	612	503	1,115	37
計	6,960	5,091	12,051	35

保険年金担当

1 国民年金被保険者状況

(1) 国民年金被保険者加入状況

(単位：人)

被保険者		年 度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
被 保 険 者 数	第 1 号		2,025	1,877	1,796	1,659	1,541
	任 意		59	51	42	42	37
	第 3 号		878	813	762	707	661
	計		2,962	2,741	2,600	2,408	2,239

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

(2) 年度末鳩山町国民年金被保険者数及び構成率

被保険者数計(A)	人口(B)	構 成 率 (A/B)
2,239 人	13,922 人	16.1%

(国民年金事業概況 (納付率速報値) より)

2 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

被保険者		年 度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
第 一 号 被 保 険 者	a	前年度末	2,207	2,025	1,877	1,796	1,659
	b	取 得	495	480	418	420	400
	c	転 入	76	66	83	65	55
	d	転 出	109	107	94	85	76
	e	喪 失	644	587	488	537	497
	年度末計(a+b+c-d-e)			2,025	1,877	1,796	1,659
任 意 加 入 者	f	前年度末	59	59	51	42	42
	g	取 得	16	11	12	12	14
	h	転 入	1	0	1	1	0
	i	転 出	1	0	0	1	0
	j	喪 失	16	19	22	12	19
	年度末計(f+g+h-i-j)			59	51	42	42
第 三 号 被 保 険 者	k	前年度末	924	878	813	762	707
	l	取 得	97	81	78	79	87
	m	転 入	41	25	21	19	19
	n	転 出	22	18	14	9	13
	o	喪 失	162	153	136	144	139
	年度末計(k+l+m-n-o)			878	813	762	707

(国民年金事業状況統計表 (適用 年報) より)

3 受付の状況

(1) 適用の状況

(単位：件)

新規取得	再取得	種別変更	喪失	転入	転出	転居	氏名変更	付加申出	その他諸届	合計
53	136	35	10	37	52	9	8	6	4	350

(2) 免除の状況

一般免除(全額半額)・学生納付特例・納付猶予・法定免除申請の状況 (単位：件・%)

申請の種類		年 度		
		27年度	28年度	29年度
		件数 G (免除率)	件数 H (免除率)	件数 F (免除率)
全 額 免 除	(免除率) $100 \times (\text{件数 } G \cdot H \cdot F) / 2$ 表(第一号被保険者年度末計)	120(6.7)	128(7.7)	139(9.0)
半 額 免 除		8(0.4)	14(0.8)	8(0.5)
3 / 4 免 除		33(1.8)	22(1.3)	15(1.0)
1 / 4 免 除		3(0.2)	7(0.4)	4(0.3)
学生納付特例		168(9.4)	171(10.3)	168(10.9)
若年者納付猶予		45(2.5)	66(4.0)	62(4.0)
法 定 免 除		119(6.6)	122(7.4)	123(8.0)
合 計		496(27.6)	530(31.9)	519(33.7)

(3) 給付の状況

(単位：件)

老 齡 基礎年金	遺 族 基礎年金	寡 婦 年 金	障 害 基礎年金	特別障害 給 付 金	死 亡 一 時 金	合 計
3	0	0	2	0	3	8

4 障害基礎年金の状況

(単位：件)

相 談 数	裁 定 請 求 数		額改定請求 (2級⇒1級)
	2	承 認 数	
8	2	2	1級承認数 0 2級承認数 2

5 特別障害給付金

年 金	年 度	
	受給者	金 額
特別障害給付金	1人	月額 41,120円

6 事務費交付金の状況

(単位：円)

基礎年金等 事務費交付金	協力・連携に 係る経費	特別障害給付金
2,849,430	777,222	2,601

7 研修会等の参加状況

- (1) 比企郡市国民年金事務研究会定例会 6月27日・10月17日・2月27日
- (2) 市区町村国民年金事務担当職員研修会 12月15日
- (3) 国民年金新任担当者研修 6月21日

健康福祉課

地域福祉担当

1 社会福祉関係

(1) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
鳩山町支え合いまちづくり推進事業	(福) 鳩山町社会福祉協議会	7,373,000

(2) ニュータウンふくしプラザ使用状況

年度	区分	高齢者(人)	障がい者(人)	子ども(人)	その他(人)	合計(人)	1日平均使用者数(人)
平成27年度		10,111	501	523	632	11,767	34.3
平成28年度		8,737	604	646	705	10,692	31.1
平成29年度		12,576	825	1,345	1,590	16,336	48.2

2 会議等開催状況

(1) 民生委員推薦会

平成29年10月26日 (出席者5人)

(2) 地域福祉推進プラン推進委員会

平成29年8月30日 第1回推進委員会 (出席者9人)

平成29年9月26日 第2回推進委員会 (出席者7人)

(3) 地域見守り支援ネットワーク

ア 代表者会議 平成29年7月21日 (出席者36人)

イ 個別ケース検討会議 計5回開催

ウ 関係機関からの連絡件数 126件

3 団体補助の状況

団体名	補助金額(円)	備考
鳩山町民生委員・児童委員協議会	3,465,000	鳩山町民生委員・児童委員協議会活動費等補助金

4 臨時福祉給付金(経済対策分)の支給状況

給付金	対象人数(人)	支給金額(円)
臨時福祉給付金(経済対策分)	1,932	28,980,000

子育て支援担当

1 福祉医療費関係

(1) こども医療費支給状況

区分 年度	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成27年度	1,276	17,996	32,036,021	1,780
平成28年度	1,207	17,614	31,867,650	1,809
平成29年度	1,175	17,109	30,592,116	1,788

(2) ひとり親家庭等医療費支給状況

区分 年度	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成27年度	116	1,266	2,511,946	1,984
平成28年度	110	939	2,076,609	2,212
平成29年度	107	733	1,435,672	1,959

(3) 未熟児養育医療給付状況

区分 年度	対象実人員(人)	診療実日数(日)	公費負担金額(円)	自己負担金額(円)
平成27年度	4	63	390,063	58,370
平成28年度	4	106	709,426	86,190
平成29年度	5	56	429,469	59,030

2 児童福祉関係

(1) 青少年非行防止パトロールの実施状況

- 平成29年7月23日(出席者11人) ※青少年問題協議会主体
 平成29年8月5日(出席者10人) ※青少年問題協議会主体
 平成29年8月25日(出席者9人)

(2) 改修工事関係

業務名	工事業者	工事金額(円)
鳩山町子育て世代包括支援センター改修工事	(有)石井インテリア 代表取締役 石井 春雄	1,291,320

(3) 業務委託関係

業務委託名	委託業者	委託金額(円)
放課後児童健全育成事業業務	学童保育 おしゃもじ山クラブ	22,174,000
	学童保育室 銀河鉄道'90	16,523,000
つどいの広場運営業務	(学)山村学園短期大学	4,029,000

(4) 保育所入所状況

区分 年度	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成27年度	5(うち管外3)	1,918	160,218,970
平成28年度	5(うち管外3)	1,856	159,471,330
平成29年度	5(うち管外3)	2,001	184,166,690

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(5) 保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成27年度		684	425	809	1,918
平成28年度		650	369	837	1,856
平成29年度		749	417	835	2,001

(6) 認定こども園入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成27年度		2	52	1,784,180
平成28年度		4	50	1,698,096
平成29年度		3	48	1,835,659

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(7) 認定こども園年齢別入所状況（延児童数）

年度	区分	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	合計(人)
平成27年度		0	14	38	52
平成28年度		0	23	27	50
平成29年度		0	24	24	48

(8) 事業所内保育所入所状況

年度	区分	施設数(園)	入所延児童数(人)	支弁額(円)
平成28年度		1	4	1,007,400
平成29年度		1	24	3,861,340

※入所延児童数とは、各月の入所児童数の年間合計をいう。

(9) 事業所内保育所年齢別入所状況（延児童数）

年度	区分	0歳児(人)	1歳児(人)	2歳以上児(人)	合計(人)
平成28年度		4	0	0	4
平成29年度		0	24	0	24

(10) つどいの広場使用状況

年度	区分	保護者(人)	子ども(人)	合計(人)	1日平均利用者数(人)
平成27年度		2,036	2,466	4,502	18.3
平成28年度		1,928	2,391	4,319	17.8
平成29年度		2,763	3,949	6,712	27.5

(11) 児童手当支給状況

年度	区分	対象児童延人数(人)	支給金額(円)
平成27年度		13,655	148,090,000
平成28年度		13,224	143,845,000
平成29年度		12,589	137,110,000

(12) 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者状況

年度	区分	児童扶養手当受給者(人)	特別児童扶養手当受給者(人)
平成27年度		69	11
平成28年度		70	13
平成29年度		76	18

3 会議等開催状況

(1) 青少年問題協議会

平成 29 年 7 月 7 日（出席者 27 人）※校外補導委員会合同会議

(2) 要保護児童対策地域協議会

ア 代表者会議（児童虐待を考える講演会） 平成 29 年 11 月 1 日（出席者 39 人）

イ 実務者会議・ケース会議 計 4 回開催

ウ 個別ケース会議 計 7 回開催

(3) 子ども・子育て会議及び次世代育成支援対策地域協議会会議

平成 29 年 8 月 30 日 第 1 回会議（出席者 13 人）

平成 29 年 11 月 27 日 第 2 回会議（出席者 13 人）

平成 30 年 3 月 22 日 第 3 回会議（出席者 13 人）

4 団体補助の状況

団体名	補助金額(円)	備考
鳩山町青少年相談員協議会	100,000	鳩山町青少年相談員協議会活動費補助金
はとやま子育てネットワークくるっくー	300,000	子育てフェスティバル補助金
ひばり保育園、ひばりゆりかご保育園他	30,953,374	特定教育・保育施設等事業費補助金

5 結婚新生活支援補助金

年度	区分	人数(人)	支給金額(円)
平成 29 年度	所得 340 万円以上（県補助）	3	300,000
	所得 340 万円未満（町単独）	3	680,000

障害者福祉担当

1 障害者手帳交付状況（各年度末人数）

(1) 身体障害者手帳

ア 手帳所持者数

(単位:人)

年度	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
平成 27 年度		174	78	80	133	21	18	504
平成 28 年度		177	80	77	134	21	20	509
平成 29 年度		164	78	82	133	19	21	497

イ 障害別内訳

(単位:人)

年度	区分	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	肢体不自由	心臓	腎臓	ぼうこう・ 直腸	その他内部 機能
平成 27 年度		33	35	4	284	80	42	22	4
平成 28 年度		34	38	3	283	80	43	25	3
平成 29 年度		33	40	5	273	74	38	27	1

(2) 療育手帳（知的障害者）

(単位:人)

年度	区分	㊤（最重度）	A（重度）	B（中度）	C（軽度）	合計
平成 27 年度		19	20	25	16	80

平成 28 年度	21	20	25	16	82
平成 29 年度	22	21	27	16	86

(3) 精神障害者保健福祉手帳 (単位:人)

年 度 \ 区 分	1 級	2 級	3 級	合 計
平成 27 年度	3	52	26	81
平成 28 年度	5	56	23	84
平成 29 年度	5	58	21	84

2 福祉医療費関係

(1) 重度心身障害者医療費支給状況

年 度 \ 区 分	対象者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成 27 年度	373	9,455	42,310,322	4,475
平成 28 年度	350	9,127	39,346,969	4,311
平成 29 年度	330	8,859	36,455,397	4,115

※1件とは、その月の請求書1枚をもって1件とする。以下同じ。

3 在宅福祉関係

(1) 重度心身障害者福祉タクシー利用状況

年 度 \ 区 分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)	1人年平均 利用枚数(枚)
平成 27 年度	40	35	526	436,580	15
平成 28 年度	40	29	418	335,320	14
平成 29 年度	34	26	334	277,220	13

(2) 重度心身障害者自動車等燃料費補助事業利用状況

年 度 \ 区 分	登録者数(人)	利用者数(人)	支給金額(円)
平成 27 年度	213	180	2,232,970
平成 28 年度	218	170	2,218,450
平成 29 年度	214	143	2,206,000

(3) 障害者診断書料補助事業利用状況

年 度 \ 区 分	支給件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成 27 年度	63	233,600	3,708
平成 28 年度	62	243,100	3,921
平成 29 年度	76	353,600	4,652

(4) 障害児(者)生活サポート事業利用状況

年 度 \ 区 分	登録者数(人)	利用件数(件)	利用時間(時間)	運営費補助(円)	利用料補助(円)
平成 27 年度	74	1,337	1,255.0	2,382,350	463,075
平成 28 年度	80	1,909	1,370.0	2,598,500	478,450
平成 29 年度	79	1,670	1,206.5	2,290,350	431,475

(5) 生活ホーム事業利用状況

年度	区分	利用者数(人)	利用日数(日)	支給金額(円)
平成 27 年度		1	366	929,640
平成 28 年度		1	365	927,100
平成 29 年度		1	365	927,100

(6) 在宅重度心身障害者手当支給状況

年度	区分	支給対象者(人)	支給金額(円)
平成 27 年度		121	7,675,000
平成 28 年度		130	7,405,000
平成 29 年度		121	7,110,000

(7) 自立支援医療費（更生医療）給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成 27 年度		4	4	5,396,715	1,349,179
平成 28 年度		5	5	5,766,176	1,153,235
平成 29 年度		4	4	5,644,304	1,411,079

(8) 自立支援医療費（育成医療）給付状況

年度	区分	申請者数(人)	申請件数(件)	支給金額(円)	1件当り支給金額(円)
平成 27 年度		0	0	0	0
平成 28 年度		4	4	284,355	71,089
平成 29 年度		0	0	0	0

(9) 補装具給付状況

年度	区分	支給件数(件)	支給金額(円)
平成 27 年度		13	3,020,951
平成 28 年度		12	1,407,835
平成 29 年度		25	1,510,978

4 障害者総合支援法・児童福祉法関係

(1) 福祉サービス利用関係

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護	利用者数(人)	15	18	20
	利用時間(時間)	2661.5	2447	2206
	金額(円)	11,148,640	10,809,170	9,389,332
重度訪問介護	利用者数(人)	0	0	0
	利用時間(時間)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
同行援護	利用者数(人)	0	1	1
	利用時間(時間)	0	49.5	1.5
	金額(円)	0	86,138	2,652
短期入所	利用者数(人)	5	5	5
	利用日数(日)	387	273	303

	金額(円)	4,742,643	3,608,738	3,169,472
生活介護	利用者数(人)	29	26	27
	利用日数(日)	6,055	6,366	6,537
	金額(円)	61,648,042	64,603,187	68,748,374
施設入所支援	利用者数(人)	20	21	21
	利用日数(日)	7,206	7,061	7,879
	金額(円)	23,708,486	26,542,307	28,585,367
就労継続A	利用者数(人)	1	0	1
	利用日数(日)	132	0	47
	金額(円)	858,354	0	145,895
就労継続B	利用者数(人)	32	32	35
	利用日数(日)	5,667	5,295	6,071
	金額(円)	36,628,687	35,482,254	43,347,373
就労移行支援	利用者数(人)	6	4	7
	利用日数(日)	596	522	819
	金額(円)	4,519,768	5,365,645	8,096,894
自立訓練 (機能訓練)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
自立訓練 (生活訓練)	利用者数(人)	2	3	2
	利用日数(日)	381	527	289
	金額(円)	2,985,278	4,155,615	2,355,094
自立訓練 (宿泊型自立訓練)	利用者数(人)	2	3	2
	利用日数(日)	729	925	701
	金額(円)	2,844,721	4,070,926	2,939,363
共同生活介護 (ケアホーム)	利用者数(人)	0	0	0
	利用日数(日)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数(人)	9	12	11
	利用日数(日)	2,438	3,083	2,681
	金額(円)	11,191,180	15,556,405	18,841,044
療養介護	利用者数(人)	2	2	2
	利用日数(日)	732	730	730
	金額(円)	6,443,680	6,427,530	6,480,050
相談支援	新規人数(人)	43	66	75
	更新人数(人)	68	86	83
	金額(円)	1,692,754	2,268,777	2,249,977
児童発達支援	利用者数(人)	1	2	2
	利用日数(日)	91	14	97
	金額(円)	973,181	148,367	1,211,466
放課後等 デイサービス	利用者数(人)	3	3	7
	利用日数(日)	160	553	682
	金額(円)	910,156	5,048,471	10,268,242
障害児相談支援	新規人数(人)	4	4	9
	更新人数(人)	3	3	15
	金額(円)	106,363	108,603	350,198

(2) 地域生活支援事業関係

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
移動支援事業 [移動支援事業]	利用者数(人)	3	5	3
	利用時間(時間)	115.5	188.5	148.5
	金額(円)	179,900	281,600	215,300
意思疎通支援事業 [意思疎通支援事業]	利用回数(件)	34	29	35
	金額(円)	1,063,000	1,052,000	1,173,000
日常生活用具給付事業 [日常生活用具給付等事業]	支給件数(件)	371	413	394
	金額(円)	3,295,091	4,398,902	3,674,695
提案型障がい者ふれあいのまちづくり事業 [自発的活動支援事業]	交付件数	1	1	0
	金額(円)	30,000	10,000	0
訪問入浴サービス事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	1	1	1
	利用回数(回)	100	103	103
	金額(円)	1,000,000	1,236,000	1,236,000
日中一時支援事業 [任意事業・日常生活支援]	利用者数(人)	3	3	1
	利用日数(日)	41	32	21
	金額(円)	382,600	256,800	140,400
子どもの発達支援巡回事業 [任意事業・日常生活支援]	実施箇所	2	3	3
	金額(円)	108,000	194,400	129,600
更生訓練費支給事業 [任意事業・就業・就労支援]	利用者数(人)	3	1	0
	利用件数(件)	18	6	0
	金額(円)	84,470	9,600	0
障害者自動車運転免許取得費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	1	0	0
	金額(円)	100,000	0	0
障害者自動車改造費補助事業 [任意事業・社会参加支援]	利用者数(人)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0

手話講習会(入門編)(手話奉仕員養成講習会)[手話奉仕員養成研修事業]

実施日：平成 29 年 7 月 27 日から平成 29 年 12 月 14 日までの毎週木曜日 計 19 回開催

会場：ニュータウンふくしプラザ

講師：一般社団法人 埼玉県聴覚障害者協会 比企聴覚障害者の会 小池直子氏

アシスタント協力：鳩山手話サークル「つくし」

受講者：9 人 受講修了者：8 人

子どもと障がいのふれあい事業[理解促進研修・啓発事業]

実施校	対象	実施日	内容	講師等
亀井小学校	5年生	2月28日	体験談の講話 及手話実技など	社団法人 埼玉県聴覚障害者協会 比企支会
今宿小学校	5年生	10月27日		

障がい者スポーツふれあい事業[任意事業・社会参加支援]

種 目：ボッチャ

実施日：3月17日（土）午前10時から正午

会 場：町民体育館

共 催 オリーブの会(鳩山町障がい者団体連絡協議会)

後 援 町社会福祉協議会

協 力 埼玉県障害者スポーツ協会、埼玉県ボッチャ協会

参加者 43人

5 毛呂山町・越生町・鳩山町障害支援区分判定等審査会

審査会審査件数内訳（年間12回開催、延審査件数100件）（件）

障害者別	毛呂山町	越生町	鳩山町	合 計
身体	8	6	3	17
知的	27	10	7	44
精神	6	5	6	17
重複障害	15	3	4	22
難病	0	0	0	0
合計	56	24	20	100

6 鳩山町障がい者福祉計画策定・推進委員会開催状況等

平成29年6月19日（出席者9人）

平成29年10月13日（出席者9人）

平成29年12月12日（出席者7人）

平成30年1月11日（出席者8人）

平成30年2月22日（出席者7人）

保健センター

1 健康増進事業

(1) 健康教育

ア 集団健康教育

区分	回数	参加延人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
歯周疾患	0	0	0	0
骨粗鬆症	1	26	9	17
病態別	5	274	106	168
一般	38	1,390	421	969
合計	44	1,690	536	1,154

イ 巡回健康教室

実施回数	参加延人数	内容
6	186	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学から講師を迎え「かしこく減塩！なるほどよくわかる減塩のコツ」を町内3か所で実施。 ・減塩講座及び塩分濃度別味噌汁の試飲を参加者全員が実施。 ・希望があった地区3か所で減塩講座（うち1か所は家庭の味噌汁を持参し塩分濃度を測定した）を実施した。

(2) 健康相談

区分	回数	参加延べ人数	年齢区分	
			64歳以下	65歳以上
総合健康相談	6	752	199	553
重点健康相談	骨粗しょう症	0	0	0
	病態別	0	0	0
	歯科相談	0	0	0
合計	6	752	199	553

(3) 健康診査

ア 健康診査受診者一覧

健(検)診名	区分	自己負担金(円)	受診者数(人)
特定健康診査	集団	1,000	898
	個別		395
後期高齢者健診	集団	800	254
	個別		285
30歳代健診等	集団	1,500	49
肝炎ウイルス検査 (C型・B型)	集団	500	167
	個別		27
前立腺がん	集団	500	530
	個別		195
胃がん検診	集団	X線(間接) 1,000	746
	個別	内視鏡 3,300	33
肺がん検診	集団	X線(間接) (喀痰 700)	1,349 (244)
大腸がん検診	集団	300	1,264
	個別		241
子宮がん検診	個別	頸部 1,700	53
		頸部・体部 2,500	61

乳がん検診	集団	触診・超音波	1,000	302
		X線	1,000	284
	個別	触診	700	81
		X線	1,000	75
骨粗鬆症検診	集団	無料	119	

イ 肝炎ウイルス検査

対象者	30歳以上
内容	HCV抗体検査（抗原検査・RNA核酸増幅検査）、HBs抗原検査
実施回数及び期間	集団…9回 個別…4月1日～翌年3月31日
実施場所	集団…中央公民館、地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関（4医療機関）

<受診結果一覧>

検査名	受診者数	検査結果	
		陰性	陽性
肝炎ウイルス検査	集団	167	0
	個別	27	0

ウ がん検診

(ア) 胃がん検診

対象者	30歳以上 50歳以上
内容	問診、胃部エックス線間接撮影 問診、内視鏡検査
実施回数及び期間	集団…6回 個別…7月2日～11月30日
実施場所	集団…保健センター 個別…比企管内の指定医療機関（20医療機関）

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39歳以下	7	11	0	0
40～49歳	17	27	0	0
50～59歳	12	47	0	1
60～69歳	97	133	8	4
70歳以上	258	137	11	9
小計	391	355	19	14
合計	746		33	
総合計	779			

(イ) 肺がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
実施回数	9 回
実施場所	中央公民館、地域包括ケアセンター

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数	
	男	女
39 歳以下	18	20
40～49 歳	37	44
50～59 歳	18	61
60～69 歳	162	238
70 歳以上	452	299
小計	687	662
合計	1,349	

(ウ) 大腸がん検診

対象者	30 歳以上
内容	問診、免疫学的便潜血反応検査 (2 日法)
実施回数	集団…9 回 個別…4 月 1 日～翌年 3 月 31 日
実施場所	集団…中央公民館、地域包括ケアセンター 個別…町内の指定医療機関 (4 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数			
	集団		個別	
	男	女	男	女
39 歳以下	14	25	1	2
40～49 歳	33	43	7	5
50～59 歳	25	67	6	8
60～69 歳	146	211	25	40
70 歳以上	400	300	54	93
小計	618	646	93	148
合計	1,264		241	
総合計	1,505			

(エ) 子宮がん検診

対象者	20 歳以上の女性
内容	問診、内診、子宮頸部細胞診検査 (診断結果により体部細胞診査)、HPV 検査
実施回数	個別…4 月 1 日～翌年 3 月 31 日
実施場所	個別…比企管内の指定医療機関 (10 医療機関)

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数 (個別)
20～29 歳	10
30～39 歳	9
40～49 歳	23
50～59 歳	25
60～69 歳	30
70 歳以上	17
合計	114

(オ) 乳がん検診

対象者	30 歳以上の女性
内容	30 歳代 : 問診、視触診、超音波(医師の判断で乳房 X 線撮影一方向) 40 歳代 : 問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影(二方向) 50 歳以上 : 問診、視触診、超音波、乳房 X 線撮影(一方向)
実施回数	集団…5 回 個別…4 月 1 日～翌年 3 月 31 日
実施場所	集団…保健センター 個別…比企管内の指定 21 医療機関

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数	
	集団	個別
30～39 歳	18	4
40～49 歳	26	26
50～59 歳	46	4
60～69 歳	115	22
70 歳以上	97	25
小計	302	81
合計	383	

(カ) 前立腺がん検診

対象者	50 歳以上の男性
内容	問診、P S A 検診
実施回数及び期間	集団…9 回 個別…4 月 1 日～翌年 3 月 31 日
実施場所	集団…中央公民館 地域包括ケアセンター 個別…町内の指定 4 医療機関

<年齢別受診者数>

年齢	受診者数	
	集団	個別
50～59 歳	27	7
60～69 歳	147	49
70 歳以上	356	139
小計	530	195
合計	725	

エ 歯周疾患検診（健康生活歯援プログラム）

対象者	妊婦・29年度 40・45・50・55・65歳
内容	事前に質問紙送付し「歯と口の健康力」がわかるレーダーチャート作成、口腔内診査（う蝕、歯周疾患、口腔の状態）唾液潜血反応検査、を実施し、その結果を踏まえて保健指導を実施し、今後の取り組みとして保健行動目標を設定した。
実施日数	6月8日（健康生活歯援プログラム）
実施場所	保健センター

<受診状況>

受診者数	指導区分別人数		
	正常域	要指導域	要精検域
34	16	4	14

オ 骨粗しょう症検診

対象者	20歳以上
内容	問診、骨密度測定（超音波法による測定、部位：踵骨） 結果返却とともに健康教育の実施（別日設定）
実施日数	1日
実施場所	地域包括ケアセンター

<受診者数及び指導区分>

年齢	受診者数	指導区分別人数		
		正常域	要指導域	要精検域
20～29歳	0	0	0	0
30～39歳	1	1	0	0
40～49歳	0	0	0	0
50～59歳	7	1	6	0
60～69歳	49	5	33	11
70～79歳	49	4	30	15
80歳以上	13	0	9	4
合計	119	11	78	30

(4) 訪問指導

※40～64歳対象

指導区分	被訪問指導人数	
	指導人数	延べ人数
※要指導者等	2	2
※閉じこもり予防	0	0
65歳以上高齢者	16	16
合計	18	18

※ 精神保健に関する訪問指導については、2 精神保健福祉事業（1）に記載

(5) 特定保健指導

特定保健指導実施者数(延人数)	39(58)
積極的支援	2(2)
動機付け支援	37(56)

2 精神保健福祉事業

(1) 訪問・随時相談等

	実人数	延べ人数
訪問	7	11
電話		29
面接	3	4

(2) こころの健康相談（自殺対策緊急強化基金補助金事業の対面型相談支援含む）

実施回数	1	相談件数	1
------	---	------	---

(3) 傾聴ボランティア養成講座

実施回数	参加延人数	内容
3	44	鳩山町精神保健福祉コミュニティサロン傾聴ボランティア研修会

(4) 障害者社会参加促進事業（ほっとクラブ）（ ）内は見学者数

実施回数	参加実人員		参加延人員	
	男	女	男	女
16	2(0)	2(0)	11(0)	16(0)

(5) 鳩山町自殺対策計画策定のためのアンケート調査

実施回数	配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
1	1,000	382	38.2%	382	38.2%

3 その他の健康増進事業

(1) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

子宮頸がん検診	
対象者(人)	59
受診者(人)	3
受診率(%)	5.1
乳がん検診	
対象者(人)	65
受診者(人)	16
受診率(%)	24.6

(2) ふれあい健康まつり 2017

実施日	平成 29 年 9 月 30 日（土）
会場	地域包括ケアセンター
内容	骨粗鬆症検診（119 人）、はとっ子給食レシピ 2017（80 人）、スクワット・チャレンジ（98 人）、体脂肪&活力年齢測定（155 人）、脳年齢計（60 人）、メディカル・アナライザー（182 人）、健（検）診受付（9 人）、地域包括ケアセンターコーナー（25 人）、敬老祝い金支給受付（38 人）、ポップコーンプレゼント（145 人）

(3) はとやま毎日 1 万歩運動

実施期間	実参加者数	実施内容
------	-------	------

平成 29 年 5 月～平成 30 年 3 月	235 人	埼玉県健康長寿埼玉モデル普及促進事業に基づく、はとやま毎日 1 万歩運動（基調講演会、事業説明会、血液検査（2 回）、身体・体力測定（2 回）、食物摂取頻度調査、食の結果説明会、ウォーキングプラス講座、ウォーキング・筋トレ講座、生活習慣モニターチェック、ラストイベント～踏み出そう次の 1 歩へ～等）
-------------------------	-------	--

4 母子保健事業

(1) 妊娠届出及び母子健康手帳の交付

内容		届出週数					小計	合計
		11 週まで	12～19 週	20～27 週	28 週以降	不詳		
妊娠回数別届出数	初回	13	0	0	0	0	13	39
	その他	26	0	0	0	0	26	

(2) 妊婦健康診査受診状況（医療機関委託）

	妊婦一般健康診査 1 回目	HBs 抗原検査	HCV 抗体検査	風疹ウイルス抗体検査	不規則抗体検査	B 群溶血性連鎖球菌検査	子宮頸がん検診
受診者数	39	39	39	39	39	39	40
	妊婦一般健康診査助成券（2～14 回）		ヒト白血病ウイルス 1 型検査		性器クラミジア検査	HIV 抗体検査	超音波検査
受診者数	500		39		41	39	163

(3) ママパパ教室

実施回数	会場	出席者数			
		母	父	その他	合計
平日：2 回	保健センター	11	3	0	14
土曜日：2 回	保健センター	4	3	3	10
日曜日：2 回	保健センター	8	5	2	15

(4) 母子訪問指導

妊産婦		新生児		未熟児		乳児※新生児・未熟児以外		幼児		その他	
実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
59	64	41	42	0	0	21	22	5	12	4	10

(5) 乳幼児健康診査

ア 乳児健康診査

月齢	該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 () 内 治療中者	身長		体重	
						10パータイ ル以下	90パータイ ル以上	10パータイ ル以下	90パータイ ル以上
3～5	50	50	19	0	0(0)	3	3	6	3
9～11	43	40	7	0	3(3)	4	1	6	2

イ 1 歳 6 か月児健康診査

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 () 内 治療中者	虫歯のある者	虫歯総数	虫歯 1 人当 たり本数
66	63	14	0	3(2)	1	2	0.03

ウ 3歳児健康診査

該当児	受診児	要観察者	要精密者	要治療者 (治療中)	身体発育 (肥満度)			
					-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%以上 +20%未満	+20%以上
57	53	18	3	1(0)	0	0	0	0

エ 歯科健診 (3歳児健康診査と同時実施)

虫歯のある者	虫歯の数		地区別虫歯状況					
	総数	1人あたり本数	ニュータウン地区		亀井地区		今宿地区	
			受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり	受診児	虫歯あり
6	13	0.24	23	3	10	0	20	3

(6) 健康教育

ア 親子教室「あそびましょ」

場所	実施回数	出席者実人数 (延人数)	
		対象児	保護者・兄弟姉妹
保健センター	12	10 (57)	11 (84)

イ 2歳児歯科健診

場所	実施回数	出席者数	虫歯なし	虫歯あり
保健センター	2	32	32	0

ウ どならない子育て練習法講座

講座	場所	実施回数	出席者数 (延人数)
全7回版	つどいの広場 「ぽっぽ」	1回	13 (70)

(7) 母子健康相談

ア 妊婦・乳幼児健康相談 () は実人数

実施回数	場所	年齢等						合計	経過観察者
		妊婦等	0	1	2	3	4~		
1	保健センター	1(1)	13(8)	5(4)	8(3)	4(1)	0(0)	31 (17)	18
2	ひばり子育て支援センター	0(0)	16(5)	8(4)	10(2)	3(1)	0(0)	37 (12)	28
3	つどいの広場「ぽっぽ」	0(0)	16(8)	12(4)	15(2)	4(0)	3(0)	50 (14)	43
合計		1(1)	45(21)	25(12)	33(7)	11(2)	3(0)	118 (43)	89

イ すくすく相談 (子どもの発育発達相談)

場所	実施回数	出席者数 () 内実人数	
		幼児	保護者等
保健センター	3	12 (12)	19 (19)

ウ その他随時来所相談・電話相談

相談内容	来所相談	電話相談
親等	3	31
妊産婦	40	6

乳児	2	0
幼児	1	1

(8) 子育て世代包括支援センター【びっぴ】(平成29年11月1日開所)

ア 相談事業

相談内容	実人員	延人員
妊婦電話相談	31	31
産後電話相談	24	30
妊産婦訪問	16	16
乳幼児訪問	7	7
来所相談	4	4
計	82	88

イ 妊産婦台帳、子育て支援プラン作成状況

区分	人数
妊産婦台帳	37
子育て支援プラン	13
計	50

ウ 子育て世代包括支援センタープレイルーム利用状況

区分	利用者数
大人	292
子ども	252
計	544

エ 母子保健事業(再掲)

実施月日	実施内容	利用者数	
		乳幼児	親等
11月15日	親子教室	5	8
11月17日	3歳児健診	17	16
11月18日	離乳食教室	1	5
12月7日	ベビーマッサージ教室	7	5
12月8日	乳児健診	18	19
12月20日	親子教室	7	6
1月11日	1歳6ヶ月健診	19	18
1月17日	親子教室	5	7
1月22日	妊婦・乳幼児相談	13	6
1月27日	ママパパ教室	0	6
2月1日	2歳児歯科健診	22	20
2月6日	乳児健診	21	23
2月7日	親子教室	5	5
2月9日	簡単おやつ作り	12	18

2月27日	3歳児健診	13	13
2月28日	ベビーサイン教室	19	14
3月6日	ベビーヨガ教室	4	4
3月7日	親子教室	6	6
3月7日	すくすく相談	6	4
3月14日	ベビーマッサージ教室	8	7
3月18日	ママパパ教室	1	7

5 食育事業

(1) 子どもの食育を考えるプロジェクトⅡ「はとっ子給食レシピコンテスト2017」

募集時期	平成29年7月～9月
応募総数	50作品
内容	町内外から「給食レシピ」を募集。最優秀者等には副賞贈呈。広報やHPにて給食レシピを公開。実際に1～3月で2作品が給食メニューとして採用された。

(2) 離乳食教室

日時	場所	実施回数	参加者(組)
たまご編:11月18日(土)	子育て世代包括支援センターぴっぴ	1	6(3)
ひよこ編:7月4日(火)		1	8(4)

(3) 鳩山町食改養成講座(食改会員スキルアップ研修も含む)

場所	実施回数	受講者(延人数)
保健センター	6	16

(4) 食コミミニ料理教室(プレイベント) (鳩山町「食」コミュニティ会議共催事業)

場所	実施回数	参加者
保健センター	1	7

(5) 料理教室&交流会「かんたん手作りおやつを作ろう！」 (鳩山町「食」コミュニティ会議共催事業)

場所	実施回数	参加者
保健センター/子育て世代包括支援センター(ぴっぴ)	1	19

6 予防接種事業

<個別接種>

予防接種名	被接種者数(人)	うち被災者(人)
二種混合(DT)	82	0
不活化ポリオ	7	0
四種混合	197	0
麻しん単抗原	0	0
風しん単抗原	0	0
麻しん風疹 混合(MR)	第1期	50
	第2期	63

日本脳炎	1 期初回	129	0
	1 期追加	67	0
	第 2 期	93	1
BCG		49	0
予診のみ		5	0
高齢者インフルエンザ（一般）		2,317	2
高齢者インフルエンザ（生保）		15	0
高齢者インフルエンザ（予診のみ）		8	0
肺炎球菌ワクチン（一般）		494	1
肺炎球菌ワクチン（生保）		1	0
子宮頸がん予防ワクチン		0	0
小児用肺炎球菌ワクチン		196	0
ヒブワクチン		193	0
水痘		93	0
B 型肝炎		142	0

7 献血事業

実施日	実施会場	受付数	献血数			不採血数	
			200ml	400ml	合計	比重不足	その他
4月7日	東京電機大学	62	4	48	52	0	10
9月25日	今宿コミュニティセンター	34	4	25	29	2	3
9月25日	麻見江ホスピタル	12	4	6	10	1	1
10月16日	東京電機大学	45	1	35	36	0	9
2月28日	今宿コミュニティセンター	32	4	28	32	0	0
2月28日	麻見江ホスピタル	12	3	7	10	1	1
合計		197	20	149	169	4	24

8 健康づくりトレーニング事業

(1) 大東文化大学連携事業

ア 第10期AAAトレーニング教室

年齢	参加者数	
	男性	女性
50～59歳	0	0
60～69歳	4	6
70～79歳	6	2
80歳以上	0	0
合計	10	8

9 その他の事業等

(1) 地域組織育成事業

ア 鳩山町保健推進協力委員会

区分	回数	内容
委員会	5	・平成29年度総会 ・平成29年担当別活動について・委員研修、

		担当別活動等・巡回健康教室について・平成 29 年度活動報告、決算報告
役員会	5	・平成 29 年度事業計画等について・委員研修・担当別活動等 ・巡回健康教室について等・平成 29 年度活動報告、決算報告
研修	2	・実践！新鳩山音頭健康体操 ・平成 29 年度「健康長寿のまち はとやま」研修会 「地域で支えるフレイル予防～大田区元気シニア・プロジェクトの取り組み」
担当グループ活動	2	健康料理教室担当班 「食べて満足！おいしいダイエット料理をつくろう！」 「ひな祭り 寿司ケーキとスイーツ」
	2	健康体操教室担当班 「健康リズム体操」
	2	ウォーキング担当班 ・はとやま SAKURA ウォークⅢ（雨天の為中止） ・鳩山町・東松山市共催 市民の森・石坂の森 自然学習ウォーキング～秋の森からの贈り物～（雨天の為中止）
地区活動	6	巡回健康教室
行政への協力	19	集団成人健(検)診（特定健診・いきいき 30 健診、がん検診、いきいき長寿健診）、2 歳児歯科健診における受診者の案内・誘導
会議	6	・はとやま健康向上委員会（4 回） ・社会福祉協議会評議員会（2 回）

イ 鳩山町食生活改善推進員協議会

区分	回数	内容
総会	1	平成 28 年度事業報告、収支決算報告等 平成 29 年度事業計画、収支予算等
健康料理教室	5	「アクティブシニアの栄養バランス」「バランスのとれた食事」等
役員会	—	事業内容の打合せ等（随時開催）
研修及び自主活動	—	・埼玉県通常総会・保健所管内食改研修会・関東甲信越静ブロック研修等・北部会長会議・県内市町協議会会長会議・町外研修（茨城）・コバトン健康メニュー教室・おやこの食育教室・町立幼稚園食育講座（2 回）・食改養成講座等
行政への協力	8	・はとっ子給食レシピ公開審査（調理協力）・高齢者の食事づくりと会食会（町、社協主催：1 回）・養成講座への参加・協力等
会議	4	・はとやま健康向上委員会

(2) 会議等の開催状況

団体名	開催回数	内容
はとやま健康向上委員会	4 回	「健康長寿のまち はとやま」宣言について、「健康長寿のまち はとやま」宣言記念イベントについて、保健センター事業概要について、子育て世代包括支援セ

		ンターについて、子育て世代包括支援センター内覧会等
鳩山町 「食」コミュニティ会議	8回	「食」をキーワードに、健康づくりの場や地域の特色を生かした交流の場を町全体に広げ、社会参加の場の創出に取り組むために、町民、行政、研究機関が一体となって検討していく。 研究機関：女子栄養大学、東京都健康長寿医療センター研究所
鳩山町 自殺対策庁内連絡会	2回	自殺対策計画の策定に向けた情報共有、「鳩山町自殺対策計画策定のためのアンケート調査」の素案協議
鳩山町自殺対策計画 策定・推進委員会	2回	自殺対策計画の策定に向けた情報共有、「鳩山町自殺対策計画策定のためのアンケート調査」の素案協議、決定
鳩山町庁内保健師連絡会	2回	鳩山町国保データヘルス計画策定について、健康福祉課への保健師派遣について、平成30年度市町村保健師協議会について、庁内保健師の情報交換・連絡調整等
鳩山町栄養士連絡会	4回	町内施設等に勤務する栄養士等との情報交換等
母子保健連絡会	6回	町内保育所・幼稚園との情報交換等
はばたきとの定例連絡会	5回 (隔月) ※1回中止	鳩山支援センターはばたきとの情報交換・協議等 (障害者福祉担当も同席)
子育て世代包括連絡調整会議	1回	鳩山町子育て世代支援センターについて、子育て支援のケースについて

(3) 看護学生等の実習受入れ状況

施設名	実習内容	受入人数	実習期間
防衛医科大学校	公衆衛生看護学実習	4人	9月(4日間)
日本医療科学大学	地域看護学実習	3人	6月～7月(5日間)
埼玉医科大学短期大学看護学科	在宅看護実習	36人 (13グループ)	4月～11月 (26日間)
埼玉医療福祉会看護専門学校	在宅看護論実習	22人 (10グループ)	1月～9月(20日間)
明海大学歯学部付属 明海大学病院(歯科医師)	歯科医師臨床研修	8人	4月～2月(8日間)
女子栄養大学栄養学部 実践栄養学科	管理栄養士 臨地実習	6人 (2グループ)	9月～10月 (各10日間)
計	6施設	実人数 79人	延べ83日間

(4) 薬物乱用防止活動状況

ア 各種催し・会合・職場等における啓発活動

実施期間	啓発活動等の名称	実施場所	人員	活動内容
6月～7月	「ダメ。ゼッタイ。」 普及運動及び募金	鳩山町役場	約140人	募金 16,705円 町内公共機関へのポスター掲示、パンフレット等設置

高齢者支援課

高齢者福祉・介護保険担当

1 老人福祉関係

(1) 紙おむつの給付状況

年度 \ 区分	支給対象者 (人)	支給枚数 (枚)
平成 27 年度	91	53,570
平成 28 年度	87	54,348
平成 29 年度	79	46,554

※支給対象者は年間延べ人数

(2) 家族介護者支援手当支給状況

年度 \ 区分	支給対象者 (人)	支給額 (円)	支給単価 (円/月)
平成 27 年度	19	2,205,000	15,000
平成 28 年度	19	2,415,000	
平成 29 年度	25	2,145,000	

※支給対象者は年間延べ人数

(3) 敬老祝金支給状況

年度 \ 区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	受給者(人)	支給額(千円)	受給者(人)	支給額(千円)	受給者(人)	支給額(千円)
88 歳	81	1,620	67	1,340	73	1,460
99 歳	6	180	4	120	6	180
合計	87	1,800	71	1,460	79	1,640

※条例改正に伴い平成 27 年度より敬老祝金は 88 歳、99 歳が対象となった。

(4) 介護保険利用者負担軽減措置事業

- ア 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額
減免措置事業 対象者数 0 人 軽減額 0 円
- イ 制度開始後訪問介護を利用する利用者に対する利用者負担軽減措置事業
対象者数 21 人 軽減額 229,130 円

(5) 鳩ヶ丘のびのびプラザ利用状況

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	男	4,291 人	4,374 人	4,014 人
	女	5,356 人	5,421 人	4,912 人
	合計	9,647 人	9,795 人	8,926 人
開館日数		345 日	344 日	344 日
1 日平均利用者数		28.0 人	28.5 人	25.9 人

(6) 総合福祉センター利用状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
町内 60 歳以上	18,899 人	18,812 人	18,813 人
町内 60 歳未満	30 人	46 人	9 人
町 外	28 人	19 人	37 人
その他の入館者数	5,968 人	6,089 人	3,566 人
総利用者数	24,925 人	24,966 人	22,425 人
開館日数	302 日	302 日	297 日
1 日平均利用者数	82.5 人	82.7 人	75.5 人
開設以来利用者数	522,460 人	547,426 人	569,851 人

(7) 地域包括ケアセンター

ア 地域の交流スペースの利用状況

許可件数	使用料	延べ利用人数	開館日数	1 日平均利用者数
102 件	271,800 円	13,288 人	266 日	50.0 人

イ 管理

業務名	金額	業者名
管理業務	1,076,800 円	(公社)鳩山町シルバー人材センター
機械警備業務	160,920 円	セコム株
消防設備保守点検業務	194,400 円	大野消防設備株
電気工作物保安管理業務	182,822 円	(一財)関東電気保安協会
床等清掃業務	99,360 円	(有)戸口工業

(8) その他の老人福祉施策実施状況

区 分	実施状況	備 考
① 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	16 件	洗濯消毒 2 回、乾燥消毒 14 回
② 緊急通報システム事業	60 箇所	新規 12 箇所 撤去 10 箇所
③ 養護老人ホーム措置	1 人	平成 16 年 2 月入所
④ 保養施設宿泊利用助成事業	165 泊	1 泊 3,000 円、年間 2 泊まで
⑤ 人間ドック検査料補助事業	48 人	検査料の 2/3 以内で上限 25,000 円
⑥ 認知症検診事業	141 人 (19.0%)	対象年齢：70 歳と 75 歳

※実施状況は年間延べ利用数の状況

2 団体補助の状況

団 体 名	補助金額(円)	備 考
鳩山町社会福祉協議会	28,957,448	社会福祉協議会運営費補助金
単位老人クラブ	956,400	団体数 15 団体 ・均等割 18,000 円 会員数 858 人 ・会員割 800 円
鳩山町老人クラブ連合会	150,000	鳩山町老人クラブ活動費補助
鳩山町シルバー人材センター	5,000,000	シルバー人材センター運営費補助金

3 工事・業務委託関係

(1) 工事関係

工事名	工事概要	契約金額	請負者	工期
(仮称) 鳩山町地域包括ケアセンター整備工事 (松ヶ丘地内) 社会資本整備総合交付金事業	敷地面積16,593.05㎡ 建築面積 2,451.09㎡ 鉄筋コンクリート造+鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造、平屋建て、 延べ面積 2,039.18㎡	923,464,800円 (内消費税額) 68,404,800円 (前払金) 187,000,000円	(株)島村工業 代表取締役 島村 健	H28.5.24 ～ H29.5.30

(2) 業務関係

業務名	業務概要	契約金額	受託者	履行期間
(仮称) 鳩山町地域包括ケアセンター整備工事監理業務 (松ヶ丘地内) 社会資本整備総合交付金事業	(仮称) 鳩山町地域包括ケアセンター整備工事監理業務 一式	7,232,760円 (内消費税額) 535,760円	(株)桂設計 代表取締役 寺嶋 憲二	H28.6.6 ～ H29.5.30
鳩山町生活支援コーディネーター配置事業業務	生活支援コーディネーター1名配置	7,337,499円	(福)鳩山町社会福祉協議会	H29.4.1 ～ H30.3.31

4 介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会開催状況及び審議事項の概要

開催年月日	出席委員数	審議事項
H29.7.25	11名	第1回介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 ① 委員長、副委員長の選出について ② 第7期介護保険事業計画(改正事項)について ③ 高齢者実態調査等の結果について
H29.9.22	9名	第2回介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 ① 第6期高齢者福祉総合計画の現状について ② 第7期鳩山町高齢者福祉総合計画骨子について
H29.11.20	12名	第3回介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 ① 介護サービス事業量及び介護保険料について ② 第7期鳩山町高齢者福祉総合計画素案について
H29.12.18	12名	第4回介護保険事業計画及び老人福祉計画策定委員会 ① 介護サービス事業量及び介護保険料について ② 第7期鳩山町高齢者福祉総合計画素案について

地域包括支援センター（地域包括ケア担当）

1 総合相談・支援事業

(1) 相談等活動状況

ア 利用者

区分 年度	相 談				本人・ 家族連絡	関係機関 連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計			
平成 27 年度	647 件	276 件	652 件	1,575 件	852 件	584 件	3,011 件
平成 28 年度	688 件	173 件	543 件	1,404 件	944 件	671 件	3,019 件
平成 29 年度	570 件	202 件	543 件	1,315 件	863 件	698 件	2,876 件

イ 介護支援専門員、事業所等

区分 年度	相 談				関係機関 連絡	合 計
	訪問	来所	電話	合計		
平成 27 年度	156 件	95 件	311 件	562 件	738 件	1,300 件
平成 28 年度	173 件	80 件	204 件	457 件	285 件	742 件
平成 29 年度	112 件	90 件	205 件	407 件	270 件	677 件

(2) 在宅介護支援センター相談業務内容状況

ア 相談受付状況

区分 年度	相 談				相談 人員	福祉用 具展示	保健福祉 サービス 利用申請
	訪問	来所	電話	合計			
平成 27 年度	110 件	0 件	46 件	156 件	118 人	10 件	10 件
平成 28 年度	149 件	3 件	15 件	167 件	108 人	8 件	6 件
平成 29 年度	144 件	1 件	19 件	164 件	108 人	7 件	4 件

イ 相談内容状況

相談内容	延相談件数		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護について	47 件	61 件	42 件
介護用品の紹介・利用について	9 件	3 件	6 件
各種サービスの紹介・利用について	15 件	3 件	19 件
その他の相談(入院・転院・各種施設等)	85 件	100 件	97 件
合 計	156 件	167 件	164 件

2 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 指定介護予防支援の状況

ア 指定介護予防支援利用契約状況

年 度	契約件数	包括直営件数	事業者委託件数
平成 27 年度	64 件	42 件	22 件
平成 28 年度	77 件	62 件	15 件
平成 29 年度	37 件	28 件	9 件

イ 介護予防サービス・支援計画書作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 27 年度	78 件	74 件	4 件
平成 28 年度	95 件	86 件	9 件
平成 29 年度	89 件	80 件	9 件

ウ 介護予防サービス利用表作成状況

年 度	作成件数	包括作成件数	事業者作成件数
平成 27 年度	1,050 件	824 件	226 件
平成 28 年度	995 件	728 件	267 件
平成 29 年度	1,030 件	715 件	315 件

エ 介護給付費収入状況

年 度	請求件数	請求金額	収入金額
平成 27 年度	1,050 件	4,716,112 円	3,681,486 円 住宅改修 8 件 17,280 円
平成 28 年度	995 件	4,405,523 円	3,207,153 円 住宅改修 8 件 17,280 円
平成 29 年度	1,030 件	4,668,724 円	3,227,677 円 住宅改修 9 件 19,440 円

オ 介護予防サービス利用表作成業務委託状況

年 度	委託件数	請求金額	支払金額
平成 27 年度	226 件	1,034,626 円	1,034,626 円
平成 28 年度	266 件	1,198,370 円	1,198,370 円
平成 29 年度	315 件	1,441,047 円	1,441,047 円

※委託できる事業所は、町内外の 20 事業所

カ サービス担当者会議

年 度	開催回数	内 容
平成 27 年度	34 回	介護予防サービス計画原案についての専門的な意見聴取、家族との連絡、調整等
平成 28 年度	52 回	
平成 29 年度	54 回	

3 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア さわやか健康教室（会場 地域包括ケアセンター）

運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防について学び、地域と繋がり、健康寿命の延伸を目的として実施。

回数	実施期日	内 容	参加者数	活動サポーター数
1	7 月 25 日	開講式、オープニングセレモニー、オリエンテーション、体力測定①、結果の見方説明会	21 人	14 人
2	8 月 1 日	「ロコモ予防のための体操講座①」「体をつくり、動くための”食”を学ぼう①」	23 人	18 人

3	8月22日	「新鳩山音頭健康体操」「体をつくり、動くための”食”を学ぼう②」	23人	12人
4	8月29日	「効果的なコミュニケーション講座」	21人	13人
5	9月5日	公開講座「認知症予防のABC」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 谷口優先生	23人	18人
6	9月12日	「ロコモ予防のための体操講座②」	22人	16人
7	9月26日	「お口と歯の健康づくり講座」	21人	12人
8	10月3日	「おいしい！楽しい！元気になる食生活～実践編」 ※会場：保健センター	19人	13人
9	10月17日	「体力測定②」「地域の活動を知ろう！」	20人	10人
10	10月31日	「次のステップを語ろう！」、閉講式	23人	11人
合 計			216人	137人

イ はつらつ教室（会場 地域包括ケアセンター）

認知症を予防してすこやかな高齢期を過ごすため、生活習慣病の予防と管理、運動・栄養・社会参加を柱とした介護予防に関する知識の普及を目的として実施。

実施期日		内 容	参加者数
1	3月 2日	認知症予防のポイント編	58人
	3月 12日	食生活編	60人
	3月 13日	体力づくり編	53人
合 計			171人

ウ はあとふるパワーアップ教室（会場 地域包括ケアセンター）

リハビリテーション専門職種の指導・支援のもと、主にフレイル(虚弱)及びプレフレイル(虚弱前段階)を対象とした効率的・効果的な短期集中型介護予防教室を実施。

実施回数	参加者数		内 容
	実人数	延人数	
12回 (1クール)	23人	252人	地域活動に参加できる体力づくりを中心に、栄養及び社会参加プログラム等を組み入れた介護予防複合プログラム

(2) 地域介護予防活動支援事業

ア 地域健康教室

	教室名	会 場	回数	一般参加者数	活動サポーター数
1	ニュータウン地域健康教室	ふれあいセンター 地域包括ケアセンター	47回	4,432人	537人
2	はあとらんど地域健康教室	保健センター	43回	1,386人	474人
3	おしゃもじ山地域健康教室	今宿コミュニティセンター	45回	2,962人	441人
4	亀井分館健康教室	中央公民館亀井分館	45回	733人	221人
合 計			180回	9,513人	1,673人

イ 健康づくりサポーター養成講座(会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	1月30日	「鳩山町の今とこれから」、「介護予防の3ポイント」、「ここを押さえる！基本のストレッチ&筋トレ」	13人
2	2月6日	「続けて実感！運動習慣でめざせ！アクティブシニア」	14人
3	2月13日	「健康づくりサポーターの会の活動紹介」、「新鳩山音頭健康体操講習」、「サポーターとの交流会・座談会」、「修了式」	12人

ウ 健康づくりサポーター研修会(会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	7月12日	「体力測定」サポーター講習会	17人
2	2月20日	「運動強度の違う人たちにも幅広く対応できる、体操のバリエーションを学ぼう」	31人
3	2月23日	「普通救命講習」	12人
4	3月6日	「相手に伝わりやすい、リードのコツ」	25人

エ はあとふるパワーアップ体操支援者養成セミナー(会場 地域包括ケアセンター)

回数	実施月日	内 容	参加者数
1	10月11日	開講式、オリエンテーション、講義(介護予防の必要性等)、自己紹介、準備体操、体力測定①	24人
2	10月18日	体力結果説明、(1回目欠席者への体力測定)、講義(運動の効果等、他市町事例含めて)、体操体験	28人
3	10月25日	演習、ロールプレイ、一部グループワーク等	32人
4	11月1日	体操復習、ロールプレイ	33人
5	11月8日	鳩山町の取り組みについて、グループワーク「自分の地域で活動するには」	30人
6	11月15日	立ち上げの支援と支援者の役割について、ロールプレイ及びグループワーク	30人
7	11月22日	体力測定②(評価)、ロールプレイ等	30人
8	11月29日	体操まとめ、閉講式	27人

オ はあとふるパワーアップ体操リーダー研修会(会場 地域包括ケアセンター)

実施月日	内 容	参加者数
3月19日	体操リーダー近況報告、先行して実施している通いの場の紹介、高齢者の運動におけるポイント、はあとふるパワーアップ体操のポイント復習	17人

カ はあとふるパワーアップ教室を介した地域の通いの場の立ち上げ支援
住民主体の地域の通いの場の立ち上げ及び運営支援を実施。

	地区名	会 場	回数	参加者数
1	小用地区	小用公会堂	4回	47人
2	ニュータウン地区	ニュータウンふくしプラザ	1回	8人
3	赤沼地区	赤沼地区集落センター	4回	68人
4	石坂一地区	中央公民館石坂分館	1回	19人

合 計	10 回	142 人
-----	------	-------

(3) 地域活動支援事業

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
作業療法士	5 回	5 人	81 人	リハビリ専門職が介護予防活動を推進するため、地域での介護予防講座を、訪問活動で実施。
言語聴覚士	2 回	2 人	11 人	

4 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービスC

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
作業療法士	10 回	10 人	22 人	リハビリ専門職が短期間で日常生活を改善するため個別性の高いアドバイスを訪問活動で実施。
言語聴覚士	4 回	4 人	8 人	

5 その他事業（ケアマネジメント事業・啓発活動等）

(1) 地域ケア会議

年 度	開催回数	参加延人数	内 容
平成 27 年度	12 回	272 人	組織：保健・福祉・医療等関係機関職員 内容：高齢者の多様なニーズに対応した適切なサービスを提供するため、情報交換・事例検討等を行う。 ※平成 27 年度より薬剤師、管理栄養士、理学療法士等の資格を有する者が参加。平成 29 年度からは言語聴覚士も参加。
平成 28 年度	12 回	223 人	
平成 29 年度	12 回	150 人	

(2) 認知症サポーター養成講座

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 27 年度	7 回	246 人	対象：老人クラブ、一般住民、ボランティア団体、小中学生等 内容：認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」を養成 鳩山町のサポーター数：2,026 人
平成 28 年度	3 回	113 人	
平成 29 年度	2 回	73 人	

(3) 家族介護支援事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 27 年度	4 回	68 人	対象：町内在住の在宅で介護や看護をされている方または、介護や看護に関心のある方 内容：施設見学、認知症学習会、介護実践講座及び町外研修を実施し、技術の習得や介護者同士の交流を図る。平成 29 年 5 月から月 2 回介護者交流サロン開催。
平成 28 年度	4 回	105 人	
平成 29 年度	25 回	268 人	

(4) 成年後見制度研修会

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 27 年度	2 回	16 人	内容：相続・遺言成年後見制度研修会 演題：自分らしくイキイキと生活していくために～終活と成年後見制度の基礎知識～ 講師：コスモス成年後見サポートセンター会員 米田恵先生（行政書士）
平成 28 年度	1 回	76 人	
平成 29 年度	1 回	19 人	

(5) 認知症地域支援推進員事業

年 度	実施回数	参加延人数	内 容
平成 27 年度	4 回	333 人	内容：「認知症」を住民ひとりひとりが自らの問題として認識し、地域全体で認知症高齢者の生活を支えていくための講演会を実施 第 1 回 「認知症予防の ABC」 講師：東京都健康長寿医療センター研究所 谷口優先生 第 2 回 「認知症になっても暮らしやすい地域を考えよう」 講師：日本大学文理学部教授 諏訪徹先生
平成 28 年度	1 回	255 人	
平成 29 年度	2 回	232 人	

(6) 認知症初期集中支援チーム活動事業

年 度	実施回数	相談延人数	内 容
平成 27 年度	12 回	45 人	開始：平成 27 年 4 月～ 対象：町内在住で認知症の心配をしている高齢者 内容：認知症専門医、看護師及び社会福祉士による、認知症高齢者又は疑われる高齢者への個別相談
平成 28 年度	11 回	44 人	
平成 29 年度	11 回	44 人	

(7) 高齢者の拠り所「はーとんカフェ今宿」

年 度	開所日数	利用者数	ボランティア協力数	内 容
平成 27 年度	103 日	1,912 人	509 人	開始：平成 26 年 2 月 21 日 場所：鳩山町今宿（プラザM内） 対象：町内住民（概ね 65 歳以上） 内容： ・地域の高齢者が気軽に立ち寄れる場所の提供（拠り所づくり事業） ・来所者からの相談（相談ネットワーク活動事業） ・認知症の方への支援・助言・相談 開所日：火曜日、金曜日 （祝日、年末年始は休み） 開設時間：午前 10 時～午後 4 時
平成 28 年度	101 日	1,982 人	567 人	
平成 29 年度	99 日	1,606 人	332 人	

(8) 介護支援専門員アドバイザー事業

職 種	実施回数	参加者数		内 容
		実人数	延人数	
作業療法士	7回	7人	23人	ケアマネにリハビリ専門職が短期間で日常生活を改善するため個別性の高いアドバイスを実施。
言語聴覚士	1回	1人	2人	

6 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援・介護予防サービス推進協議会会議開催状況及び審議事項の概要

開催年月日	出席委員数	審 議 事 項
6月27日	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山町地域包括ケアセンターの開所 ・地域づくりによる介護予防事業
8月29日	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の検討 ・虚弱予防改善教室 ・支援者養成セミナー ・生活支援・介護予防サービス推進協議会の組織改正
10月26日	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体との意見交換 ・町の高齢者の地域課題 ・文京区の現場視察研修
12月19日	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい地域支援事業（素案） ・はあとふるパワーアップ教室 ・第1号（訪問型、通所型）サービス事業所の方針 ・鳩山町の現状 ・介護予防・生活支援サポーター養成講座 ・高齢者の移動手段の確保に関する検討会とりまとめ概要

(2) 生活支援コーディネーター配置事業

日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を担う生活支援コーディネーター配置事業を、町社会福祉協議会に委託し、地域包括ケアセンターの開所にあわせて、社会福祉協議会の常勤職員1名を同センターに配置した。

(3) 介護予防・生活支援サポーター養成講座の開催

高年者の介護予防活動等のため、埼玉県アクティブシニア社会参加支援事業によるモデル市町村の選定を受け、社会福祉協議会と協働でボランティア（①生活支援サポーター・②介護予防サロンボランティア）育成活動を推進した。

ア 基本研修コース

	日 時	会 場	内 容	参加者数
1 日 目	1月9日 13:30～17:00	ふれあい センター	①生活支援サポーターと②介護予防サ ロンボランティア共通 ・オリエンテーション ・普通救命講習	15名
	1月10日 13:30～17:00			19名
2 日 目	1月17日 13:30～15:30	ふれあい センター	①生活支援サポーター ・高齢者の特性について ②介護予防サロンボランティア ・サロン運営に関する研修	15名
	1月24日 10:00～12:00			18名
3 日	①1月18日～31 日の間の1日	利用者宅	①生活支援サポーター ・ふれあい在宅サービス事業の活動体験	18名

目	②1月29日 9:30~12:30	ふれあい センター	②介護予防サロンボランティア ・ふれあいいいきサロンの活動体験	16名
4 日 目	①2月6日 10:00~12:00	総合福祉セ ンター1階 ボランティアルーム	①生活支援サポーター ・ふれあい在宅サービス協力会員との意 見交換会	14名
	②2月6日 13:30~15:30		②介護予防サロンボランティア ・サロン開催に伴う意見交換会	17名

イ ステップアップコース

	日 時	会 場	内 容	参加者数
1 日 目	2月20日 13:30~15:40	ふれあい センター	オリエンテーション 傾聴に関する講座	26名
2 日 目	①2月26日 13:30~15:30	ふれあい センター	①生活支援サポーター ・接遇に関する講座	14名
	②3月1日 10:00~12:00		②介護予防サロンボランティア ・レクリエーション研修	11名
3 日 目	①3月5日 10:00~12:00	ふれあい センター	①生活支援サポーター ・生活支援に関する講座	15名
	②3月5日 14:00~16:00	毛呂山町 (にこにこサ ロン)	②介護予防サロンボランティア ・視察研修	14名

(4) シニア輝き講演会の開催

高年者などを対象に講演会を開催し、集まった参加者に埼玉県アクティブシニア社会参加支援事業や、社会参加への啓発パンフレットの配布等をし、地域活動への参加を促し、地域活動の普及促進を図った。

日 時	会 場	内 容	参加者数
3月24日 13:30~15:00	地域包括ケ アセンター	演題 「イキイキと元気に生きるた めに」～出会いの人生から学んだこ と!～ 講師 菊地幸夫氏（弁護士）	143名

(5) ボランティアトータルコーディネーター研修（町と社会福祉協議会で共催）

シニア世代のボランティア活動を促進するため、ボランティアのトータルコーディネーター研修を実施した。

	日 時	会 場	内 容	参加者数
1 日 目	3月14日 13:30~16:30	総合福祉セ ンター	・オリエンテーション ・自己紹介 ・レクチャー「コミュニケーションの 基本とファシリテーターの役割」 ・実習①「質問力ゲーム」スピーチ力と 質問力 ・実習②「高年者からできる得意なこ とを引き出す」	12名

2 日 目	3月15日 13:30～16:30	総合福祉セ ンター	<ul style="list-style-type: none"> ・前日のおさらい ・実習③「人生のたな卸し」 ・実習④「プランニングとファシリテーション実習」 ・高年者のやる気を引き出すプラン作り ・まとめ 	9名
-------------	----------------------	--------------	---	----

生活環境課

生活安全担当

1 交通安全対策

(1) 鳩山町交通安全対策協議会

鳩山町における交通の安全、交通事故の防止及び交通災害等の対策を推進するため設置されています。

なお、平成 29 年度は会議を開催しておりません。

(2) 交通安全街頭指導

ア 春の全国交通安全運動 平成 29 年 4 月 6 日（今宿交差点にて実施）

イ 夏の交通事故防止運動 平成 29 年 7 月 19 日（大橋交差点にて実施）

ウ 秋の全国交通安全運動 平成 29 年 9 月 21 日（石坂交差点にて実施）

エ 冬の交通事故防止運動 平成 29 年 12 月 8 日（熊井交差点にて実施）

各季の運動期間中に、西入間交通安全協会鳩山支部や鳩山町交通安全母の会、西入間警察署等の協力により、今宿交差点などにおいて交通安全啓発品の配布を通じた交通ルールやマナーの遵守を呼びかけました。

(3) 各種行事の交通秩序の確保

今宿夏祭り、納涼夏祭り、町民体育祭、はとやま祭、鳩山駅伝大会等において、西入間交通安全協会鳩山支部の協力をいただき、交通安全・交通秩序の確保を図りました。

(4) 交通安全施設の整備

交通安全活動の一環として、区長・自治会長を通じて提出された道路反射鏡の新規設置・修理交換要望について、現地調査を実施し、緊急を要すると判断された場所から優先的に新規設置・修理交換を行いました。

事業内容	事業費
道路反射鏡修理交換 2箇所	175,500円

(5) 交通安全協会・交通安全母の会

西入間交通安全協会は、西入間警察署管内 9 支部で構成されています。鳩山支部は、支部長以下 36 名で組織されており、本町で開催される各種イベントにおいて、交通安全・交通秩序を確保するとともに、安心・安全なまちづくりに努めています。

鳩山町交通安全母の会は、小学校の PTA（亀井小学校・今宿小学校）が母体となっています。交通事故のない明るい平和な社会づくりに寄与することを目的に、子どもたちの安全確保のための各種活動を行いました。

(6) 交通災害共済

交通災害共済は、みなさんが会費を出し合い、交通事故により死亡したり、けがをしたときに見舞金をお支払いする相互扶助制度です。

共済期間は、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間ですが、中途加入した場合は、加入申込みをした日の翌日から 3 月 31 日までとなります。加入者が他市町村へ転出した場合でも共済期間内は有効となります。共済会費は、年額で一般は 900 円、中学生以下は 500 円とされています。

会員加入状況

一般		中学生以下		計	
会員数	金額	会員数	金額	会員数	金額
441 人	396,900 円	14 人	7,000 円	455 人	403,900 円

見舞金支給状況

支給件数	支給額
4件	159,000円

2 防犯対策

(1) 地域防犯活動

- ア はとやま祭防犯パトロール及び啓発活動 平成 29 年 11 月 3 日
 イ 年末年始特別警戒に伴うパトロール 平成 29 年 12 月 15 日、22 日
 ウ 偶数月 15 日振り込め詐欺防止啓発活動 平成 29 年 6 月、10 月、12 月
 平成 30 年 2 月

西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部や西入間警察署の協力により、鳩山ニュータウン西友前、町内金融機関及び A T M 前において、振り込め詐欺防止を呼びかけるパンフレットや啓発品等を配布し、防犯意識の向上を呼びかけました。

(2) 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール

- ア 児童生徒の下校時間帯等でのパトロールを教育委員会と協同で実施（全 36 回）

月	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数	3回	5回	4回	2回	3回	4回	3回	3回	3回	3回	3回

- イ 西入間地区地域安全推進連絡協議会鳩山支部によるパトロール（全 46 回）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
回数 (夜間)	1回	4回	4回	4回 (1回)	4回 (4回)	4回	4回	5回	4回	4回	4回	4回

(3) 防犯灯設置修理

省エネ、電気料金の節減を目的とし、LED 防犯灯設置・交換工事を推進するとともに、住民が安全で安心して生活できるよう防犯灯の電球切れ等の修理や器具交換を実施しています。下表のうち、防犯灯設置工事は新規に設置した防犯灯の基数で、防犯灯等補修は、老朽化により痛んだポール（支柱）等の補修を、防犯灯修理交換は、電球や器具等の交換を実施した箇所数です。

事業内容		事業費
LED 防犯灯設置工事(新規)	1基	47,304円
LED 防犯灯灯具交換	13基	425,142円
防犯灯等補修	8箇所	233,658円
防犯灯修理交換	263箇所	766,036円

3 放置車両の措置

道路等の公共の場所に相当の期間放置された車両について、環境保全条例に基づく必要な手続きを経て撤去の措置を講じています。

平成 29 年度は、自転車 7 台を撤去しました。

4 空地等の適正管理

私有地を空地として放置いたしますと、枝草が繁茂し、隣地に覆い被さる、美観を損ねる、害虫等が発生するとともに、乾燥時期には火災の危険があるなど、近隣住民に迷惑がかかることが想定されます。

町ではこれらの苦情を受けて現地調査を行い、土地の所有者等に文書又は口頭により適正に管理していただくよう指導をしています。

地区名	大橋	竹本	赤沼	小用	大豆戸	楓ヶ丘	松ヶ丘	鳩ヶ丘	合計
指導件数	1(1)	1(0)	5(0)	4(2)	2(2)	7(5)	4(3)	4(1)	28(14)

() 内は、適正管理済みの件数を示す。

5 空家対策

(1) 鳩山町空家等対策協議会

町長を会長として、関係団体を代表する者、町議会の議員、学識経験を有する者、公募に応じた町民、町長が必要と認める者として選出された委員に委嘱し、計 11 名で構成されており、空家等対策計画の策定や特定空家等に対する措置の方針などについて協議しています。

ア 第 1 回鳩山町空家等対策協議会：平成 29 年 5 月 25 日（木）

（ア） 空き家等対策の推進に関する特別措置法について

（イ） 鳩山町空家等対策協議会条例について

（ウ） 鳩山町の空き家等の現状について

（エ） 空家等対策計画の概要について

イ 第 2 回鳩山町空家等対策協議会：平成 30 年 2 月 23 日（金）

（ア） 空家等対策計画に関する各自治体への照会結果について

（イ） 空家等対策計画策定に向けてのフローについて

（ウ） 空家等対策計画の骨子（案）について

6 地域下水旧終末処理場管理

(1) 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
地域下水旧終末処理場清掃業務	施設内清掃 2 回（9 月、11 月）実施	345,600 円	毛呂山清掃株式会社

7 狂犬病予防関係

(1) 登録頭数・届出受理件数

狂犬病予防法により犬の飼主は生涯一度の「犬の登録」と年に一度の「狂犬病の予防注射」が義務付けられています。登録・転入の場合は「犬の鑑札」を、狂犬病予防注射をした場合は「注射済票」を交付しています。登録した犬の死亡時は「犬の死亡届」、住所・飼主等が変わった場合は「登録事項等変更届」、鑑札や注射済票の紛失などの時は再交付の事務手続きを行っています。また、4 月には集合狂犬病予防注射（2 日間 4 会場）を実施しました。

（単位：頭）

件名	新規登録 （内転入）	狂犬病予防注 射済票交付	死亡届	登録事項等 変更届	鑑札 再発行	済票 再交付	平成30年3月31 日現在登録数
頭数	61(7)	716	81	14	5	3	1,125

(2) 野犬保護等件数

ア 野犬捕獲保護頭数

平成 29 年度は 8 頭の野犬（首輪をした飼犬と思われるものを含む）を捕獲、保護しました。基本的には職員で対応しますが、近づくことが困難な場合などは坂戸保健所職員と合同で捕獲します。

イ 動物死体処理状況

道路等で交通事故等により死んでしまった動物の死体処理を行っています。下表のうち、「その他」とは犬、猫以外の動物（タヌキ、イタチなど）の処理件数、「不明」は現地確認で発見できなかった件数を示しています。

（単位：件）

種類	犬	猫	その他	大型動物	不明	計
件数	2	60	67	1	11	141

8 苦情処理

(1) 苦情処理件数

苦情処理にあたっては、規模の大きさ及び内容等により関係各課又は県、警察等と協力体制をとり対応しています。

また、緊急の苦情など時間外（夜間、休日）での対応を求められることも少なくありません。

苦情の種類	対応件数
野焼き行為	20
大気汚染	0
騒音・振動	7
水質	4
悪臭	1
不法投棄・廃棄物	17
ごみ収集・集積所に関すること	11
動物等の苦情	8
交通安全に関すること	1
防犯灯・防犯に関すること	0
その他	15

環境保全担当

1 環境政策

(1) エコオフィスはとやま行動計画の実践

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、環境にやさしいオフィスづくりに向けた温暖化防止のための行動計画です。本町の事務事業より排出される温室効果ガスの排出量の削減を目指しています。

平成29年度は、第3次計画の最終年となり、常時職員が配置されている課（局・所・室）を対象として、基準年である平成24年度の数値より温室効果ガス2%（15,972kg）を削減する目標を設定しています。

全体計画

項目	平成24年度 (基準年)	平成29年度 (計画目標年)	削減目標率	削減目標数量
CO ₂ 年間排出量 (二酸化炭素換算値)	798,583kg	782,611kg	2%	15,972kg

基準年（平成24年度）との比較

項目	基準年	平成29年度	削減数量	基準年比
二酸化炭素	794,488 kg	746,998 kg	△47,490 kg	△ 6.1 %
一酸化二窒素	3,102 kg	2,320 kg	△ 782 kg	△ 25.2 %
HFC-134a	884 kg	884 kg	0 kg	0.0 %
メタン	109 kg	82 kg	△ 27 kg	△ 24.8 %
合計	798,583 kg	750,284 kg	△48,299 kg	△ 6.0 %

平成29年度は、本町が削減対象としている4種ガス（二酸化炭素、一酸化二窒素、HFC-134a、メタン）で、基準年と比べ48,299kg削減されました。

また、エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出は、47,490kg削減されました。

この要因としては、古い施設の設備改修等により排出係数の高い灯油使用量の減少、ガソリンや液化石油ガス(LPG)の使用量が少なかったことなどが削減要因のひとつであると思われます。

今後も、これまでの取り組みであるエアコンの適正温度運転、事務室等の照明の節電やグリーンカーテンなどを推奨し、消費電力削減に努める必要があります。

また、一酸化二窒素は782kg、メタンは27kgの削減となりました。この一酸化二窒素とメタンは、自動車走行に伴い排出される温室効果ガスです。平成27年2月から電気自動車2台が導入されたこと、比較的庁用車の走行量が少なかったことが削減要因と考えられますが、住民サービスの充実と、安心安全な町づくりを進める為の事業の充実等により、車両の走行距離や排出量が増減するため、今後も業務上必要最小限での利用を心

掛けるなどの車両使用時の工夫する必要があります。

HFC-134a については、計画期間内の自動車所有台数に変更がありますが、温室効果ガスの総排出量に変化が生じた都度、計画を見直していると排出量及び削減目標が確定しないため、計画期間中は基準年の排出量で比較しています。

(2) 旧鳩山町地域下水処理施設太陽光発電システム管理事業

・売電料

4月～3月分 7,661,117円

2 環境保全

(1) 土砂のたい積等の規制

土砂の埋立て等に関する規制を強化するため、平成16年4月1日から、「鳩山町土砂のたい積の規制に関する条例」を施行し、土砂の搬入を伴う300㎡以上のたい積等の行為に対して規制しています。

この条例では、有価物・無価物を問わず、一時的に土砂をたい積する場合及び資材置場であっても許可を要することとし、これまでの問題点の解消を図りました。

本条例では資材置場として使用する場合は2年経過時点で更新することとしています。平成29年度許可数は1件、平成30年3月31日現在継続中の許可件数は6件となっています。

土砂のたい積等許可状況（新規）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)アースネット	泉井	429.77㎡	H29.10.2～H30.3.28

土砂のたい積等許可状況（更新）

事業所名	搬入場所	搬入面積	許可期間
(株)田中工業	赤沼	2,377.00㎡	H30.4.1～H32.3.31
	赤沼	1,355.00㎡	H30.4.1～H32.3.31
(株)大司	石坂	626.91㎡	H30.2.1～H32.1.31
(有)関口正直建材	熊井	1,272.00㎡	H30.3.1～H32.2.28
(株)根岸土木工業	小用	1,161.00㎡	H30.4.1～H32.3.31
	小用	994.00㎡	H30.4.1～H32.3.31
(株)戸口興業	奥田	825.00㎡	H30.4.1～H32.3.31
(株)長島建材	石坂	2,113.00㎡	H30.4.1～H32.3.31

(2) 土地の形状変更の規制

環境保全条例では、土砂のたい積の規制に関する条例の施行に伴い、土砂の搬入を伴わない500㎡以上の土地の形状変更（切土・盛土）行為を規制しています。平成29年度許可数は1件でした。

土地の形状変更許可状況

年 度	(株)ウェストエネルギーソリューション	
	件 数	合計面積
29	1	2,755㎡

(3) クリーン鳩山

毎年5月30日を「ごみゼロ運動の日」とし、町内各地域で清掃日を設定していただき、環境保全委員会を中心にクリーン鳩山を実施しています。

平成 29 年度は、空き缶等の不燃物が約 0.23 トン、紙類等の可燃物が約 4.69 トン、合わせて約 4.92 トンの廃棄物の回収をしていただきました。

(4) 環境保全委員会

各地区・自治会から 1 名の委員を委嘱し、計 17 名で構成されている委員会で、本町のごみ処理及び環境問題等について協議を行うとともに、地区衛生活動等を実施しています。

ア 第 1 回環境保全委員会：平成 29 年 4 月 17 日（月）

- ① 環境衛生推進地区の指定について
- ② 環境保全委員の任務等について
- ③ ごみゼロ運動（クリーン鳩山）の実施について

イ 第 2 回環境保全委員会：平成 29 年 7 月 12 日（水）

- ① 道路ふれあい月間実施に伴う協力について

3 景観・美観の保全

(1) 景観樹木の保全

環境保全条例に基づき景観樹木の指定申請書が提出された時、審査委員会による現地調査を実施し、基準等をクリアしていると判断された樹木を景観樹木として指定します。基準については、樹木の高さ 15m 以上、幹の周囲 2m(地上高 1.5m)以上となっています。

○樹木種類

平成 30 年 3 月 31 日現在

樹木名	モミ	スダジイ	ケヤキ	タブノキ	クスノキ	マツ	カシ	合計
本数	7	3	2	1	2	1	1	17

○指定地区別

平成 30 年 3 月 31 日現在

指定地区	大橋	奥田	須江	竹本	泉井	高野倉	赤沼	合計
本数	4	2	3	1	2	2	3	17

4 廃棄物処理・減量化対策

(1) 不法投棄状況

テレビ等の特定家庭用機器については、処分時にリサイクル料金が課せられるため、多くの不法投棄が発生しています。

また、悪質な不法投棄として、建築廃材、廃タイヤ、自動車部品等も捨てられています。これらの不法投棄物は警察に通報しても投棄者が不明なことや投棄物の殆どが埼玉西部環境保全組合では処理出来ない物であるため、専門業者への処分を委託し実施しています。

不法投棄件数 48 件

- ・うち可燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 6,283.0 kg
- ・うち不燃ごみとして西部環境保全組合への持ち込み量 925.0 kg
- ・西部環境保全組合で処理できない不適物及び特定家庭用機器処分費 63,342 円
- ・廃消火器処分費 23 本 29,900 円

特定家庭用機器処理台数

品目	テレビ	洗濯機・乾燥機	エアコン	冷蔵庫・冷凍庫	合計
台数(台)	17	0	0	0	17

(2) 不法投棄パトロール

職員による月 2 回の定期実施と合わせて、随時に町内全域のパトロールを行い、不法投棄の防止と早期発見に努めています。

(3) ごみ不法投棄監視清掃業務委託事業

業務名	業務概要	金額	受注業者
ごみ不法投棄監視清掃業務	①ごみの不法投棄防止を図るための監視活動（休日も含む） ②ごみの不法投棄発見の際の通報等 ③空き缶や軽微なごみ等の回収	234,966 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

定期的なパトロールを実施し、未然に不法投棄を防止するとともに、ごみ等が発見された場合は早急に撤去処理を行い、地域の環境美化（保護）に努めることを目的として実施しています。

回収月	活動日数	可燃ごみ	不燃ごみ
4月	3日	60 kg	13 kg
5月	2日	35 kg	10 kg
6月	3日	40 kg	15 kg
7月	2日	40 kg	15 kg
8月	3日	85 kg	22 kg
9月	3日	55 kg	13 kg
10月	3日	65 kg	20 kg
11月	3日	70 kg	19 kg
12月	3日	67 kg	17 kg
1月	2日	70 kg	30 kg
2月	3日	70 kg	17 kg
3月	3日	85 kg	17 kg
合計	33日	742kg	208 kg

*特定家庭用機器（テレビ、洗濯機・乾燥機、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫）や自動車部品（タイヤ等）の処理困難物は収集量に含まれていません。

(4) 集団資源回収事業

町に登録した団体（スポーツ少年団・老人クラブ・PTA など、15 団体。）が資源ごみの回収を行った場合、その回収量に応じて報償金を交付しています。報償金額は 1 kg につき 5 円（生きビンは 1 本につき 5 円）です。

(単位：kg・本)

件数	紙類	布類	生きビン	カレット	金属類	報償金額合計
67 件	121,627	1,267	298	85	3,046	631,615 円

(5) ごみ集積所管理

ア 集積所設置数

平成 30 年 3 月 31 日現在、鳩山町内のごみ集積所数は 246 箇所です。

イ 集積所管理費関係

集積所の管理は各地区の環境保全委員会を中心に使用者で管理されています。

集積所籠新規・移設 なし

集積所籠修繕 149,612 円（赤沼・今宿地区）

ウ 集積所違反ごみ回収

集積所に誤った出し方のごみ（違反ごみ）が出されることが少なくありません。排出者が判明した場合は地区内で指導・処理できますが、誰が出したのか分からない違反ごみで、地区内で処理困難なものについては職員が回収してします。

5 大気・水質汚濁防止対策

(1) 鳩川等河川水質調査(年間1回調査:全11地点)

水質の汚濁に係る環境基準は大別すると4種類ありますが、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

調査日：平成29年6月29日

測定項目 河川名	PH	DO (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (MPN/100ml)	総水銀 (mg/l)	全窒素 (mg/l)	全リン (mg/l)	陰イオン界面活性剤 (mg/l)	糞便性大腸菌群 (個/100ml)
基準値	6.5以上 8.5以下	7.5以上	2以下	-	25以下	1,000以下	0.0005以下	-	-	-	-
大橋川 (ひじまがり橋)	7.7	9.0	1.2	6.6	9	22,000	0.0005未満	0.86	0.097	0.01	-
泉井川 (大橋)	9.8	21.7	2.5	7.7	5	13,000	0.0005未満	1.08	0.113	0.01	-
鳩川 (東海道橋)	7.6	7.0	1.1	5.9	3	24,000	0.0005未満	0.87	0.103	0.01 未満	-
石田川 (農村公園入口)	8.5	11.7	1.1	6.0	6	24,000	0.0005未満	0.66	0.079	0.01 未満	-
逆川 (塚田橋)	8.9	11.1	1.7	5.9	3	22,000	0.0005未満	0.80	0.173	0.02	-
鳩川 (亀甲橋)	7.7	8.6	1.6	7.5	8	33,000	0.0005未満	1.01	0.111	0.01 未満	-
内川 (内川橋)	7.8	9.5	1.1	5.5	4	11,000	0.0005未満	2.21	0.159	0.01 未満	-
内川 (東堂橋南)	10.4	13.9	1.8	7.7	2	23	0.0005未満	1.11	0.147	0.02	6
金谷川 (越辺川合流)	9.6	11.7	1.8	6.8	1	4,900	0.0005未満	3.20	0.199	0.06	-
唐沢川 (高台寺橋)	7.9	7.6	0.7	5.2	2	11,000	0.0005未満	0.83	0.067	0.01 未満	-
内川 (番匠関橋)	9.6	12.4	3.2	7.6	3	13,000	0.0005未満	3.35	0.243	0.07	-

*生活環境項目の基準値についてはA類型を使用。昭和46年12月埼玉県告示第1646号によりA類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部（町内のその他の河川は指定なし）

(2) ゴルフ場水質調査

ゴルフ場において薬剤を使用（散布）した場合、農薬が長い年月をかけ土壌や調整池等の水域を汚染し、そこから流れ出る水によって河川等が汚染される可能性があります。

このため、使用量等を調査・把握するとともに、埼玉県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱の排水に係る水質目標値に対し、どのような状況なのか確認しています。

調査年月日			平成29年11月14日			合計
調査場所	調査箇所	調査対象	殺虫剤	殺菌剤	除草剤	
日本C.C	2カ所	検体数(延べ)	1(2)	1(2)	1(2)	3(6)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
越生G.C	1カ所	検体数(延べ)	1(1)	1(1)	1(1)	3(3)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
鳩山C.C	3カ所	検体数(延べ)	1(3)	1(3)	1(3)	3(9)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
武蔵OGM G.C	2カ所	検体数(延べ)	1(2)	1(2)	1(2)	3(6)
		検出結果	不検出	不検出	検出	
石坂G.C	4カ所	検体数(延べ)	1(4)	1(4)	1(4)	3(12)
		検出結果	不検出	不検出	不検出	
計	12カ所	検体数(延べ)	5(12)	5(12)	5(12)	15(36)

※検出数値は 0.002～0.004 mg/ℓであり、鳩山町環境保全条例施行規則で定める暫定指導指針値の 0.5 mg/ℓ (国が定めた基準値) の 2 分の 1 を下回っているため、問題ありません。

(3) 有害物質等水質分析調査

鳩山町は従来農村地帯でしたが、宅地開発やゴルフ場の建設及び産業廃棄物の不法投棄などにより環境汚染が予想されるため、水質調査を行い経年変化及びバックグラウンド値を把握するとともに、今後の対策の資料とすべく分析調査を実施しています。

人の健康の保護に関する環境基準では、全公共用水域に対して一律の基準値を設定していますが、生活環境の保全に関する環境基準は、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに各項目についての基準値が設定されています。

平成 30 年 2 月 8 日調査

地点 項目名	奥田	赤沼	今宿	赤沼	環境基準値
	宮ノ沢沼調整池下流	石田川・町道第67号線交差点	越辺川・金谷川合流地点	鳩川重郎橋下流	
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003 以下
シアン (mg/ℓ)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	不検出 (0.10 未満)	検出されないこと
有機リン (mg/ℓ)	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	0.10 未満	—
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.05 以下
ひ素 (mg/ℓ)	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.01 以下
P C B (mg/ℓ)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	不検出 (0.0005 未満)	検出されないこと

*昭和 46 年 12 月埼玉県告示第 1646 号により、生活環境の保全に関する環境基準の A 類型に指定されているのは、越辺川の高麗川合流点から上流部 (町内のその他の河川は指定なし)

(4) 鳩川・唐沢川水質分析調査

水質の汚濁に係る環境基準のなかで、有害物質については、「人の健康の保護に関する環境基準」が定められ、直ちに達成され、維持されるように努めるものとされています。

また、「生活環境の保全に関する環境基準」では、河川、湖沼及び海域ごとに利水目的に応じた水域類型を設け、それぞれの水域類型ごとに基準値が設定されています。

「人の健康の保護に関する環境基準」に掲げられている 27 項目及び EPN について測定分析を行いました。

鳩川・唐沢川の水質分析調査：年 1 回

平成 29 年 8 月 28 日調査

測定項目	鳩川(重郎橋)	唐沢川(高台寺橋)	基準値
カドミウム (mg/ℓ)	0.0003 未満	0.0003 未満	0.003mg/ℓ以下
シアン (mg/ℓ)	0.10 未満	0.10 未満	検出されないこと
鉛 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01mg/ℓ以下
六価クロム (mg/ℓ)	0.005 未満	0.005 未満	0.05mg/ℓ以下
ひ素 (mg/ℓ)	0.001 未満	0.001 未満	0.01mg/ℓ以下

総水銀 (mg/ℓ)	0.0005	未満	0.0005	未満	0.0005mg/ℓ以下
アルキル水銀 (mg/ℓ)	0.0005	未満	0.0005	未満	検出されないこと
P C B (mg/ℓ)	0.0005	未満	0.0005	未満	検出されないこと
ジクロロメタン (mg/ℓ)	0.002	未満	0.002	未満	0.02mg/ℓ以下
四塩化炭素 (mg/ℓ)	0.0002	未満	0.0002	未満	0.002mg/ℓ以下
1,2-ジクロロエタン (mg/ℓ)	0.0004	未満	0.0004	未満	0.004mg/ℓ以下
1,1-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.002	未満	0.002	未満	0.1mg/ℓ以下
シス-1,2-ジクロロエチレン (mg/ℓ)	0.004	未満	0.004	未満	0.04mg/ℓ以下
1,1,1-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.1	未満	0.1	未満	1mg/ℓ以下
1,1,2-トリクロロエタン (mg/ℓ)	0.0006	未満	0.0006	未満	0.006mg/ℓ以下
トリクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001	未満	0.001	未満	0.03mg/ℓ以下
テトラクロロエチレン (mg/ℓ)	0.001	未満	0.001	未満	0.01mg/ℓ以下
1,3-ジクロロプロペン (mg/ℓ)	0.0002	未満	0.0002	未満	0.002mg/ℓ以下
チウラム (mg/ℓ)	0.0006	未満	0.0006	未満	0.006mg/ℓ以下
シマジン (CAT) (mg/ℓ)	0.0003	未満	0.0003	未満	0.003mg/ℓ以下
チオベンカルブ (mg/ℓ)	0.002	未満	0.002	未満	0.02mg/ℓ以下
ベンゼン (mg/ℓ)	0.001	未満	0.001	未満	0.01mg/ℓ以下
セレン (mg/ℓ)	0.001	未満	0.001	未満	0.01mg/ℓ以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (mg/ℓ)	1.5		1.4		10mg/ℓ以下
ほう素 (mg/ℓ)	0.04		0.02	未満	1mg/ℓ以下
フッ素 (mg/ℓ)	0.11		0.10		0.8mg/ℓ以下
1,4-ジオキサン (mg/ℓ)	0.005	未満	0.005	未満	0.05mg/ℓ以下
E P N (mg/ℓ)	0.0006	未満	0.0006	未満	0.006mg/ℓ以下 (要監視項目)

6 放射線量関係

(1) 空間放射線量

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線の健康被害への不安を解消するため、本町では簡易式測定器を購入し、毎月1回定期的に20カ所(平成25年10月9日から10カ所、平成26年10月から偶数月に3カ所)の公共施設等において、大気中の放射線量の測定を行っています。

平成29年度の測定結果は、0.06~0.10 マイクロシーベルト/時間で、年間換算値では国際放射線防護委員会(ICRP)による一般の人の平常時における被ばく限度(自然放射線等を除く)である年間1ミリシーベルト(0.19 マイクロシーベルト/時間)を下回っています。

上段 平成 29 年 4 月 21 日測定
下段 平成 30 年 2 月 14 日測定

町内の放射線量測定結果

No.	測定地点	測定値 (μSv/h)			年間換算値 (mSv/y)	備考
		5cm	50cm	1m		
(1)	逆川沼公園	0.09	0.09	0.09	0.473	赤沼地内
		0.09	0.08	0.08	0.473	
(2)	もくば公園	0.07	0.07	0.07	0.368	ニュータウン内
		0.06	0.06	0.06	0.315	
(3)	亀井小学校	0.09	0.10	0.09	0.526	泉井地内
		0.08	0.08	0.08	0.420	

*注 測定値単位は 1 時間当たりマイクロシーベルト、年間換算値単位は 1 年当たりミリシーベルト、 $\mu=1/1,000,000$ 、 $m=1/1,000$ 。測定値下欄の 5cm、50cm、1m は、地面からの測定高

- (2) 空間放射線計貸出件数
平成 29 年度の放射線測定器の貸し出しはありませんでした。

7 一部事務組合

(1) 埼玉西部環境保全組合

埼玉西部環境保全組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の 1 市 3 町で構成されており、ごみの収集、運搬、処理全般を行っています。資源化施設である「川角リサイクルプラザ」が完成したことにより、平成 13 年度より本格的な資源分別回収が始まりました。

なお、平成 29 年度の負担金は 200,640,000 円でした。

(単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	資源ごみ					粗大ごみ	
			紙類	布類	ビン・ 缶	ペット ボトル	その他 プラ	可燃	不燃
鳩山町	3,418.49 (99.79)	218.15 (98.91)	345.31 (91.57)	35.90 (100.03)	146.84 (91.59)	38.68 (109.54)	99.53 (100.80)	6.41 (73.76)	4.27 (117.63)
構成市町計	32,419.20 (98.98)	1,696.53 (100.45)	2,179.23 (93.01)	308.83 (100.88)	1,136.01 (96.73)	326.10 (99.62)	752.28 (98.14)	68.18 (98.51)	29.49 (110.62)

※上段：数量、下段：前年比 (%)

(2) 広域静苑組合

広域静苑組合は鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の 1 市 3 町で構成されています。なお、平成 29 年度の負担金は 6,313,000 円でした。

(単位：件)

区分	死亡届出件数	火葬許可件数	越生斎場火葬件数
鳩山町	177	177	163

(3) 坂戸地区衛生組合

坂戸地区衛生組合は坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、鳩山町の 2 市 3 町で構成されており、構成市町内で生じた汚泥・し尿等の処理を行っています。

なお、平成 29 年度の負担金は 22,080,000 円でした。

(単位：kg)

区分	し尿処理量	浄化槽汚泥処理量	合計
鳩山町	215,810	3,067,580	3,283,390
構成市町計	3,142,450	36,969,020	40,111,470

産業振興課

農業委員会

1 農業委員会の構成

- (1) 農業委員=10人（男性10名）
 - ア 認定農業者=2名（農業者3名以上による推薦者、立候補者）
 - イ 認定農業者に準ずる者=1名（地元地域からの推薦者）
 - ウ 利害関係を有しない者=1名（立候補者）
 - エ 地元農業者=6名（地元地域からの推薦者5名、団体による推薦者1名）
- (2) 農地利用最適化推進委員=6人（男性6名）
 - ア 地元農業者=6人（地元地域からの推薦者6名）

2 委員会活動状況

- (1) 定例総会 11回
 - ア 農業委員 延出席人数 106 出席率96.4%
 - イ 農地利用最適化推進委員 延出席人数 61人 出席率92.4%
- (2) 研修会 3回
 - ア 平成29年度 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会：深谷市（8/31）
出席人数 農業委員10人／農地利用最適化推進委員5人
 - イ 農業委員会委員視察研修：群馬県昭和町（11/10）
出席人数 農業委員9人／農地利用最適化推進委員5人
 - ウ 平成29年度 比企農業委員・農地利用最適化推進委員の集い：川島町（2/27）
出席人数 農業委員10人／農地利用最適化推進委員5人
- (3) 現地調査11回 担当農業委員及び農林振興センター職員
- (4) 答申審議 3回（農地利用集積及び農用地除外に関わる答申）
- (5) 相談会 1回（農地相談会）

3 農業委員会が扱った業務の実績

- (1) 農地法第3・4・5条及び18条の規定による許可並びに届出関係（別表1参照）
- (2) 農地法第4・5条等転用後の完了確認調査
- (3) 各種証明書の発行交付（別表2参照）
- (4) 経営基盤強化促進法による利用権等設定推進事業関係
- (5) 農業者年金事業関係
- (6) 耕作放棄地実態調査
- (7) 農地の適正管理指導
- (8) 農地パトロール
- (9) 農地相談会

別表1 農業委員会許可等の件数

(単位：件・㎡)

区 分			件数	田	畑	計
農地法3条	許可	所有権	5	5,162	12,289	17,451
		賃借権	0	0	0	0
		区分地上権	0	0	0	0
	不許可	所有権	0	0	0	0
小 計			5	5,162	12,289	17,451
農地法4条	許可相当		4	0	1,188	1,188
	届出受理		0	0	0	0
小 計			4	0	1,188	1,188
農地法5条	許可相当		10	0	4,138	4,138
	届出受理		6	0	2,086	2,086
	農地改良	許可相当	2	7,581	50	7,631
		届出受理	1	518	0	518
小 計			19	8,099	6,274	14,373
農地法第18条合意解約			1	0	404	404
農業用施設（200㎡未満）届出			2	0	162	162

別表2 各種証明の交付等の状況

(単位：件)

区 分		件数
1	農家証明	8
2	耕作証明（作付確認含む）	3
3	確認書（許可済み）	0
4	相続税納税猶予に関する適格者証明	0
5	相続税等納税猶予に係る引き続き農業経営を行っている旨の証明	0
6	競公買適格者証明	0
7	受理証明	0
8	貸付証明	0
9	農地状況証明	0
10	農業者年金受給者現況証明等	21
合 計		32

農業政策担当

1 水田農業構造改革対策事業

昭和46年の稲作転換対策により実施されている水稻の生産調整については、平成14年12月に決定された「米政策改革大綱」に基づき、平成16年から水田農業構造改革対策事業がスタートした。

平成16年度から生産数量配分に転換され、平成29年度基準単収により換算した生産調整目標水田面積は61.4ヘクタールであり、生産調整実施水田面積は76.4ヘクタールで、達成率は124.4パーセントとなった。

◇生産調整面積の推移

(単位：面積=ha)

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生産調整目標水田面積	62.1	50.8	64.0	62.2	61.2	61.4
生産調整実施水田面積	73.4	61.9	79.7	80.8	72.8	76.4
生産調整達成率(%)	118.3	121.8	124.5	130.0	119.0	124.4

2 農業振興事業

(1) 新規就農支援事業

新規就農者の確保・育成のため、新規就農希望者に対して、就農相談会の開催や普及指導員等による技術・経営のマンツーマン指導により、円滑な就農の促進と経営の早期安定化を図った。

さらに町内の小学生等に対する農業理解と就農への動機付けを行うことにより、農業を担う意欲のある農業者を体系的かつ効率的に確保・育成を図った。

ア 新規就農相談事業

新規就農の希望者に対する相談会を開催した。(年1回)

イ 小中学校体験学習事業

亀井小学校が実施した農業体験学習(水稻及び大豆栽培)の取組みに対する支援を行った。

(2) 各種補助事業(国・県)

農業経営の環境や条件等を整備し、魅力ある農業経営の展開を支援するため、各種の有利な補助事業を積極的に活用し、農業振興の推進を図った。

◇各種補助金

(単位：千円)

事業名	事業費	うち補助金	補助率
経営所得安定対策推進事業	700	700	定額
米の需給調整支援事業	60	60	定額
中山間地域等直接支払事業	153	102	2/3
環境保全型農業直接支援事業費補助金	235	176	3/4
計	1,148	1,038	

事業別の主な内容（事業主体の記入のないものは、町が事業主体である）

ア 経営所得安定対策推進事業

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要とする経費を、鳩山町地域農業再生協議会へ補助した。

イ 米の需給調整支援事業

米の数量調整に係る生産調整事務を円滑に実施するための生産調整方針の作成、生産出荷実施計画書の配布・回収及び実施状況の確認等に要する経費で、米の生産調整の推進が図られた。

ウ 中山間地域等直接支払事業

農地の耕作放棄の発生を防止し、集落の多面的機能の確保を図る観点から、亀井地区の竹本集落で取り組んでいる集落協定事業（平成 22 年度から平成 31 年度）の支援を行った。

エ 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。そこで、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者等に対する支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

(3) 各種農業団体等への補助金(町単独)実績

各種農業団体を育成・支援することにより、活力ある地域農業の振興を図るとともに、特色ある農産物の創出による農業の活性化を推進し、農家所得の向上を目指した。さらに、各種団体構成員の地域農業の担い手としての意識の高揚を図った。

団体名等	会員数	補助金	事業内容
鳩山町畜産協会	3 人	90 千円	肥育、酪農、養豚の生産強化等
認定農業者等連絡協議会	25 人	54 千円	担い手農家の資質の向上を図る研修等

(4) 有害鳥獣捕獲事業

ア 有害鳥獣捕獲事業（協力：越生猟友会鳩山支部〔鳥獣被害対策実施隊〕）

鳥獣等による穀類及び野菜等の食害があるため、銃火器による捕獲事業を 3 月 3 日～26 日間の延 7 日間実施した。

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲事業

農作物や家屋侵入被害の急増に伴い、埼玉県 アライグマ防除実施計画に基づき、箱わなを使用したアライグマ捕獲を実施した。（平成 29 年度 92 か所に設置）

アライグマ捕獲数

（単位：頭）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
H27	18	9	10	24	15	14	17	4	3	10	10	6	140
H28	19	42	15	35	22	11	23	15	8	6	6	29	231
H29	33	33	13	11	14	20	14	9	11	6	7	13	184

アライグマ個体分析調査業務委託金（県単独）

4,100 円/頭×114 頭=467,400 円

(5) 人・農地プラン策定事業

集落・地域において、地域の中心となる経営体（個人、法人及び集落営農）の確保や地域の中心となる経営体への農地集積を促すことにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業構造を実現する「人・農地プラン」を新規策定した。

開催日	会議名	人・農地プラン策定地区
10月19日	鳩山町農業経営・生産対策推進会議	大橋(字鳴井の一部、川子田の一部)

(6) 水稻病虫害防除事業（事業主体：鳩山町農業育成協議会）

農家の主要な農作物である水稻生産の安定の推進と、広域的な適期防除の実施を推進するとともに省力的な防除法の確立を図るため、各期防除に対する助成を実施した。

防除方法	使用薬剤	対象病虫害等	事業量等
冬期防除	畦畔等の枯草焼却による害虫駆除	町全域対象	19.5ha

(7) 経営基盤強化促進事業

ア 農地銀行活動(利用権設定等促進事業)

農業経営基盤強化促進法に基づき、農地流動化推進員による農地の貸し手及び借り手の掘り起こしを推進し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するため、農地の流動化を推進した。

(単位：㎡)

[] は転貸

区分	新規		再設定		計		
	田	畑	田	畑	田	畑	
6月	40,229	15,147	40,951	11,173	81,180	26,320	
11月	122,542 [72,892]	64,748 [41,150]	0	0	122,542 [72,892]	64,748 [41,150]	
12月	26,635	24,530	35,883	10,661	62,518	35,191	
小計	189,406 [72,892]	104,425 [41,150]	76,834	21,834	266,240 [72,892]	126,259 [41,150]	
						田畑計 392,499	

- ・流動化合計面積 93.2ha
- ・流動化率 17.3% (93.2ha/538.0ha 田畑合計農地面積)
- ・農地流動化奨励金延 38件・99筆 合計 839,970円

イ 認定農業者育成活動

同法に基づく農業構造政策の緊急課題である、魅力とやりがいのある経営体の育成を推進するため、これまでに25経営体を認定している。

また、認定農業者及び認定を志向する農業者の相互研鑽と交流を推進するため、認定農業者連絡協議会（つくしの会）が設立されている。

経営区分年度別認定状況

(単位：経営体数)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
主穀単一	1	0	0	5(※3)	0
主穀複合	0	7	0	0	0
酪農単一	1	0	0	0	0
肉用牛単一	0	0	0	0	0
きのこ単一	0	0	0	0	0
養豚+肉用牛	1(※1)	0	0	0	0
露地野菜複合	1	0	0	0	2
果樹複合	1	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	1(※1)

※は内数で法人数である。

(8) 畜産防疫事業

家畜の各種疫病の発生を予防し、家畜の生産性を向上させ畜産農家の経営の安定を図るため、次のとおり補助金を交付し防疫事業の推進を図った。

畜種	防疫	頭数	町補助金	備考
牛	イバラキ病	0頭	0円	
	アカバネ病	30頭	23,850円	795/頭
	結核病	0頭	0円	
	ブルセラ病	54頭	8,100円	150/頭
	ヨーネ病	67頭	26,800円	400/頭
	白血病	63頭	22,050円	350/頭
豚	オーエスキー病	0頭	0円	
計			80,800円	

(9) その他補助事業

(単位：円)

事業名等	補助金額	事業内容
有害鳥獣捕獲事業	130,000	農作物の食害防除
埼玉県農業共済組合補助金	613,000	農業共済制度の充実
鳩山町農業育成協議会補助金	300,000	農作物の適期防除の充実
転作作物奨励事業補助金	768,832	ブロックローテーションの推進・安定・定着化
減農薬栽培等奨励事業補助金	1,639,510	減農薬、減化学肥料の推進・安定・定着化
新規作物導入支援事業	0	新規作物の苗木等購入費助成
有害獣電気柵設置事業	14,000 (補助金額)	有害獣被害防止の電気柵設置費助成
法人化推進事業	300,000	集落営農組合の法人化支援
計	3,765,342	

3 林業振興事業

(1) 森林保全管理事業

自然災害(風倒害や森林病虫獣害など)や森林法の違反行為(立木無届伐採や土地の形質変更)の早期発見のため、定期的に森林を巡回し保全に努めた。

対象森林面積	巡視推進員	巡視日数	巡視推進員賃金
893ha (うち保安林 6ha)	2人	12日/年	84,000円 (2人×3,500円/日)

業務報告特記事項 ・特に異状なし

4 農村生活環境整備事業

(1) 鳩山ニュータウン調整池管理事業

(単位：円)

地区名	工事または業務名及び事業概要	事業費	受注業者
鳩ヶ丘 楓ヶ丘	鳩山ニュータウン調整池管理事業 調整池除草業務 雑草刈払い A=3.38ha 抜取除草 A=200㎡、 低木選定 A=100㎡	664,524	(公社)鳩山町シルバー人材センター

(2) 石坂樋管外2カ所操作委託事業

石坂・年中・鳩山排水樋管操作委託金 574,550円

5 農業生産基盤整備事業

(1) 土地改良事業(業務)

(単位：円)

地区名	業務名及び事業概要	事業費	受注業者
熊井	能瀬ヶ沢沼下流農地水路分筆測量業務 ・現況調査測量、分筆登記書類作成	1,188,000	武州測量(株)

(2) 土地改良事業

(単位：円)

団体名	業務名及び事業概要	事業費	町補助金	備考
川間水利組合	堰取水ポンプ管路修繕工事 ・ポンプ配管修理	153,403	76,000	補助率 50%以内

6 多面的機能支援事業

(1) 農地維持及び資源向上(共同活動)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
須江地区	須江地区資源保全隊	2,682a	1,075,540
泉井地区	泉井地区環境保全活動組織	3,423a	1,335,030
奥田地区	奥田地区環境保全活動組織	1,646a	658,140
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,236,530
4地区合計		10,912a	4,305,240

(2) 資源向上(長寿命化)支払交付金

(単位：円)

地区名	活動組織名	補助対象面積	町補助金
大豆戸地区	大豆戸地区農地・水保全管理活動組織	3,161a	1,111,960

7 農業集落排水事業

(1) 農業集落排水事業特別会計繰出金 26,541,000 円

8 北部地域活性化推進事業

(1) 業務委託

(単位：円)

No.	業務名	業務概要	金額	受注業者
1	上熊井農産物直売所等整備設計業務	<ul style="list-style-type: none"> ・土木基本・実施設計、建築基本・実施設計 一式 ・アスベスト調査業務 一式 ・基本計画検討業務 一式 ・測量業務 8,300 m² ・地質調査 3箇所 	45,360,000	セントラルコンサルタント(株)
2	上熊井農産物直売所整備に伴う物件調査業務	<ul style="list-style-type: none"> ・物件調査業務 一式 	648,000	武州測量(株)
3	泉井交流体験エリア整備事業に伴う用地取得業務	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 12筆、6,309 m² ・登記関係事務 一式 	1,649,300	埼玉県土地開発公社
合 計			47,657,300	

(2) 上熊井農産物直売施設運営検討委員会

回数	開催日	出席委員数 (人)	会議の概要
第1回	11月7日	13	<ul style="list-style-type: none"> (1) 委員長及び副委員長の選出について (2) 上熊井農産物直売施設における経緯について (3) 上熊井農産物直売施設の運営に向けた地域連携について (4) 地域農業と農産物直売所の取り組み方針(案)について
第2回	平成30年 1月16日	11	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第1回会議録承認について (2) 上熊井農産物直売施設の管理及び運営について
第3回	2月14日	13	<ul style="list-style-type: none"> (1) 上熊井農産物直売施設の管理及び運営に向けての提言(案)について

地域活性化担当

1 施設の利用関係

(1) 農村公園〔体験農園・農村活性化施設(まっぼっくり)〕

都市と農村の交流、農業者等の研修の場として整備された体験農場及び農村活性化施設の利用状況は、次のとおりである。

主催事業

番号	事業名	内容	参加対象	参加者数
1	サトイモ栽培教室①	畑の土づくり	一般	10
2	サトイモ栽培教室②	植ええ	一般	10
3	ネギ栽培教室①	畑の土づくり	一般	12
4	ネギ栽培教室②	苗の植え付け	一般	14
5	キュウリ・ズッキーニ等栽培教室①	畑の土づくり	一般	9
6	キュウリ・ズッキーニ等栽培教室②	苗の植え付け	一般	9
7	スイカ栽培教室①	畑の土づくり	一般	14
8	スイカ栽培教室②	定植	一般	15
9	もち米づくり教室①	田植え	一般	15
10	サツマイモ栽培教室①	畑の土づくり	一般	13
11	サツマイモ栽培教室②	品種：ベニアズマ植え付け	一般	14
12	大豆栽培教室	種まき	一般	12
13	もち米づくり体験教室②	稲刈り	一般	15
14	もち米づくり体験教室③	脱穀	一般	15
15	キャベツ・ブロッコリー栽培教室①	畑の土づくり	一般	11
16	キャベツ・ブロッコリー栽培教室②	苗の定植	一般	11
17	ハクサイ栽培教室①	畑の土づくり	一般	11
18	ハクサイ栽培教室②	定植	一般	12
19	ダイコン栽培教室①	畑の土づくり	一般	9
20	ダイコン栽培教室②	種まき	一般	10
21	第19回いも煮会	収穫祭	一般	60
22	ジャガイモ栽培教室①	畑の土づくり	一般	21
23	ジャガイモ栽培教室②	植ええ	一般	21
計				343

教室・講習会等=12種、開催回数=23回、参加者343名

(2) 施設貸出事業

月	農村活性化施設		亀井農村センター		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
4	6	92	1	8	7	100
5	1	6	2	69	3	75
6	1	44	1	8	2	52
7	6	252	1	60	7	312
8	0	0	1	8	1	8
9	0	0	0	0	0	0

10	13	130	6	560	19	690
11	3	28	2	10	5	38
12	1	10	0	0	1	10
1	4	409	4	43	8	452
2	10	59	1	510	11	569
3	2	7	1	61	3	68
計	47	1,037	20	1,337	67	2,374

(3) ふれあい農園

農園貸出事業

※年度途中返還及び途中新規貸出を含む。

総区画数 (区画)	貸出区画数 (区画)	利用者数 (人)	1区画利用 (人)	2区画以上利用 (人)	使用料収入 (円)
144	121	56	19	37	647,000

2 施設管理関係

(1) 農村公園管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
農村公園施設管理業務	農村公園の管理一式	3,685,023	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村活性化施設浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	163,080	(有)新東
農村活性化施設機械警備業務	警備業務一式	71,280	セコム(株)
農村活性化施設自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物保安管理一式	121,888	(財)関東電気保安協会
農村活性化施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	12,960	(株)カナイ消防機材
農村活性化施設清掃業務	床及び窓ガラス清掃2回	44,280	(株)西部綜合サービス
農村公園周辺里山景観保全用地刈払業務	ふれあいの森、里山景観保全用地自然景観用地等	524,136	(公社)鳩山町シルバー人材センター
農村公園ジャブジャブ池清掃業務	流水施設清掃3回	172,800	山光化学(株)
計		4,795,447	

(2) ふれあい農園維持管理事業

(単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
ふれあい農園施設管理業務	農園管理、栽培指導一式	228,750	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ふれあい農園除草業務	手取除草等一式	215,924	(公社)鳩山町シルバー人材センター
計		444,674	

(3) 高野倉ふれあい自然公園管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
高野倉ふれあい自然公園浄化槽設備維持管理業務	公衆用トイレ浄化槽管理一式	40,986	(有)新東
高野倉ふれあい自然公園除草業務	公園景観部、公園山間部の刈払い等を行う	39,917	(公社)鳩山町シルバー人材センター
計		80,903	

(4) 逆川沼公園管理経費 (単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
逆川沼公園除草業務	逆川沼公園内の機械除草等	147,173	(公社)鳩山町シルバー人材センター
計		147,173	

(5) 特産品販売施設管理事業 (単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
特産品販売施設浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	98,280	(有)新東
特産品販売施設警備業務	警備業務一式	71,280	セコム(株)
特産品販売施設消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	12,960	(株)カナイ消防機材
計		182,520	

(6) 亀井農村センター管理経費 (単位：円)

業務名	事業概要	委託費	受注業者
鳩山町亀井農村センター浄化槽設備維持管理業務	浄化槽維持管理一式	40,986	(有)新東
鳩山町亀井農村センター消防設備保守点検業務	消防設備保守点検業務一式	60,584	(株)カナイ消防機材
計		101,570	

3 補助事業

(1) 町補助事業

各種団体を育成・支援することにより、活力のある農業振興の育成と地域の活性化を図った。

(単位：円)

団体名等	補助金額	事業内容
J A農産物直売部会	133,000	農産物直売体制の強化等
高野倉自治会	250,000	高野倉ふれあい自然公園管理運営に対する支援
計	383,000	

4 商工観光関係

(1) 労働関係

ア 労働団体支援事業（補助金）（単位：円）

団体名等	補助金額
比企地域労働者福祉協議会	34,000
埼玉県建設国民健康保険組合	23,750
埼玉土建国民健康保険組合	27,000
計	84,750

イ 勤労者住宅資金融資制度

平成30年3月末日融資件数	1 件
平成30年3月末日現在預託金額	10,000,000円
融資限度額（預託金×7倍型）	70,000,000円
平成30年3月末日現在融資実行済額	2,750,000円
平成30年3月末日現在融資未実行額	0円
平成30年3月末日現在融資可能額	67,250,000円

(2) 商工関係

ア 消費者行政関係

- ・消費生活相談窓口開設

消費生活相談員による相談48回、相談件数25件

イ はとやま祭（第38回）

平成29年11月3日（金・祝）実施

会 場：鳩山町中央公民館北側駐車場

内 容：舞台発表、子供ショー、抽選会、模擬店、農産物販売
大集合！はとやま「ゆるキャラ」まつり他

参加団体：鳩山町商工会、JA埼玉中央鳩山支店、JA直売部会、畜産協会、おしゃもじ会、味の会、鳩山郵便局、西入間広域消防組合、鳩山町自衛隊父兄会、シルバー人材センター、鳩山町立鳩山中学校他

来 場 者：約4,000人

ウ 商工業支援事業（補助金）

事業名等	金 額	備 考
はとやま祭実行委員会補助金	2,500,000円	11月3日開催
鳩山町商工会運営費等補助金	3,700,000円	
鳩山町商工会つつじ祭補助金	800,000円	4月29日開催
合計	7,000,000円	

エ 小規模企業経営資金利子補給事業

- ・利子補給金交付金額（鳩山町商工会） 86件 1,960,000円

オ 住宅リフォーム補助金交付事業 15件 1,153,000円（施工額：26,952,960円）

カ 中小企業金融安定化特別保証制度（セーフティネット保証）認定 1件

キ 企業誘致奨励金 1件 30,000,000円

(3) 観光関係

ア 鳩山町イメージキャラクター関係

月 日	イベント名	場所
4月6日	春の全国交通安全に伴う街頭活動	今宿交差点
4月29日	第9回鳩山町商工会おしゃもじ山つつじ祭	今宿コミュニティセンター 駐車場
5月3日	第7回比企地域B級グルメ&特産品フェスティバル①	丸広百貨店東松山店駐車場
5月4日	第7回比企地域B級グルメ&特産品フェスティバル②	丸広百貨店東松山店駐車場
5月13日	地球観測センター春の一般公開	地球観測センター
5月28日	比企こどもまつり	嵐山溪谷
6月18日	第22回だれでもチャレンジステージ	鳩山町文化会館
7月1日	ニュータウンふくしプラザ七夕まつり	ニュータウンふくしプラザ
7月8日 9日	山緑祭	山村学園短期大学
7月19日	夏の交通事故防止運動に伴う街頭活動	大橋交差点
7月29日	つどいの広場お楽しみイベント	鳩山つどいの広場ぽっぽ
8月5日	鳩山町納涼夏まつり第1会場	鳩山町中央公民館北側砂利 駐車場
8月27日	埼玉フェスタ2017	メットライフドーム
9月10日	鳩山高等学校文化祭	県立鳩山高等学校
9月21日	秋の全国交通安全運動に伴う街頭活動	石坂交差点
9月30日	ふれあい健康まつり2017	地域包括ケアセンター
10月8日	泉井ささら獅子舞	泉井神社境内
10月9日	にしこくん7歳誕生会	西国分寺駅
10月15日	地球観測センター秋の一般公開	地球観測センター
11月2日	社会福祉法人茶の花福祉会障害施設 大樹の家イベント	入間市・大樹の家
11月3日	第38回はとやま祭	中央公民館北側駐車場
11月5日	第12回木のくにときがわまつり	とがわ町・せせらぎホール
11月11日	いも煮会	鳩山町農村公園内
11月14日	第5回よしみ百穴祭	吉見百穴構内
11月18日	比企人権フェスティバル	鳩山町文化会館
11月19日	第24回毛呂山産業まつり	毛呂山総合公園
11月25日	子育てフェスティバル	鳩山町立幼稚園
11月25日 26日	世界キャラクターさみっと in 羽生2017	羽生水郷公園
11月27日	全日本プロレス選手と写真撮影	鳩山町役場
12月8日	冬の交通事故防止運動街頭指導	鳩山町大橋交差点付近

12月9日	鳩山町立図書館クリスマス会	鳩山町立図書館
12月10日	クリスマス&オープンカフェ	NTふくしプラザ
1月8日 同日	西入間広域消防組合消防団出初め式 鳩山町成人式	毛呂山町総合公園 鳩山町文化会館
1月9日	110番の日キャンペーン	ワカバウォーク
1月27日	全日本まちおこしスペシャルチャリティー鳩山大会	鳩山町中央公民館
2月24日	越生梅まつり	越生梅園会館
3月17日	第3回坂戸につさい桜まつり	おっぺがわ大橋右岸下流
3月21日	ランドセルカバー贈呈式	西入間警察署
合計		41回出演

まちづくり推進課

道路河川担当

1 道路愛護事業関係

8月1日から8月31日までの1か月間を「道路ふれあい月間」として、安全で快適な道路環境を保持するため、交通安全施設等の点検を実施した。また、道路の正しい利用と道路愛護の啓発を行うとともに町民や事業所に対して、道路愛護事業の実施について協力を依頼した。

2 用地取得・嘱託登記関係

(1) 嘱託登記申請件数

区分	件数	備考
分筆	29	
所有権移転	33	買収32件・寄付1件
その他	4	住所変更4件
合計	66	

3 道路・水路境界確認関係

区分	件数	備考
道・水路境界証明	17	分筆に伴うもの等

4 道路・水路工事施行承認関係

区分	件数	備考
道路工事施行承認	13	出入口設置等
水路工事施行承認	1	水路の継ぎ目の補修
合計	14	

5 道路・公共物・準用河川の占用許可及び占用料徴収関係

(1) 占用件数

区分	件数	備考
道路	87	電気・電話通信・ガス等
公共物（水路）	6	合併浄化槽放流管等
合計	93	

(2) 占用料

(単位：円)

区分	金額
道路	6,223,505
公共物（水路）	135,992
準用河川	22,560
合計	6,382,057

6 北部地域活性化関係

北部地域活性化に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	町道第 495 号線道路改良工事に伴う辻川橋橋梁設計業務	熊井	N=1 橋 設計計画、現地踏査、設計条件の確認、比較形式選定、比較一覧表作成、設計計算、設計図、数量計算、施工計画、照査、報告書作成、設計協議	4,212,000	サンコーコンサルタン ト(株)北関東支店
他	町道第 495 号線道路改良工事に伴う用地測量物件調査業務	熊井	L=450m 用地測量－作業計画、現地踏査、公図等の転写、地積測量図転写、土地の登記記録調査、(権利者確認調査(当初)、公図等転写連続図作成、復元測量、境界確認、土地境界立会確認書作成、補助基準点の設置、境界測量、用地境界仮杭設置、境界点間測量、面積計算、用地実測図原図作成、用地平面図作成、土地調書作成、用地幅杭設置測量物件調査－損失補償台帳作成、付帯工作物調査・積算、物件調書作成 地積測量図作成－地積測量図作成、土地現地調査書作成、画像情報作成、調査素図作成	10,226,520	東松山測量設計(株)
1	町道第 1 号線建物物件再積算(単価入替)業務	泉井	再積算－損失補償台帳作成、木造建物積算、非木造建物積算、附帯工作物等積算、動産積算、移転雑費積算	1,134,000	武州測量(株)
1	町道第 1 号線整備事業(泉井交流・体験エリア)に伴う用地取得業務	泉井	用地交渉、登記関係事務一式	2,111,234	埼玉県土地開発公社
1	町道第 1 号線整備事業(第一工区)に伴う用地取得業務	泉井	用地交渉、登記関係事務一式	1,204,838	埼玉県土地開発公社
2	町道第 56 号線外整備事業に伴う用地取得業務	泉井・大橋	用地交渉、登記関係事務一式	27,122	埼玉県土地開発公社
2	町道第 56 号線外道路改良工事に伴う建物調査等業務	泉井	物件調査－損失補償台帳作成、建物調査・積算、付帯工作物等調査・積算、動産調査・積算、移転雑費積算外	432,000	東松山測量(株)
合計				19,347,714	

7 都市再構築戦略事業関係

都市再構築戦略事業に関連する道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良業務を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
2	町道第 2859 号線歩道整備に伴う測量設計業務	松ヶ丘四丁目外	L=720m 測量業務一式－作業計画、現地踏査、中心線測量、縦断測量、横断測量、仮 BM 設置測量 歩道詳細設計一式－設計計画、現地踏査、平面設計、縦断設計、横断設計、小構造物設計、用排水設計、設計図、数量計算、照査、報告書作成、打合せ協議	5,724,000	昭和(株)埼玉支社
合計				5,724,000	

8 道路橋りょう総務関係

道路管理の合理化・適正化を推進するため、道路台帳の整備及び道路管理システムによる道路台帳のデータ更新等を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路台帳整備業務	町内全域	新規路線調査：0.00 km 修正路線調査：0.54 km 廃止路線調査：1.49 km	1,922,400	東日本総合計画(株)関東支店
他	道路管理システムデータ更新及び保守業務	町内全域	システムデータ更新 H29 年度更新分 N=5 面 路線データ新規 0.00km 更新 0.54km 廃止 0.02km 調書データ更新一式 占用データ更新一式 地番図データ変換一式	648,000	東日本総合計画(株)関東支店
合計				2,570,400	

9 道路新設改良関係

生活道路の利便性・安全性の向上を図るため、道路改良工事を行った。

(1) 道路新設改良工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
他	町道第 1248 号線道路改良工事	小用	L=250.0m W=3.9~7.1m 土工－掘削 292.7 m ³ 、路床盛土 106.5 m ³ 、路体盛土 6.1 m ³ 、埋戻 94.5 m ³ 、残土処理 62.6 m ³ 法面整形工－法面整形 249.7 m ² 擁壁工－プレキャスト擁壁工 16.7m	15,062,760	(株)根岸土木工業

			石・ブロック積工—コンクリートブロック積工 102.9 m ² 、基礎コンクリート 3.64 m ³ 、天端コンクリート 1.45 m ³ 、裏込栗石工 38 m ³ 、構造物撤去工—舗装版切断 10.7m 舗装版取壊し工—舗装版破碎 60.8 m ² 、殻運搬（破碎） 6.1 m ³ 、路面切削 849.7 m ² 、殻運搬（切削） 42.5 m ³ 舗装工—上層下層路盤工 294 m ² 、表層工 1,167.8 m ² 、縁石工 145.2m 防護柵工—防護柵設置工（土中建込） 29.0m、防護柵設置工（コンクリート建込） 17.0m 区画線工—区画線 527m 仮設工一式、準備工一式		
合計				15,062,760	

10 道路維持関係

町道の維持・安全管理を図るため、道路管理業務、舗装修繕・側溝整備及び交通安全対策工事等を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	道路管理業務 (鳩山NT区域)	鳩ヶ丘 一丁目 外	植栽管理：高木剪定 1,456本 常緑 317本 中低木 1,172本 寄植剪定 A=5,220 m ² (1回) 機械除草 25,155 m ² (2回) 芝生刈込 2,034 m ² (2回) 清掃工 草・枝・葉処分 18,000 kg 清掃工落葉清掃 1回 街渠柵 376箇所	5,451,840	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	いちょう通り (町道第2766号線) 道路管理業務	松ヶ丘 一丁目 外	L=1,900m, W=12.0m 樹木せん定工—高木軽剪定(落葉広葉)401本、(常緑広葉樹)16本、中低木剪定(円筒形)315本、寄植剪定 480 m ² 、幹・枝処理 1,000kg 除草工—人力除草 2,100 m ² 、機械除草(肩掛式) 100 m ² 、集草 2,200 m ² 、積込運搬 2,200 m ² 、草処理 2,500kg 清掃工—路面清掃(路肩部) 3.8km、柵清掃 80箇所	4,104,000	株田中工業

1	農村公園通り（町道第66号線）道路除草業務	熊井→松ヶ丘四丁目	L=2,250m W=12.0 清掃工：路肩4.5km 歩道2,700㎡ 寄植剪定230㎡ 機械除草4,000㎡×2回 人力除草1,400㎡×2回 草・枝・葉処分4,700kg	976,320	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	亀小通り（町道第2号線）道路除草業務	熊井・泉井	L=250.0m A=4,600㎡ 除草工2,300㎡×2回	152,280	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	緑道管理業務	赤沼	L=1,285m 機械除草=4,626㎡ A 1,584×2回=3,618㎡ B 729×2回=1,458㎡	101,520	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	笛吹通り（町道第4号線）外道路除草業務	須江	L=257.4m W=5.0m A=3,553㎡ 1776.5×2回=3,553㎡	114,480	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	長坂通り（町道第2910号線）道路除草業務	石坂	機械除草A=1,375㎡×2回 寄植剪定A=600㎡×1回 人力除草A=600㎡×2回 草・枝・葉処分500kg	302,400	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	道路管理業務（今宿・小用・石坂）	小用・今宿・石坂	寄植剪定67.0㎡ 人力除草372.6㎡×2回 機械除草1,279.5㎡×2回 機械除草搬出183.7×2回 高木剪定96本 中低木15本 草・枝・葉処分2,666kg	321,840	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	けやき坂通り（町道第2313号線）道路除草業務	大橋・赤沼	寄植剪定142箇所 A=315㎡ 除草工550.0㎡×2回=1,100㎡ 草・枝・葉処分800kg	128,520	(公社)鳩山町シルバー人材センター
1	町道第8号線道路等除草業務	赤沼	L=210m W=18.0m 機械除草4,225㎡×2回=8,450㎡、1,532㎡×2回=3,064㎡、寄植剪定130㎡、高木軽剪定10本、草・枝・葉処分5,500kg	662,040	(公社)鳩山町シルバー人材センター
他	道路維持業務	町内全域	道路維持業務一式 敷砂利・側溝清掃・樹木伐採等	4,505,834	(株)田中工業
合計					16,821,074

(2) 道路維持工事

(単位：円)

級	工事名	場所	工事概要	金額	業者名
1	亀小通り舗装修繕工事	竹本	町道第2号線 L=240m W=6.0m 舗装工—路面切削 1,440 m ² 、表層(車道・路肩部) t=4cm 再生密粒度アスコ ン(13) 1,440 m ² 区画線工一式	7,560,000	(株)武田衛土 建工業
他	町道第1323号線舗装 修繕工事	泉井 ・大橋	町道第1323号線 L=370m W=4.1m~6.5m 舗装工—舗装版切断 10.1m、濁水処理一式、舗 装版破碎 388 m ² 、殻運搬 16 m ³ 、基 層(車道・路肩部) t=4cm 再生 粗粒度アスコン(20) 388 m ² 、表層(車道・路肩部) t=4cm 再生密粒度アスコ ン(13) 1,780 m ² 区画線工一式	7,020,000	(有)関口工務 店
他	町道第8号線外交通安 全対策工事	赤沼 外	道路附属物工—車線分離 標設置 9本 区画線工—区画線設置 (溶融式) 実線 15cm 1,040m、実線・ゼブラ 45cm 100m、破線 15cm 920m、破 線 30cm 390m、矢印・記号・ 文字 510m 仮設工一式	3,117,960	ライン企画 工業(株)
他	町道第1323号線マン ホール嵩上げ工事	泉井	マンホール嵩上げ 7箇所	211,680	(有)関口工務 店
他	赤沼地内道路陥没調査 工事	赤沼	道路陥没調査 一式	198,720	(株)根岸土木 工業
他	町内全域町道舗装修繕 工事	町内 全域	道路維持工事一式 舗装補修・オーバーレイ 等	2,494,082	(株)根岸土木 工業
合計					20,602,442

11 橋りょう維持関係

橋りょうの維持・安全管理を図るため、橋りょう業務委託を実施した。

(1) 業務委託

(単位：円)

級	業務名	場所	業務概要	金額	業者名
他	防災・安全交付金 高台寺橋橋梁調査検討 業務	石坂	N=1 橋 設計計画、現地踏査、詳 細調査、調査結果取りま とめ、上部工耐荷力証左、 損傷原因の推定、概算工 事費算出、対策工法の比 較検討、報告書作成、設 計協議、照査	6,647,400	開発虎ノ門 コンサルタント(株)埼玉 事務所

他	防災・安全交付金 橋りょう定期点検業務	赤沼 外	N=28 橋 業務計画書作成、部材番号図の作成、現地踏査、関係機関との協議資料作成、定期点検、現地点検及び診断、点検記録様式の作成とその他記録の補完、報告書作成、打合せ協議、その他一式	7,293,240	開発虎ノ門 コンサルタント(株)埼玉 事務所
他	防災・安全交付金 平成 29 年度橋梁補修 設計業務	石坂	N=2 橋 設計計画、現地踏査、詳細調査、調査結果取りまとめ、損傷原因の推定、補修詳細設計、施工計画、概算工事費算出、関係機関協議用資料作成、照査、報告書作成、設計協議	5,724,000	(株)橋梁コン サルタント さいたま事 務所
合計				19,664,640	

12 河川関係

町民の日常生活に密接に関連した準用河川の維持管理の促進を行った。

(1) 業務委託

(単位：円)

業務名	場所	業務概要	金額	業者名
準用河川大橋川防除草業務	赤沼→ 大橋	堤防除草 L=1,620m 機械除草 10,400 m ² ×2 回 20,800 m ²	358,560	(公社)鳩山 町シルバー 人材センタ ー
準用河川内川除草業務	大豆戸 →赤沼	L=1,250m 機械除草=8,050 m ² ×2 回 16,100 m ² 集草・運搬(河 床除草分) A=5,650 m ² ×2 回 11,300 m ² 草処分 14,000kg	2,149,200	(有)関口工務 店
合計			2,507,760	

都市計画担当

1 都市計画審議会

開催日	会議名・議題	出席委員数
平成 29 年 8 月 22 日	第 31 回（平成 29 年度第 1 回）	10 人 （全 11 人）
	○都市計画法第 34 条第 12 号に基づく区域指定について	

開催日	会議名・議題	出席委員数
平成 29 年 10 月 27 日	第 32 回（平成 29 年度第 2 回）	10 人 （全 11 人）
	○毛呂山・越生都市計画下水道の変更について	

2 建築基準法等関連申請

(1) 建築確認（計画変更）申請	47 件（※指定確認検査機関【民間】：45 件）
(2) 特定生活関連施設新築等届出	1 件
(3) 特定生活関連施設変更届出	1 件
(4) 建築協定加入届	2 件

3 都市計画法等関連申請

(1) 開発行為許可申請	5 件（※法第 34 条第 11 号区域内分：2 件）
(2) 開発許可事項変更許可申請	5 件
(3) 公告前建築等承認申請	9 件
(4) 適合証明交付申請	21 件
(5) 工事着手届出	9 件
(6) 中間検査依頼	2 件
(7) 開発許可事項変更届出	12 件
(8) 工事完了届出	12 件
(9) 地区計画区域内行為届出	5 件
(10) 事前協議申出	6 件

4 国土利用計画法関連申請

(1) 土地売買等届出	18 件
-------------	------

5 公拓法関連申請

(1) 土地有償譲渡届出	1 件
(2) 土地買取希望申出	5 件

6 景観法関連届出

(1) 景観計画区域内における行為の届出 2件

7 屋外広告物法関連申請

(1) 屋外広告物等許可申請 2件

(2) 屋外広告物等許可期間更新申請 7件

(3) 屋外広告物等表示・設置者（管理者）変更届 3件

(4) 屋外広告物等表示・設置者（管理者）氏名・名称・住所変更届 2件

(5) 除却届 3件

8 測量法関連申請

(1) 測量成果の複製承認申請 1件

(2) 測量成果の使用承認申請 1件

9 業務委託契約状況

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	業者名
都市計画支援システム保守業務	都市計画支援システム保守	162,000	東日本総合計画(株) 関東支店
合計		162,000	

都市施設担当

1 自然公園法関連届出

(1) 工作物の新（改・増）築届出 1 件

2 都市公園法関連申請

(1) 公園占用許可申請 5 件

(2) 公園占用変更許可申請 2 件

(3) 公園施設等許可期間更新申請 1 件

(4) 公園内行為許可申請 2 件

3 業務委託契約状況

(単位：円)

業務名	業務概要	金額	業者名
おしゃもじ山公園管理業務	公園除草工（人力刈払い、機械刈払い）、公園植栽管理工、処理工	966,600	(公社)鳩山町シルバー人材センター
ニュータウン内公園・緑地管理業務	N T内都市公園及び緑地内の植栽管理・除草等	21,601,080	(株)田中工業
いちよう通り NT 北バス停横樹木剪定業務	樹木剪定一式、片付け一式	38,880	(公社)鳩山町シルバー人材センター
親水公園植栽管理業務	公園除草工（機械刈払い・人力刈払い）、処理工	534,600	(公社)鳩山町シルバー人材センター
親水公園芝生管理業務	芝生管理工、芝生処理工、運搬工	324,000	吉沢緑化
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務	今宿地区外都市公園等（緑地含む）の清掃・除草等	3,186,000	(公社)鳩山町シルバー人材センター
今宿第2公園外植栽管理業務	植栽管理工、運搬工	159,840	小林造園
合計		26,811,000	

4 工事請負契約状況

(単位：円)

工事名	工事概要	金額	業者名
公園園名板設置工事	新設園名板組立及び設置等 一式 既設園名板撤去及び処分等 一式	179,500	(株)コトブキ 埼玉支店
合計		179,500	

教育総務課

教育総務担当

1 会議開催状況

(1) 教育委員会（11回）

ア 平成29年4月28日 第1回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 教育長の営利企業等の従事許可について

イ 平成29年5月29日 第2回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 準要保護児童生徒の認定について

ウ 平成29年6月30日 第3回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 教育委員会関係各委員会等委員の委嘱について

エ 平成29年7月24日 第4回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 準要保護児童生徒の認定取消しについて

オ 平成29年9月19日 第5回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 鳩山町教育委員会請願等処理規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について

カ 平成29年10月30日 第6回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成30年度当初教職員人事異動の方針について

キ 平成29年11月27日 第7回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 就学免除許可の審査について

ク 平成29年12月26日 第8回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 準要保護児童生徒の認定取消しについて

ケ 平成30年1月25日 第9回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 指定学校変更許可の審査について

コ 平成30年2月27日 第10回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 平成30年度当初教職員（校長及び教頭、教職員）人事異動内申について

サ 平成30年3月29日 第11回教育委員会

(ア) 主要議案等

a 鳩山町教育委員会事務決裁規程の制定について

(2) 外部評価委員会

ア 平成29年8月3日 外部評価委員会

(ア) 事務に関する点検評価報告書の評価等について

2 教育委員会規則等の公布状況（平成29年公布分）

規 則		告 示		訓 令		
制 定	一部改正	制 定	一部改正	制 定	一部改正	廢 止
0件	5件	0件	2件	0件	1件	0件

学務・教育指導担当

1 会議開催状況

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 就学支援委員会 | 4回（就学支援委員会） |
| (2) 児童生徒体力向上推進委員会 | 3回（推進委員会、授業研究会・専門委員会） |
| (3) 校外補導委員会 | 8回（会議、街頭補導） |
| (4) 学力向上推進委員会 | 2回（会議） |
| (5) 生徒指導主任会 | 2回（会議） |
| (6) 校長会 | 24回（会議、事務連絡） |
| (7) 教頭研究協議会 | 11回（会議、事務連絡） |
| (8) いじめ問題対策連絡協議会 | 1回（会議） |

2 学校の状況

(1) 児童・生徒・園児数 (単位：人)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再 計
平成27年度	83	212	222	517	326	41	884
平成28年度	81	201	206	488	309	35	832
平成29年度	79	190	185	454	299	38	791
増減(前年比)	△2	△11	△21	△34	△10	3	△41

(学校基本調査による：5月1日現在)

(2) 学級数

(単位：学級)

年度	亀井小	今宿小	鳩山小	小学校計	鳩山中	鳩山幼	再計
平成27年度	6	10	11	27	12	2	41
平成28年度	7	9	10	26	11	2	39
平成29年度	7	10	9	26	11	2	39
増減(前年比)	0	1	△1	0	0	0	0

※特別支援学級含む(学校基本調査による：5月1日現在)

(3) 教職員数

(単位：人)

	亀井小	今宿小	鳩山小	鳩山中	鳩山幼	合計
校(園)長	1	1	1	1	1	5
教頭	1	1	1	1	0	4
主幹教諭	0	1	0	0	0	1
教諭	9	10	11	20	3	53
助教諭	1	1	0	0	0	2
養護教諭	1	1	1	1	0	4
養護助教諭	0	0	0	0	0	0
講師	0+①	1+②	0+②	1+③	0+①	2+⑨
特別支援教育 支援員	①	②	②	0	①	⑥
学校栄養士	0	0	1	0	0	1
学校(園)事務	1	1	1	1	1	5
校務員	①	②	②	②	0	⑦
給食配膳員	*①	*②	*②	*②	0	*⑦
運転手	②	0	0	0	③	⑤
介助員	0	0	0	0	0	0
合計	13+⑤	17+⑥	16+⑥	25+⑤	5+⑤	77+⑩

*は校務員が兼務、○数は町費臨時的任用職員

(5月1日現在)

(4) いじめ・不登校児童生徒の状況

校種	内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校	不登校児童数	1人	1人	0人
	不登校出現率	0.19%	0.22%	0.00%
中学校	不登校生徒数	6人	5人	11人
	不登校出現率	1.84%	1.61%	3.68%

小学校	いじめ認知件数	0件	9件	10件
	いじめ解消件数	0件	9件	10件
中学校	いじめ認知件数	3件	1件	2件
	いじめ解消件数	2件	1件	2件

※不登校児童生徒出現率＝不登校児童生徒数／全児童生徒数×100（小数点3位以下切捨て）

(5) さわやか相談室活動内容

ア 相談受付件数

相談者	面談相談（件）			電話相談（件）		
	男	女	計	男	女	計
小学生	4	3	7	0	0	0
中学生	118	87	205	0	0	0
小学生保護者	0	5	5	0	2	2
中学生保護者	5	39	44	0	6	6
教職員	5	0	5	1	0	1
その他	1	3	4	0	0	0
計	133	137	270	1	8	9

※相談件数は延べ件数

イ 相談員が扱った中学生の相談内訳

相談内容	実相談件数	男	女
いじめ	0件	0人	0人
不登校	38件	22人	16人
友人関係	18件	1人	17人
性格・行動	117件	90人	27人
学業等	7件	0人	7人
その他	25件	5人	25人
計	205件	118人	92人

※男女の数は延べ人数

3 小・中学校就学援助費・幼稚園就園奨励費の状況 (単位：円)

事業名	対象人数	A補助費	Aのうち国庫補助金額
就学援助費	小 43人	2,661,115	
	中 40人	4,276,785	
	計 83人	6,937,900	
特別支援教育就学奨励費	小 7人	184,250	207,000
	中 5人	207,349	
	計 12人	391,599	

要保護児童生徒援助費	小 2人	41,900	20,000
	中 0人	0	
	計 2人	41,900	
幼稚園就園奨励費補助金	計 20人	2,310,100	723,000

4 教育施設の整備状況

(1) 学校図書室の整備状況

(平成30年3月31日現在)

学校名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	蔵書数	図書標準	整備率
亀井小学校	149,858円	149,291円	131,213円	6,255冊	5,560冊	112.5%
	118冊	109冊	82冊			
	廃棄 0冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
今宿小学校	269,176円	269,954円	242,432円	7,720冊	7,000冊	110.2%
	133冊	109冊	120冊			
	廃棄 0冊	廃棄 402冊	廃棄 0冊			
鳩山小学校	269,782円	249,000円	240,482円	9,615冊	6,520冊	147.5%
	172冊	150冊	118冊			
	廃棄 7冊	廃棄 0冊	廃棄 0冊			
鳩山中学校	447,729円	444,800円	397,732円	12,435冊	10,720冊	116.0%
	296冊	295冊	343冊			
	廃棄 335冊	廃棄 372冊	廃棄 0冊			

(2) 学校施設関係工事の状況

(単位：円)

学校名	工事名	契約額	請負業者
亀井小学校	エアコン室外機修繕工事	303,480	福島電気
	バックフェンス修繕工事	112,212	ツーアイホームサービス
今宿小学校	エレベーター主モーター修理工事	1,296,000	富士エレベーター工業(株)
	太陽光発電装置修繕工事	140,400	(株)第一テクノ 関東支店
鳩山小学校	受水槽光透過防止塗装工事	597,240	(株)環境サービス
	消火水槽給水装置修繕工事	222,480	丸京商事(株)
	受水槽給水管保温工事	137,160	(株)環境サービス
	屋内消火栓設備修繕工事	101,736	丸京商事(株)
鳩山中学校	救助袋取付具交換工事	604,800	丸京商事(株)

5 亀井小学校通学専用バス運行事業

(1) 亀井小学校通学専用バス利用状況

(平成29年度末)

通学バス利用者	学童保育利用者	未利用者	計
48人	24人	8人	80人
60.0%	30.0%	10.0%	100.0%

(2) 亀井小学校通学専用バス運行状況

(平成29年4月～平成30年3月)

月	運行日(日)	運行便数(便)	延利用者数(人)	走行距離(km)
4月	9	24	323	317
5月	15	45	632	586
6月	14	42	590	549
7月	8	23	298	288
8月	0	0	0	0
9月	16	48	663	622
10月	11	33	462	462
11月	14	42	560	572
12月	10	29	373	369
1月	11	34	430	453
2月	16	45	592	581
3月	11	33	405	390
計	135	398	5,328	5,189

幼稚園

1 会議の開催状況

- (1) 幼稚園評議員会 2回
- (2) 比企地区公立幼稚園教育研究会 6回 (総会1回・研修会2回・園長主任会3回)
- (3) 子育てネットワーク打ち合わせ会 8回 (全体会7回・フェスティバル1回)
- (4) 家庭教育アドバイザー打ち合わせ会 3回 (活動計画1回、乳幼児と中学生のふれあい授業2回)
- (5) PTA役員会等 12回 (総会1回・役員会11回)

2 幼稚園の状況

(1) 園児数 (単位:人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(前年比)
41	35	38	3

(学校基本調査による:5月1日現在)

(2) 学級数 (単位:学級)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(前年比)
2	2	2	0

(学校基本調査による:5月1日現在)

(3) 教職員数

(単位：人)

園長	教諭	教育補助員	特別支援教育支援員	預かり保育指導員	事務職員	運転手
1(再任用)	2(内1人は育児休業代員)	1(臨時)	1(臨時)	4(臨時)	1(臨時)	3(臨時)

(5月1日現在)

(4) 幼稚園施設利用日数

(単位：日)

年間保育日数	園で保育を行った日(夏季保育等を含む)	202
子育て支援関連	未就園児保育体験事業	15
	子育てネットワーク事業(会議・フェスティバル)	8
	乳幼児と中学生のふれあい授業	3
	家庭教育アドバイザー打合せ	3
	預かり保育	194
中学・高校との連携	中学生社会体験チャレンジ事業 12月 高校インターンシップ事業 11月	6

3 子育て支援事業

(1) 預かり保育事業

月	在籍園児数	申込園児数	申込延べ人数	預かり日数	預かり保育料
4	38人	23人	51人	13日	20,400円
5	38人	23人	69人	19日	27,600円
6	38人	28人	72人	22日	28,800円
7	38人	27人	53人	13日	21,200円
8	38人	15人	28人	5日	11,200円
9	38人	28人	58人	20日	23,200円
10	38人	26人	66人	20日	26,400円
11	38人	33人	90人	18日	36,000円
12	38人	28人	71人	15日	28,400円
1	38人	20人	40人	16日	16,000円
2	39人	31人	95人	18日	38,000円
3	39人	34人	108人	15日	43,200円
合計			801人	194日	320,400円

預かり保育料 1回 400円

(2) 未就園児保育体験 対象 H25.4.2～H26.4.1 生まれの幼児と保護者

(単位：人)

回数	月	日	曜日	対象幼児参加数	活動内容
1	5	19	金	14	園の遊具を使って親子で好きな遊びをする。
2		29	月	14	シャボン玉で遊ぶ。
3	6	19	月	14	新聞紙を破いて遊ぶ。
4	7	5	水	13	七夕飾りを作る。
5	9	11	月	13	みんなと一緒にダンスをする。
6		20	水	12	みんなと一緒にかけっこをする。
7	10	7	土	16	在園児と一緒に運動会に参加する。
8		23	月	9	マラカスを作って遊ぶ。
9	11	10	金	15	在園児のするお店屋さんごっこに参加する。
10		20	月	13	バルーンで遊ぶ。
11	12	1	金	13	在園児のもちつき大会を見たり餅を食べたりする。
12		8	金	12	在園児と一緒に手遊びをする。
13		16	土	12	在園児のお楽しみ会を見たり参加したりする。
14	1	22	月	10	くるくる凧で遊ぶ。
15	2	2	金	0	降雪の為 中止
16		23	金	14	園バスの乗車体験をする。
合 計				194	

4 幼稚園・小学校の連携

- | | |
|-------------------------------|-----|
| (1) 亀井・今宿・鳩山小学校1年生授業参観及び情報交換会 | 各1回 |
| (2) 鳩山小学校1年生と年長児の交流会 | 1回 |
| (3) 鳩山小学校「わくわく祭り」へ年長児参加 | 1回 |

学校給食センター

1 会議開催状況

- | | |
|-------------------|----------------------|
| (1) 学校給食センター運営委員会 | 2回 (給食会計決算等、給食実施計画等) |
| (2) 献立作成委員会 | 11回 (献立等について) |

2 学校給食の状況

(1) 年間給食実施状況

(単位：回)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
亀井小学校	185	185	183	182	184
今宿小学校	185	185	183	181	183
鳩山小学校	184	184	183	183	185
鳩山中学校	180	182	180	178	180
給食センター	189	190	188	187	189

(2) 年間給食数

(単位：食)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
亀井小学校	18,044	17,466	17,476	16,793	16,899	106
今宿小学校	45,631	43,336	42,020	39,674	38,303	△1,371
鳩山小学校	52,867	48,706	44,384	40,815	37,082	△3,733
鳩山中学校	59,490	61,822	61,354	57,692	56,868	△824
給食センター	2,937	2,993	2,939	3,067	3,297	230
合計	178,969	174,323	168,173	158,041	152,449	△5,592

(3) 1日当たりの給食数(4月分抜粋)

(単位：食)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
亀井小学校	98	94	94	93	92	△1
今宿小学校	250	238	234	221	212	△9
鳩山小学校	290	267	244	227	204	△23
鳩山中学校	340	354	353	332	327	△5
給食センター	14	15	15	15	17	2
合計	992	968	940	888	852	△36

(4) 給食会計決算額

(単位：円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入金額	44,417,779	44,466,929	43,446,890	40,921,303	39,153,430
支出金額	44,570,481	45,071,382	43,552,760	41,660,390	39,000,751
差引金額	△152,702	△604,453	△105,870	△739,087	152,679
	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	不足額については運営資金から繰入	余剰額については運営資金へ繰出
運営資金 貯金利息等	625	475	412	128	50
運営資金	3,919,179	3,315,201	3,209,743	2,470,784	2,623,513

(5) 給食費

	月 額	1 食当り単価
小学校	3,910 円	230 円
中学校	4,730 円	290 円

※平成26年4月より給食費改定

3 調理員の研修

- (1) 平成30年8月3日 比企地区学校食育研究会 夏季研修会 (17名参加)
- (2) 平成30年8月22日 新センターテスト調理研修 (17名参加)
- (3) 平成30年8月23日 新センターテスト調理研修 (17名参加)

4 工事請負契約状況

工 事 名	工事場所	概 要	金 額 (円)	業 者 名
鳩山町学校 給食センター 改築工事	楓ヶ丘四 丁目地内	・ 建築工事一式 ・ 電気設備工事一式 ・ 給排水衛生・空調施設設 備工事一式 ・ 排水処理施設設備工事一 式 ・ 外構工事一式	445,273,200 平成29年度支出 額：305,073,200 ※2ヶ年継続事 業(2年目)	(株)中工業
既設学校給食 センター解体 撤去及び外構 工事	楓ヶ丘四 丁目地内	・ 旧給食センター解体工事 一式 ・ 解体瓦礫等処分一式 ・ 外構工事一式	29,030,400	(株)中工業
鳩山町立小・ 中学校配膳室 改修工事	泉井地内 ほか	・ 鳩山町小・中学校配膳室 改修工事一式	6,426,000	(株)ステップ

5 業務委託契約状況

業 務 名	業務場所	概 要	金 額 (円)	業 者 名
鳩山町学校 給食センター 改築工事監理 業務	楓ヶ丘四 丁目地内	・ 鳩山町学校給食センター 改築工事監理業務一式	7,020,000 平成29年度支出 額：4,920,000 ※2ヶ年継続事 業(2年目)	(株)フケタ設計 熊谷事務所

既設学校給食センター解体撤去及び外構工事設計業務	楓ヶ丘四丁目地内	・既設学校給食センター解体撤去改修工事設計業務一式	2,808,000	(株)フケタ設計熊谷事務所
--------------------------	----------	---------------------------	-----------	---------------

生涯学習課

生涯学習担当

1 生涯学習関係

(1) 会議開催状況

ア 社会教育委員会議 3回（計画立案、事業運営協議）

(2) 事業実施状況

ア 子ども大学はとやま

回	日 時	会 場	内 容	参加者数(人)
1	6/10 (土) 9:00~12:00	東京電機大学	入学式・電気をつくろう	17
2	7/ 8 (土) 9:00~11:30	山村学園短期大学	心に残る絵本とおはなし ～保育ルームや図書館に 探しに行こう～	14
3	8/ 9 (水) 10:00~11:50	地球観測センター	宇宙から地球を見よう	10
4	8/24 (木) 9:00~15:30	環境科学国際センター（加須市）	水と環境について学ぼう	13
5	10/21 (土) 9:00~11:30	中央公民館	魚の体のつくりを知ろう	20
6	11/25 (土) 9:00~12:00	東京電機大学	色を変えよう、色で調べよう ～化学の不思議なパワー～、修了証書授与式	11

イ 「第3回 言ってんべー・聞いてんべー大会」

日 時	会 場	発表者	テーマ	参加者数(人)
11/3 (祝) 13:30 ~ 15:10	鳩山幼稚園ホール	小学生 6人 中学生 2人 高校生 2人 一 般 2人	仕事について ・昔、していた仕事について ・今の仕事について ・将来やってみたい仕事について 私の楽しみについて ・昔楽しみにしていたことについて ・今楽しみにしていることについて ・これから楽しみにしたいことについて	約80

ウ 親の学習講座事業の実施状況

位置づけ	時期	会場	回数	テーマ	参加者 (人)	指導者 (人)
家庭教育学級 (鳩山中学校)	1.2月	鳩山高校他	2	高校見学会	57	6
家庭教育学級 (鳩山小学校)	1月	鳩山小学校	1	調理実習「みんなで作ろう朝ごはん」	21	1
家庭教育学級 (今宿小学校)	10月	今宿小学校	1	レジックアクセサリー製作他	29	1
家庭科授業	7.10 月	鳩山幼稚園	3	乳幼児と生徒のふれあい	157	45
合 計			7		264	53

(3) 団体補助の状況

団 体 名	町補助金額 (円)	会員数 (人)
鳩山町PTA連絡協議会	26,000	634
亀井婦人会	39,000	36
こども110番の家運営委員会	40,000	304
子ども大学はとやま実行委員会	70,000	10

2 人権教育関係

(1) 会議開催状況

ア 人権教育推進協議会

- (ア) 理事会 2回 (人権教育推進事業計画等審議)
- (イ) 学校教育専門委員会 2回 (学校教育における人権教育推進)
- (ウ) 社会教育専門委員会 1回 (社会教育における人権教育推進)

(2) 人権教育推進事業実施状況

ア のびのび鳩山

回	日 時	会場	内 容	参加者数(人)
1	6/3 (土) 9:00~11:30	農村公園	みんなで遊ぼう	21
2	7/1 (土) 9:00~11:30	石坂集会所	七夕かざりを作ろう	23
3	9/9 (土) 9:00~15:30	子ども動物自然公園	動物園に行こう	16
4	10/14 (土) 9:00~11:30	物見山・地球観測センター	鳩山を歩こう	雨天のため中止
5	12/16 (土) 9:00~11:30	山村学園短期大学	山村短大でクリスマス	22
6	1/20 (土) 9:00~11:30	石坂集会所	お正月を楽しもう	15

イ 生涯学習講座

回	日 時	会場	内 容	参加者 (人)
1	5/25 (木) 9:00~11:30	石坂の森周辺	石坂の森を歩いて植物散策を楽しむ 講師 社会教育指導員 中澤 利雄 氏	20
2	9/26 (火) 9:00~16:00	鉢形城歴史館	鉢形城歴史館の見学と公園内の散策 講師 社会教育指導員 中澤 利雄 氏	28
3	11/28 (火) 9:00~11:30	石坂の森周辺	石坂の森に広がる秋の植物観察 講師 社会教育指導員 中澤 利雄 氏	21
4	1/25 (木) 9:00~11:30	中央公民館	座禅入門 講師 世明寿寺住職 林 龍生 氏	21

(3) 人権問題研修会等実施状況

日 時	会場	内 容	参加者 (人)
8/23 (水) 14:00~15:30	鳩山町役場 305・306 会議室	鳩山町人権問題研修会 講演：演題「人権教育の課題について」 講師：千装 将志 氏 (狭山市立堀兼小学校長)	70
11/18 (土) 9:30~15:00	鳩山町文化会館 鳩山町中央公民館	第15回比企郡市人権フェスティバル オープニング：鳩山中学校吹奏楽部の演奏 人権作文朗読：町内小中学生各1名 講演：演題「生きているだけで100点満点」 講師：奥山佳恵 氏 (タレント) 昼休みイベント (番匠一座 夢ちんどん) 各市町舞台発表	886

(4) 石坂集会所使用状況

(単位：回、人)

	サークル		会 議		そ の 他		計	
	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者	回 数	利用者
4月	4	48	3	72	0	0	7	120
5月	4	48	1	6	0	0	5	54
6月	4	40	0	0	1	33	5	73

7月	4	40	2	36	1	15	7	91
8月	4	40	0	0	0	0	4	40
9月	3	30	0	0	0	0	3	30
10月	3	30	2	36	0	0	5	66
11月	3	45	0	0	2	42	5	87
12月	3	45	0	0	0	0	3	45
1月	4	40	2	80	0	0	6	120
2月	4	40	4	66	0	0	8	106
3月	7	70	1	12	4	80	12	162
合計	47	516	15	308	8	170	70	994

※石坂集会所の使用料 38,150円（平成29年4月～平成30年3月）

(5) 団体補助の状況

団 体 名	補助金額（円）	会員数（人）
鳩山町人権教育推進協議会	40,000	29

生涯スポーツ担当

1 生涯スポーツの振興

(1) 会議等の開催状況

ア 町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会関係

(ア) 鳩山町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会会議の開催 5回

(イ) 鳩山町スポーツ推進委員・スポーツ振興委員協議会のスポーツ事業に係る企画
5回

イ 比企地区及び埼玉県スポーツ推進委員協議会関係

(ア) 平成29年4月15日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会総会（川島町）

(イ) 平成29年5月6日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会体力づくり推進
事業（滑川町）

(ウ) 平成29年6月17日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会女性部会（小川
町）

(エ) 平成29年7月15日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会実技研修会（東
秩父村）

(オ) 平成29年9月17日 埼玉県スポーツ推進委員協議会西部支部事業（滑川町）

(カ) 平成29年12月6日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会第1回広報編集
委員会（鳩山町）

(キ) 平成30年2月2日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会第2回広報編集
委員会（鳩山町）

(ク) 平成30年2月2日 比企地区スポーツ推進委員連絡協議会理事・幹事会(川島町)

2 生涯スポーツ団体の育成

(1) 鳩山町体育協会の育成

ア 理事会等の開催

(ア) 平成29年4月6日 第1回理事会(事業報告・決算、事業計画・予算 他)
(イ) 平成29年6月8日 第2回理事会(育成費支給 他)
(ウ) 平成29年8月3日 第60回鳩山町民体育祭準備会議
(エ) 平成29年9月7日 鳩山町体育協会体育賞選考委員会(功労賞・優秀選手賞)
(オ) 平成29年9月7日 第60回鳩山町民体育祭競技役員会
(カ) 平成29年11月9日 第35回鳩山駅伝大会役員会議
(キ) 平成30年3月8日 幹部会議(事業報告・収支決算 他)

イ 比企郡体育協会関係

(ア) 平成29年4月8日 比企郡体育協会理事・評議員会(川島町)
(イ) 平成29年4月20日 第51回比企郡民体育大会準備会議(小川町)
(ウ) 平成29年4月21日 第51回比企郡民体育大会卓球の部代表者会議(鳩山町中央公民館)
(エ) 平成29年9月2日 第51回比企郡民体育大会反省会・比企郡体育協会理事会(川島町)
(オ) 平成30年1月9日 第34回比企郡駅伝競走大会準備会(小川町)
(カ) 平成30年2月13日 比企郡体育協会理事・幹事会(小川町)
(キ) 平成30年2月20日 第34回比企郡駅伝競走大会監督・主任会議(小川町)

ウ 鳩山町体育協会加盟団体への育成費補助

(ア) 育成費補助 16団体：742,400円

(2) 鳩山町スポーツ少年団の育成

ア 理事会の開催

(ア) 平成29年4月11日 第1回理事会(事業報告・決算、事業計画・予算 他)
(イ) 平成29年6月14日 第2回理事会(育成費支給 他)
(ウ) 平成29年9月13日 第3回理事会(町民体育祭、駅伝大会 他)

イ 指導者研修会

(ア) 平成30年1月27日～28日 埼玉県スポーツ少年団指導者現地研修会(群馬県安中市) 1人参加

ウ 鳩山町スポーツ少年団への育成費補助

(ア) 育成費補助 5団体：656,350円

3 スポーツによる町民交流の促進

(1) スポーツ教室の開催（鳩山町体育協会主催）

日時	事業名	会場	主管	受講者
4月～1月 全10回	ソフトバレーボール 公開教室	鳩山町民体育館	ソフトバレーボール連盟	延べ316人
3月25日	卓球教室	鳩山町民体育館	卓球連盟	25人

(2) スポーツ大会の開催（鳩山町体育協会主催又は後援事業を含む）

ア 町民球技大会等（主管：各競技団体）

種目	春季大会	秋季大会	その他
ソフトボール	7月23日	9月24日	9月3日
バレーボール			3月24日
野球	7月9日		
ソフトテニス	5月7日・6月4日	11月12日	
テニス	5月21日		9月10日
バドミントン			1月28日
卓球	6月4日	11月5日	
サッカー			3月4日
ゴルフ		10月30日	
ゲートボール	5月16日	11月9日	
グラウンド・ゴルフ			11月30日

イ 体育協会主催大会

(ア) 平成29年4月22日 第36回町民グラウンド・ゴルフ大会（個人戦）

会場：梅沢運動場

参加者：239人

(イ) 平成29年8月22日 第10回小学生グラウンド・ゴルフ大会

会場：梅沢運動場

参加者：48人

(ウ) 平成29年10月1日 第60回鳩山町民体育祭

会場：鳩山中学校第2グラウンド

参加者：延べ1,649人

(エ) 平成29年10月28日 第37回町民グラウンド・ゴルフ大会（団体戦）

会場：亀井運動場

参加者：38チーム 220人

(オ) 平成29年11月26日 第35回鳩山駅伝大会

会場：鳩山町内

参加チーム：65チーム

(カ) 平成30年1月3日 第44回鳩山町正月マラソン大会
 会 場：農村公園周辺
 参加者：343人

ウ その他

(ア) 平成29年11月5日 第40回記念大会 日本スリーデーマーチ
 会 場：大会3日目通過
 参加者：1,718人(30、40、50km)

(3) スポーツ大会への参加促進(鳩山町体育協会等の派遣によるものを含む)

ア 第51回比企郡民体育大会(幹事町村：川島町)

(ア) 平成29年5月7日～平成29年8月29日
 会場：各種目 分散会場
 種目：硬式テニス、ソフトボール(無制限・40歳以上)、卓球、柔道、剣道、
 サッカー(壮年の部)、バレーボール(6人制)、野球、ゴルフ

イ その他

(ア) 平成30年3月4日 第34回比企郡駅伝競走大会
 会 場：小川町 他
 参加チーム：1チーム

(4) 鳩山町スポーツ少年団事業の育成と援助

ア 鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会

(ア) 平成29年8月27日 第11回鳩山町近隣交流ミニバスケットボール大会
 会 場：町民体育館
 参加チーム：6チーム

イ 鳩山親善サッカー大会

(ア) 平成29年9月18日・11月4日 第25回鳩山親善サッカー大会
 会 場：梅沢運動場 他
 参加チーム：16チーム

ウ 鳩山町スポーツ少年団野球大会

(ア) 平成29年11月18日・19日 第35回鳩山町スポーツ少年団野球大会
 会 場：梅沢運動場 他
 参加チーム：16チーム

エ 鳩山町少年剣道大会

(ア) 平成30年1月21日 第27回鳩山町少年剣道大会
 会 場：町民体育館
 参加者：40人

(5) レクリエーション施設(プール)利用補助

施設名	開設期間	利用者数	補助金額
ニューサンピア埼玉おごせ	7月21日～9月3日	165人	82,500円
川越水上公園	7月21日～9月3日	62人	13,020円
合 計		227人	95,520円

4 体育施設利用収入及び利用状況

(1) 体育施設

施設名	収入	延べ利用回数	延べ利用人数
町民体育館	2,255,600円	4,327回	46,123人
亀井運動場	78,300円	278回	12,247人
梅沢運動場	1,485,600円	841回	25,236人
中央庭球場	443,500円	1,410回	20,905人
小用庭球場	23,350円	147回	3,244人
テニスガーデン	953,550円	3,869回	23,267人
計	5,239,900円	10,872回	131,022人

(2) 学校体育施設

施設名	収入	延べ利用回数	延べ利用人数
亀井小学校	0円	83回	2,112人
今宿小学校	0円	1,067回	30,351人
鳩山小学校	149,800円	526回	15,244人
鳩山中学校	196,000円	229回	3,278人
計	345,800円	1,905回	50,985人

中央公民館・文化会館

1 会議の開催状況

(1) 平成29年5月27日 ほとやま大人バンドステージ打合せ会

ア 会議内容

(ア) 今年度開催に向けて

(2) 平成29年5月2日 成人式実行委員会

ア 会議内容

(ア) 成人式終了後のアトラクションの内容見当

(3) 平成29年6月24日 第42回中央文化祭実行委員会

ア 会議内容

(ア) 今年度開催に向けて

(4) 平成29年7月15日 第22回鳩山陶芸展実行委員会

ア 会議内容

(ア) 今年度開催に向けて

(5) 平成29年12月27日 成人式執務者会議

ア 会議内容

(ア) 成人式執務者の担当割り当て

(6) 平成30年3月15日 寿大学打ち合わせ

ア 会議内容

(ア) 来年度開催に向けて

2 公民館主催事業の開催状況

(1) 世代別特定講座

ア 寿大学

(ア) 実施回数：4回

(イ) 募集人数：定員なし

(ウ) 申込人数：318人（延べ人数805人）

(エ) 内容

a 研修会、町外研修、町民の集い、ステージ発表

(2) 趣味・教養講座

ア しめ飾り教室

(ア) 実施回数：1回

(イ) 募集人数：10人

(ウ) 申込人数：13人

(エ) 内容

a しめ飾りの作成

イ パソコン相談会

(ア) 実施回数：5回

(イ) 募集人数：定員なし

(ウ) 申込人数：随時来館（延べ人数34人）

(エ) 内容

a パソコン操作の疑問に対応

3 中央公民館主催事業実績

(1) ふれあい演奏会

ア 平成30年2月12日 ふれあい演奏会2018

(ア) 会場：文化会館ホール

(イ) 主演者：鳩山中学校吹奏楽部、滑川町立滑川中学校吹奏楽部

(ウ) 来場者：258人（前年度比△37人）

(エ) 内容

a 各校単独演奏及び合同演奏の二部構成

4 共催事業一覧

(1) 中央文化祭 ※中央文化祭実行委員会と共催

ア 平成29年11月2日～3日 第42回中央文化祭

(ア) 会場 : 中央公民館ホール・ロビー、文化会館ホワイエ

(イ) 出品者・数 : 27団体、1個人 771点

(ウ) 来場者 : 600人 (前年度比100人)

(エ) 内容

- a 絵画・生花・書道・手工芸品・七宝焼・写真・俳句・盆栽など、公民館利用者団体を中心に、町内地域住民の年間活動を一堂に展示し、文化活動の向上と推進を図る。本年も、鳩高・鳩中美術部に作品出品の協力をいただいた。

(2) 鳩山陶芸展 ※鳩山陶芸展実行委員会と共催

ア 平成29年11月2日～3日 第22回鳩山陶芸展

(ア) 会場 : 文化会館ホワイエ

(イ) 参加団体 : ひょう会・山吹会・なずな窯の会・きんもくせい窯の会・釉遊会、陶芸倶楽部マスキー・鳩山中学校

(ウ) 出品数 : 110点

(エ) 来場者 : 254人 (前年度比0人)

(オ) 内容

- a 陶芸活動を通して構築した創作群を一堂に展示することにより、地域文化の向上を図る。

(3) 成人式 ※鳩山町主催

ア 平成30年1月7日 成人式

(ア) 会場 : 文化会館ホール

(イ) 対象者数 : 121人 (前年度比△1人)

(ウ) 出席者数 : 100人 (前年度比1人)

(エ) 出席率 : 82.6% (前年度81.1%)

(4) 町民体育祭 ※教育委員会と共催

ア 平成29年10月1日 第60回鳩山町民体育祭

(ア) 会場 : 鳩中第2グラウンド

(5) 鳩山駅伝大会 ※教育委員会と共催

ア 平成29年11月26日 第35回鳩山駅伝大会

(ア) 会場 : 鳩山町内

(6)正月マラソン大会 ※教育委員会と共催

ア 平成30年1月3日 第44回正月マラソン大会

(ア) 会場：農村公園周辺

5 公民館使用状況

	中央公民館 (陶芸室を含む)		亀井分館		石坂分館		計	
	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数	回数	使用者数
計	623回	10,194人	80回	1,739人	588回	4,060人	1,291回	15,993人
前年度比	△143回	△1,846人	△31回	△923人	344回	△395人	170回	△3,164人

※主催事業を除く。

6 文化会館使用状況及び使用料金

	使用回数	うち有料 使用回数	来場者数	使用料	備 考
計	38回	24回	7,479人	2,026,605円	ホール使用 32回(有料18回) ホワイエのみ使用 6回(有料6回)

※主催事業除く

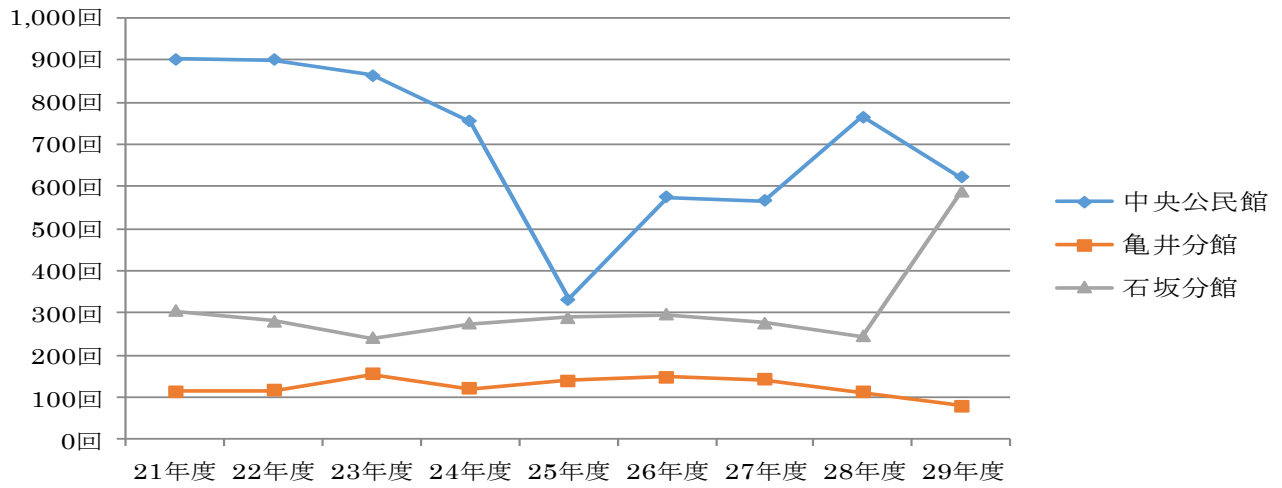
【参考】平成25年度：来場者数 9,238人 使用料 1,151,050円
 平成26年度：来場者数 9,592人 使用料 1,373,835円
 平成27年度：来場者数 11,254人 使用料 1,564,130円
 平成28年度：来場者数 7,135人 使用料 1,358,660円

7 財産の管理に関すること

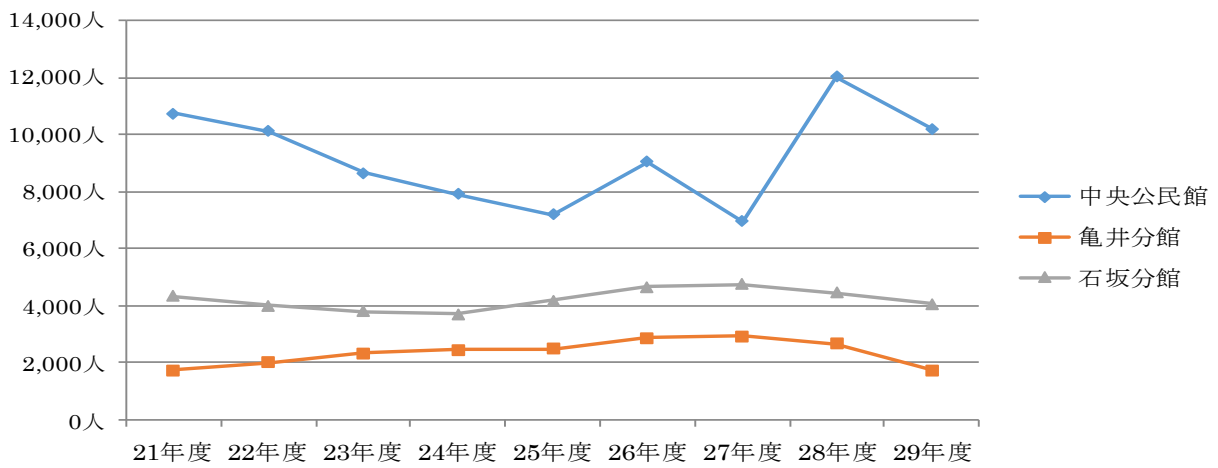
(1) 業務委託(維持管理等)関係(100万円以上)

名 称	金額(税込)	業 者 名
文化会館舞台装置操作業務	計1,896,756円 (単価契約)	(株)テイク

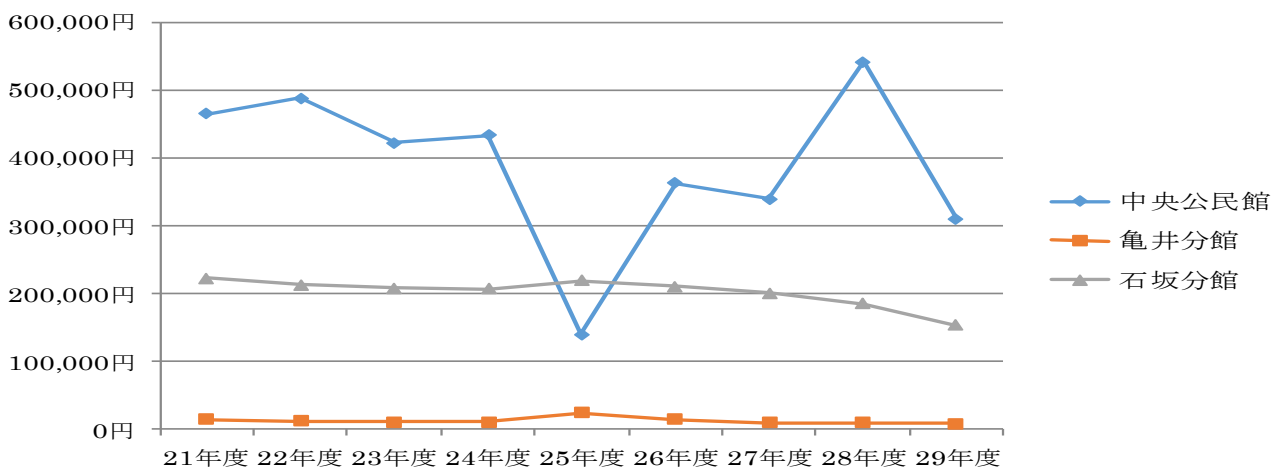
公民館使用回数推移表（年度別）



公民館使用者数推移表（年度別）



公民館使用料納入額推移表（年度別）



町立図書館

1 図書館協議会の開催状況

(1)平成29年6月22日 第1回図書館協議会

ア 主な会議事項

(ア)平成28年度図書館の運営状況について

(2)平成29年11月29日 第2回図書館協議会

ア 主な会議事項

(ア)平成29年度図書館の運営状況について

(3)平成30年3月1日 第3回図書館協議会

ア 主な会議事項

(ア)平成30年度図書館行事計画(案)について

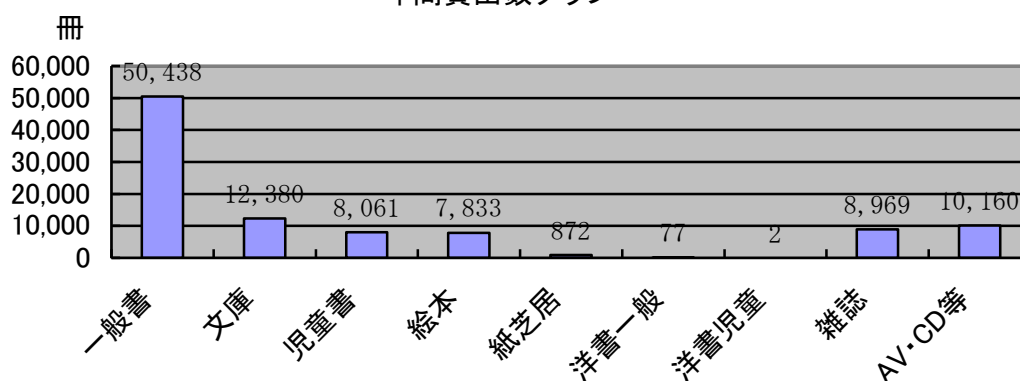
2 図書館利用状況等

(1)月別貸出冊数

(単位：冊・点)

月	貸 出 冊 数									
	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	雑誌	AV・CD等	計
4	4,426	1,052	536	559	41	6	0	790	865	8,275
5	4,201	922	563	449	71	4	0	692	866	7,768
6	4,283	1,059	545	612	83	12	1	748	812	8,155
7	4,296	1,092	1,040	730	91	7	0	833	880	8,969
8	4,439	1,237	1,388	954	114	3	1	800	954	9,890
9	4,202	1,170	485	665	70	6	0	785	802	8,185
10	4,040	1,020	606	570	99	15	0	695	877	7,922
11	3,984	1,024	611	688	57	4	0	813	910	8,091
12	4,184	1,004	640	704	41	9	0	680	886	8,148
1	4,017	910	550	581	72	5	0	695	719	7,549
2	4,005	861	436	550	91	2	0	667	785	7,397
3	4,361	1,029	661	771	42	4	0	771	804	8,443
計	50,438	12,380	8,061	7,833	872	77	2	8,969	10,160	98,792

年間貸出数グラフ



(2) 月別利用者数及び開館日数

(単位：人・日)

項目・月	4	5	6	7	8	9	10	11
利用者数	2,369	2,173	2,314	2,487	2,726	2,256	2,181	2,248
開館日数	24	23	25	24	25	23	24	24

項目・月	12	1	2	3	計
利用者数	2,236	2,123	1,993	2,338	27,444
開館日数	23	22	19	25	281

(3) 蔵書数

(単位：冊)

	一般書	文庫	児童書	絵本	紙芝居	洋一般	洋児童	漫画	計
29年度末 現在冊数	73,966	14,901	20,888	11,836	860	338	26	209	123,024
29年度中 受入冊数	1,385	242	215	182	1	0	0	3	2,028

(4) その他の資料

- ア 視聴覚資料 6,612点
 - (ア) コンパクトディスク 3,942点
 - (イ) デジタルビデオディスク 650点
 - (ウ) レーザーディスク 137点
 - (エ) カセットテープ 110点
 - (オ) ビデオテープ 1,749点
 - (カ) デイジー 24点

イ 雑 誌 9 2 誌 4, 3 9 8 点
 ウ 新 聞 8 紙

(5) その他

ア 平成30年2月19日(月)～2月23日(金) 蔵書点検実施・期間

(6) 事業実施状況

	事業名	事業内容	実施日	参加者数
文学 係 講 座 関	古典文学講座	「万葉集」	9/6 10/4 11/1 12/6 1/10 11/22(万葉散歩) 6回	延べ139人
	短歌講座	「短歌講座」	9/20 10/18 11/15 12/13 1/17 5回	延べ67人
児童 奉 仕 関 係	こどもおはなし会 毎月第1・第3土曜日	小学生までを対象とするおはなしと紙工作	4/1 4/15 5/6 5/20 6/3 6/17 7/1 7/15 8/5 8/19 9/2 9/16 10/7 10/21 11/4 11/18 12/2 12/16 1/6 1/20 2/3 2/17 3/3 3/17 24回	延べ79人
	うさぎちゃんのへや 毎月第2・第4金曜日	未就学児対象のおはなしと手あそび	4/14 4/28 5/12 5/26 6/9 6/23 7/14 7/28 8/25 9/8 9/22 10/13 10/27 11/10 11/24 12/8 12/22 1/12 1/26 2/9 2/23 3/9 3/23 23回	延べ290人
	すこやかブック事業	絵本の読み聞かせ及びあかちゃんの絵本リスト配布他	4/11 6/6 8/1 10/6 12/8 2/6 6回	延べ96人
	こどもの日映画会	こども向けアニメーション映画の上映	5/5 1回	8人
	夏休み体験教室 「こども一日司書」	主に図書館奉仕業務の体験	8/3 8/10 8/17 8/24 4回	延べ28人
	こども人形劇場	影絵「かたあしだちょうのエルフ」	7/8 1回	50人
	こどもクリスマス会	人形劇「ぐりとぐらのおはなし」他	12/9 1回	36人

視聴覚奉仕関係	シネマホール	一般向けの映画会	4/9 5/14 6/11 7/9 8/13 9/10 10/8 11/12 12/10 1/14 2/11 3/11 12回	延べ 142人
	音声ガイド付き映画上映会	視覚障がい者でも映画を楽しめる音声ガイドのついた映画会	5/20 7/30 2回	88人
関係	読書・読書会	おはなしと朗読の会	絵本の読み聞かせ及び詩やエッセイの朗読他 7/1 3/24 2回	延べ 90人
関係	図書館カレンダー	月毎の図書館カレンダー作成配布	一般	毎月 1回発行
	図書館広報	こども図書館だより 小学生図書館だより 中学生図書館だより	幼稚園児・保育園児 小学生・中学生	

(7) 図書館サービス実績

(平成30年3月31日現在)

項目	実績	算出根拠
① 登録率	95.65%	$\frac{\text{登録者数 } 13,316(\text{町内在住})}{\text{人口 } 13,922} \times 100 = 95.65$
② 登録者一人当たりの貸出点数	5.73点/人	$\frac{\text{貸出点数 } 98,792}{\text{登録者 } 17,239(\text{全登録者})} = 5.73$
③ 蔵書回転率	0.74回/点	$\frac{\text{貸出点数 } 98,792}{\text{蔵書点数 } 134,034} = 0.74$
④ 町民一人当たりの貸出点数	5.93点/人	$\frac{(\text{町内})\text{貸出点数 } 82,626}{\text{人口 } 13,922} = 5.93$
⑤ 町民一人当たりの蔵書点数	9.63点/人	$\frac{\text{蔵書点数 } 134,034}{\text{人口 } 13,922} = 9.63$
⑥ 町民一人当たりの図書購入費	244.17円/人	$\frac{\text{資料購入費 } 3,399,397}{\text{人口 } 13,922} = 244.17$

⑦ 職員一人当たりの 貸出点数	24,698 点/人	貸出点数 98,792
		$\frac{98,792}{4} = 24,698$
⑧ 一日平均貸出点数	351.57 点/日	貸出点数 98,792
		$\frac{98,792}{281} = 351.57$

貸出・蔵書点数は、雑誌・視聴覚資料も含む。

文化財保護・町史担当

1 鳩山町文化財保護委員会

(1) 平成29年5月16日 第1回文化財保護委員会

ア 会議内容

(ア) 平成29年度文化財保護関係事業計画(案)について

(イ) 南比企窯跡群(鳩山窯跡群)の国指定史跡化について

(2) 平成29年9月28日 第2回文化財保護委員会

ア 会議内容

(ア) 平成29年度文化財保護関係事業の進捗状況について

(イ) 平成29年度文化財保護委員会研修会について

(3) 平成29年11月9日 文化財保護委員会 研修会

ア 会議内容

(ア) 東京都八王子城跡、滝山城跡の視察

(4) 平成30年3月15日 第3回文化財保護委員会

ア 会議内容

(ア) 平成29年度文化財保護関係事業報告について

(イ) 平成30年度文化財保護関係事業計画(案)について

2 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財確認調査

ア 平成29年5月23日～24日

(ア) 調査場所・遺跡名：大豆戸スワ山西地内

(イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

イ 平成29年6月5日～6日

(ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡

(イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物・土坑)、遺物あり(須恵器・土師器・瓦)

ウ 平成29年8月9日～10日

(ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡

(イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物・溝・土坑ほか)、遺物あり(須恵器・土師器・瓦)

- エ 平成29年8月17日
(ア) 調査場所・遺跡名：赤沼竹ノ城地内
(イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし
- オ 平成29年8月29日～30日
(ア) 調査場所・遺跡名：No.16遺跡
(イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし、一部工事立会
- カ 平成29年11月27日～29日
(ア) 調査場所・遺跡名：天沼遺跡
(イ) 確認調査結果：遺構なし・遺物あり
- キ 平成29年12月27日
(ア) 調査場所・遺跡名：No.134遺跡
(イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし、慎重工事
- ク 平成30年1月10日～12日
(ア) 調査場所・遺跡名：No.176遺跡
(イ) 確認調査結果：遺構あり(土坑4基、ピット12基)、遺物あり(縄文土器、土師器ほか)
- ケ 平成30年3月1日～30日
(ア) 調査場所・遺跡名：No.146遺跡
(イ) 確認調査結果：遺構あり(竪穴建物、窯、灰原)、遺物あり(須恵器、瓦)
- コ 平成30年3月5日～6日
(ア) 調査場所・遺跡名：No.176遺跡
(イ) 確認調査結果：遺構・遺物なし

(2) 埋蔵文化財発掘調査

- ア 平成29年9月5日～11日
(ア) 調査場所・遺跡名：泉井新井遺跡
(イ) 確認調査結果：遺構あり(溝、土坑、ピット)、遺物なし

(3) 埋蔵文化財の整理・業務委託

- ア 総括報告書写真図版編集作業(国補事業)
※「南比企窯跡群総括報告書(仮称)」刊行に向けた作業

- イ 平成24・25年度調査出土遺物整理作業(国補事業)

- ウ 町内遺跡基準点測量・杭設置業務
泉井新井遺跡の発掘調査の整理作業に伴うもの

3 文化財啓発普及事業

(1) 展示会

- ア 出土品展示室常設展(継続事業)
「鳩山町の歴史～いにしへの宝物たち～」

- (ア) 期間：平成29年4月3日～平成30年3月31日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 内容：鳩山町内の遺跡、出土遺物の展示(縄文時代～近世)
- イ 平成29年度鳩山町所蔵笹島喜平版画展
「浮かび上がる仏の世界～荒ぶる仏とほほ笑む女神～」
- (ア) 期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
- ウ 美術展示会(会場提供事業)
彩美会編
- (ア) 期間：平成29年10月2日～10月11日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 内容：町内絵画サークル彩美会会員の作品を展示
- エ 比企地区文化財振興協議会関連事業
「比企のタイムカプセル17 比企の中世 Part 1」
[鳩山会場]
- (ア) 開催期間：平成29年8月22日～12月3日
比企郡内の10会場で開催
 - (イ) 鳩山会場：平成29年9月26日～10月1日(鳩山町立図書館)
 - (ウ) 来場者：100人
- オ 熊井焼展
- (ア) 期間：平成29年12月1日～12月3日
 - (イ) 場所：鳩山町立図書館
 - (ウ) 内容：町内絵画サークル彩美会会員の作品を展示。
 - (エ) 来場者：73人
- (2) 指定文化財の保護
- ア 町指定文化財保存事業補助金交付
- (ア) 無形民俗文化財3件(各60,000円)
「泉井神社獅子舞」「毛呂神社屋台囃子」「八坂神社祭り囃子」
 - (イ) 史跡2件(各10,000円)
「舂井戸遺跡」「十郎横穴群」
 - (ウ) 天然記念物1件(10,000円)
「八幡神社のイチイガシ」
- (3) 復元古代窯を活用した焼き物づくり体験事業
- ア 焼き物づくり体験(嵐山町歴史講座)
- (ア) 期間：平成29年6月29日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：23名
- イ 焼き物づくり体験上級コース
- (ア) 期間：平成29年7月19日～27日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：13名(延べ68名)

- ウ 古代瓦作り体験(国分寺市 市外文化財めぐり)
 - (ア) 期間：平成29年7月29日
 - (イ) 場所：地域包括ケアセンター
 - (ウ) 参加者：22名

- エ 焼き物づくり体験初級・中級コース
 - (ア) 期間：平成29年8月2日、4日、5日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：42名

- オ 焼き物づくり体験(鳩山高校陶芸部)
 - (ア) 期間：平成29年8月24日
 - (イ) 場所：多世代活動交流センター
 - (ウ) 参加者：3名

- カ 焼き物づくり体験(比企地区小・中学校新任教員研修会)
 - (ア) 期間：平成29年8月25日
 - (イ) 場所：地域包括ケアセンター
 - (ウ) 参加者：43名

- キ 「復元窯焼成実験」
 - (ア) 期間：平成29年10月10日～10月26日、11月17日
 - (イ) 場所：農村公園内「復元古代窯」
 - (ウ) 内容：10日：窯詰め
 - 12日・13日：あぶり
 - 14日・15日：焼成
 - 26日：窯出し
 - 11月17日：反省会
 - 焼き物づくり体験で作った作品を最高1,150℃で焼成した

- ク 第42回鳩山町中央文化祭への作品出展
 - (ア) 期間：平成29年11月2日～3日
 - (イ) 場所：中央公民館ロビー 見学者114人

- (4) 鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
 - ア 平成29年6月16日 第1回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
 - (ア) 参加人数：9人
 - (イ) 講座内容
 - a 歴史講座「鳩山の遺跡」
 - b 「粘土から焼き物ができるまで」

 - イ 平成29年6月30日、7月10日～12日
 第2回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
 - (ア) 参加人数：延べ16名
 - (イ) 講座内容
 - a 焼き物づくり体験での製作補助のための事前講習

- ウ 平成29年7月29日 第3回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
(ア) 参加人数：3人
(イ) 講座内容
a 国分寺市連携事業による焼き物づくり体験の製作補助
- エ 平成29年8月2日、4日～5日
第4回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
(ア) 参加人数：延べ11人
(イ) 講座内容
a 焼き物づくり体験初級・中級者コースでの製作補助
- オ 平成29年8月25日 第5回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
(ア) 参加人数：8人
(イ) 講座内容
a 平成29年度新任教職員研修における焼き物づくり体験製作補助
- カ 平成29年9月13日 第6回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
(ア) 参加人数：12人
(イ) 講座内容
a 「比企のタイムカプセル17ー比企の中世 Part1ー」嵐山会場見学
展示説明のための事前講習
- キ 平成29年9月26日～28日、30日、10月1日
第7回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
(ア) 参加人数12人
(イ) 講座内容
a 「比企のタイムカプセル17ー比企の中世 Part1ー」嵐山会場見学
展示説明体験
- ク 平成29年10月10日、12日～15日、26日
第8回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
(ア) 参加人数：延べ20人
(イ) 講座内容
a 焼き物づくり体験の作品の窯詰め、焼成、窯出し作業の補助
- ケ 平成30年1月17日 第9回鳩山町歴史・観光ボランティア育成講座
(ア) 参加人数：7人
(イ) 講座内容
a ボランティア先進地視察研修
狭山市立博物館ボランティアの展示解説の視察等

(5) 社会科見学等受入

- ア 平成29年6月2日 亀井小学校
(ア) 教員数：2人
(イ) 児童数：14人
(ウ) 内容
a 6年生社会科見学(出土品展示室・民具展示室見学)

- イ 平成30年1月31日 亀井小学校
 - (ア) 教員数：2人
 - (イ) 児童数：12人
 - (ウ) 内容
 - a 3年生社会科見学(民具展示室・出土品展示室見学)

4 国分寺市との連携事業

(1) 各日程・事業内容等

- ア 平成29年4月26日
 - (ア) 場所：鳩山町文化財分室
 - (イ) 事業内容
 - a 鳩山町・国分寺市担当職員による平成29年度連携事業についての協議

- イ 平成29年7月10日
 - (ア) 場所：鳩山町文化財分室
 - (イ) 事業内容
 - a 市外文化財めぐりについての事前打合せ

- ウ 平成29年7月29日
 - (ア) 場所：鳩山町石田遺跡ほか
 - (イ) 事業内容
 - a 市外文化財めぐり(国分寺市民22人参加)
 - b 町内窯跡見学・古代瓦作り体験、ミニ講座

- エ 平成29年12月5日～15日
 - (ア) 場所：鳩山町中央公民館
 - (イ) 事業内容
 - a 連携事業企画展(国分寺市でも開催)「南比企窯跡群の須恵器と武蔵国分寺」
来場者82名

- オ 平成29年12月18日
 - (ア) 場所：武蔵国分寺跡資料館
 - (イ) 事業内容
 - a 平成30年度連携事業についての打合せ

5 南比企窯跡群の国指定史跡化に向けた事業

(1) 学術評価委員会の開催

- ア 平成30年3月26日
 - (ア) 場所：文化財分室
 - (イ) 事業内容
 - a 泉井交流体験エリア建設に係る天沼遺跡の取り扱いについて
 - b 国指定範囲について
 - c 国指定史跡化に向けた今後の方針について
 - d 平成29年度文化財保護事業の進捗・普及啓発事業について
 - e 平成30年度計画について

(2) 南比企窯跡群史跡指定範囲の現地視察

ア 平成30年3月14日

(ア) 場所：町内遺跡

(イ) 内容

- a 新沼窯跡・天沼遺跡史跡指定範囲について
- b 石田遺跡史跡指定範囲について

北部地域活性化推進室

1 北部地域活性化事業

(1) 北部地域活性化推進地区選定経緯及び活性化事業周知

ア 区長・自治会長説明

開催日	参加人数	会議の概要
4月12日	北部地域対象 8区長・自治会長	(1) 推進地区選定の経緯について (2) 推進地区で実施する活性化事業計画について (3) 本年度実施する活性化事業計画の概要について (4) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備に関する状況報告について

(2) 泉井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第19回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	4月15日	(1) 泉井地区活性化委員会の正副委員長の選出について (2) 平成29年度に取り組む活性化事業について ①町道整備事業について ②泉井交流・体験施設整備事業について ③泉井集落センター改築工事について
第2回（通算第20回） 泉井地区活性化委員会	6月24日	(1) 泉井交流体験エリアにおける文化財対応等について (2) 各種ソフト事業への取り組みについて (3) 泉井体験交流施設運営における地域の役割等について (4) 町営路線バスの運行実績等について
第3回（通算第21回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	9月10日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計案について (2) 泉井交流体験施設運営における地域の役割等について (3) 町営路線バス沿線の観光資源について
第4回（通算第22回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	11月26日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計について (2) 集住化住宅整備基本計画について (3) 町営路線バスに関する報告事項等について (4) 町道第2号線亀井小学校前の交通安全対策について
第5回（通算第23回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	平成30年 2月 3日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計について (2) 泉井集落センター改築工事实施設計について (3) 町道第2号線亀井小学校付近の安全対策について

第6回（通算第24回） 泉井地区活性化委員会 【部会合同会議】	3月 4日	(1) 泉井集落センター改築工事实施設計等の修正対応について
---------------------------------------	-------	--------------------------------

イ 地域の担い手づくり専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第8回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	4月15日	(1) 泉井地区活性化委員会の正副委員長の選出について (2) 平成29年度に取り組む活性化事業について ①町道整備事業について ②泉井交流・体験施設整備事業について ③泉井集落センター改築工事について
第2回（通算第9回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	9月10日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計案について (2) 泉井交流体験施設運営における地域の役割等について (3) 町営路線バス沿線の観光資源について
第3回（通算第10回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	11月26日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計について (2) 集住化住宅整備基本計画について (3) 町営路線バスに関する報告事項等について (4) 町道第2号線亀井小学校前の交通安全対策について
第4回（通算第11回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	平成30年 2月3日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計について (2) 泉井集落センター改築工事实施設計について (3) 町道第2号線亀井小学校付近の安全対策について
第5回（通算第12回） 地域の担い手づくり 専門部会 【部会合同会議】	3月 4日	(1) 泉井集落センター改築工事实施設計等の修正対応について

※専門部会は活性化委員会から独立した組織です。

ウ 泉井地区集落センター建設部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第8回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	4月15日	(1) 泉井地区活性化委員会の正副委員長の選出について (2) 平成29年度に取り組む活性化事業について ①町道整備事業について ②泉井交流・体験施設整備事業について ③泉井集落センター改築工事について

第2回（通算第9回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	9月10日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計案について (2) 泉井交流体験施設運営における地域の役割等について (3) 町営路線バス沿線の観光資源について
第3回（通算第10回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	11月26日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計について (2) 集住化住宅整備基本計画について (3) 町営路線バスに関する報告事項等について (4) 町道第2号線亀井小学校前の交通安全対策について
第4回（通算第11回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	平成30年 2月 3日	(1) 泉井集落センター改築工事基本設計について (2) 泉井集落センター改築工事实施設計について (3) 町道第2号線亀井小学校付近の安全対策について
第5回（通算第12回） 泉井地区集落センター 建設部会 【部会合同会議】	3月 4日	(1) 泉井集落センター改築工事实施設計等の修正対応について

※建設部会は活性化委員会から独立した組織です。

(3) 上熊井地区における活動

ア 活性化委員会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第14回） 上熊井地区活性化委員会	4月23日	(1) 平成29年度に取り組む活性化事業について ①町道整備事業について ②農産物直売施設整備事業について ③直売施設の運営組織について (2) 上熊井集落センター整備事業について
第2回（通算第15回） 上熊井地区活性化委員会	7月 8日	(1) 町道第52号線外整備事業について ①これまでの協議経過等について ②道路整備の考え方について (2) 上熊井集落センターの施設機能等について (3) その他 ①町営路線バスの運行実績等について
第3回（通算第16回） 上熊井地区活性化委員会	9月17日	(1) 農産物直売所施設整備について (2) 町営路線バス沿線の観光資源について
第4回（通算第17回） 上熊井地区活性化委員会	11月25日	(1) 町道第495号線整備事業について (2) 農産物直売所施設整備事業について (3) 町営路線バスに関する報告事項等について

第5回（通算第18回） 上熊井地区活性化委員会	平成30年 1月28日	(1) 上熊井農産物直売施設運営検討委員会の協議状況について (2) 農産物直売所施設実施計画について (3) 活性化委員の改選について (4) 高野倉地区における町道52号線外整備事業説明会の報告について (5) 町道第495号線整備事業に関する報告について
----------------------------	----------------	--

イ 地域資源活用観光事業専門部会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
第1回（通算第7回） 地域資源活用観光事業 専門部会	4月23日	(1) 平成29年度に取り組む活性化事業について ①町道整備事業について ②農産物直売施設整備事業について ③直売施設の運営組織について (2) 上熊井集落センター整備事業について
第2回（通算第8回） 地域資源活用観光事業 専門部会	7月8日	(1) 町道第52号線外整備事業について ①これまでの協議経過等について ②道路整備の考え方について (2) 上熊井集落センターの施設機能等について (3) その他 ①町営路線バスの運行実績等について
第3回（通算第9回） 地域資源活用観光事業 専門部会	9月17日	(1) 農産物直売所施設整備について (2) 町営路線バス沿線の観光資源について
第4回（通算第10回） 地域資源活用観光事業 専門部会	11月25日	(1) 町道第495号線整備事業について (2) 農産物直売所施設整備事業について (3) 町営路線バスに関する報告事項等について
第5回（通算第11回） 地域資源活用観光事業 専門部会	平成30年 1月28日	(1) 上熊井農産物直売施設運営検討委員会の協議状況について (2) 農産物直売所施設実施計画について (3) 活性化委員の改選について (4) 高野倉地区における町道52号線外整備事業説明会の報告について (5) 町道第495号線整備事業に関する報告について

※専門部会は活性化委員会内に設置された組織です。

(4) 高野倉地区における活動

会議名	開催日	会議の概要
町道第52号線外整備事業に関する地域説明会	平成30年 1月21日	(1) 北部地域活性化事業について (2) 町道第52号線外整備方針及び計画について

2 (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備事業

(1) 対策協議会の活動

ア 泉井地区対策協議会開催概要

会議名	開催日	会議の概要
泉井地区対策協議会有識者説明会	7月9日	(1) 説明会開催の主旨及び上熊井地区対策協議会の対応等について (2) ダイオキシン類基準値等について

イ 上熊井地区対策協議会開催概要

会議名	開催日	会議の概要
第1回(通算第4回) 上熊井地区可燃物焼却施設建設対策協議会	7月16日	(1) 泉井対策協議会への説明結果について (2) 地元対策費について (3) 上熊井活性化事業第2期 辻川整備事業について

ウ 対策協議会合同委員会・合同会議開催概要

会議名	開催日	会議の概要
第1回(通算第8回) 泉井・上熊井地区対策協議会合同委員会	6月11日	(1) 委員長及び副委員長の選出について (2) 協定書案の現状報告と今後の進め方について (3) 地元対策費の組合への要望について (4) 新ごみ処理焼却施設に向けた今後のスケジュール説明 [主催：埼玉西部環境保全組合]
第1回(通算第3回) 泉井・上熊井地区対策協議会合同会議	9月24日	(1) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備に関する地域要望に対する組合回答について
第2回(通算第4回) 泉井・上熊井地区対策協議会合同会議	12月3日	(1) 事業者選定審査委員会における事業者選定経過及び結果等について (2) 最優秀事業者の提案内容等について

(2) 地区説明会

ア 泉井地区説明会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設建設に係る説明会【泉井地区】	平成30年 1月27日	(1) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備に関する地域要望回答に対する補足資料について (2) ストーカ炉(回転式)について [主催：埼玉西部環境保全組合]

イ 上熊井地区説明会開催概要

会議名	開催日	協議内容等
(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設建設に係る説明会【上熊井地区】	12月24日	(1) (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備に関する地域要望回答に対する補足資料について (2) ストーカ炉 (回転式) について [主催：埼玉西部環境保全組合]
(仮称) 鳩山新ごみ焼却場施設建設に係る事業者決定のご挨拶並びに事業者説明会【上熊井地区】	平成30年 3月18日	(1) 組合からの説明 ①組合議会における契約締結議案報告 ②組合協定に伴う事業者の位置付け (2) 事業者からの説明 ①ストーカ炉 (摺動式と回転式) のメリット、デメリット ②排出ガス自主基準値の遵守について ③事業者からの提案について ④事業者選定審査委員会での事業者に対する要望事項について [主催：埼玉西部環境保全組合]

3 北部地域活性化事業

(1) 泉井集落センター改築工事基本・実施設計業務

ア 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
泉井集落センター改築工事基本・実施設計業務	外構設計・建築設計・既存施設撤去設計・アスベスト調査・地質測量調査	6,890,400円	株式会社 桂設計

イ 業務に基づく協議

会議名	開催日	会議の概要
第1回協議	7月6日	(1) 業務内容及び事業行程等の確認について (2) 泉井集落センター及び拡張用地等の現場確認
第2回協議	8月9日	(1) 基本設計プランの提示について
第3回協議	9月28日	(1) 測量と駐車場建設について (2) 計画案について (3) 今後のスケジュールについて
第4回協議	10月20日	(1) 基本計画案について (2) 施設及び外構設計について
第5回協議	平成30年 1月4日	(1) 計画施設の雨水処理について (2) 開発許可申請手続について
第6回協議	1月25日	(1) 計画施設の雨水処理について (2) 開発許可申請手続について

泉井集落センター関係者説明会	1月26日	(1) 泉井集落センター改築事業計画の経緯及び概要等について (2) 泉井集落センター改築工事基本設計業務について
第7回協議	2月19日	(1) 泉井集落センター実施設計等の修正対応案について (2) 今後の業務工程について
建設部会長等協議	2月19日	(1) 泉井集落センター実施設計等の地区修正要望について (2) 活性化委員会での協議について

(2) 集住化住宅整備基本計画策定業務

ア 業務委託概要

業務名	業務概要	金額	受注業者
集住化住宅整備基本計画策定業務	計画準備・住宅施設の概略検討・事業者ヒアリング・報告書作成	2,808,000円	セントラルコンサルタント株式会社 北関東営業所

イ 業務に基づく協議

会議名	開催日	会議の概要
第1回協議	6月29日	(1) 業務の実施方針について (2) 業務方法の確認について (3) 事業スケジュールについて
第2回協議	10月3日	(1) 前提条件の整理について (2) 住宅施設の概略検討について (3) 事業者ヒアリングについて

4 企業誘致にかかる事業

(1) 活動内容

ア 企業訪問

区分	平成29年度
企業数	7社
企業訪問回数	12回 (11)

※企業の役場への来庁を含む。() 内に内数で表記。

(株)ベジテック、(株)ベイシア興産、(株)荻野工務店、SELLOWs(株)、大和ハウス工業(株)、東京プロパティ(株)、昭光物産(株)の7社

イ 電話等による情報交換

企業数	7社
情報交換回数	10回

ウ 企業の現地視察

企業数	2社
現地視察回数	2回

(2) 地区説明会

ア 株式会社ベジテック（竹本地区説明会）

会議名	開催日	協議内容等
旧玉川工業高校敷地の活用等に関する説明会	6月17日	(1) 旧玉川工業高校敷地の活用について ①町の考え方等について ②立地企業の概要等について ③今後の事業スケジュール等について (2) 区域指定の土地利用について
(株)ベジテック工場整備計画等に関する説明会	平成30年 2月25日	(1) (株)ベジテック工場整備計画等について (2) 地域要望等について

5 地域活力創造にかかる事業

(1) 協働戦略事業

第5次総合計画に位置付けられた安全・魅力づくり協働戦略に基づく事業として、平成23年度に全町公園化・遊休地活用事業協働チームから提出いただいた「全町公園化・遊休地活用事業全体構想整備基本計画報告書」を基本に推進しております。

ア 菱沼周辺整備事業

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである菱沼周辺整備について、今後の整備等を担うボランティアを募集し組織化を行いました。また、里山環境の再生に向けて各種の施策を推進しています。

活動名	期日等	協議内容等
第1回作業 (耕耘・植栽・古代米播種作業)	4月14日	ノハナショウブの植栽及び古代米の播種作業 (1) ボランティアスタッフ：6名 (2) 事務局：2名
菱沼谷津田再生 ネットワーク 総会	4月21日	(1) 正副会長の選任について (2) 平成28年度事業報告について (3) 平成29年度事業計画（案）について
第2回作業 (除草・耕耘)	5月12日	田植えに向けた臨時作業 (1) ネットワーク会員：6名 (2) 事務局：2名 ※耕耘は事務局による実施

第3回作業 (畦シート・引水)	5月26日	田植えに向けた定期作業 (1) ネットワーク会員：3名 (2) 事務局：2名
第4回作業 (代掻き)	5月29日	田植え前の事前作業 ※事務局による実施
第5回作業(田植え)	6月 2日	田植え作業 (1) ネットワーク会員：8名 (2) 事務局：1名 ※水管理は会員が当番制で実施
第6回作業(除草)	6月23日	定期作業 (1) ネットワーク会員：6名 (2) 事務局：2名
ボランティア募集	広報7月号	古代米の田植え作業を広報に掲載するとともに、ボランティア会員の募集を行う
ボランティア登録申請	7月10日	会員として1名を登録 ※登録日：7月11日
第7回作業(除草)	7月21日	定期作業 (1) ネットワーク会員：7名 (2) 事務局：2名
第8回作業(除草)	8月 4日	水田内除草を含む臨時作業 (1) ネットワーク会員：5名 (2) 事務局：2名
第9回作業(除草)	8月25日	定期作業 (1) ネットワーク会員：4名 (2) 事務局： 2名
第10回作業(除草)	9月 8日	定期作業 (1) ネットワーク会員：9名 (2) 事務局：1名
第11回作業 (水抜き・除草)	9月22日	定期作業 (1) ネットワーク会員：7名 (2) 事務局：2名
第12回作業 (稲刈り・天日干し)	10月27日	刈取り及び乾燥の臨時作業 (1) ネットワーク会員： 9名 (2) 事務局： 2名 (3) 一般： 1名
第13回作業 (脱穀)	11月 6日	脱穀作業 ※事務局により実施
菱沼谷津田再生ネットワーク会議	11月24日	(1) 平成29年度事業経過報告について (2) 平成30年度事業計画(案)について
第14回作業 (山林下刈・耕耘)	12月22日	周辺山林の適正管理及び収穫後の水田管理 (1) ネットワーク会員：9名 (2) 事務局：2名

※田植え後、ネットワーク会員による田回り活動を定期的に行っています。

イ 笛吹峠・鎌倉街道上道周辺管理業務

全町公園化・遊休地活用事業の拠点の一つである笛吹峠・鎌倉街道上道周辺について、里山・平地林再生事業実施後の管理を行うものです。

業務名	業務概要	金額	受注業者
笛吹峠・鎌倉街道上道周辺除草業務	里山平地林再生事業実施後山林内の下草刈りを行う	24,840 円	(公社) 鳩山町シルバー人材センター

ウ 自転車スタンド設置作業

サイクリストの休憩場所として、新たに上熊井地内に駐輪スタンド（1基）を設置する作業を、平成30年2月26日（月）に実施しました。

(2) 石坂の森管理・活用事業

ア 石坂の森管理等業務委託契約状況

石坂の森の環境保全等に関する業務委託事業を実施しました。

業務名	業務概要	金額	受注業者
石坂の森環境保全業務	除草、枯損木処理、下刈り、動植物調査、監視及び町への通報等	299,160 円	特定非営利活動法人里山環境プロジェクト・はとやま

イ 石坂の森内の下刈り

石坂の森北側の「武蔵野の森再生事業地」において、ボランティアによる下刈り等を実施しました。なお、作業面積は約6,000㎡です。

作業日	作業時間	参加者数
6月17日	午前 8時30分から 午前11時30分まで	30名（職員ボランティアを含む）
10月28日	午前 8時30分から 午後 11時00分まで	19名（職員ボランティアを含む）

ウ 石坂の森・市民の森一体利活用に関する協働プロジェクト

石坂の森・市民の森有効一体利活用事業及び費用負担に関する基本協定書に基づき、ウォーキング事業（鳩山町主催）を開催いたしました。

区分	期日	協議内容等
第1回 協働プロジェクト担当者会議	8月17日	(1) ウォーキング事業案について (2) 東松山市からの確認事項に対する回答について
第2回 協働プロジェクト担当者会議	10月 6日	(1) 当日の各担当スケジュールについて (2) 事業費等について
協働プロジェクト事業前日準備	10月13日	(1) ウォーキング事業事前準備 (2) 降雨による現地確認 【事業中止決定】

石坂の森・市民の森自然学習ウ オーキング事業 「秋の森からの贈り物」	10月14日	※前日決定により開催中止
--	--------	--------------

エ 石坂の森環境保全に伴う視察

石坂の森保全活動における視察を受け入れました。

視 察 者	視察日時	視 察 概 要
坂戸市 環境政策課	平成30年 2月16日	(1) 石坂の森の取得経緯等について (2) 石坂の森の維持管理対応等について (3) 石坂の森の将来展望及び課題等について

主要な施策の実績報告（特別会計）

国民健康保険特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入合計 A	1,923,821	2,056,795	2,374,878	2,433,269	2,402,397
歳出合計 B	1,934,245	1,966,426	2,292,453	2,308,601	2,222,953
歳入歳出差引(A-B) C	△10,424	90,369	82,425	124,668	179,444
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支(C-D) E	△10,424	90,369	82,425	124,668	179,444
単年度収支 F	△25,234	100,793	△7,944	42,243	54,776
積立金 G	1	0	0	0	43,673
一般会計繰入金 (うち財源補填分 H)	111,912 (68,000)	113,588 (68,000)	107,158 (50,000)	96,851 (40,000)	94,242 (0)
基金取崩し額 I	6,000	0	0	0	0
実質単年度収支(F+G-H-I)	△99,233	32,793	△57,944	2,243	98,449

(2) 歳入決算の状況

ア 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	28年度		29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	430,920	17.7%	444,539	18.5%	13,619	3.2%
使用料及び手数料	32	0.0%	20	0.0%	△12	△37.5%
国庫支出金	424,062	17.4%	426,220	17.7%	2,158	0.5%
療養給付費交付金	49,418	2.0%	16,141	0.7%	△33,277	△67.3%
前期高齢者交付金	736,827	30.3%	717,013	29.8%	△19,814	△2.7%
県支出金	130,160	5.3%	154,709	6.4%	24,549	18.9%
共同事業交付金	478,473	19.7%	420,260	17.5%	△58,213	△12.2%
財産収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
繰入金	96,851	4.0%	94,242	3.9%	△2,609	△2.7%
繰越金	82,425	3.4%	124,669	5.2%	42,244	51.3%
諸収入	4,101	0.2%	4,584	0.2%	483	11.8%
歳入合計	2,433,269	100.0%	2,402,397	100.0%	△30,872	△1.3%

イ 歳入決算の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保 険 税	473,449	463,555	454,666	430,920	444,539
国 県 支 出 金	504,377	503,728	461,062	554,222	580,929
療養給付費交付金	50,174	73,316	63,728	49,418	16,141
前期高齢者交付金	540,220	667,253	784,859	736,827	717,013
繰入金	117,912	113,588	107,158	96,851	94,242
繰越金	14,810	0	90,369	82,425	124,669
そ の 他	222,879	235,355	413,036	482,606	424,864

(3) 歳出決算の状況

ア 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	28 年度		29 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	8,968	0.4%	12,589	0.6%	3,621	40.4%
保 険 給 付 費	1,435,956	62.2%	1,336,175	60.1%	△99,781	△6.9%
後期高齢者支援金	262,843	11.4%	259,803	11.7%	△3,040	△1.2%
前期高齢者納付金	193	0.0%	937	0.0%	744	485.5%
老人保健拠出金	7	0.0%	4	0.0%	△3	△42.9%
介 護 納 付 金	85,211	3.7%	83,599	3.8%	△1,612	△1.9%
共 同 事 業 拠 出 金	465,424	20.2%	441,096	19.8%	△24,328	△5.2%
保 健 事 業 費	22,978	1.0%	25,307	1.1%	2,329	10.1%
基 金 積 立 金	0	0.0%	43,673	2.0%	43,673	皆増
諸 支 出 金	27,021	1.2%	19,770	0.9%	△7,251	△26.8%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	--
歳 出 合 計	2,308,601	100.0%	2,222,953	100.0%	△85,648	△3.7%

イ 歳出決算の推移

(単位:千円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
保 険 給 付 費	1,291,344	1,329,033	1,359,710	1,435,956	1,336,175
後期高齢者支援金	272,186	274,017	274,037	262,843	259,803
前期高齢者納付金	287	217	193	193	937
老人保健拠出金	9	9	9	7	4
介 護 納 付 金	107,347	107,384	96,009	85,211	83,599
基 金 積 立 金	1	0	0	0	43,673
総 務 費	12,048	12,374	9,313	8,968	12,589
そ の 他	251,023	243,392	553,182	515,423	486,173

2 被保険者の状況

(1) 世帯数及び被保険者数の推移（年度末）

年 度	全 町		国 保				
	世帯数 A (世帯)	人 口 B (人)	世帯数 C (世帯)	被保険数 D (人)	加 入 率		一世帯当 りの被保数 (人)
					世帯数 C/A(%)	被保数 D/B(%)	
25	5,833	14,643	2,855	5,088	48.9	34.7	1.8
26	5,891	14,434	2,847	4,965	48.3	34.4	1.7
27	5,940	14,306	2,849	4,889	48.0	34.2	1.7
28	5,956	14,066	2,763	4,624	46.4	32.9	1.7
29	5,956	13,922	2,705	4,433	45.4	31.8	1.6

(2) 国保世帯数及び被保険者数の推移（年間平均）

年 度	世 帯 数 (世帯)	被保険者数 (人)	退職者医療対象者 (退職)		前期高齢対象者 (一般)	
			(人)	構成率(%)	(人)	構成率(%)
25	2,869	5,141	317	6.2	2,349	45.7
26	2,880	5,079	282	5.6	2,529	49.8
27	2,871	4,966	221	4.5	2,618	52.7
28	2,824	4,799	136	2.8	2,617	54.5
29	2,749	4,543	56	1.2	2,597	57.1

(3) 被保険者数の増減内訳

(単位：人)

増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 者離脱	その他	計
			164	585	4	6	0	238
増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 者加入	その他	計
		81	432	6	57	325	287	1,188

(4) 全町及び被保険者年齢別構成割合（年度末）

年 齢	全 町		国民健康保険		被保険者の全町 に占める割合
	人 口	構成割合	被保険者	構成割合	
0～9	637	4.5	106	2.4	0.8
10～19	989	7.1	160	3.6	1.1
20～39	2,112	15.2	409	9.2	2.9
小 計	3,738	26.8	675	15.2	4.8
40～59	3,246	23.3	751	16.9	5.4
60～64	1,147	8.3	421	9.5	3.0
65～69	1,770	12.7	1,245	28.1	9.0
70～74	1,586	11.4	1,341	30.3	9.6
小 計	7,749	55.7	3,758	84.8	27.0
75～79	1,139	8.2	-	-	-
80～	1,296	9.3	-	-	-
小 計	2,435	17.5	-	-	-
合 計	13,922	100.0	4,433	100.0	31.8

3 保険給付の状況

(1) 医療給付の状況

(単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
					他法優先	国保優先	
療養の給付	一般分	80,796	1,558,041,848	1,141,098,459	359,132,453	0	57,810,936
	退職者等分	1,076	18,027,880	12,609,256	5,123,185	0	295,439
	計	81,872	1,576,069,728	1,153,707,715	364,255,638	0	58,106,375
療養費	一般分	2,253	22,100,803	16,275,578	5,537,393	0	287,832
	退職者等分	20	238,895	167,224	71,671	0	0
	計	2,273	22,339,698	16,442,802	5,609,064	0	287,832
合計	一般分	83,049	1,580,142,651	1,157,374,037	364,669,846	0	58,098,768
	退職者等分	1,096	18,266,775	12,776,480	5,194,856	0	295,439
	計	84,145	1,598,409,426	1,170,150,517	369,864,702	0	58,394,207

(2) 療養の給付（診療費）の内訳

(単位：件・日・円)

区分	件数 A	日数 B	費用額 C	B/A 日一件当り	C/B 費一日当り	C/A 費一件当り	C/費一人当り C/退職		
								診療費	入院
	入院	退職者等分	6	35	1,720,070	5.8	49,145	286,678	30,716
	入院	計	1,001	16,746	552,101,630	16.7	32,969	551,550	1,123,045
	入院外	一般分	40,584	59,845	550,491,420	1.5	9,199	13,564	122,686
	入院外	退職者等分	549	734	6,722,530	1.3	9,159	12,245	120,045
	入院外	計	41,133	60,579	557,213,950	1.5	9,198	13,547	124,184
	歯科	一般分	10,738	18,458	106,424,000	1.7	5,766	9,911	23,718
	歯科	退職者等分	169	291	2,022,750	1.7	6,951	11,969	36,121
	歯科	計	10,907	18,749	108,446,750	1.7	5,784	9,943	24,169
合計	一般分	52,317	95,014	1,207,296,980	1.8	12,706	23,077	269,066	
	退職者等分	909	1,060	10,465,350	1.2	9,873	11,513	186,881	
	計	53,226	96,074	1,217,762,330	1.8	12,675	22,879	271,398	

(3) 高額療養費の状況

ア 支給状況

(単位：件・円)

区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	その他	合計	
	多数該当分	その他					
一般	件数	94	128	455	289	1,899	2,865
	支給額	720,063	1,868,540	39,968,044	22,821,117	90,721,162	156,098,926
退職者	件数	0	0	22	0	2	24
	支給額	0	0	1,874,025	0	154,176	2,028,201
合計	件数	94	128	477	289	1,901	2,889
	支給額	720,063	1,868,540	41,842,069	22,821,117	90,875,338	158,127,127

イ 支給金額段階別件数

(単位：件・円)

区分	10万円未満	30万円未満	50万円未満	100万円未満	100万円以上	計	一件当り最高支給額
一般分	2,533	347	55	27	3	2,965	1,512,807
退職者等分	13	6	1	0	0	20	456,750
合計	2,546	353	56	27	3	2,985	

(4) 出産給付・葬祭費等の支給状況

(単位：件)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
出産給付	13	11	6	3	5
葬祭費	21	28	35	35	32

4 保健事業

平成 29 年度事業内容

事業名	事業内容
保養所利用補助	◇利用人数 <ul style="list-style-type: none"> ・おとな 延べ 256 人 ・こども 延べ 0 人 <p style="text-align: right;">計 256 人</p>
人間ドック利用補助	◇利用施設及び人数 <ul style="list-style-type: none"> ・東松山市立市民病院 21 人 ・埼玉医科大学病院 81 人 ・埼玉成恵会病院 52 人 ・東松山医師会病院 27 人 ・その他の医療機関 59 人 <p style="text-align: right;">計 240 人</p>
健康優良家庭表彰	◇対象世帯 <ul style="list-style-type: none"> ・表彰式 11 月 3 日 ・3 年間以上世帯 34 世帯 ・表彰の方法 感謝状及び記念品の贈呈
医療費通知事業	◇通知 年 6 回 <ul style="list-style-type: none"> ・通知世帯数 延べ 13,696 世帯 ◇後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知 年 1 回 <ul style="list-style-type: none"> ・通知世帯数 延べ 252 世帯
その他の事業	◇被保険者証更新時に、国保制度に関するパンフレットを配布 ◇健康カレンダーの窓口配布

5 国民健康保険運営協議会

(1) 協議会開催状況及び審議事項の概要

開催月日	出席 委員数	審 議 事 項
5月22日	9人	鳩山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について
8月17日	8人	平成28年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 平成29年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について
11月15日	7人	平成29年度鳩山町一般会計補正予算(第4号)(案)について 平成30年度国民健康保険事業費納付金の第3回試算について
H30 2月9日	9人	平成29年度鳩山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について 平成30年度鳩山町国民健康保険特別会計予算(案)について 鳩山町国民健康保険条例の一部を改正する条例(案)について 鳩山町国民健康保険特別会計財政健全化計画(案)について

6 基金

(1) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
53,215	43,672,814	0	43,726,029

7 保険税（3月末数値）

(1) 賦課の状況

ア 医療現年度課税分

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	6.2	6.2	6.2	6.2	7.6
	資 産 割 (%)	30.0	30.0	30.0	30.0	0
	均 等 割 (千円)	12	12	12	12	33
	平 等 割 (千円)	20	20	20	20	0
賦課割合	所 得 割 (%)	59.94	60.69	59.87	60.05	59.61
	資 産 割 (%)	9.93	9.84	9.83	9.89	0
	均 等 割 (%)	16.16	15.63	15.86	16.20	40.39
	平 等 割 (%)	13.97	13.84	14.44	13.86	0
算 定 額	所 得 割 (千円)	264,167	265,200	249,311	280,187	247,069
	資 産 割 (千円)	43,745	42,994	40,927	46,149	0
	均 等 割 (千円)	71,237	68,319	66,036	75,578	167,409
	平 等 割 (千円)	61,547	60,486	60,160	64,674	0
限 度 額	賦課限度額 (千円)	470	470	510	470	540
	世 帯 数 (世帯)	55	64	47	57	40
	限度超過額 (千円)	17,441	27,420	23,948	15,638	9,912

イ 支援金現年度課税分

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.6
	均 等 割 (千円)	8	8	8	8	11
賦課割合	所 得 割 (%)	53.84	54.97	54.28	53.83	48.24
	均 等 割 (%)	46.16	45.03	45.72	46.17	51.76
算 定 額	所 得 割 (千円)	55,389	55,605	52,274	58,748	52,014
	均 等 割 (千円)	47,491	45,546	44,024	50,385	55,803
限 度 額	賦課限度額 (千円)	120	120	160	120	190
	世 帯 数 (世帯)	39	45	20	36	8
	限度超過額 (千円)	2,737	4,438	3,138	2,276	675

ウ 介護現年度課税分

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
税 率 (税 額)	所 得 割 (%)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4
	均 等 割 (千円)	12	12	12	12	14
賦課割合	所 得 割 (%)	44.45	47.05	44.39	43.71	42.42
	均 等 割 (%)	55.55	52.95	55.61	56.29	57.58
算 定 額	所 得 割 (千円)	20,549	20,450	16,905	21,880	15,184
	均 等 割 (千円)	25,680	23,016	21,180	28,176	20,680
限 度 額	賦課限度額 (千円)	90	90	140	90	160
	世 帯 数 (世帯)	31	38	8	37	6
	限度超過額 (千円)	1,701	3,022	693	1,628	395

(2) 低所得者軽減賦課状況

ア 医療分・イ支援金分

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	572	521	561	519	574
	被保険者数(人)	812	700	769	673	754
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	80	204	277	279	294
	被保険者数(人)	180	403	522	529	569
2割軽減	世帯数(世帯)	—	—	—	—	376
	被保険者数(人)	—	—	—	—	730
軽減世帯の割合(%)		22.8	25.5	29.4	28.9	46.1

ウ 介護分

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
7割軽減 ～H28は6割	世帯数(世帯)	262	222	231	190	210
	被保険者数(人)	293	237	249	203	226
5割軽減 ～H28は4割	世帯数(世帯)	47	81	109	97	97
	被保険者数(人)	63	100	131	126	125
2割軽減	世帯数(世帯)	—	—	—	—	109
	被保険者数(人)	—	—	—	—	141
軽減世帯の割合(%)		23.7	23.8	28.1	26.0	42.4

(3) 収納状況

ア 医療分

(単位：円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	328,131,685	324,086,023	322,241,089	312,965,371	322,117,804
		収納額	308,479,576	308,033,883	307,075,990	299,792,052	309,515,909
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	19,652,109	16,052,140	15,165,099	13,173,319	12,601,895
		収納率	94.01%	95.05%	95.29%	95.79%	96.09%
	滞納繰越分	調定額	130,941,524	121,400,591	104,025,999	89,953,658	76,810,959
		収納額	23,656,307	20,612,110	21,077,620	18,364,731	18,607,263
		不納欠損額	5,762,432	13,153,115	8,156,989	6,070,469	4,611,872
		未収額	101,522,785	87,635,366	74,791,390	65,518,458	53,591,824
		収納率	18.07%	16.98%	20.26%	20.42%	24.22%
	合 計	調定額	459,073,209	445,486,614	426,267,088	402,919,029	398,928,763
		収納額	332,135,883	328,645,993	328,153,610	318,156,783	328,123,172
		不納欠損額	5,762,432	13,153,115	8,156,989	6,070,469	4,611,872
		未収額	121,174,894	103,687,506	89,956,489	78,691,777	66,193,719
		収納率	72.35%	73.77%	76.98%	78.96%	82.25%
退 職 分	現年課税分	調定額	25,897,515	23,428,177	16,855,311	9,581,329	3,937,496
		収納額	25,664,790	22,950,221	16,468,007	9,246,097	3,857,750
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	232,725	477,956	387,304	335,232	79,746
		収納率	99.10%	97.96%	97.70%	96.50%	97.97%
	滞納繰越分	調定額	5,345,120	3,938,279	3,081,250	2,399,999	3,087,664
		収納額	1,697,263	1,212,214	1,100,026	705,620	576,213
		不納欠損額	0	140,135	0	0	0
		未収額	3,647,857	2,585,930	1,981,224	1,694,379	2,511,451
		収納率	31.75%	30.78%	35.70%	29.40%	18.66%
	合 計	調定額	31,242,635	27,366,456	19,936,561	11,981,328	7,025,160
		収納額	27,362,053	24,162,435	17,568,033	9,951,717	4,433,963
		不納欠損額	0	140,135	0	0	0
		未収額	3,880,582	3,063,886	2,368,528	2,029,611	2,591,197
		収納率	87.58%	88.29%	88.12%	83.06%	63.12%
全 体 分	現年課税分	調定額	354,029,200	347,514,200	339,096,400	322,546,700	326,055,300
		収納額	334,144,366	330,984,104	323,543,997	309,038,149	313,373,659
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	19,884,834	16,530,096	15,552,403	13,508,551	12,681,641
		収納率	94.38%	95.24%	95.41%	95.81%	96.11%
	滞納繰越分	調定額	136,286,644	125,338,870	107,107,249	92,353,657	79,898,623
		収納額	25,353,570	21,824,324	22,177,646	19,070,351	19,183,476
		不納欠損額	5,762,432	13,293,250	8,156,989	6,070,469	4,611,872
		未収額	105,170,642	90,221,296	76,772,614	67,212,837	56,103,275
		収納率	18.60%	17.41%	20.71%	20.65%	24.01%
	合 計	調定額	490,315,844	472,853,070	446,203,649	414,900,357	405,953,923
		収納額	359,497,936	352,808,428	345,721,643	328,108,500	332,557,135
		不納欠損額	5,762,432	13,293,250	8,156,989	6,070,469	4,611,872
		未収額	125,055,476	106,751,392	92,325,017	80,721,388	68,784,916
		収納率	73.32%	74.61%	77.48%	79.08%	81.92%

イ 支援金分

(単位：円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	76,210,242	75,094,765	74,810,768	72,522,702	83,203,222
		収納額	71,251,473	71,150,939	71,115,848	69,224,913	79,866,230
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	4,958,769	3,943,826	3,694,920	3,297,789	3,336,992
		収納率	93.49%	94.75%	95.06%	95.45%	95.99%
	滞納繰越分	調定額	20,747,698	21,830,888	21,084,406	19,836,019	17,935,566
		収納額	3,696,918	3,709,157	4,070,653	3,887,313	4,200,906
		不納欠損額	130,809	1,017,916	777,131	826,554	978,909
		未収額	16,919,971	17,103,815	16,236,622	15,122,152	12,755,751
		収納率	17.82%	16.99%	19.31%	19.60%	23.42%
	合 計	調定額	96,957,940	96,925,653	95,895,174	92,358,721	101,138,788
		収納額	74,948,391	74,860,096	75,186,501	73,112,226	84,067,136
		不納欠損額	130,809	1,017,916	777,131	826,554	978,909
		未収額	21,878,740	21,047,641	19,931,542	18,419,941	16,092,743
		収納率	77.30%	77.23%	78.40%	79.16%	83.12%
退 職 分	現年課税分	調定額	5,771,158	5,229,935	3,729,232	2,135,598	1,073,478
		収納額	5,714,276	5,142,645	3,657,572	2,067,937	1,048,225
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	56,882	87,290	71,660	67,661	25,253
		収納率	99.01%	98.33%	98.08%	96.83%	97.65%
	滞納繰越分	調定額	693,895	578,696	569,075	502,305	676,797
		収納額	178,327	97,122	146,121	134,763	122,909
		不納欠損額	0	2,575	0	0	0
		未収額	515,568	478,999	422,954	367,542	553,888
		収納率	25.70%	16.78%	25.68%	26.83%	18.16%
	合 計	調定額	6,465,053	5,808,631	4,298,307	2,637,903	1,750,275
		収納額	5,892,603	5,239,767	3,803,693	2,202,700	1,171,134
		不納欠損額	0	2,575	0	0	0
		未収額	572,450	566,289	494,614	435,203	579,141
		収納率	91.15%	90.21%	88.49%	83.50%	66.91%
全 体 分	現年課税分	調定額	81,981,400	80,324,700	78,540,000	74,658,300	84,276,700
		収納額	76,965,749	76,293,584	74,773,420	71,292,850	80,914,455
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	5,015,651	4,031,116	3,766,580	3,365,450	3,362,245
		収納率	93.88%	94.98%	95.20%	95.49%	96.01%
	滞納繰越分	調定額	21,441,593	22,409,584	21,653,481	20,338,324	18,612,363
		収納額	3,875,245	3,806,279	4,216,774	4,022,076	4,323,815
		不納欠損額	130,809	1,020,491	777,131	826,554	978,909
		未収額	17,435,539	17,582,814	16,659,576	15,489,694	13,309,639
		収納率	18.07%	16.99%	19.47%	19.78%	23.23%
	合 計	調定額	103,422,993	102,734,284	100,193,481	94,996,624	102,889,063
		収納額	80,840,994	80,099,863	78,990,194	75,314,926	85,238,270
		不納欠損額	130,809	1,020,491	777,131	826,554	978,909
		未収額	22,451,190	21,613,930	20,426,156	18,855,144	16,671,884
		収納率	78.17%	77.97%	78.84%	79.28%	82.84%

ウ 介護分

(単位：円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
一 般 分	現年課税分	調定額	26,532,796	24,340,818	24,707,755	24,476,164	24,597,423
		収納額	23,728,579	22,258,842	22,759,016	22,607,191	22,838,063
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	2,804,217	2,081,976	1,948,739	1,868,973	1,759,360
		収納率	89.43%	91.45%	92.11%	92.36%	92.85%
	滞納繰越分	調定額	16,878,445	16,244,025	14,255,121	12,255,451	10,551,324
		収納額	2,922,324	2,589,371	2,890,035	2,471,227	2,805,289
		不納欠損額	499,525	1,476,727	1,054,144	749,977	622,633
		未収額	13,456,596	12,177,927	10,310,942	9,034,247	7,123,402
		収納率	17.31%	15.94%	20.27%	20.16%	26.59%
	合 計	調定額	43,411,241	40,584,843	38,962,876	36,731,615	35,148,747
		収納額	26,650,903	24,848,213	25,649,051	25,078,418	25,643,352
		不納欠損額	499,525	1,476,727	1,054,144	749,977	622,633
		未収額	16,260,813	14,259,903	12,259,681	10,903,220	8,882,762
		収納率	61.39%	61.23%	65.83%	68.27%	72.96%
退 職 分	現年課税分	調定額	6,299,604	5,695,582	4,181,545	2,368,836	1,014,577
		収納額	6,247,734	5,599,370	4,102,734	2,297,410	984,793
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	51,870	96,212	78,811	71,426	29,784
		収納率	99.18%	98.31%	98.12%	96.98%	97.06%
	滞納繰越分	調定額	749,127	599,022	467,472	358,002	558,695
		収納額	211,475	199,096	201,903	120,475	115,293
		不納欠損額	0	31,590	0	0	0
		未収額	537,652	368,336	265,569	237,527	443,402
		収納率	28.23%	33.24%	43.19%	33.65%	20.64%
	合 計	調定額	7,048,731	6,294,604	4,649,017	2,726,838	1,573,272
		収納額	6,459,209	5,798,466	4,304,637	2,417,885	1,100,086
		不納欠損額	0	31,590	0	0	0
		未収額	589,522	464,548	344,380	308,953	473,186
		収納率	91.64%	92.12%	92.59%	88.67%	69.92%
全 体 分	現年課税分	調定額	32,832,400	30,036,400	28,889,300	26,845,000	25,612,000
		収納額	29,976,313	27,858,212	26,861,750	24,904,601	23,822,856
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	2,856,087	2,178,188	2,027,550	1,940,399	1,789,144
		収納率	91.30%	92.75%	92.98%	92.77%	93.01%
	滞納繰越分	調定額	17,627,572	16,843,047	14,722,593	12,613,453	11,110,019
		収納額	3,133,799	2,788,467	3,091,938	2,591,702	2,920,582
		不納欠損額	499,525	1,508,317	1,054,144	749,977	622,633
		未収額	13,994,248	12,546,263	10,576,511	9,271,774	7,566,804
		収納率	17.78%	16.56%	21.00%	20.55%	26.29%
	合 計	調定額	50,459,972	46,879,447	43,611,893	39,458,453	36,722,019
		収納額	33,110,112	30,646,679	29,953,688	27,496,303	26,743,438
		不納欠損額	499,525	1,508,317	1,054,144	749,977	622,633
		未収額	16,850,335	14,724,451	12,604,061	11,212,173	9,355,948
		収納率	65.62%	65.37%	68.68%	69.68%	72.83%

エ 医療分+支援金分+介護分

(単位：円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
一般分	現年課税分	調定額	430,874,723	423,521,606	421,759,612	409,964,237	429,918,449
		収納額	403,459,628	401,443,664	400,950,854	391,624,156	412,220,202
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	27,415,095	22,077,942	20,808,758	18,340,081	17,698,247
		収納率	93.64%	94.79%	95.07%	95.53%	95.88%
	滞納繰越分	調定額	168,567,667	159,475,504	139,365,526	122,045,128	105,297,849
		収納額	30,275,549	26,910,638	28,038,308	24,723,271	25,613,458
		不納欠損額	6,392,766	15,647,758	9,988,264	7,647,000	6,213,414
		未収額	131,899,352	116,917,108	101,338,954	108,014,938	73,470,977
		収納率	17.96%	16.87%	20.12%	20.26%	24.32%
	合計	調定額	599,442,390	582,997,110	561,125,138	532,009,365	535,216,298
		収納額	433,735,177	428,354,302	428,989,162	416,347,427	437,833,660
		不納欠損額	6,392,766	15,647,758	9,988,264	7,647,000	6,213,414
		未収額	159,314,447	138,995,050	122,147,712	108,014,938	91,169,224
		収納率	72.36%	73.47%	76.45%	78.26%	81.80%
退職分	現年課税分	調定額	37,968,277	34,353,694	24,766,088	14,085,763	6,025,551
		収納額	37,626,800	33,692,236	24,228,313	13,611,444	5,890,768
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	341,477	661,458	537,775	474,319	134,783
		収納率	99.10%	98.07%	97.83%	96.63%	97.76%
	滞納繰越分	調定額	6,788,142	5,115,997	4,117,797	3,260,306	4,323,156
		収納額	2,087,065	1,508,432	1,448,050	960,858	814,415
		不納欠損額	0	174,300	0	0	0
		未収額	4,701,077	3,433,265	2,669,747	2,299,448	3,508,741
		収納率	30.75%	29.48%	35.17%	29.47%	18.84%
	合計	調定額	44,756,419	39,469,691	28,883,885	17,346,069	10,348,707
		収納額	39,713,865	36,200,668	25,676,363	14,572,302	6,705,183
		不納欠損額	0	174,300	0	0	0
		未収額	5,042,554	4,094,723	3,207,522	2,773,767	3,643,524
		収納率	88.73%	91.72%	88.90%	84.01%	64.79%
全体分	現年課税分	調定額	468,843,000	457,875,300	446,525,700	424,050,000	435,944,000
		収納額	441,086,428	435,135,900	425,179,167	405,235,600	418,110,970
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収額	27,756,572	22,739,400	21,346,533	18,814,400	17,833,030
		収納率	94.08%	95.03%	95.22%	95.56%	95.91%
	滞納繰越分	調定額	175,355,809	164,591,501	143,483,323	125,305,434	109,621,005
		収納額	32,362,614	28,419,070	29,486,358	25,684,129	26,427,873
		不納欠損額	6,392,766	15,822,058	9,988,264	7,647,000	6,213,414
		未収額	136,600,429	120,350,373	104,008,701	91,974,305	76,979,718
		収納率	18.46%	17.27%	20.55%	20.50%	24.11%
	合計	調定額	644,198,809	622,466,801	590,009,023	549,355,434	545,565,005
		収納額	473,449,042	463,554,970	454,665,525	430,919,729	444,538,843
		不納欠損額	6,392,766	15,822,058	9,988,264	7,647,000	6,213,414
		未収額	164,357,001	143,089,773	125,355,234	110,788,705	94,812,748
		収納率	73.49%	74.47%	77.06%	78.44%	81.48%

今宿東土地区画整理事業特別会計

1 決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
使用料及び手数料	3	0.1%	6	0.0%	3
国庫支出金	26,477	12.2%	22,495	11.1%	△3,982
繰入金	81,369	37.7%	92,547	45.6%	11,178
保留地処分金	6,630	3.0%	1,069	0.5%	△5,561
繰越金	1,341	0.6%	3,340	1.6%	1,999
諸収入	1	0.1%	2	0.0%	1
町債	99,800	46.3%	83,700	41.2%	△16,100
歳入合計	215,621	100.0%	203,159	100.0%	△12,462

(2) 歳出 (単位：千円)

区分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減
	決算額	構成割合	決算額	構成割合	
事業費	145,376	68.5%	128,810	65.4%	△16,566
公債費	66,905	31.5%	68,115	34.6%	1,210
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	212,281	100.0%	196,925	100.0%	△15,356

2 事業の概要

(1) 土地区画整理審議会開催状況

開催期日	議事内容
第 48 回審議会開催 期 日：平成 30 年 3 月 9 日 場 所：鳩山町役場地下 B 会議室 出席者：9 人	(1) 議事録署名委員の指名 (2) 諮問第 23 号特別の宅地に関する措置について (3) 平成 29 年度事業進捗状況及び平成 30 年度事業計画について

(2) 業務委託関係 (単位：円)

業務名	業務概要	委託金額	業者名
マンホールポンプ維持管理業務 (赤沼地内)	定期巡回点検 ポンプ引上げ点検 操作盤点検 点検車両費	99,360	(株)西原環境 関東支店
今宿東土地区画整理地内除草業務 (今宿・赤沼地内)	除草工 A = 4,482 m ² (2 回分) 肩掛式 除草 1,142 m ² 肩掛式 除草、集草、積込運搬 (道路等) 3,176 m ² 人力、除草、集草、積込運搬 164 m ² 雑草処分量 1,710 kg	273,240	(公社) 鳩山町 シルバー人材 センター

換地計画等策定業務 (今宿・赤沼地内)	事業計画(変更) 事業計画書(事業費概算、収支計画、認可申請書) 換地計画・換地処分等 換地計画書(権利調査補正、換地設計図書の整理、清算金算定、認可申請書、関係機関協議) 換地処分(公共施設用地の消滅・帰属計画、公共施設用地の消滅・帰属の関連図面、整理前・後地番対照表作成) 区画整理登記 建物登記簿の調査(調査区域の家屋番号調査、申請家屋番号一覧表作成、建物調査簿作成、家屋台帳調査簿作成)	28,776,600	東日本総合計画(株) 関東支店
出来形確認測量業務 (今宿・赤沼地内)	出来形確認測量 作業計画 1 業務、街区及び画地点の観測、街区点及び画地点の計算、街区、画地及び公共施設用地の面積の出来形確認計算、出来形確認測量図データファイルの作成、成果等の整理 各 56 点 復元測量 691 点、石杭設置 138 点、金属標設置 553 点	19,538,280	東日本総合計画(株) 関東支店
実施計画書変更業務 (今宿・赤沼地内)	実施計画書変更作成 位置図作成、一般事項作成、設計図作成、土地利用計画及び減歩率作成、資金計画(収入)作成、参考図作成 過年度事業費分類 補助執行管理調書作成、補助実績箇所図(用途、築造、補償)作成	1,015,200	東日本総合計画(株) 関東支店
合計		49,702,680	

(3) 工事の執行状況

ア 道路築造工事

(単位：円)

工事名	工事概要	請負金額	請負業者名
【繰越事業：明許繰越】 県道ときがわ坂戸線ほか道路築造工事 (今宿地内)	延長 L=87m (県道 L=81m、特 4-2 L=5.7m) 幅員 W=4.0-17.5m 道路土工一式、 舗装工(車道)833 m ² (歩道)227 m ² (乗入部[2t 車程度])116 m ²	26,573,400 (前払金) 10,620,000	寄居建設(株) 比企支店

	(乗入部 [6.5t 車を越えるもの])61 m ² 道路附属物工一式、路面排水工一式、区画線工一式、構造物撤去工一式、付帯工一式、仮設工一式		
区 6-12 号線街路築造工事 (赤沼地内)	延長 L=36.2 m 幅員 W=6.0 m 道路土工一式、 舗装工 A=193 m ² 路面排水工一式 L=60 m 区画線工一式、構造物撤去工一式、コンクリート工一式、仮設工一式	3,979,800	(株)武田衛土建工業
区 6-12 号線マンホール嵩上げ等工事 (赤沼地内)	マンホール嵩上げ工 1 箇所 瓦処分 1 式	106,812	(株)武田衛土建工業
合計		30,660,012 (14,706,612)	() 内は繰越分除く

イ 下水道管布設工事

(単位：円)

工事名	概要	請負金額	請負業者名
県道ときがわ坂戸線ほか下水道管布設工事 (今宿地内)	県道ときがわ坂戸線 (W=17.5 m)、特 4-2 号線 (W=4.0 m) 管渠工 リブ付塩化ビニール管(汚水) φ200 mm L=43.3 m マンホール工 組立 1 号マンホール(汚水) 1 箇所 取付管及びます工 取付管(汚水)2 箇所、汚水ます設置 2 箇所 除根工 2 本、その他一式	3,032,640	(株)根岸土木工業
公共下水道切替工事 (今宿地内)	公共下水道切替工事 5 箇所	1,213,920	(株)根岸土木工業
合計		4,246,560	

(4) 移転補償関係(建物移転・法 101 条・電柱等)

(単位：円)

補償内容	数量	補償費	備考
建物等移転補償	2 件	9,241,203	繰越分除く
法 101 条補償	0 件	0	
通信施設移転	東京電力	1 件	1,093,140
	N T T	1 件	1,415,600
合計	4 件	11,749,943	

(5) 届出等の状況

(単位：件)

	法 76 条申請	仮換地証明	底地証明	計
4月	1	1	1	3
5月	0	0	1	1
6月	0	1	0	1
7月	0	3	2	5
8月	0	0	0	0
9月	0	1	1	2
10月	0	3	2	5
11月	0	0	0	0
12月	0	9	0	9
1月	0	1	0	1
2月	3	1	0	4
3月	0	3	0	3
合計	4	23	7	34

3 事業実績

(1) 工事出来高

種別	単位	全体計画	平成28年度 まで	平成29年度 実績	合計		
					数量	進捗率 (%)	
公共施設整備	都市計画道路	m	886	806	0	806	90.97
	区画道路	m	5,014	4,917	36	4,953	98.78
	特殊道路	m	166	160	0	160	96.39
	小計	m	6,066	5,883	36	5,919	97.58
	公園・緑地	m ²	6,100	6,100	0	6,100	100.00
	河川・水路	m	867	848	0	848	97.81
	調整池	箇所	2	2	0	2	100.00
建物移転※	戸	93	93	0	93	100.00	
宅地造成	m ²	120,090	114,481	0	114,481	95.33	
上水道	m	7,669	7,102	198	7,300	95.19	
下水道(汚水)	m	6,641	5,939	43	5,982	90.08	
下水道(雨水)	m	1,708	1,668	0	1,668	97.66	
一時収容施設	戸	4	4	0	4	100.00	

※ 建物移転は母屋移転のみ

(2) 事業費出来高

(単位：千円)

総事業費	平成27年度 まで	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	合計
5,390,000	5,016,291	145,376	156,359	5,318,026
進捗率(%)	93.07	2.70	2.90	98.66

※ ただし、公債費は除く。

農業集落排水事業特別会計

1 事業概要

	加入戸数（計画戸数）	接続完了戸数	接続率
接 続 戸 数	283 戸（231 戸）	243 戸	85.87%
計画処理人口	890 人	処理人口	721 人
事業実施期間	平成 12 年度～平成 17 年度		
総 事 業 費	12 億 4 千万円　うち補助事業費 10 億 5,200 万円 単独事業費 1 億 8,800 万円		
管路施設延長	管路延長 15,739m　補助分 12,636m 単独分 3,103m		
実 施 地 区	大橋、泉井及び赤沼上の一部を含む区域（大橋・泉井地区）		
処 理 施 設	1 か所（大橋地内）		
中継ポンプ場	12 か所　うち補助分 10 ヶ所、単独分 2 ヶ所		
供 用 開 始	平成 18 年 4 月 3 日		

2 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円・％）

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	10	0.1	1,510	3.7	1,500
2 使用料及び手数料	6,782	17.9	6,882	17.1	100
3 県支出金	-	-	5,000	12.4	5,000
4 繰入金	30,486	80.7	26,541	66.0	△3,945
5 繰越金	496	1.3	302	0.8	△194
6 諸収入	0	0	0	0	0
歳入合計	37,774	100.0	40,235	100.0	2,461

(2) 歳出

（単位：千円・％）

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増 (△)減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 施設費	12,204	32.6	14,762	37.4	2,558
2 事業費	972	2.6	380	1.0	△592
3 公債費	24,296	64.8	24,296	61.6	0
4 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	37,472	100.0	39,438	100.0	1,966

3 業務委託

委託業務名	事業概要	委託額(円)	請負業者
処理施設保守点検業務委託 (大橋地内)	処理施設管理一式	864,000	ドリコ(株)
ポンプ施設保守点検業務委託	マンホールポンプ 保守点検 12 ヶ所	918,000	(株)第一テクノ 関東支店

処理施設汚泥処理業務委託	汚泥汲み取り 運搬処理	2,024,131	毛呂山清掃(株)
集落排水使用料調定徴収業務	使用料調定徴収 業務	380,000	鳩山町水道事業 管理者
機能診断調査及び最適整備構 想策定業務	機能診断調査及び最 適整備構想策定	5,637,600	埼玉県土地改良 事業団体連合会
処理施設除草業務委託	処理施設除草	64,216	(公社)鳩山町シル バー人材センター

4 工事

管路施設工事

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
公共枿設置工事(30-1 工区)	公共枿設置 N=1 ヶ所	183,600	(有)小倉水道
P6 ポンプ流入配管切回工事	ポンプ異物混入対策 配管切回工事	196,560	(株)根岸土木工業

処理場修繕

工事名	事業概要	請負額(円)	請負業者
P 11 通報装置更新修繕	通報装置更新	496,800	(株)第一テクノ 関東支店
クリーン施設エアリフトブロ ア交換修繕	エアリフトブロー交 換修繕 一式	291,600	ドリコ(株)
クリーン施設 No.2 汚泥引抜 ポンプ交換修繕	汚泥引抜ポンプ交換 修繕 一式	615,600	ドリコ(株)
P6 ポンプ異物混入対策工事	ポンプ異物混入対策 工事	86,400	(株)第一テクノ 関東支店

5 分担金及び負担金収入内訳

新規加入	2 件	1,500,000 円
滞納繰越分	1 件 (1 名)	10,000 円

6 公債費

- ・地方債元金償還金 18,678,758 円
- ・地方債利子償還金 5,617,680 円

7 処理水水質データ

項目名	BOD (生物化学的 酸素要求量)	COD (化学的酸素 要求量)	SS (浮遊物質)	T-N (全窒素量)	T-P (全燐量)
排出基準	10mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	15mg/ℓ以下	10mg/ℓ以下	1mg/ℓ以下
平成29年度 平均	2.9	4.5	5.1	5.6	0.9

介護保険特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 介護保険料	296,101	26.3	304,024	26.6	7,923
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0
3 国庫支出金	180,782	16.1	190,934	16.7	10,153
4 支払基金交付金	266,835	23.7	279,137	24.5	12,302
5 県支出金	140,130	12.5	154,652	13.6	14,522
6 財産収入	362	0.0	444	0.0	82
7 繰入金	140,758	12.5	148,533	13.0	7,775
8 繰越金	98,409	8.7	63,663	5.6	△34,746
9 諸収入	2,004	0.2	188	0.0	△1,816
歳入合計	1,125,381	100.0	1,141,575	100.0	16,194

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	12,692	1.2	12,348	1.1	△344
2 保険給付費	931,633	87.7	966,860	89.4	35,227
3 地域支援事業費	37,826	3.6	56,839	5.3	19,013
4 基金積立金	54,921	5.2	37,494	3.5	△17,427
5 諸支出金	24,646	2.3	7,916	0.7	△16,730
歳出合計	1,061,718	100.0	1,081,457	100.0	19,739

ウ 実質収支

(単位：千円)

区 分	金 額
1 歳入総額	1,141,575
2 歳出総額	1,081,457
3 歳入歳出差引額	60,118
4 翌年度繰越額	0
5 実質収支額	60,118

2 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費支払状況

保険給付費	金額（円）	構成比（％）
介護サービス等諸費	887,399,868	91.7
1 居宅介護サービス給付費	316,943,154	32.8
2 地域密着型介護サービス給付費	176,325,361	18.2
3 施設介護サービス給付費	355,642,057	36.8
4 居宅介護福祉用具購入費	1,268,317	0.1
5 居宅介護住宅改修費	3,346,683	0.3
6 居宅介護サービス計画給付費	33,874,296	3.5
介護予防サービス等諸費	27,330,103	2.8
1 介護予防サービス費	21,103,523	2.2
2 地域密着型介護予防サービス費	1,590,802	0.2
3 介護予防福祉用具購入費	323,170	0.0
4 介護予防住宅改修費	2,068,438	0.2
5 介護予防サービス計画給付費	2,244,170	0.2
その他諸費	566,920	0.1
1 審査支払手数料	566,920	0.1
高額介護サービス等費	21,950,700	2.3
1 高額介護サービス費	21,950,683	2.3
2 高額介護予防サービス費	17	0.0
高額医療合算介護サービス等費	2,830,740	0.3
1 高額医療合算介護サービス費	2,825,101	0.3
2 高額医療合算介護予防サービス費	5,639	0.0
特定入所者介護サービス等費	26,781,720	2.8
1 特定入所者介護サービス費	26,781,720	2.8
2 特定入所者介護予防サービス費	0	0.0
合 計	966,860,051	100.0

(2) 介護度別介護サービス費支払状況

(単位：円)

	区 分	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	計
居 宅	訪 問	1,344,441	1,952,577	10,927,606	20,309,635	17,547,447	14,585,969	12,404,968	79,072,643
	通 所	1,644,014	3,059,059	34,852,025	38,529,518	33,723,774	15,360,570	2,893,660	130,062,620
	短期入所	0	1,592,050	2,789,623	6,788,655	13,664,627	4,248,847	5,810,651	34,894,453
	福祉用具・住宅改修	1,836,690	1,652,427	4,670,454	7,138,900	7,604,353	6,873,852	4,794,489	34,571,165
	特定施設入居者	2,785,618	7,628,255	22,062,448	8,965,854	4,708,272	6,346,316	13,955,641	66,452,404
	居宅計画	893,477	1,350,693	11,233,008	8,407,327	8,119,992	3,768,299	2,345,670	36,118,466
	計	8,504,240	17,235,061	86,535,164	90,139,889	85,368,465	51,183,853	42,205,079	381,171,751
	構成比	2.2	4.5	22.7	23.7	22.4	13.4	11.1	100.0
地 域 密 着	定期巡回	0	0	331,818	676,701	0	0	0	1,008,519
	通所介護	0	0	8,634,786	6,537,869	8,992,969	4,878,830	10,282,003	39,326,457
	認知症通所	0	0	0	30,038	0	0	0	30,038
	小規模多機能型	204,251	1,386,551	9,604,858	14,424,214	19,850,970	19,103,509	0	64,574,353
	グループホーム		0	6,121,103	7,195,152	23,983,270	30,519,179	5,158,092	72,976,796
	計	204,251	1,386,551	24,692,565	28,863,974	52,827,209	54,501,518	15,440,095	177,916,163
	構成比	0.1	0.8	13.9	16.2	29.7	30.6	8.7	100.0
施 設	介護福祉			0	2,378,209	65,567,129	93,251,137	127,348,084	288,544,559
	介護老健			5,527,089	8,875,902	13,632,134	9,688,555	15,638,083	53,361,763
	介護療養			0	0	0	955,817	12,779,918	13,735,735
	計			5,527,089	11,254,111	79,199,263	103,895,509	155,766,085	355,642,057
	構成比			1.5	3.2	22.3	29.2	43.8	100.0
計	支 払 額	8,708,491	18,621,612	116,754,818	130,257,974	217,394,937	209,580,880	213,411,259	914,729,971
	構成比	1.0	2.0	12.8	14.2	23.8	22.9	23.3	100.0

3 要介護認定者数等の状況

(1) 介護（要支援）認定者数の状況

（単位：人・％）

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	出現率	65歳以上人口
3	51	61	122	100	98	77	82	591	10.5	5,623
4	50	66	124	96	101	78	84	599	10.6	5,646
5	50	62	127	90	106	75	83	593	10.5	5,656
6	54	64	126	100	103	77	79	603	10.6	5,662
7	55	63	132	96	104	82	77	609	10.7	5,687
8	56	61	131	93	103	85	76	605	10.6	5,692
9	52	59	132	91	103	85	78	600	10.5	5,695
10	56	55	133	87	104	86	79	600	10.5	5,699
11	58	56	130	87	100	89	81	601	10.5	5,721
12	60	57	134	85	96	90	79	601	10.5	5,739
1	57	55	139	83	95	89	83	601	10.4	5,763
2	59	54	142	83	89	88	83	598	10.4	5,772

※出現率は、認定者数を当該月の第1号被保険者数（65歳以上）で除した数値である。

(2) 在宅サービス受給者数の状況

（単位：人・％）

月	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計	受給者比率
3	25	38	98	96	75	51	26	409	69.2
4	25	39	110	88	75	51	27	415	69.3
5	23	38	111	83	79	49	29	412	69.5
6	21	41	113	90	76	54	25	420	69.7
7	24	37	114	88	83	51	24	421	69.1
8	27	35	117	88	80	53	24	424	70.1
9	21	35	121	85	84	54	24	424	70.7
10	24	34	124	83	84	47	27	423	70.5
11	25	34	123	82	78	51	30	423	70.4
12	25	33	123	87	80	52	28	428	71.2
1	24	33	130	82	84	55	30	438	72.9
2	24	34	134	84	82	50	29	437	73.1

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

(3) 施設サービス受給者数の状況

（単位：人・％）

月	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計	受給者比率
3	94	18	4	116	19.6
4	102	18	4	123	20.5
5	101	15	4	120	20.2
6	104	18	3	124	20.6
7	101	16	4	121	19.9
8	102	18	2	122	20.2
9	101	19	3	123	20.5
10	98	17	3	118	19.7
11	99	18	3	120	20.0
12	99	18	2	119	19.8
1	100	16	2	118	19.6
2	100	14	2	115	19.2

※受給者比率は、受給者数を当該月の認定者数で除した数値である。

4 介護給付費審査の状況

月	審査支払件数 (件)	単価 (円)	支払額 (円)
3	1,125	40.00	45,000
4	1,181		47,240
5	1,173		46,920
6	1,208		48,320
7	1,180		47,200
8	1,193		47,720
9	1,164		46,560
10	1,114		44,560
11	1,217		48,680
12	1,233		49,320
1	1,185		47,400
2	1,200		48,000
計	14,173		566,920

5 高額介護サービス費の状況

(平成29年4月決定分から平成29年8月決定分)

(単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第5段階	件数	6	26	32
	支給額	121,098	516,829	637,927
利用者負担第4段階	件数	58	95	153
	支給額	821,516	1,803,343	2,624,859
利用者負担第3段階	件数	42	102	144
	支給額	607,166	490,047	1,097,213
利用者負担第2段階	件数	14	387	401
	支給額	207,871	4,607,719	4,815,590
利用者負担第1段階	件数	0	40	40
	支給額	0	390,727	390,727
合 計	件数	120	650	770
	支給額	1,757,651	7,808,665	9,566,316

高額介護サービス費の状況

(平成29年9月決定分から平成30年3月決定分)

(単位：件・円)

区 分		世帯合算	その他	計
利用者負担第4段階	件数	70	134	204
	支給額	534,895	1,986,074	2,520,969
利用者負担第3段階	件数	127	174	301
	支給額	1,092,360	874,355	1,966,715
利用者負担第2段階	件数	32	569	601
	支給額	449,924	6,972,919	7,422,843
利用者負担第1段階	件数	0	64	64
	支給額	0	473,857	473,857
合 計	件数	229	941	1,170
	支給額	2,077,179	10,307,205	12,384,384

6 高額医療合算介護サービス費の状況（単位：件・円）

区 分		
現役並み所得者	件 数	5
	支 給 額	487,046
一般	件 数	11
	支 給 額	319,203
低所得者Ⅱ	件 数	23
	支 給 額	676,684
低所得者Ⅰ	件 数	52
	支 給 額	1,347,807
合 計	件 数	91
	支 給 額	2,830,740

7 特定入所者介護サービス費の状況（単位：件・円）

			食費	居住費	計
施設 入所	福 祉 施設	件 数	522	530	1,052
		支 給 額	12,584,520	10,078,210	22,662,730
	保 健 施設	件 数	93	35	128
		支 給 額	2,020,480	352,110	2,372,590
	療養型施設	件 数	12	0	12
		支 給 額	266,450	0	266,450
短期 入所	福 祉 施設	件 数	107	107	214
		支 給 額	747,670	677,770	1,425,440
	保 健 施設	件 数	12	8	20
		支 給 額	46,590	7,920	54,510
	療養型施設	件 数	0	0	0
		支 給 額	0	0	0
合 計	件 数	746	680	1,426	
	支 給 額	15,665,710	11,116,010	26,781,720	

8 保険料収納状況（単位：円）

	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合計
調 定 額	280,488,000	24,265,200	4,095,600	308,848,800
収 納 額	280,631,300	22,353,600	1,038,900	304,023,800
還付未済額	143,300	2,800	0	146,100
不納欠損額	0	0	848,900	848,900
未 収 額	0	1,914,400	2,207,800	4,122,200
収 納 率	100.00%	92.1%	25.4%	98.4%

9 基金の状況

(1) 介護給付費準備基金（単位：円）

前年度末現在高	決算年度中の運用状況		決算年度末現在高
	積立額	取り崩し額	
296,110,067	37,493,751	0	333,603,818

(2) 財政安定化基金【埼玉県管理】

(単位：円)

前年度末拠出金額	決算年度中の運用状況		決算年度末拠出高
	拠出金額	交付・貸付金額	
2,372,960	0	0	2,372,960

※ 財政安定化基金については、平成 18 年度から 29 年度までは拠出金なし

10 介護保険運営委員会・地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会開催状況及び審議事項の概要

開催年月日	出席委員数	審議事項
H30.2.9	9名	第1回介護保険運営委員会、第1回地域包括支援センター運営協議会、第1回地域密着型サービス運営委員会 ① 第7期鳩山町高齢者福祉総合計画（素案）について ② 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例（案）等について ③ 平成30年度介護保険特別会計予算について ④ 平成30年度地域包括支援センター運営方針について ⑤ 平成29年度地域密着型サービス運営状況について

浄化槽設置管理事業特別会計

1 水質汚濁防止対策

(1) 浄化槽町整備推進事業

本町の住環境は住宅の密集部と従来の農村部と二極化が著しくなっています。このため、公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く町内全域を浄化槽町整備推進事業対象地域に定め、町が設置主体となって戸別の住宅にある単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を高度処理型浄化槽に転換し、設置から維持管理までを行う本事業を、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止とふるさとの川の再生を目的に、平成19年度から実施しています。

(単位：基)

浄化槽人槽	5人槽	7人槽	10人槽	合計
設置浄化槽総数	8	2	0	10
標準設置型 (内転換数)	7 (1)	2 (0)	0 (0)	9 (1)
耐荷重設置型 (内転換数)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
設置地区内訳	須江 1 竹本 2 小用 1 大豆戸 1 赤沼 3	泉井 1 大豆戸 1	なし	須江 1 竹本 2 泉井 1 小用 1 大豆戸 2 赤沼 3

2 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,291	5.7
2 使用料及び手数料	9,198	40.6
3 国庫支出金	4,373	19.3
4 県支出金	400	1.8
5 繰入金	2,776	12.2
6 繰越金	1,250	5.5
7 諸収入	282	1.2
8 町債	3,100	13.7
歳入合計	22,670	100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分	決算額	構成比
1 総務費	42	0.2
2 施設管理費	9,113	42.8
3 施設整備費	9,197	43.3
4 公債費	2,917	13.7
5 予備費	0	0
歳出合計	21,269	100.0

3 設置工事

(単位：円)

請負業者	5人槽	7人槽	10人槽	請負金額
(株)根岸土木工業	2基	1基	0基	2,689,200
(株)タカサカ	1基	0基	0基	842,400
(有)厚目設備	1基	0基	0基	842,400
(有)小倉水道	0基	1基	0基	1,004,400
(有)金子設備	1基(1基)	0基	0基	1,090,800
赤沼設備工業(株)	2基	0基	0基	1,684,800
(有)平設備	1基	0基	0基	842,400
合計	8基(1基)	2基	0基	8,996,400

() 書は内数で、耐荷重設置工事分です。

4 保守点検業務委託

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	114基	34基	16基	1,673,352
(有)新東	4基	6基	1基	196,992
毛呂山清掃(株)	16基	9基	2基	457,056
笹沼商事(株)	11基	4基	0件	228,528
(有)清水設備工業所	26基	16基	4基	781,056
合計	171基	69基	23基	3,336,984

※供用開始から3ヶ月経過後に保守点検を実施した基数

5 清掃業務委託

(単位：円)

委託業者	5人槽	7人槽	10人槽	委託金額
(有)安川商事	37基	21基	12基	2,112,480
(有)新東	5基	5基	1基	324,000
毛呂山清掃(株)	10基	6基	2基	527,040
笹沼商事(株)	8基	2基	0基	267,840
(有)清水設備工業所	10基	6基	2基	1,036,800
合計	70基	40基	17基	4,268,160

※平成29年度に清掃を実施した基数

6 浄化槽法定検査

法定検査(定期水質検査)は、浄化槽が十分浄化機能を発揮し、きれいな水が放流されているか検査する浄化槽の定期健康診断です。検査は、一般社団法人埼玉県環境検査研究協会に依頼し実施しています。

浄化槽法第7条検査件数 13件 検査手数料169,000円
 浄化槽法第11条検査件数 182件 検査手数料910,000円

後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

(1) 収支決算額の状況

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
後期高齢者医療保険料	164,374	84.4%	176,991	84.5%	12,617
繰入金	29,771	15.3%	31,917	15.2%	2,146
繰越金	554	0.2%	450	0.2%	△104
諸収入	32	0.1%	249	0.1%	217
歳入合計	194,731	100.0%	209,607	100.0%	14,876

イ 歳出

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度		比較増減
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	1,647	0.8%	1,860	0.9%	213
後期高齢者広域連合納付金	192,603	99.1%	206,902	99.0%	14,299
諸支出金	32	0.1%	249	0.1%	217
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	194,282	100.0%	209,011	100.0%	14,729

(2) 保険料調定額及び収納状況

(単位：円)

区 分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	合 計
調定額	125,612,570	52,304,790	249,770	178,167,130
収納額	125,786,870	51,089,020	115,260	176,991,150
還付未済額	174,300	0	0	174,300
不納欠損額	0	9,410	0	9,410
未納額	0	1,206,360	134,510	1,340,870
収納率	100.0%	97.7%	46.1%	99.2%

(3) 保険料軽減状況

(年度末数値)

区 分	人 数
保険料賦課総数(延べ人数)	2,591人
均等割 9割軽減	450人
〃 7割(8.5割)軽減	375人
〃 5割軽減	181人
〃 7割軽減(被扶養者)	125人
〃 2割軽減	269人
所得割 2割軽減	229人

2 被保険者の状況

(年度末数値)

全町人口	後期高齢者医療被保険者	加入率
13,922 人	2,449 人	17.6%

3 診療報酬請求の状況

(年度末数値) (単位：件・円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	高額療養費
埼玉県 広域連合	24,869,560	704,562,511,427	618,546,777,318	21,867,342,220
鳩山町	67,336	2,108,914,752	1,850,841,700	69,034,179

4 一般会計繰入金

(1) 基盤安定事業負担金

低所得者等の保険料軽減分を公費で 補填するもの 総事業費 30,055,216 円	県負担金 (総事業費×3/4)	22,541,412 円
	町負担金 (総事業費×1/4)	7,513,804 円

(2) 事務費

事務費として一般会計から特別会計に繰り入れるもの	1,862,000 円
--------------------------	-------------

水道事業会計

1 経営分析指標

番号	種目別	年度別			
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	給水区域内人口(人)	14,434	14,306	14,066	13,922
2	現在給水人口(人)	14,416	14,291	14,052	13,909
3	給水普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9
4	現在給水戸数(戸)	5,879	5,930	5,946	5,946
5	総配水量(m ³)	1,713,824	1,721,424	1,715,316	1,701,705
6	有収水量(m ³)	1,583,218	1,592,147	1,574,297	1,548,636
7	無収水量(m ³)	45,713	40,756	47,671	47,900
8	無効水量(m ³)	84,893	88,521	85,316	105,169
9	有収率(%)	92.4	92.5	91.8	91.0
10	一日最大配水量(m ³)	5,454	5,467	5,473	5,652
11	一日平均配水量(m ³)	4,695	4,703	4,699	4,662
12	一人一日最大配水量(ℓ)	378	383	389	406
13	一人一日平均配水量(ℓ)	326	329	334	335
14	給水原価(円)	163 円 09 銭	157 円 27 銭	158 円 23 銭	162 円 96 銭
15	供給単価(円)	141 円 65 銭	142 円 38 銭	142 円 87 銭	143 円 74 銭
16	資本費(円)	94 円 90 銭	92 円 98 銭	92 円 99 銭	95 円 16 銭

2 地区別給水戸数

(単位:戸)

地区名	件数	地区名	件数
大橋	192	松ヶ丘一丁目	266
奥田	47	松ヶ丘二丁目	231
須江	81	松ヶ丘三丁目	259
竹本	76	松ヶ丘四丁目	218
泉井	172	楓ヶ丘一丁目	263
高野倉	23	楓ヶ丘二丁目	328
上熊井	55	楓ヶ丘三丁目	262
下熊井	118	楓ヶ丘四丁目	298
小用	477	鳩ヶ丘一丁目	299
大豆戸	345	鳩ヶ丘二丁目	322
赤沼	488	鳩ヶ丘三丁目	252
今宿	289	鳩ヶ丘四丁目	100
石坂	199	鳩ヶ丘五丁目	148
鳩山団地	138	合計	5,946

3 漏水修理工事月別一覧表

(単位：件)

工事店 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
(株)戸口興業				1									1
(有)山口工事					1	1							2
(有)戸口設備			1			1				1			3
(株)根岸土木工業	2		2	1			1	3					9
(有)清水設備工業所													0
(株)田中工業		1			1	1		1		1			5
大橋工事			1	1									2
南雲設備	2		1	2	1	2	1	2	2				13
八巻設備					1								1
誠和産業(株)													0
(有)平田設備工業							1						1
水道課									1				1
計	4	1	5	5	4	5	3	6	3	2	0	0	38

4 水道使用に伴う各申請数

(単位：件)

月 \ 項目	開始	中止	変更	合計
4月	16	14	21	51
5月	21	16	18	55
6月	24	13	18	55
7月	12	14	16	42
8月	11	13	14	38
9月	14	6	13	33
10月	11	11	12	34
11月	8	12	15	35
12月	12	11	18	41
1月	7	9	9	25
2月	8	9	21	38
3月	10	7	12	29
合計	154	135	187	476

5 水道料金口座振替等委託状況

取扱金融機関名	委託件数 (件)	振替件数 (件)	委託金額 (円)	振替金額 (円)
埼玉りそな銀行	11,983	11,842	99,067,165	97,690,069
りそな銀行	181	177	1,347,086	1,308,758
埼玉中央農業協同組合	4,355	4,258	29,336,331	28,615,397
みずほ銀行	3,292	3,223	33,059,214	32,412,877
武蔵野銀行	1,385	1,344	13,372,465	13,079,282
埼玉縣信用金庫	3,176	3,086	26,643,076	26,081,933
ゆうちょ銀行	5,841	5,767	42,859,979	42,260,148
飯能信用金庫	329	323	2,440,581	2,397,791
三井住友銀行	317	314	9,553,704	9,529,254
東和銀行	192	180	1,369,915	1,283,361
中央労働金庫	79	79	589,476	589,476
コンビニエンスストア全般	—	2,519	—	10,895,336
合計	31,130	33,112	259,638,992	266,143,682

6 検針委託費用

検針箇所	業者名	検針件数	委託費	単価
鳩山ニュータウン	ホームライフ管理(株)	20,075 件	1,626,075 円	81.0 円
鳩山ニュータウン以外	(株)新明	17,410 件	1,692,251 円	97.2 円

7 手数料及び加入金

手数料	検査手数料 2,550 円/件	中止手数料 800 円/件	指定申請手数料 10,000 円/件	その他		合計
28年度	112 件	140 件	4 件	0 件		256 件
	285,600 円	112,000 円	40,000 円	0 円		437,600 円
29年度	50 件	127 件	5 件	0 件		182 件
	127,500 円	101,600 円	50,000 円	0 円		279,100 円
加入金	口径 13mm 100,000 円/件	口径 20mm 200,000 円/件	口径 25mm 400,000 円/件	口径 40mm 1,400,000 円/件	口径変更	合計
28年度	12 件	32 件	2 件	0 件	1 件	47 件
	1,200,000 円	6,400,000 円	800,000 円	0 円	100,000 円	8,500,000 円
29年度	0 件	12 件	0 件	0 件	5 件	17 件
	0 円	2,400,000 円	0 円	0 円	600,000 円	3,000,000 円

8 年度別及び月別使用水量

(単位：m³)

年度 \ 月別	4～5	6～7	8～9	10～11	12～1	2～3	合計
24	270,354	282,224	296,595	269,166	270,654	256,167	1,645,160
25	269,401	279,002	283,648	257,479	259,081	248,947	1,597,558
26	268,691	268,723	273,774	266,609	262,779	242,642	1,583,218
27	265,514	271,672	268,681	265,530	278,199	242,551	1,592,147
28	272,349	267,480	266,140	256,756	262,633	248,939	1,574,297
29	260,258	270,996	261,519	253,467	258,345	244,051	1,548,636

9 配水量及び有収水量

年度 \ 項目	配水量 (m ³)	有収水量 (m ³)	有収率 (%)	県水受水量 (m ³)	自己水量 (m ³)	自己水の 比率(%)
24	1,726,382	1,645,160	95.3	1,568,069	158,313	9.2
25	1,682,958	1,597,558	94.9	1,481,612	201,346	12.0
26	1,713,824	1,583,218	92.4	1,631,293	82,531	4.8
27	1,721,424	1,592,147	92.5	1,415,823	305,601	17.8
28	1,715,316	1,574,297	91.8	1,397,069	318,247	18.6
29	1,701,705	1,548,636	91.0	1,396,726	304,979	17.9

10 電力使用量一覧表

(単位：KWh)

施設 \ 月	4	5	6	7	8	9
取水井戸	4,491	5,694	5,065	5,660	4,409	4,764
池田浄水場	11,570	12,528	13,511	13,879	11,504	11,795
県水配水場	329	301	307	298	328	326
大平配水場	192	202	164	178	197	196
上沢配水場	375	351	357	348	366	373
計	16,957	19,076	19,404	20,363	16,804	17,454

施設 \ 月	10	11	12	1	2	3	計
取水井戸	4,533	5,298	4,875	6,011	5,353	4,677	60,830
池田浄水場	11,474	12,474	12,209	13,577	13,621	11,507	149,649
県水配水場	333	420	440	455	484	395	4,416
大平配水場	206	242	230	261	239	210	2,517
上沢配水場	365	386	384	397	395	360	4,457
計	16,911	18,820	18,138	20,701	20,092	17,149	221,869

11 薬品購入量

次亜塩素酸ナトリウム 3,000 ㍻

12 経営指標一覧

項 目		算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務に関する分析	1 施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,662)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	82.51%	82.44%	81.79%
	2 最大稼動率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,652)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	95.91%	96.02%	99.16%
	3 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,662)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,652)} \times 100$	86.03%	85.86%	82.48%
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}{\text{年間総配水量}(1,701,705)} \times 100$	92.49%	91.78%	91.00%
	5 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,909)}{\text{行政区域内人口}(13,922)} \times 100$	99.90%	99.90%	99.91%
	6 給 水 原 価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}(252,366,885)}{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}$	157 円 27 銭	158 円 23 銭	162 円 96 銭
	7 供 給 単 価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{給水収益}(222,601,400)}{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}$	142 円 38 銭	142 円 87 銭	143 円 74 銭
	8 1 人 1 日 最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,652)}{\text{現在給水人口}(13,909)} \times 1,000$	383 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	389 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	406 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
	9 1 人 1 日 平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,701,705) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,909) \times 365}$	329 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	334 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	335 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$
収益に関する分析	10 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}(272,063,860)}{\text{総費用}(252,366,885)} \times 100$	114.10%	112.73%	107.80%
	11 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経常収益}(272,063,860)}{\text{経常費用}(252,366,885)} \times 100$	114.10%	112.73%	107.80%
	12 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}(233,558,951)}{\text{営業費用}(250,492,914)} \times 100$	99.58%	97.99%	93.24%
費用に関する分析	13 資 本 費 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{減価償却費}(93,814,577) + \text{支払利息等}(53,555,747)}{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}$	92 円 98 銭	92 円 99 銭	95 円 16 銭
	14 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,456,325)}{\text{減価償却費}(93,814,577)} \times 100$	7.41%	7.73%	7.95%
	15 企業債償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(7,456,325)}{\text{給水収益}(222,601,400)} \times 100$	3.03%	3.18%	3.35%
	16 企 業 債 利 息 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(1,781,909)}{\text{給水収益}(222,601,400)} \times 100$	1.05%	0.93%	0.80%
	17 企業債元利償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}(9,238,234)}{\text{給水収益}(222,601,400)} \times 100$	4.08%	4.11%	4.15%

項 目		算 式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
財務 の 安 全 性 に 関 す る 分 析	18	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}(679,324,730)}{\text{流動負債}(54,849,089)} \times 100$	2,155.80%	1,887.94%	1,238.53%
	19	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}(656,472,524) + \text{未収金}(19,449,602)}{\text{流動負債}(54,849,089)} \times 100$	2,144.96%	1,859.69%	1,232.33%
	20	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}(656,472,524)}{\text{流動負債}(54,849,089)} \times 100$	2,110.62%	1,829.13%	1,196.87%
	21	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}(1,853,293,816) + \text{剰余金}(608,048,760) + \text{当年度純利益}(19,696,975)}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(3,110,627,100)} \times 100$	77.06%	78.25%	79.13%
	22	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}(2,431,302,370)}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}(3,069,391,336)} \times 100$	81.54%	78.43%	79.21%
	23	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}(2,431,302,370)}{\text{固定資産} + \text{流動資産}(3,110,627,100)} \times 100$	78.91%	77.68%	78.16%
	24	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(233,449,351)}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2(2,424,024,601)}$	0.099 回	0.099 回	0.096 回
	25	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}(2,431,302,370)}{\text{自己資本金}(1,853,293,816) + \text{剰余金}(608,048,760)} \times 100$	102.41%	99.26%	98.78%
	26	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(233,449,351)}{(\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金}) \div 2(1,824,293,816)}$	0.202 回	0.135 回	0.128 回
	27	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}(93,814,577)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}(2,506,090,761)} \times 100$	3.66%	3.72%	3.74%
	28	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(233,449,351)}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2(686,954,006)}$	0.335 回	0.358 回	0.340 回
	29	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}(233,449,351)}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2(15,344,876)}$	9.42 回	22.29 回	15.21 回
	30	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}(19,696,975)}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2(3,110,978,607)} \times 100$	1.09%	1.02%	0.63%
	31	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}(1,781,909)}{\text{借入資本金}(37,541,981)} \times 100$	4.55%	4.63%	4.75%
生 産 性 に 関 する 分 析	32	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,909)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,573 人	3,513 人	3,477 人
	33	職 員 1 人 当 り 給 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,548,636)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	398,037 m ³	393,574 m ³	387,159 m ³
	34	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}(233,558,151)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	61,713 千円	60,513 千円	58,390 千円
	35	給水量 1 万/日 当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量} 1,548,636 \div 365 \text{ 日} \div 10,000(0.424)}$	9.09 人	9.28 人	9.43 人

13 決算内訳と前年度比較

損益収支関係

(単位：円) 税抜き

款	節	28年度	29年度	比較増減
事業収益		280,797,943	272,063,860	△8,734,083
	水道料	224,927,385	222,601,400	△2,325,985
	加入金	8,500,000	3,000,000	△5,500,000
	受託工事収益	86,500	109,600	23,100
	材料売却収益	4,000	7,500	3,500
	手数料料	437,600	279,100	△158,500
	雑収益	8,096,359	7,561,351	△535,008
	預金利息	776,538	585,287	△191,251
	長期前受金戻入	37,663,779	37,630,654	△33,125
	その他雑収益	305,782	288,968	△16,814
事業費		249,097,403	252,366,885	3,269,482
	給料	15,534,000	15,507,600	△26,400
	手当	6,805,045	7,211,216	406,171
	賞与引当金	1,920,000	1,586,000	△334,000
	賃金	1,568,890	1,957,120	388,230
	法定福利費	6,892,922	7,421,208	528,286
	法定福利費引当金	388,000	355,000	△33,000
	旅費	12,315	8,977	△3,338
	被服費	0	25,700	25,700
	備用品費	1,052,527	1,094,402	41,875
	燃料費	170,810	219,189	48,379
	光熱水費	222,230	258,831	36,601
	印刷製本費	383,000	406,600	23,600
	通信運搬費	1,215,099	1,259,461	44,362
	委託料	13,037,692	13,453,447	415,755
	手数料料	3,108,089	3,099,562	△8,527
	賃借料	1,953,204	3,821,777	1,868,573
	修繕費	5,534,624	5,940,444	405,820
	工事請負費	323,000	0	△323,000
	路面復旧費	2,150,000	1,580,000	△570,000
	材料費	1,339,451	452,347	△887,104
	動力費	3,491,516	3,765,149	273,633
	薬品費	461,950	524,019	62,069
	会費負担金	119,303	119,403	100
	受水費	86,310,799	86,289,731	△21,068
	保険料	292,769	281,424	△11,345
	雑費	82,970	39,730	△43,240
	有形固定資産減価償却費	92,520,523	93,814,577	1,294,054
	固定資産除却費	0	0	0
	企業債利息	2,083,092	1,781,909	△301,183
	その他雑支出	123,583	92,062	△31,521
	特別損失	0	0	0

14 資本的収入及び支出明細

収 入

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的収入				6,930,000	
	1 負担金			6,930,000	
		1 負担金			6,930,000
				負担金	6,930,000
	2 補助金				0
2 補助金			国庫補助金	0	
					0

支 出

(単位：円) 税抜き

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的支出				115,826,440		
	1 建設改良費			108,370,115		
		1 事務費			19,932,035	
				給料	8,667,600	
				手当	5,377,489	
				法定福利費	4,268,806	
				旅費	0	
				被服費	15,400	
				備用品費	109,259	
				燃料費	53,481	
				委託料	1,440,000	
		2 配水施設費			88,407,000	
				工事請負費	88,407,000	
		3 営業設備費			31,080	
				量水器費	31,080	
				工具器具費	0	
	2 企業債償還金			7,456,325		
1 企業債償還金				7,456,325		
			企業債償還金	7,456,325		

15 自己資本金の内訳

固有資本金	56,631,634 円	簡水からの当初発生分
繰入資本金	14,000,000 円	補助金、分担金
組入資本金	1,782,662,182 円	前年度末 + 企業債分
合 計	1,853,293,816 円	

16 工事請負契約状況

(単位:円)

工 事 名	概 要	金 額	業 者 名
緊急配水管布設 替工事	配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=1.0、φ100 L=0.7m φ50 L=1.4m 硬質塩化ビニール管布設 φ50 L=58.0m 給水工事 3箇所 その他工事一式	3,821,040	(株)根岸土木工業
第1期老朽管更 新工事(1701工 区)	配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=675.0m φ100 L=17.0m φ75 L=21.0m ソフトシール弁設置 φ150 17基、φ100 1基 消火栓 2箇所 給水工事 17箇所 その他工事一式	39,188,880	(株)根岸土木工業
第1期老朽管更 新工事(1702工 区)	配水用ポリエチレン管布設 φ150 L=725.5m φ100 L=17.8m φ75 L=7.0m ソフトシール弁設置 φ150 14基、φ100 3基 φ75 1基 消火栓 3箇所 給水工事 27箇所 その他工事一式	44,985,240	(株)田中工業
県道ときがわ坂 戸線配水管布設 工事	ダクタイル鋳鉄管布設 φ150 L=155.0m 硬質塩化ビニール管布設 φ75 L=7.6m ソフトシール弁設置 φ150 4基 給水工事 1箇所 その他工事一式	7,020,000	(株)田中工業
合	計	95,015,160円	

17 企業債償還金年次表

(単位：円)

区分 償還年次	償 還 金 内 訳					未償還元金	未償還利子	未 償 還 元金+利子
	元 金	元金累計	利 子	利子累計	元金+利子			
平成28年度 以前	420,001,394	420,001,394	506,944,178	506,944,178	926,945,572	44,998,606	5,938,746	50,937,352
H29年度	7,456,325	427,457,719	1,781,909	508,726,087	9,238,234	37,542,281	4,156,837	41,699,118
H30年度	7,770,282	435,228,001	1,467,952	510,194,039	9,238,234	29,771,999	2,688,885	32,460,884
H31年度	8,097,555	443,325,556	1,140,679	511,334,718	9,238,234	21,674,444	1,548,206	23,222,650
H32年度	8,438,713	451,764,269	799,521	512,134,239	9,238,234	13,235,731	748,685	13,984,416
H33年度	6,249,905	458,014,174	471,877	512,606,116	6,721,782	6,985,826	276,808	7,262,634
H34年度	5,195,164	463,209,338	227,642	512,833,758	5,422,806	1,790,662	49,166	1,839,828
H35年度	1,790,662	465,000,000	49,166	512,882,924	1,839,828	0	0	0
合 計	465,000,000		512,882,924		977,882,924			

參考資料：普通會計決算指標

普通会計決算概要

この資料は、「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令（昭和 28 年総理府令第 32 号）」に基づき、決算の結果を表示したものです。

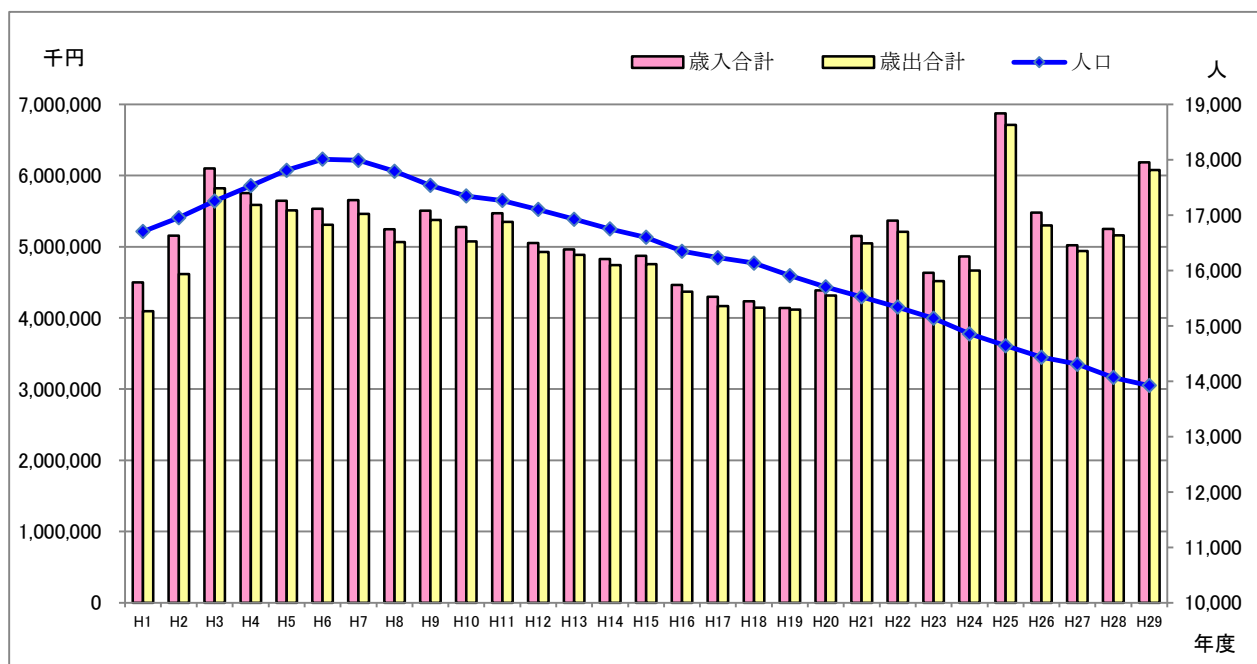
普通会計とは公営事業会計以外の会計を総合して 1 つの会計としてまとめたものをいい、本町においては一般会計、今宿東土地区画整理事業特別会計（道路築造分）を総合した会計をいいます。

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額	6,188,186	5,252,034	936,152	17.8%
歳出総額	6,077,768	5,162,600	915,168	17.7%
歳入歳出差引	110,418	89,434	20,984	23.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	2,491	40,785	△38,294	△93.9%
実質収支	107,927	48,649	59,278	121.8%
単年度収支	59,278	△29,575	88,853	△300.4%
積立金	3,043	123	2,920	2,374.0%
地方債繰上償還	0	0	0	0.0%
積立金取崩し額	60,772	31,111	29,661	95.3%
実質単年度収支	1,549	△60,563	62,112	△102.6%

I 鳩山町財政の推移

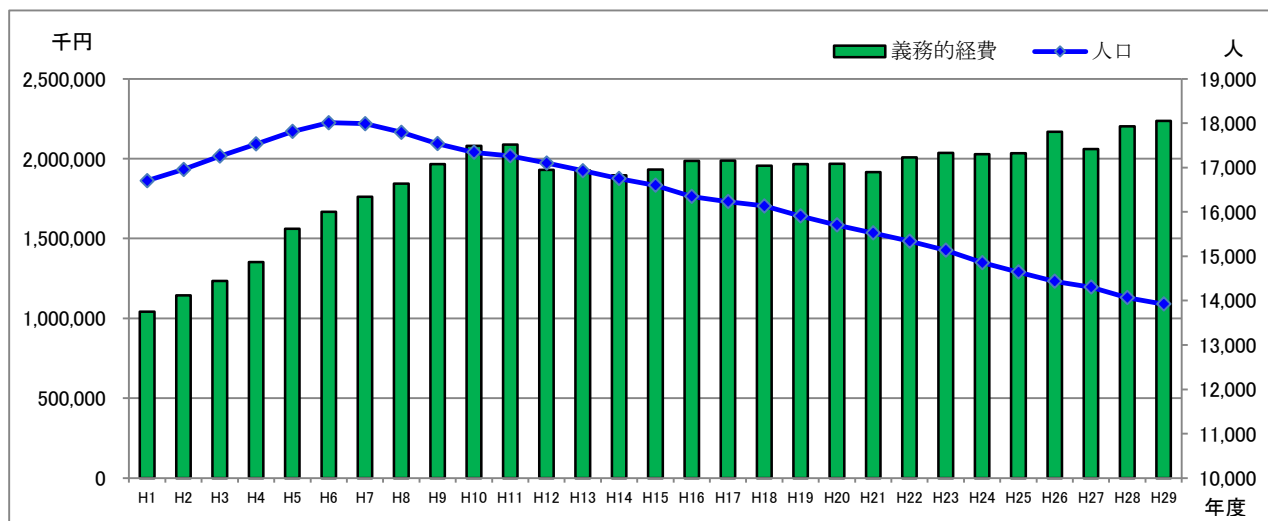
◎町の財政規模等の推移



上のグラフは、普通会計をベースとした、平成元年度から29年度までの人口及び財政規模の推移です。

人口は、平成6年度の約1万8千人をピークに減少しています。また、財政規模は、平成29年度が25年度以来の60億円を超え、61億8,818万6千円の決算額となりました。平成7年度から19年度までは人口の推移とほぼ同様な傾向で推移しています。平成21年度以降は、25年度及び29年度を除いて、概ね46億円から54億円の財政規模で推移しています。なお、平成25年度は地域の元気臨時交付金事業、学校施設環境改善交付金事業などの実施により、24年度に比べ増加を示しております。平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業などの実施により、前年度に比べ約9億4千万円の増加となっています。

この財政規模の推移を、別の視点である『義務的経費』に絞って見ると、下のグラフのとおりとなります。

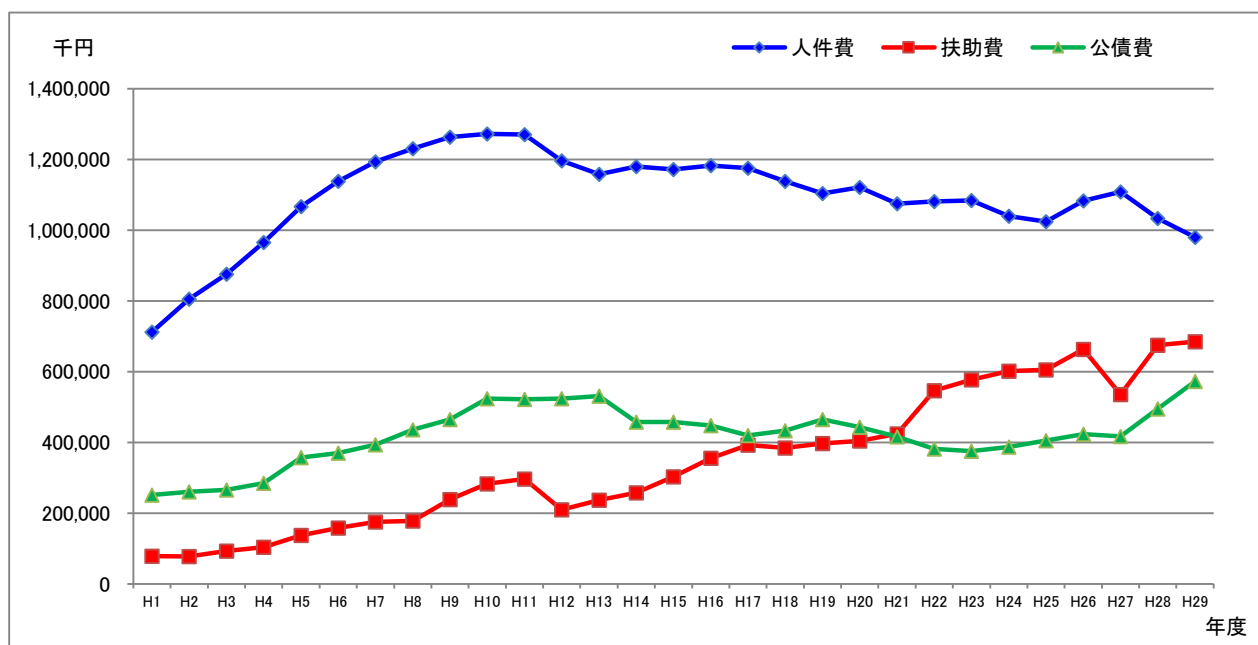


義務的経費とは、法令や性質上支出が義務付けられており、裁量的に削減することが難しい経費のことで、人件費（特別職の報酬、一般職員の給料、退職金、共済費など）、扶助費（社会保障の一部として各種法令に基づく給付に要する経費など）、公債費（借入金の返済）の3費目で構成されています。

義務的経費の推移を見てみると、財政規模の推移とは異なり人口が減少に転じた平成7年度以降も増加傾向を示し、11年度には義務的経費の総額は約20億8,800万円となりました。その後、平成12年度に介護保険制度の創設に伴う経費区分の変更等から若干減少し、21年度まで19億円台でしたが、22年度以降は20億円台で推移し、29年度は、前年度に比べ3,437万4千円増の22億3,738万6千円となっています。

このように、人口が減少している状況でも義務的経費の支出額は同程度以上で推移していることから、一人当たりの義務的経費支出額が増加していると捉えることができます。

下のグラフは、義務的経費を構成している人件費、扶助費、公債費の推移です。

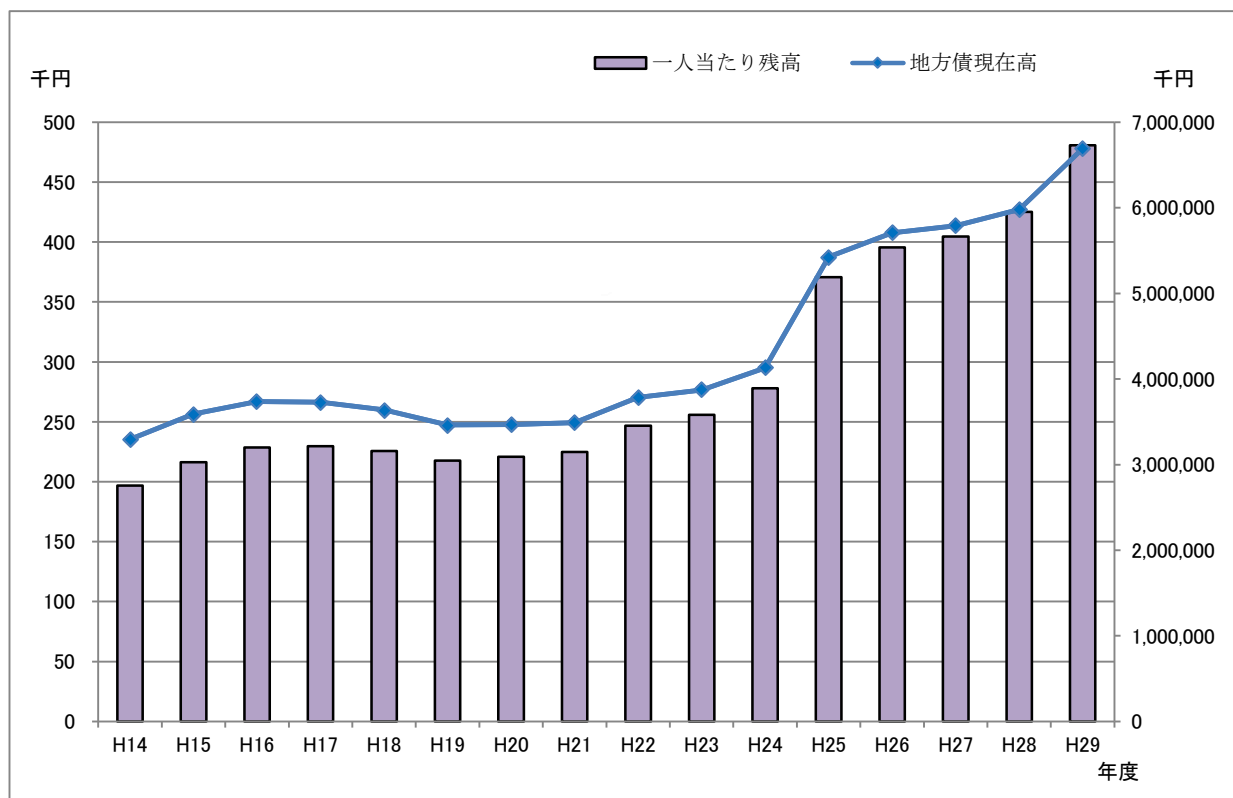


人件費は、平成10年度の12億7,258万3千円をピークに、年度別によって多少の増加はあるものの減少傾向にあり、平成29年度は9億7,963万8千円となっております。これは、行財政改革計画に基づく職員数の削減や25年度に行われた地方公務員給与の削減、26年度から実施されている定年退職職員の再任用制度による影響となっております。

公債費については、平成13年度の5億3,060万4千円をピークに、減少傾向を示していましたが、近年は町の活性化及び住民生活の維持・向上等に必要な社会資本整備に要する財源調達手段として、町債の活用・発行を行っていることから増加傾向となっております。平成29年度は5億7,299万1千円で前年度に比べ7,777万1千円の増加となっております。

扶助費については、平成12年度は約2億1千万円でしたが以降、年々増加傾向にあり、29年度決算では6億8,475万7千円となりました。扶助費は国の政策の影響を大きく受ける経費であるとともに高齢社会の進展により、今後も増加傾向を示すものと見込まれます。

次のグラフは、平成14年度から29年度までの地方債現在高と一人当たり現在高をグラフ化したものです。



地方債は、公共施設の建設や耐震大規模改修事業、道路整備などの投資的経費に対する財源としての建設地方債と、経常的な一般財源の補てんとして活用することのできる臨時財政対策債があります。

なお、臨時財政対策債は、平成13年度に創設された「地方交付税原資の不足を補うために地方公共団体が発行する振替地方債」であり、後年度の償還財源は地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることとなるため、実質的な地方交付税となっています。

地方債残高は平成16年度までは増加し、その後、19年度までは緩やかに減少しておりました。しかし、臨時財政対策債の発行額の増嵩や、近年の普通建設事業の実施に要する財源調達手段として地方債を活用していることから、平成19年度と29年度を比較すると、32億2,807万3千円、93.2%と大幅に増加しています。

なお、平成29年度末現在の地方債残高は66億9,173万1千円ですが、このうち臨時財政対策債の残高は28億1,658万6千円、42.1%を占めております。

一方、地方債の一人当たり残高については、平成14年度は19万7千円でしたが、人口減少と地方債残高の増加により、29年度は48万1千円と、144.2%の増加となっています。なお、平成28年度決算における財政健全化判断比率の一つである将来負担比率は78.1%（県内23町村平均：48.9%）であり、県内町村では、三芳町（136.3%）、長瀬町（103.1%）、嵐山町（81.3%）に次ぐ4番目の比率となっています。

II 鳩山町財政の現状

1 決算の推移及び収支の状況等について

これまで、鳩山町財政の29年間の推移を見てきましたが、ここからは、近年の状況として、過去5年間の決算や収支の推移を見てみます。

歳入歳出決算額の過去5年間の推移は【表-1】のとおりです。

平成26年度は25年度と比較して約14億円減少の54億円の決算額となりました。これは、平成25年度に実施した役場庁舎及び中央公民館の耐震化等工事、防災行政無線デジタル化工事などの普通建設事業が完成したことにより大幅な減少となっております。続く平成27年度についても約4億5千万円減少の50億円台の決算額、28年度は地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業に着手したほか、梅澤運動場トイレ新築工事などの実施により27年度に比べ増加し52億円台の決算額となりました。平成29年度は28年度に引き続き繰越事業として実施した、地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業のほか、泉井交流体験エリア整備事業、町道第1号線改良事業などの北部地域活性化事業に取り組んだことにより、前年度に比べ9億3,615万2千円増の61億8,818万6千円の決算額となりました。

次に各種収支の状況ですが、形式収支から繰越財源を除いた実質収支(決算剰余金)は、平成25年度から29年度まで全年度において黒字であり、財政赤字は発生していません。

また、当該年度決算額の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる単年度収支は、平成26年度及び29年度を除いて赤字となっております。

単年度収支から財政調整基金への積み立てた黒字要因、取り崩した赤字要因を除いた実質単年度収支は、平成25年度、26年度及び28年度は赤字となりましたが、29年度は154万9千円の黒字となりました。

なお、今回の財政分析資料で使用する数値は、各市町村の統計指標となる「地方財政状況調査^{※1}(決算統計)」の数値を使用しているため、決算書の数値とは必ずしも一致しません。

【表-1】

(単位：千円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
歳入総額	6,875,734	5,480,654	5,021,556	5,252,034	6,188,186
歳出総額	6,712,410	5,300,850	4,942,282	5,162,600	6,077,768
形式収支 ^{※2}	163,324	179,804	79,274	89,434	110,418
繰越財源	62,433	62,699	1,050	40,785	2,491
実質収支 ^{※3}	100,891	117,105	78,224	48,649	107,927
単年度収支 ^{※4}	△5,307	16,214	△38,881	△29,575	59,278
積立金	18	17	143,504	123	3,043
基金取崩 ^{※5}	117,489	114,086	1,000	31,111	60,772
実質単年度収支 ^{※6}	△122,778	△97,855	103,623	△60,563	1,549
標準財政規模 ^{※7}	3,376,495	3,384,858	3,534,745	3,519,628	3,515,747
実質収支比率 ^{※8}	3.0%	3.5%	2.2%	1.4%	3.1%

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっております。

※印の用語については、最終ページの【用語解説のページ】を参照してください。

★鳩山町の財政を家庭にたとえると★

町の財政状況を身近に感じていただくため、平成 29 年度の決算状況を、鳩山家の家計簿に置き換えると以下のとおりとなります。

なお、金額を分かりやすくするため、全体額を 1/1,000 [1 千万円を 1 万円] にしています。

●収入

給与（町税）	179 万円	29%
親からの仕送り （国・県からの補助金、交付金、交付税など）	280 万円	45%
前年の残金、預貯金等の取り崩し （繰越金、繰入金）	19 万円	3%
パート収入 （使用料、財産収入、諸収入など）	17 万円	3%
借金（町債）	124 万円	20%
収入合計	619 万円	100%

●支出

食費（人件費）	98 万円	16%
電気代、保険料などの生活費（物件費、補助費）	152 万円	25%
医療費など（扶助費）	69 万円	11%
子どもたちへの仕送り（繰出金）	71 万円	12%
車の修繕費用（維持補修費）	1 万円	0%
家のリフォーム（投資的経費）	159 万円	26%
貯金（積立金）	1 万円	0%
ローン返済（公債費）	57 万円	10%
支出合計	608 万円	100%

鳩山家の収入総額は 619 万円です。このうち、給与収入は 179 万円で、会社の経営状況を反映して収入が伸び悩んでおり、収入割合は収入総額の 29%になっています。このため、家計収入総額の 45%にあたる 280 万円は親からの仕送りに頼っている状況です。なお、パートなどによる多少の収入もありますが、昨年からの手持ち残金の活用や、新たな借金をして家計費を賄っている状況です。

鳩山家の支出は食費を精一杯切り詰めていますが、電気代、保険料などの生活費や医療費などが家計を圧迫しています。また、親からの仕送りにより家計をなんとか遣り繰りしているにもかかわらず、子どもたちへの仕送りもしなければなりません。そして、現在の住居のリフォームを行ったため、家計支出総額の 26%にあたる 159 万円を支出しています。

年末に財布の中を見てみると、11 万円ほど残っていますが、手持ちの現金としては少ない金額です。なお、年末時点でのローン残高（地方債現在高）は 669 万円と前年度よりも 71 万円増えてしまいました。親の肩代わりに借り入れたローン残高がその多くを占めています。また、もしもの時にと積み立てている貯金残高は 69 万円（内現金分は 28 万円）、8 万円減少しました。このように、鳩山家の家計状況は非常に厳しい状況が長く続いていますので、電気代などの生活費や医療費の削減などを家族全員で話し合っています。

2 財政の弾力性について

健全な財政は、収支が均衡しているということだけではなく、財政の構造が景気の変動や多様化する行政需要に、どれだけ弾力的に対応できるのかという性質を持つことが必要です。

一般の家庭に例えれば、給与のように毎月得られる収入が、食費・居住費・光熱水費・家のローン返済など、毎月義務的に支出しなければならない経費にどれだけ使われているのか、また、その他の臨時的かつ緊急的に必要となる経費にどの程度利用することが可能となっているのかなどです。この収入と支出の性質が“弾力性”として財政構造の判断指標となります。

財政構造の弾力性を示す指標の一つとして、一般的に「経常一般財源比率^{※9}」、「経常収支比率^{※10}」、「公債費負担比率^{※11}」などが用いられております。また、平成19年度から導入された「実質公債費比率^{※12}」については、財政健全化法に基づく判断指標として算出・活用されています。

なお、当町の各指標は【表-2】のとおりとなっています。

【表-2】

(単位：千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
経常一般財源 ^{※13}	3,431,869	3,402,061	3,631,450	3,549,940	3,612,069
経常経費充当一般財源 ^{※14}	3,150,591	3,194,724	3,299,415	3,435,971	3,392,118
経常一般財源比率	101.8	100.6	103.0	100.9	102.7
経常収支比率	91.8	93.9	90.9	96.8	93.9
減収・臨財債を除く	101.2	102.8	98.3	103.1	100.7
公債費比率 ^{※15}	3.9	4.1	3.5	5.2	7.1
公債費負担比率	10.1	10.7	10.3	12.8	14.6
実質公債費比率	6.3	6.4	6.2	6.7	7.8

経常一般財源は、基幹財源である町税のうち法人町民税及び軽自動車税が増加したものの、個人町民税、固定資産税などの減少により、前年度に比べ1,789万5千円、1.0%の減少となりました。増加となった法人町民税は、建設業や医療法人等の業績が好況であったことや、軽自動車税については新税率の適用車両数の増加によるものとなっています。一方で、減少となった個人町民税は納税義務者数や給与所得の減少などの影響によるものとなっております。固定資産税については、家屋課税分が増加となったものの、土地課税分の減少及び償却資産課税分が企業の設備投資の減少、資産の減価により減少しております。

各種交付金等については、ゴルフ場利用税交付金が微減となったものの、自動車取得税交付金をはじめ、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等の増加により、全体で約2,100万円の増加となっています。

地方交付税は、地方財政計画において原資となる所得税や法人税が増収となったものの、全国ベースの交付総額では16兆3,298億円で前年度に比べ4,215億円、2.5%の減少となりました。また、臨時財政対策債については4兆452億円、前年度に比べ2,572億円、6.8%の増加となっております。

当町の平成29年度普通交付税算定結果では、個別算定経費における高齢者保健福祉費、

社会福祉費等や公債費が増加したものの、包括算定経費の減少により、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額で1,529万8千円の減少となっています。

一方、基準財政収入額は、一部の交付金が微増したものの、町民税、固定資産税等の減少により、全体で5,065万3千円の減少となったことから、普通交付税の交付額は11億358万3千円となり、前年度に比べ3,273万8千円、3.1%の増加となっています。なお、特別交付税を含めた地方交付税額は前年度に比べ5,482万3千円、4.8%の増加となっております。また、臨時財政対策債発行可能額については、2,513万7千円、11.5%増加の2億4,396万3千円となっています。

一般財源の余裕度を示す経常一般財源比率については、分母である標準財政規模が減少したことに加え、分子となる経常一般財源が地方交付税や各種交付金、臨時財政対策債の増加により、前年度に比べ1.8ポイント増加の102.7%となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90%を超える数値で推移しており、財政構造の硬直化は深刻な状態となっています。平成28年度は96.8%と5年間の中では最も高い率となり財政構造の硬直化が進みましたが、29年度は地方交付税や各種交付金等の増加により分母である経常一般財源が増加したことに加え、分子となる経常経費充当一般財源は公債費が増加したものの、人件費、補助費等、繰出金等の減少により、前年度に比べ2.9ポイント改善し93.9%となっています。なお、経常一般財源から減収補てん特例分(当町は該当なし)及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は、平成27年度を除いて101%台から103%台で推移しておりますが、29年度は2.4ポイント改善し100.7%となっています。

公債費比率は、普通交付税に算入される災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費が約1,800万円増加したものの、公債費支出が約7,800万円と大幅な増加となったことに加え、分母である標準財政規模が減少したことにより、前年度に比べ1.9ポイント増加の7.1%となっています。

公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、分母である一般財源が地方交付税や各種交付金等の増加により約4,200万円増加しましたが、分子となる公債費支出が約7,800万円増加と分母である一般財源の増額幅を上回ったことから、前年度に比べ1.8ポイント増加の14.6%となっています。

公債費比率と公債費負担比率の表す意味の違いは、標準的団体として算出される公債費負担率と、実質的な公債費に対する財政負担率のそれぞれに算定の仕方が異なることに留意する必要があります。

実質公債費比率については、平成19年度決算より算定方法が変更されており、財政健全化法の規定に基づき算定することとなりました。これは、一般会計、公営企業(特別会計含む)並びに一部事務組合など、全ての公債費負担を連結し、町の実質的な公債費比率を算定することとしたもので、平成29年度は、前年度に比べ1.1ポイント悪化し、7.8%となっています。

Ⅲ 歳出の現状

1 性質別歳出による歳出構造

町の歳出は、その性質によって①義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、②投資的経費（施設建設等の将来に残るものへの支出）、③その他の経費と、大きく3つに区分することができます。

義務的経費は、法令の規定あるいはその性質上、地方公共団体に支出が義務付けられている経費であり、町が任意に節減（圧縮）することが困難な極めて硬直性の強い経費です。したがって、義務的経費比率（歳出総額に占める義務的経費の割合）が高いほど、財政構造の硬直化に影響するとともに、財政健全化の障害になるといわれています。

【表-3】

（単位：千円、％）

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
義務的経費	2,034,543	2,169,120	2,060,419	2,203,012	2,237,386
人件費	1,024,064	1,083,219	1,108,360	1,033,143	979,638
扶助費	605,438	662,707	535,321	674,649	684,757
公債費	405,041	423,194	416,739	495,220	572,991
義務的経費比率	30.3	40.9	41.7	42.7	36.8
経常収支比率	46.6	48.3	43.4	47.4	47.0
経常収支比率（全体）	91.8	93.9	90.9	96.8	93.9

義務的経費比率は【表-3】のとおりで、前年度と比較して5.9ポイント下回っています。

義務的経費比率は歳出規模の増減により大きく変動しますので、当該年度に実施した普通建設事業費の額に影響されます。これは、義務的経費比率が歳出規模全体に占める割合で算出されるため、義務的経費全体額の増減とあわせて、歳出規模に連動して変動するためです。

なお、平成25年度の義務的経費比率は30%台と他の年度に比べ突出して低い率となっておりますが、これは前述したとおり、公共投資臨時交付金等の国の経済対策を活用して、大規模な普通建設事業を実施したことで、歳出規模全体が増加したため義務的経費比率が低下したものです。

このように、義務的経費比率は重要な財政指標ではありますが、当町のように財政規模の小さい団体では、国の政策等の影響により当該比率の変動が大きくなるため、構成しているそれぞれの義務的経費について、年度別推移や増減要因を把握することが重要となります。

(1) 人件費の状況

人件費は、義務的経費及び経常的経費に占める割合の最も多い経費です。平成25年度からの推移を見ると、26年度は25年度に影響のあった国家公務員給与減額支給措置を踏まえた地方公務員の給与減額支給措置の取り組みが終了したことや国政選挙等の影響で増加、27年度は職員の再任用制度の影響などで増加となっています。続く平成28年度は議員の

欠員や定年退職した職員が再任用職員へ移行したことなどにより減少、29年度についても前年度と同様に職員の定年退職から再任用職員への移行等の影響により約5,400万円の減少となりました。

人件費比率については【表-4】のとおり、平成29年度は、前年度に比べ3.9ポイント、うち職員給分については2.4ポイント減少しています。当該比率は決算額に占める割合で算出されるため、普通建設事業費等を要因とする決算規模に大きく影響を受けます。このため、比率の比較だけでなく、人件費並びに職員給の総額による比較が重要となります。

また、今後においても可能な限り職員数の削減等を進めることとしていますが、年度によっては職員の大量退職等も見込まれることから、定年退職後の職員を再任用制度等により補充することで、一時的に普通会計職員数は増加することが想定されます。さらに、昇給や埼玉県市町村総合事務組合負担率（掛金率）による退職手当負担金の増加など、人件費総額の増加も想定されることから、庁内組織体制の見直しを適宜行うことで行政のスリム化や広域行政の推進など、様々な角度からの検討も必要であると考えます。

【表-4】 (単位：千円、%、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
人件費	1,024,064	1,083,219	1,108,360	1,033,143	979,638
うち職員給	642,487	702,353	729,300	682,863	657,176
人件費比率 ^{※16}	15.3	20.4	22.4	20.0	16.1
うち職員給分	9.6	13.2	14.8	13.2	10.8
普通会計職員数	113	115	109	118	111
年度末人口	14,643	14,434	14,306	14,066	13,922
職員一人当たり人口	129.6	125.5	131.2	119.2	125.4

※普通会計職員数については、各年度の4月1日現在の職員数を記載しています。

(2) 扶助費の状況

扶助費の推移等については【表-5】のとおりです。

扶助費は、義務的経費の中でも住民福祉を支える経費であり、社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者等に対して直接的・間接的に支出される経費です。基本的には法令に基づく給付ですが、町独自の施策による単独事業も実施しています。単独事業は、町の福祉施策に対する考え方、独自性が発揮されることとなりますが、一方で、事業の継続が今後の大きな財政負担となり得ることから、事業の廃止を含めた再構築も視野に入れた検討が必要であると考えます。

扶助費の総額は、子ども・子育て支援新制度の創設の影響や高齢社会の進展に伴う介護給付費等の増嵩により、平成29年度は前年度に比べ1,010万8千円増加しました。今後においても、人口減少と少子化対策のための子育て支援施策の充実や高齢社会の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、増加傾向は続くものと考えられます。

【表-5】

(単位：千円、%)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
扶助費（臨時分含む）	605,438	662,707	535,321	674,649	684,757
うち単独事業	109,978	127,211	143,778	111,081	100,456
単独事業比率	18.1	19.2	26.9	16.5	14.7
経常収支比率	6.4	5.8	4.3	6.0	5.6

(3) 公債費の状況

公債費は、過去に発行した町債の元金、利子などの支払い経費であり、町の支出経費の中で最も義務的性格の強い経費です。

公債費の総額は【表-6】のとおり、平成 27 年度は減少となりましたが、総体的には増加傾向にあり 29 年度は前年度に比べ 7,777 万 1 千円の大幅な増加となりました。これは、平成 25 年度に実施した小・中学校のプール改築事業、中学校体育館大規模改築事業等で借入れた学校教育施設等整備事業債の償還が開始したことに伴うものです。平成 29 年度は 28 年度繰越事業として実施した地域包括ケアセンター整備事業や学校給食センター改築事業のほか、泉井交流体験エリア整備事業、町道第 1 号線改良事業など北部地域活性化事業の財源調達のため町債の借入れを行ったことから、今後も公債費は増加するものと見込まれます。

平成 29 年度は公債費比率が 7.1%で前年度に比べ 1.9 ポイント、公債費負担比率は 14.6%で 1.8 ポイントとそれぞれ増加しています。また、財政健全化法に規定する健全化判断比率の 1 つである実質公債費比率は 7.8%で前年度に比べ 1.1 ポイント増加しましたが、早期健全化基準である 25.0%を下回っております。

なお、今後の公債費の動向については、北部地域活性化事業等の推進のため、起債措置による財源調達が見込まれるところですが、償還期間の設定、借入利率、地方交付税による財政措置などを十分考慮するとともに、後年度の財政負担が過大にならないよう留意する必要があります。

【表-6】

(単位：千円、%)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
公債費（臨時分含む）	405,041	423,194	416,738	495,220	572,991
経常収支比率	11.8	12.4	11.5	14.0	15.9
公債費比率	3.9	4.1	3.5	5.2	7.1
公債費負担比率	10.1	10.7	10.3	12.8	14.6
実質公債費比率	6.3	6.4	6.2	6.7	7.8

(4) 投資的経費の状況

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を合算したのですが、当町は、災害復旧事業費及び失業対策事業費に該当する支出がないことから、投資的経費の全てが普通建設事業費となります。

なお、普通建設事業費は、道路・橋りょうの築造、公共施設の改修・整備、建設や耐震・大規模改造など、社会資本の整備に要する経費です。

現在、町の財政は非常に厳しい状況にあります。真に住民が必要とし町民生活の安全・安心を支え、今後のまちづくりに必要な社会基盤整備を着実に実施するために、普通建設事業費は一定の水準で必要な経費であると考えられます。

投資的経費は【表-7】のとおり、平成25年度が小・中学校のプール改築工事、小・中学校の空調機設置工事、中学校体育館の大規模改造工事、幼稚園の空調機設置工事等の補助事業、緊急防災・減災事業債を活用した役場庁舎及び中央公民館の耐震化等工事、防災行政無線デジタル化工事の実施により最も多い額となっています。

平成26年度は補助事業として、亀井小学校校舎大規模改造等工事、亀甲橋通学路対策工事、がんばる地域交付金を活用したふれあいセンター空調機改修工事を実施するとともに、単独事業としては、地域の元気臨時交付金基金を活用した鳩山中学校電気・機械設備改修工事、(旧)鳩山幼稚園公共駐車場等整備工事、旧下水処理場太陽光発電システム設置工事、亀井農村センター改築工事などを実施しています。

平成27年度は26年度に比べ約6億5千万円の減少となっていますが、社会資本整備総合交付金事業として鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づき、多世代活動交流プール・体育館解体工事等を実施しています。

平成28年度は27年度に比べ約3億5千万円の増加となりましたが、鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画に基づく地域包括ケアセンター整備事業のほか、学校給食センター改築事業、梅沢運動場トイレ新築事業などを実施しています。

平成29年度は前年度に比べ9億3,656万2千円増加の15億9,050万6千円となっております。平成28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業及び学校給食センター改築事業をはじめ、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第1号線改良事業に伴う物件等移転補償等を実施しています。

【表-7】

(単位：千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
普通建設事業費	2,219,856	950,957	300,101	653,944	1,590,506
うち単独事業	886,586	589,537	92,889	77,992	201,488
単独事業比率	39.9	61.2	31.0	11.9	12.7
歳出占有割合	33.1	17.9	6.0	12.7	26.2

(5) その他の経費の状況

その他の経費のうち、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などの経費を物件費といますが、その中で最も高い割合を占めているのが委託料です。

委託料は、現在の行政運営には不可欠となっている電算システムでの各種業務や保守、建設工事の設計業務、公共施設の維持管理業務のほか各種調査業務などが該当します。

しかし、専門性を有している設計業務や各種計画策定などのアウトソーシング（業務の外部委託）は、効率的な財政運営に資することとなりますが、職員自らが本来取り組まなければならない業務については、安易に委託に頼ることがないよう留意する必要があります。

物件費の全体額は【表－8】のとおり、毎年度徹底した削減努力に取り組んでいますが、各年度概ね7億円から8億円で推移しています。

平成27年度は社会資本整備総合交付金事業として町道改良工事に伴う調査測量業務や福祉・健康複合施設測量設計業務、防災安全交付金事業として橋りょう耐震補強設計業務や橋りょう定期点検業務などにより委託料が前年度に比べ1億5,516万2千円増加したことで物件費の歳出占有割合は3.3ポイント増加の16.4%となり、委託料比率（委託料/物件費総額）についても、11ポイント増加の61.9%と大幅に増加しています。

平成28年度は27年度に繰越事業として実施したプレミアム付商品券・事業業務や泉井地区活性化協働事業支援業務が完了したことや需用費の光熱水費などが減少したことで、前年度に比べ8,734万9千円、10.6%減少しています。

平成29年度は28年度に繰越事業として地方創生加速化交付金を活用して実施した生涯活躍のまち構想及び基本計画策定業務、空き家バンクシステム構築及び運用業務等が完了したことなどにより物件費総額で前年度に比べ5,009万1千円、6.8%の減少、歳出総額に占める割合では前年度に比べ2.9ポイント減少の11.3%となりました。

このように、歳出規模の増減及び施策事業の実施状況により、物件費の歳出占有割合等は大きく変動する要因を含んでいます。しかし、物件費総額の圧縮は、経常経費削減の最も重要な課題であることから、今後も経費の圧縮・削減に向けた取り組みを継続して実施することとします。

【表－8】

(単位：千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
物件費の総額	692,057	693,907	821,379	734,030	683,939
うち委託料	341,991	353,333	508,495	412,989	361,165
委託料比率	49.4	50.9	61.9	56.3	52.8
歳出占有割合	10.3	13.1	16.4	14.2	11.3

IV 歳入の現状

1 歳入の構成

町の歳入構成は【表－9】のとおり、町税、地方交付税、町債の3項目が大きなウェイトを占め、平成29年度は歳入全体の68.4%で、前年度と同じ比率となっています。これは、分母となる歳入合計が9億3,615万2千円と大幅に増加したものの、地方交付税が5,482万3千円、町債は5億9,863万7千円とそれぞれ増加したことで他の歳入項目の構成比率に影響したことによります。

町の基幹財源である町税は、17億9,002万円で前年度に比べ1,789万5千円、1.0%の減少で、町税比率についても歳入合計の増加により28.9%と前年度に比べ5.5ポイント減少しています。

地方交付税については、平成25年度、26年度は約11億5千万円から11億6千万円で推移していましたが、27年度は普通交付税の算定項目に人口減少等特別対策費が創設されたことで基準財政需要額が増加し、26年度に比べ約4,100万円増加しました。平成28年度は27年度に比べ普通交付税が約3,900万円、特別交付税は約1,200万円とそれぞれ減少し、地方交付税全体で約5,100万円減少しました。平成29年度は普通交付税において、公債費等が増加したものの、包括算定経費の減少により基準財政需要額は減少しましたが、基準財政収入額が町民税、固定資産税等が必要額の減少額を上回る減少幅となったことで前年度に比べ約3,300万円増加したほか、特別交付税についても約2,200万円増加したことで、地方交付税全体で5,482万3千円の増加となっています。

町債については、近年、普通建設事業債を活用した社会資本整備に取り組んでいます。平成25年度の緊急防災・減災事業等をはじめ、26年度は太陽光発電システム設置事業等の財源として町債を発行しています。以降、平成27年度は多世代活動交流センタープール・体育館解体工事、28年度は地域包括ケアセンター整備事業等の財源として町債の発行を行いました。平成29年度は28年度繰越事業である地域包括ケアセンター整備事業に公共事業等債などや学校給食センター改築事業に学校教育施設等整備事業債などのほか、北部地域活性化事業費の財源調達として町債を活用し、発行総額は12億3,656万3千円、前年度に比べ5億9,863万7千円、93.8%の大幅な増加となっています。なお、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額は2億4,396万3千円、前年度に比べ2,513万7千円の減少となっています。

【表－9】

(単位：千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
歳入合計	6,875,734	5,480,654	5,021,556	5,252,034	6,188,186
うち町税	1,683,603	1,668,900	1,748,853	1,807,915	1,790,020
うち地方交付税	1,151,405	1,161,188	1,202,180	1,151,079	1,205,902
うち町債	1,647,162	649,379	443,608	637,926	1,236,563
町税比率	24.5	30.4	34.8	34.4	28.9
地方交付税比率	16.7	21.2	23.9	21.9	19.5
町債比率	24.0	11.8	8.8	12.1	20.0

(1) 町税の状況

町税については【表－10】のとおり、個人町民税と固定資産税の2税が基幹税目となっています。

個人町民税については、定年退職者の増加により給与所得者から年金受給者への移行などによる影響で課税総所得金額が減少していることから、年々減少傾向にあります。平成25年度は約7億9,100万円でしたが、29年度は約7億1,400万円と4年間で約7,700万円減少しています。平成29年度は前年度に比べ2,947万8千円、4.0%の減少となりましたが、その主な要因は給与所得の減少によるものとなっています。

固定資産税については、3年に1度の評価替えが行われますが、評価基準年度は土地課税分、家屋課税分ともに減少となる傾向があります。平成27年度は評価替えの年度でありましたが、企業誘致や開発関連による家屋課税分と償却資産課税分が増加したことで、26年度に比べ約9,800万円の増加、28年度は家屋課税分の新增築、償却資産課税分が企業の設備投資の増加により、27年度に比べ約6,600万円の増加となっています。平成29年度は家屋課税分は微増となりましたが、償却資産課税分が企業の設備投資の減少等により、前年度に比べ1,276万2千円、1.4%の減少となっています。

徴収率は、近年平均して95%台と高い率を維持向上し続けています。平成29年度は96.8%と5年間の中で最も高く、前年度に比べ0.5ポイント向上しています。今後も滞納者の発生を未然に防ぐため、きめ細やかな納税相談を行うなど、徴収対策に継続して取り組むことで納税者間の公平性を図るとともに、貴重な財源である税収入の確保に努めて参ります。

【表－10】

(単位：千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
町民税	833,818	815,738	799,021	790,855	785,201
うち個人	790,753	768,998	737,592	743,458	713,980
うち法人	43,065	46,740	61,429	47,397	71,221
固定資産税	733,604	739,236	837,091	902,980	890,218
軽自動車税	25,209	26,056	27,204	32,329	34,284
たばこ税	90,972	87,870	85,537	81,751	80,317
町税合計	1,683,603	1,668,900	1,748,853	1,807,915	1,790,020
徴収率(全体)	95.1	95.5	95.9	96.3	96.8

(2) 地方交付税の状況

地方交付税の算定結果の状況については【表－11】のとおりとなっています。

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずに地方の財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化することを目的としたもので、国税の一部(所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額)を原資に交付される制度です。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、その配分割合は地方交付税総額に対して94:6とされています。普通交付税は、地方公共団体が標準的な行政サービスの

提供や基本的な社会資本整備が行えるよう、客観的な基準に基づき配分されるもので、基準財政収入額^{※17}が基準財政需要額^{※18}に満たない場合に交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付されるものとなっています。

【表－11】

(単位：千円、%)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
基準財政需要額	2,616,512	2,640,223	2,805,744	2,825,862	2,808,360
基準財政収入額	1,566,813	1,585,035	1,695,948	1,752,692	1,702,562
交付基準額	1,049,699	1,055,140	1,109,796	1,073,170	1,105,798
調整額	0	0	0	2,325	2,215
交付税交付額	1,151,405	1,161,188	1,202,180	1,151,079	1,205,902
うち普通交付税	1,049,699	1,055,140	1,109,796	1,070,845	1,103,583
うち特別交付税	101,706	106,048	92,384	80,234	102,277
標準財政規模	3,376,495	3,384,858	3,534,745	3,519,628	3,515,747
臨時財政対策債発行可能額	319,062	293,379	275,208	218,826	243,963
財政力指数 ^{※19}	0.605	0.599	0.601	0.608	0.610

※基準財政需要額、基準財政収入額は、錯誤額を含む数値としている。

※再算定があった場合は、再算定後の数値としている。

普通交付税の算定結果の状況については、平成 25 年度、26 年度は基準財政需要額が 26 億円から 26 億 4 千万円程度、基準財政収入額は 15 億 6 千万円から 15 億 9 千万円程度と双方ともに同じような規模で推移していることから、交付額についても 10 億 5 千万円から 10 億 6 千万円程度となっています。

平成 27 年度には、普通交付税の算定方法の見直しの一つに、地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を算定するため、既存の地域の元気創造事業費を 4,000 億円増額したことや新たに人口減少等特別対策事業費を創設し 6,000 億円が措置されたことで、合わせて 1 兆円が計上されました。これにより、算定結果において、固定資産税や地方消費税交付金などの増加により基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額がこれを上回ったことで、26 年度に比べ約 5,500 万円の増加となっています。

平成 28 年度は、普通交付税の算定方法の見直しに、自治体情報システム構造改革の推進、高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組み作りの推進など、地方の重点課題に対して必要とされる経費として 2,500 億円が措置されました。しかし、算定結果では、臨時財政対策債振替相当額の減少などにより基準財政需要額が増加したものの、固定資産税、地方消費税交付金などの増加により、基準財政収入額が需要額の増加幅を上回ったため、27 年度に比べ約 3,900 万円の減少となっています。

平成 29 年度は、普通交付税の算定方法の見直しの一つに、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づいた保育士や介護人材等の処遇改善の事業費に対応するため、地方負担分として 961 億円が措置されました。これにより、算定結果では、個別算定経費における高齢者保健福祉費、社会福祉費等が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額振替後の基準財政需要額では減少となりましたが、基準財政収入額が町民税、固定資産税等の減少により、基準

財政需要額の減少幅を上回ったことから、前年度に比べ3,273万8千円、3.1%の増加となりました。

特別交付税については、平成27年度、28年度は1億円を下回る交付額でしたが、29年度は1億227万7千円、前年度に比べ2,204万3千円、27.5%の増加となっています。

財政力指数は、普通交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値であり、指数が1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるとされています。5年間の傾向を見ると概ね0.60から0.61となっており、ほぼ横ばいの状況が続いています。平成29年度は、単年度での指数が0.606と前年度の指数を下回りましたが、3か年の平均値は0.610と前年度に比べ0.002ポイント向上しました。

しかし、財政力指数は、税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された「財政基盤」を示す指標であることに留意する必要があります。

(3) 町債の状況

町債の推移については【表-12】のとおりとなっています。

町債は、家計にたとえると住居購入やリフォーム、車購入のローンなどの借入金にあたります。町では、将来の世代に残せる財産の形成のため、社会資本整備総合交付金事業債や地方交付税不足財源の振替措置である臨時財政対策債などの発行をしてきました。近年は、町債を事業費充当財源として活用した社会資本整備並びに義務教育施設整備事業等に積極的に取り組んでおります。このようなことから、平成29年度の町債発行額は12億3,656万3千円となり、町債依存度は20.0%となっています。

なお、平成29年度末における臨時財政対策債の地方債残高は28億1,658万6千円で、減税補てん債を合わせますと28億9,838万5千円となり、普通会計全体の地方債残高である66億9,173万1千円の43.3%を占めています。

【表-12】

(単位：千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
町債	1,647,162	649,379	443,608	637,926	1,236,563
うち建設事業債	1,328,100	356,000	168,400	419,100	992,600
うち減税補てん債					
うち臨時財政対策債	319,062	293,379	275,208	218,826	243,963
町債依存度	24.0	11.8	8.8	12.1	20.0

☆町債依存度 町債発行額／歳入総額の割合です。

【用語解説のページ】

	用 語	用 語 の 意 味
※1	地方財政状況調査	地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。この結果は、地方財政白書として公表されます。
※2	形式収支	歳入から歳出を単純に差引いた収支結果で、翌年度に繰越すべき財源がある場合には、その金額が含まれています。 ★計算式 ＝歳入決算額－歳出決算額
※3	実質収支	形式収支に含まれる、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた決算の余剰金です。 ★計算式 ＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
※4	単年度収支	当該年度実質収支額から、前年度実質収支額を差引いたもので、純粋な単年度の収支を表したものです。 ★計算式 ＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
※5	基金取崩	当該年度の財源不足額を解消するため、財政調整基金から繰入を行った場合に該当します。 ★計算式 ＝財政調整基金取崩額のみ該当
※6	実質単年度収支	財政調整基金への積立、債務の繰上償還等の実質的な黒字要因と、財政調整基金からの繰入等の実質的な赤字要因を除いて考えた場合の数値で、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。 ★計算式 ＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
※7	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう一般財源の総量（規模）のことです。 ★計算式 ＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100÷75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税
※8	実質収支比率	実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。 ★計算式 ＝実質収支額÷標準財政規模
※9	経常一般財源比率	一般財源の余裕を表す指標で、標準財政規模に対して現実に収入された経常一般財源の比率のことです。一般財源の「ゆとり」を見ようとする指標で、この数値が、「100」を超える度合いが高いほど余裕があることを示しています。 ★計算式 ＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100
※10	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当される経常一般財源の、経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことです。 ★計算式 ＝経常経費に充当される経常一般財源÷（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100

※11	公債費負担比率	公債費（ローン返済）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。 ★計算式 ＝公債費充当一般財源（一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む）÷一般財源総額×100
※12	実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を示す指標で、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の、公債費類似経費を加え算出しています。 ★計算式 ＝（（当該年度の元利償還金＋公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費）－（元利償還金等の特定財源＋普通交付税の基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－普通交付税の基準財政需要額算入公債費一般財源総額）×100
※13	経常一般財源	一般財源のうち、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入されるもので、家計でいう給与にあたります。
※14	経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された、毎年度経常的に収入される一般財源のことです。
※15	公債費比率	毎年度の支出全体に占める公債費の額の割合から、地方債の発行の状況を判断するための指標です。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。 ★計算式 ＝（当該年度元利償還金－（元利償還金充当特定財源＋災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費））÷（標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費）×100
※16	人件費比率	歳出総額に占める人件費の割合で、財政構造の弾力性を見る指標のことです。 ★計算式 ＝人件費÷歳出総額×100
※17	基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。
※18	基準財政需要額	地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。
※19	財政力指数	団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額/基準財政需要額で求めた過去3年間の平均値です。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。 ★計算式 ＝基準財政収入額÷基準財政需要額

平成 29 年度 鳩山町行政報告書

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184-16

TEL : 049-296-1211 (内線 223・224)

印刷 : 鳩山町役場 政策財政課 財政管財・公共施設総合管理担当
